

神戸洋家具産業の明治発祥期から昭和の経済成長期における事業化の経緯の構造化と社会的有用性の形成過程に関する研究

佐野浩三 / 神戸芸術工科大学

1. 研究の目的と手法

神戸洋家具産業は、慶応3（1868）年の兵庫（神戸）開港に伴う居留地や雑居地に居住する外国人から直接依頼された洋家具の修理や再生販売の実用的需要を契機として発祥した。神戸洋家具産業は、建築空間の洋風化を実現する技術を早くから確立し、明治初期から現代に至るまでの約150年間、洋家具製作を継承している事業者を有する希少な系譜である。

神戸洋家具産業の発祥には、船大工系の真木製作所と道具商系の永田良介商店の二つの系統があり、外国人からの修理依頼や不要品の再生販売を通して製作技術や室内装飾の知識を体験的に習得し、西洋家具の事業者に発展した¹⁾。これまでに専門の家具・室内史研究では神戸の洋家具産業の実態の詳細は扱われておらず、第二次世界大戦や阪神淡路大震災によって第二次世界大戦以前の歴史的な資料が消失し、今日に残されている記録や事例は限られている。

本論は、開港期に誕生した新しいデザイン事象の神戸洋家具産業が西洋化政策による自由主義経済市場の情勢下でどのように産業として社会に位置づけられ現代に継承されたのかを明らかにすることを目的とした。社会情勢の影響を加味して洋家具に携わる人々の実態を調査し、事業化に至る経緯の構造化と社会的有用性の形成過程を各時代を通して比較することで産業の変遷と特徴を考察した。

洋家具を扱う事業者が誕生する明治初期から昭和後期の経済成長期までの約120年間を神戸洋家具産業と社会情勢の変節点を勘案して6期に区分し研究対象期間とした。

- ・「発祥期」：開港から明治20年代初期（1868～1889頃）
- ・「成長期」：明治20年代中頃から末期（1890～1911頃）
- ・「変革期」：大正全期（1912～1926頃）
- ・「成熟期」：第二次世界大戦までの昭和前期（1927～1941頃）
- ・「復興期」：終戦直後から昭和20年代末（1945～1954頃）
- ・「競争期」：昭和30年代から昭和末期（1955～1985頃）

神戸洋家具産業における事業化の経緯の調査は、一次資料が乏しいため当時の図版や史書、統計名簿などの他、関連領域の文献資料、および具体的な事例を複合的に用い、取材で事業者の経歴や周辺状況等を補完しながら考察を進める。事業者の期毎の実態調査は、新規参入者の選出と業態の調査を行い、先駆者であり業界の牽引者である船大工系と道具商系の二系統を中心に事業化に至る経緯を各期毎に整理する。事業化の経緯は概念図として構造化し各期の推移を比較する。

事業化の経緯の分析から神戸洋家具産業は、(1)顧客の目的に合致した製品の機能や構造、意匠、品質を実現する製作・造形に関する「技術」がもたらす価値、(2)人々の需要からの要請に応える商品の的確な供給能力としての「市場」での価値、(3)顧客の精神面での欲求を満ちし自己実現に繋がる生活意識や地域文化を反映した「文化」的な価値の総体として社会的な有用性が形成されていると考えられる。上記3点の価値要素の各期の相対的な比較によって、神戸洋家具産業の社会的有用性の形成過程を考察する。

2. 「発祥期」：開港から明治20年代初期（1868-1889頃）

洋家具産業発祥の契機は居留地や雑居地の外国人との交流で本来の仕事以外の依頼に応じたことが起点となる。当時の外国人にとって椅子座の生活様式を持たない日本に赴任する際に持込んだ家具の修理や不足品の入手、および帰国や異動に伴う家具の処分は、対処に窮する問題であったと考えられる。洋家具の修理を依頼された船大工や帰国や異動時の家財道具一式の引取、不足品の入手を依頼された道具商が神戸洋家具産業発祥の先駆者であり、その後も業界を牽引する事業者となる。先駆者たちが家具製作を事業とするようになる経緯は、外国人の直接的な依頼に対して産業発祥の製作技術の基盤となる限られた加工・再生技術、手配網、経験的知識などの手持ちの能力による試行錯誤の繰り返しの模倣製作であった（図1）。

発祥期には、客観的に「事業者の総合体」として認識される産業の成立までには至っていないが、統計名簿や図版の掲載等から先駆者3件と初期参入者12件の少なくとも15件の洋家具を扱う事業者が存在していることから、洋家具の市場が形成されつつあり産業の枠組みが形成される過渡期にある（図2）。

図1:「発祥期」の事業化の経緯の段階

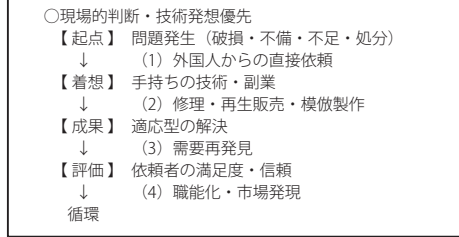
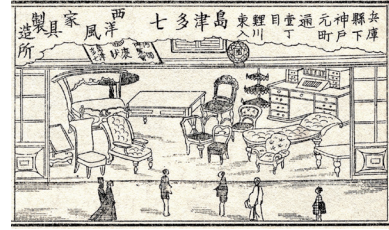


図2: 洋家具製造所の様子 (出典: 明治15年刊行『豪商神兵湊の魁』)



3. 「成長期」 : 明治20年代中頃から末期 (1890-1911頃)

成長期には、「製造卸売」と「仕入販売」を専門の業態とする新規事業者が増加したことで、生産領域と販売領域の事業連携が統合された産業が成立している (図3)。明治末期には、「神戸市西洋家具商組合」が設立され、客観的に認識できる規模と組織網を備えた洋家具産業が神戸に定着している。神戸洋家具産業の知名度は全国的になり、永田良介商店などの一部の事業者は欧州への輸出も果たしていた (図4)。一方、多様化する洋家具の需要に応えるために「造形技術」の獲得が課題となっていた。

発祥期に所在が確実な事業者9件に加え、成長期には複数の統計名簿等の調査から28件の新規事業者の掲載が確認できるため、少なくとも37件の洋家具を専業とする事業者が存在していた。

図3: 「成長期」の事業化の経緯の段階

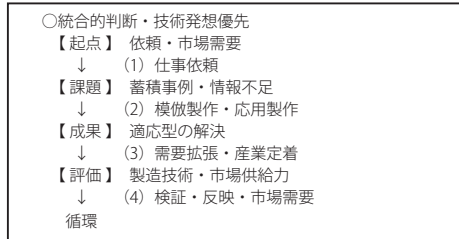


図4: 英国へ輸出するカップボード・明治39 (1906)年 (写真: 永田良介商店)



4. 「変革期」 : 大正全期 (1912-1926頃)

洋風の生活様式の普及により、神戸洋家具産業の取引先は国内の大都市圏を中心に地方や海外にも販路が拡大している。神戸圏においても洋風建築は急激に増加し、洋家具の需要が伸びる状況にあった。

先駆者たちは、市場需要の多様化に対処するために京都高等工芸学校やヴォーリズ建築事務所を通じて専門知識と造形技術を吸収し、産業の生産領域が図案 (設計士) と製造 (職人) の二つの技術 (職域) が連携して創造的な製作を可能にする工程に再編成された (図5)。船舶艙装への参入とともに、F・L・ライトや遠藤新らの独創的な家具の製作にも対応していた (図6)。

変革期の複数の統計名簿等の調査からは、81件の新規事業者の掲載があり、少なくとも113件の事業者が稼働していたことが判明した。

図5: 「変革期」の事業化の経緯の段階

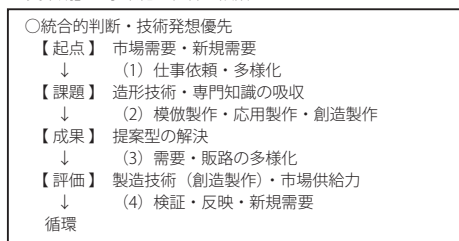


図6: 山邑邸の復元された家具 (写真: 永田良介商店)



5. 「成熟期」 : 第二次世界大戦までの昭和前期 (1927-1941頃)

成熟期の神戸圏の重要な社会背景は、鉄道会社を中心として開発された自然環境に恵まれた郊外住宅地に有産階級の邸宅が集積することである。鉄道会社が多種多様な文化娯楽施設を建設するとともに、居住者自らも病院や学校を開設し充実した生活環境が整えられていた。この郊外住宅地では国際的な神戸の洋風文化と大阪の伝統文化が併存し、西洋式の生活様式を取り入れながらも伝統的な価値観を尊重する独特な生活意識を持った地域文化が形成され、神戸洋家具産業も文化形成の一翼を担っている (図7)。

昭和5 (1930)年には京都高等工芸学校の卒業生で永田良介商店3代目店主の善従が、私費でドイツのパウハウスを中心に欧州の家具事情を半年間かけて視察した。当初の渡欧目的であった構成主義的な「日本住宅向き西洋家具」²⁾の意匠は、当時の日本の顧客に受け入れられるには時代的に早すぎたが、西欧の

歴史様式を基調にしながらか日本の使用環境を考慮して歴史様式とモダンデザインの間位置する意匠の簡素化と小型化を図った新たな「日本住宅向き西洋家具」を解決案として創出した。当時の神戸洋家具は神戸圏の地域文化の形成において多大な役割を果たし、現代に引き継がれる特徴になっている（図 8）。

善従の帰国後は竹中工務店との協働が多く、ジェームス邸（1934）、雲仙観光ホテル（1935）、乾邸（1936）が、今日では文化財に指定されている代表的な事例である（図 9）。成熟期の最大の特徴は、個別案件の対応や独自の「神戸洋家具」の提案によって、家具製作の技術力と市場での提供能力に加え、神戸圏の生活意識や地域文化の象徴的な形象として顧客の精神面での欲求にも応える統合的な発想が事業全体を構想する成熟した産業に変容していることである。

成熟期の統計名簿には、変革期までの高額納税者に相当する事業者が少なくとも 131 件掲載され、掲載条件を満たしていない事他の業者も多く存在していたと考えられる。神戸洋家具産業全体の生産額は変革期から 4 倍以上に伸張³し急激に市場が拡大している。眞木製作所はヴォーリズ建築事務所との関係を継続しながら最盛期を迎えているが、昭和 15 年頃に直系の後継者が途絶え、製作技術は昭和 15（1940）年に独立した不二屋の吉田友一等の職人達に引き継がれることになる。

図 7: 「成熟期」の事業化の経緯の段階

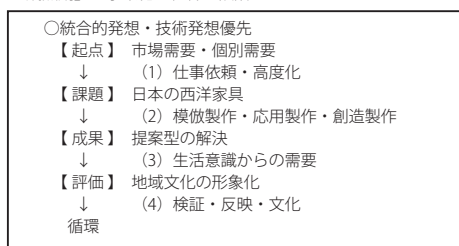


図 8: 簡素化・小型化された小椅子（写真：永田良介商店）



図 9: 左/ジェームス邸のダイニングルーム、中/雲仙観光ホテルのカップボード、右/乾邸のメインホール（家具は復元）（写真：永田良介商店）



6. 「復興期」：終戦直後から昭和 20 年代末（1945-1954 頃）

軍需工場が密集する神戸圏は、昭和 20（1945）年の大空襲によって大半が焦土と化し、戦争終了時の工業生産能力は、壊滅状態であった。神戸洋家具産業の戦後の再出発は他産地と同様に、連合軍家族用住宅用家具の生産割り当てによる特需が起点となった。産業の復興には他所の洋家具産業が連合軍家族用住宅用家具の生産方式に沿った量産型既製家具の技術を取り入れたのに対して、神戸洋家具産業は戦前の手作業中心で少量受注生産の技術を継承し、開国以来の伝統を受け継ぐ対面営業による受注高級家具として再出発した。社会が混乱状態にある復興期は、産業全体を一括した特徴の集約は困難である。

7. 「競争期」：昭和 30 年代から昭和末期（1955～1985 頃）

戦後の神戸洋家具産業は、戦前からの手作りの歴史様式基調の伝統を継承する事業者と量産技術や現代的な様式を取り入れた事業者も混在する状況となり、戦前の産業界が同じ指向性を持った事業者の集合体であった状況からは大きく変容している。高度経済成長期以降は拡大する洋家具市場の競争的状況に対応するために、生産の効率化や欧州の模倣製作による商品を主とする経営的な判断による視点が中心になっている（図 10）。量産型既製家具との競争的局面が顕在化するに従い経営的発想による市場需要を想定した見込生産のための効率的な商品仕様の決定において造形技術が有効に機能し、市場からの発想を優先する事業化の経緯が優勢となる（図 11）。

高度経済成長を背景に高級家具需要や海外輸出が拡大することで神戸洋家具産業も発展し、業界の約 1/3 の洋家具企業 38 社が工場の集団化による生産の合理化、労働環境の改善を図り、昭和 40（1965）年に協同組合神戸木工センターを結成した（図 12）。競争期の伝統的な神戸洋家具関連の名簿掲載事業者数は 90～100 件程度であり、戦前の業態を踏襲した店舗を構える事業者は 10 数件程度で推移していた。

図 10：「競争期」の事業化の経緯（技術発想優先）の段階

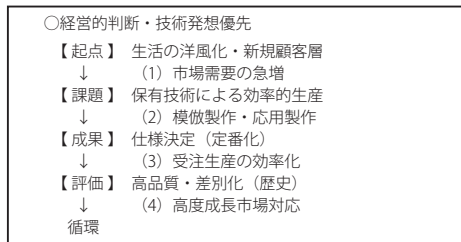


図 11：「競争期」の事業化の経緯（市場発想優先）の段階

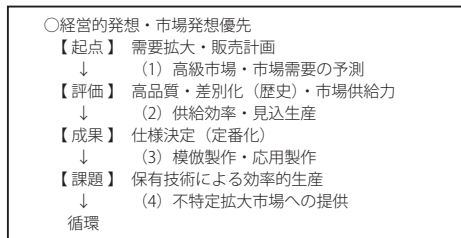
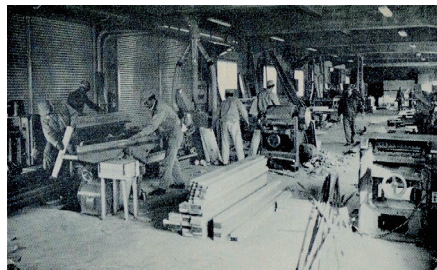


図 12：「木工センター」の全景と作業風景（1985パンフレット）



8. 社会的有用性の形成過程

神戸洋家具産業は、明治初期に外国人に家具の修理・再生を依頼された先駆者の手持技術によって始動し、「技術価値」が発祥期の社会的有用性の中心となっている。成長期には市場の成立とともに生産領域と販売領域の事業連携によって産業が地域に定着し、「技術価値」と「市場価値」が均衡して社会的有用性が形成されている。変革期には造形技術の吸収によって、神戸洋家具産業の生産領域が製造（職人）と図案（設計士）の二つの技術（職域）の連携による高度化した工程に再編成された。創造的な製作による提案型の解決が可能となったことで「技術価値」・「市場価値」・「文化価値」が高い次元で統合され社会的有用性が形成されている。成熟期には神戸圏の生活意識や地域文化の象徴的な形象として顧客の精神面での欲求にも応え、造形技術が生産領域と販売領域で機能する統合的な発想による事業構想を中心として「日本住宅向き西洋家具」を創出した。「技術価値」と「文化価値」は最も大きい評価となり、「市場価値」も追隨的に大きい水準を保ち、社会的有用性は事業者と顧客の交流によって確固とした基盤を確立している。

戦後の神戸洋家具産業は伝統的な製作技術を継承しながらも、市場での量産型既製家具との競争的局面が顕在化する競争期には従来の技術発想を優先する事業化の経緯と見込生産を伴う市場発想を優先する事業化の経緯が併存する状況となった。市場需要を想定した効率的な販売計画による見込生産の仕様決定のために造形技術は生産領域よりも販売領域で重視される状況となり、業界全体が「市場価値」獲得に傾注している状況にあった。

9. まとめ

明治初期から現代まで継続している神戸洋家具産業の表象的な特徴は、長い歴史の過程で蓄積された職人の製作技術や設計士の造形技術が、地域文化の担い手と一体になって創出した独自の「日本住宅向き西洋家具」の生産体制の継承にある。また、神戸洋家具産業は自由主義経済下で市井の需要に密着した市場立地型の産業として「自然発生的」に発祥し、その後も行政主導の技術移植や指導に依ることなく発展した「自律性」を保持する産業としても特徴的である。産業発展の背景には、発祥以来の事業者が地域的な産業でありながら国際的な視野と現実の生活圏の連続性を保ちながら主体的、能動的に事業を構想してきた思考面での土壌があり、神戸圏の歴史的、地理的な特性が大きく反映されている。

神戸洋家具産業の特徴の根幹は、変革期から成熟期に顧客の精神面での欲求にも応えるために、神戸圏の生活意識や地域文化の形象化を模索し実現する統合的な発想を中心とした事業構想にあるといえる。成熟期を中心として、「技術価値」・「市場価値」・「文化価値」を統合した、社会的な有用性が形成され戦後にも継承されている。この「統合的な発想」は顧客と一体になった実践的な試行錯誤の繰り返しによって成果を導く思考法であるが、市場志向ではなく将来の地域文化を志向した仮説形成を伴う提案型の解決方法であった。

脚註・参考資料

*1：『神戸市史 第三集 産業経済編』、神戸市、p.466、昭和 42（1967）

*2：『神戸又新日報』、昭和 5（1927）年 6 月 14 日版、善従渡欧の記事の言葉より

*3：神戸洋家具産業全体の戦前の生産額は『神戸市統計書』昭和 11（1936）年による 522 千円が最盛期であり、大正期の『神戸市工業概況』による洋家具生産額、大正 10（1921）年の 129 千円、大正 11（1922）年の 85 千円と比較すれば、日本銀行の企業物価指数による物価変動を考慮しても 4 倍以上の伸びである。

Kobe Western-Furniture Industry : A Study of Structuring of the Industrialization Process and Formative Process of Social Usefulness, from the Origins in the Meiji Period through the Post-WWII Economic Growth Period

SANO Hirozo / Kobe Design University

1. Objectives and Methodology

The origins of the Kobe Western-Furniture Industry are attributed to the demand from Westerners living in the foreign settlements and mixed residential areas formed with the opening of the Hyogo (Kobe) Port in 1868 for repairs, renewal and sale of Western furniture. There were two lineages in its origin: Maki Wood Workshop, a lineage of ship carpenters, and Ryosuke Nagata's R. Nagata, Ltd., a lineage of tool vendors. They developed into Western furniture businesses having learned manufacturing techniques and expertise through their experience repairing and renewing furniture for sale. The Kobe Western-Furniture Industry arose spontaneously from market demand rather than government-driven technology transfer. It is also a rare design phenomena, autonomously passed down over 150 years from the early Meiji period through the present time. This paper surveys and analyzes historical facts, the objective being to present the structure of the industrialization process in each period and the process by which the industry came to be an important part of society.

Studies of specialized interior design have failed to address the reality of the Kobe Western-Furniture Industry, and historical materials were lost in the second World War and the Great Hanshin-Awaji Earthquake, leaving only limited information for us today. Given this dearth of primary materials, studies of the industry have moved ahead based on case studies, as well as combinations of documents such as printed maps of related areas and statistics/registers from the time, supplemented by interviews. Surveys of entrepreneurs have been by period, based on the two lines which founded and built the industry, the shipbuilders and the tool vendors.

For purposes of this study, we will divide the time from the early Meiji period through the high-growth post-WWII period and the period of stable growth which followed in the late Showa period into six phases. The process of the industry becoming an important part of society involves a combination of the following three types of value elements:

- (1) Technical values related to manufacturing and design needed to achieve the function, structure and quality that users expect
- (2) Market values—precise supply capacity to meet market demand
- (3) Cultural values emblematic of the lifestyle and culture leading to self-fulfillment of the users by satisfying their mental demands

2. Early period: Opening of the port through the late 1880s (1868-c.1889)

The origins of the Kobe Western-Furniture Industry can be directly attributed to requests outside of normal business stemming from interactions with foreigners in the settlements and mixed residential areas. Foreigners posted to Japan, which had no history of using chairs in daily life, struggled at the time with the problem of repairing or supplementing their furniture, or disposing of it when returning home or moving. They asked shipbuilders to repair Western furniture and tool vendors to dispose of unneeded items, and these became the pioneers of the Kobe Western-Furniture Industry, going on to become the business leaders driving the industry. The process of these pioneers turning furniture Technical values related to manufacturing and Design needed to achieve the function, structure and quality that users expect into a business was a matter of trial-and-error, making replicas based on the limited abilities they had in techniques for processing and reproducing, and empirical knowledge (Fig. 1).

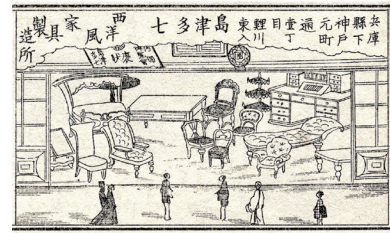
In the earliest period there were at least 15 Western furniture makers: three pioneers and 12 who entered the market in the first stages, a transition period in which the foundational framework of the

industry was laid (Fig. 2).

Fig. 1. Stages of the industrialization process in the earliest period



Fig. 2. A Western furniture factory in Kobe, from a book of prints published in 1882



3. Growth period: 1890s through the end of the Meiji Period (c.1890-c.1911)

The period of growth saw the birth of entrepreneurs specializing in production and those specializing in sales, bringing about partnerships between the production domain and the sales domain (Fig. 3). In this growth period a guild of furniture businessmen was established, leading to a firmly-rooted, organizationally connected Kobe Western-Furniture Industry. The Kobe Western-Furniture Industry achieved nationwide recognition, with some businesses also exporting to Europe (Fig. 4). At the same time, the challenge arose of acquiring the design techniques needed to address increasingly diverse demand. During this period, there were at least 37 Western furniture businesses.

Fig. 3. Phases of the industrialization process in the growth period



Fig. 4. Cupboards exported to England, Meiji 39 (1906) (R. Nagata, Ltd.)



4. Reform period: Taisho Period (1912-1926)

As Western-style living spread, the Kobe Western-Furniture Industry expanded from domestic urban clients to other regions and overseas. Western-style architecture grew rapidly in the Kobe region, spurring demand for Western furniture.

The pioneers absorbed expertise and design techniques from the Kyoto Higher School of Design and the Vories Architectural Office in order to deal with diversifying market demand. The result was a restructuring of production segments into a process allowing “creative production” linking design (designers) and production (craftsmen) (Fig. 5). This also addressed ship outfitting and production of the unique furniture of Frank Lloyd Wright and others (Fig. 6).

There were at least 113 businesses operating during this period of reform.

Fig. 5. Phases of the industrialization process in the reform period

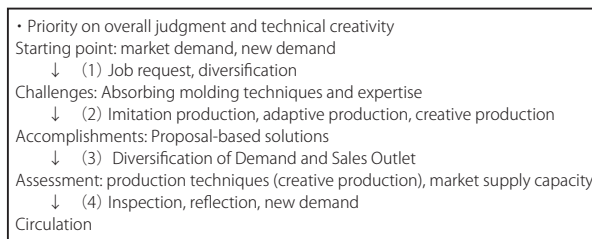


Fig. 6. Restored furniture at the Yamamura residence (R. Nagata, Ltd.)



5. Mature period: From the early Showa years through the beginning of the Word War II (c.1927- c.1941)

The crucial societal background for the mature period was the aggregation of large houses of the

bourgeois classes in the Kobe suburbs, developed by the railway companies. The railway companies and the residents themselves built a wide variety of cultural and entertainment facilities, hospitals, and schools, creating a rich living environment. These suburban residential areas contained elements of both international culture from Kobe and traditional Japanese culture from Osaka, forming a unique regional culture integrating Western living styles and traditional Japanese values. The Kobe Western-Furniture Industry played a meaningful role in the formation of this culture (Fig. 7).

In 1930, Zenju Nagata, the third-generation proprietor of R. Nagata, Ltd. and alumnus of Kyoto Higher School of Design, toured Europe at his own expense for six months to observe the furniture industry in Europe, notably Bauhaus. Although it was still too early for Japanese customers at the time to accept the Constructivism furniture design which had been his original objective in visiting Europe, he created his own Western-style furniture positioned between historical styles and modern designs, taking into account the environment in Japan where they are used (Fig. 8).

After returning to Japan, Zenju collaborated frequently with Takenaka Corporation; representative works designated Cultural Properties include the James Residence (1934), Unzen Kanko Hotel (1935), and the Inui Residence (1936) (Fig. 9). The distinguishing feature of the mature period was addressing the psychological desires of customers, the business concept being driven by an integrated creativity which proposed furniture reflecting regional cultural values.

At least 131 high-income businesses existed during the mature period, and many more in reality.

Fig. 7. Phases of the industrialization process in the mature period

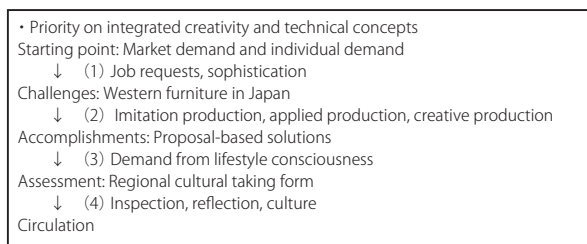


Fig. 8. Small chair adapted to the Japanese use environment (R. Nagata, Ltd.)



Fig. 9. (left) Dining room of the James Residence; (middle) Hotel cupboard; (right) Hall in Inui Residence (replica furniture); R. Nagata, Ltd.



6. Reconstruction period: Post-war through mid-1950s (1945-c.1954)

The aerial bombardment of the Kobe region in 1945 left its industrial production capacity completely destroyed at the end of the war. As with other industrial areas, the Kobe Western-Furniture Industry got its new start from the extraordinary demand from production allocations for furniture for the houses of allied forces personnel. While other post-war industrial areas used technologies for mass-produced pre-manufactured furniture, the Kobe Western-Furniture Industry continued with the technique of small-lot orders focusing on hand-made furniture, resuming its progress with the custom-made high-end furniture that was its legacy since the opening of Japan.

The chaotic social situation in the reconstruction period made consolidation of the industry impossible.

7. Competitive period: Showa Period, its 30's to its late years (c.1955-c.1985)

The industry grew in size with the expansion of demand for high-end furniture and exports in the backdrop of rapid economic growth. There were about 90-100 Western furniture businesses in Kobe

during this competitive period, with the number having retail stores hovering around ten.

In order to address the growth in the Western furniture market during and after the period of high economic growth, the central concept of the industry became making managerial decisions to improve production efficiency, while maintaining the hand-made, craftsman techniques (Fig. 10). Design technique functioned at the stage of sales planning to determine product specifications (Fig. 11). In 1965, 38 Western furniture companies formed the Kobe Wood Working Center, aiming to rationalize production and improve working conditions (Fig. 12).

Fig. 10. Phases of the industrialization process (prioritization of technical creativity) in the competitive period

Fig. 11. Phases of the industrialization process (prioritization of market concept) in the competitive period

Fig. 12. Overview of Wood Working Center and People at Work (1985, from a pamphlet)

Fig. 10. Phases of the industrialization process
(prioritization of technical creativity) in the competitive period

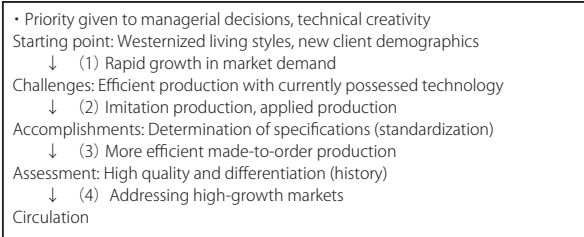


Fig. 11. Phases of the industrialization process
(prioritization of market concept) in the competitive period

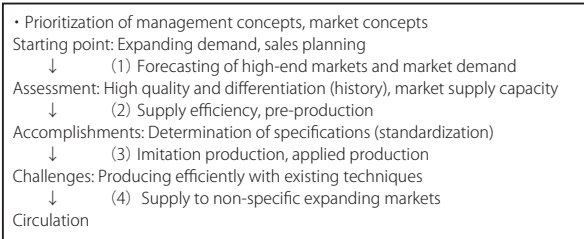
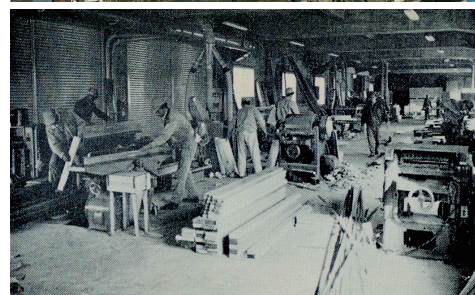


Fig. 12 Overview of Wood Working Center and People at Work
(1985, from a pamphlet)



8. Formative Process of Social Usefulness

At the beginning of the Kobe Western-Furniture Industry, at the center of its social usefulness were the technical values allowing the repair and renewal of furniture, which then evolved in form in the growth period, as the market matured, based on technical values and market values.

In the reform period, with proposal-based solutions based on creative production becoming possible, the social usefulness took the form of a high-level equilibrium between different elements of value. During the mature period, the industry also responded to customer demands at the psychological level with forms embodying the regional culture of the Kobe region, reaching a high point of technical values and cultural values and gaining a solid reputation for its social usefulness while maintaining a high level of market values as well. The post-war period saw the emergence of the industrialization process prioritizing a market concept involving production in advance, with the entire industry tending toward acquiring market values. As a result, at the end of the Showa period (the late 1980s), the challenges for the industry became grooming successors, developing new products, and transmission of information.

9. Conclusions

What is most emblematic of the Kobe Western-Furniture Industry, which has adapted flexibly and on its own to changing social conditions from the beginning of the Meiji period through the current day, is its own “Western furniture fit for Japanese houses”, created during its mature period. The social contribution of the Kobe Western-Furniture Industry reached its zenith in this mature period, which brought to life symbolic forms of regional culture, based on the industrialization process centered on integrated creativity, starting with the reform period during which proposal-oriented solutions based on creative production integrating various elements of value became possible, and this became the backbone of the industry.

神戸芸術工科大学大学院
芸術工学研究科

博士論文 2017

神戸洋家具産業の
明治発祥期から昭和の経済成長期における
事業化の経緯の構造化と社会的有用性の形成過程に関する研究

Kobe Western-Furniture Industry :
A Study of Structuring of the Industrialization Process and Formative Process of Social Usefulness,
from the Origins in the Meiji Period through the Post-WWII Economic Growth Period

神戸芸術工科大学

佐野 浩三
SANO Hirozo

目次

和文要旨

英文要旨

| | |
|------------------------------|-----|
| はじめに | 001 |
| 第1章 序論 | |
| 1-1 研究の背景と目的 | 002 |
| 1-2 先行資料と研究の経緯 | |
| 1-2-1 先行資料 | 004 |
| 1-2-2 研究の経緯と既往論文 | 006 |
| 1-3 研究対象の時代区分と手法 | |
| 1-3-1 研究対象の時代区分 | 007 |
| 1-3-2 研究の手法 | 008 |
| 1-3-3 用語の定義 | 011 |
| 1-4 論文の構成 | 012 |
| 後註 (第1章 序論) | 013 |
| 第2章 「発祥期」における事業化の経緯 | |
| 2-1 研究の対象 | 015 |
| 2-2 日本の洋家具産業の「発祥期」 | 016 |
| 2-3 神戸洋家具産業の「発祥期」前半の様相と先駆者 | |
| 2-3-1 居留地と雑居地 | 017 |
| 2-3-2 「塩泡大工」と神戸 | 020 |
| 2-3-3 大熊実次郎と船大工の眞木徳助 | 021 |
| 2-3-4 道具商の永田良助 | 022 |
| 2-4 神戸洋家具産業の「発祥期」後半の様相と初期参入者 | |
| 2-4-1 初期参入者の事例：『豪商神兵湊の魁』 | 023 |
| 2-4-2 初期参入者の事例：『天池徳兵衛の椅子』 | 026 |
| 2-4-3 「発祥期」後半の製造所の様相 | 027 |
| 2-4-4 「発祥期」後半の小売商店の様相 | 028 |
| 2-5 「発祥期」のまとめと事業者の特徴 | |
| 2-5-1 「発祥期」の事業者のまとめ | 029 |
| 2-5-2 神戸洋家具産業発祥の起点と事業化 | 031 |
| 2-5-3 先駆者の保有能力と社会背景 | 032 |
| 2-6 「発祥期」における先駆者の事業化経緯のまとめ | 033 |
| 後註 (第2章 「発祥期」における事業化の経緯) | 034 |

| | |
|--------------------------------|-----|
| 第3章 「成長期」と「変革期」における事業化の経緯 | |
| 3-1 研究の対象 | 037 |
| 3-2 「成長期」から「変革期」の社会情勢 | 039 |
| 3-3 「成長期」の事業者の実態と特徴 | |
| 3-3-1 「成長期」における先駆者の事業実態 | 040 |
| 3-3-2 「成長期」の新規参入事業者の実態 | 042 |
| 3-3-3 「成長期」の特徴と先駆者の事業化経緯 | 045 |
| 3-3-4 「成長期」の事業化経緯のまとめ | 046 |
| 3-4 「変革期」の事業者の実態と特徴 | |
| 3-4-1 神戸洋家具産業と京都高等工芸学校 | 047 |
| 3-4-2 眞木製作所とヴォーリス建築事務所 | 049 |
| 3-4-3 永田良介商店の船舶艤装への参入とその後の事業展開 | 052 |
| 3-4-4 「変革期」の新規参入事業者の実態 | 054 |
| 3-4-5 「変革期」の特徴と先駆者の事業化経緯 | 058 |
| 3-4-6 「変革期」の事業化経緯のまとめ | 059 |
| 後註（第3章 「成長期」と「変革期」における事業化の経緯） | 060 |
| 第4章 「成熟期」における事業化の経緯 | |
| 4-1 研究の対象 | 063 |
| 4-2 「成熟期」における神戸圏の経済状況と生活文化 | 064 |
| 4-3 「成熟期」における先駆者の事業実態 | |
| 4-3-1 眞木製作所の状況と後継の事業者 | 066 |
| 4-3-2 永田良介商店の状況と永田善従の渡欧 | 067 |
| 4-3-3 善従帰国後の永田良介商店の状況 | 069 |
| 4-3-4 永田良介商店と竹中工務店の連携事例 | 072 |
| 4-4 「成熟期」の事業者の実態 | 083 |
| 4-5 「成熟期」の特徴と先駆者の事業化経緯 | 084 |
| 4-6 「成熟期」の事業化経緯のまとめ | 087 |
| 後註（第4章 「成熟期」における事業化の経緯） | 092 |
| 第5章 「復興期」の状況と「競争期」における事業化の経緯 | |
| 5-1 研究の対象と時代区分 | 095 |
| 5-2 戦後日本の洋家具産業と連合軍家族住宅用家具の影響 | 096 |
| 5-3 戦中から「復興期」の事業者の実態 | 099 |
| 5-4 「競争期」の事業者の実態と特徴 | |
| 5-4-1 戦後の牽引者の実態 | 100 |
| 5-4-2 「団地協同組合 神戸木工センター」の設立 | 103 |
| 5-5 「競争期」の神戸洋家具産業の実態 | 106 |

| | |
|-----------------------------------|-----|
| 5-6 「競争期」の神戸洋家具産業の特徴と事業化経緯 | 109 |
| 5-7 「競争期」の事業化経緯のまとめ | 111 |
| 後註（第5章「復興期」の状況と「競争期」における事業化の経緯） | 113 |
| | |
| 第6章 社会的有用性の形成過程から見た神戸洋家具産業の変遷 | |
| 6-1 神戸洋家具産業の社会的有用性を形成する価値要素 | 115 |
| 6-2 時代区分毎の事業化経緯の構造化と推移 | |
| 6-2-1 「発祥期」 | 117 |
| 6-2-2 「成長期」 | 118 |
| 6-2-3 「変革期」 | 119 |
| 6-2-4 「成熟期」 | 120 |
| 6-2-5 「競争期」 | 121 |
| 6-2-6 事業化経緯の推移のまとめ | 123 |
| 6-3 社会的有用性を形成する価値要素の評価と推移 | |
| 6-3-1 価値要素の評価の手法 | 125 |
| 6-3-2 各時代区分の価値要素の評価 | 126 |
| 6-3-3 神戸洋家具産業の社会的有用性の形成過程 | 128 |
| 6-4 社会的有用性から見た神戸洋家具産業の特徴のまとめ | 130 |
| 後註（第6章 社会的有用性の形成過程から見た神戸洋家具産業の変遷） | 133 |
| | |
| 第7章 結語 | 134 |
| | |
| あとがき | 137 |
| 後註（あとがき） | 140 |
| | |
| 資料 | |
| 1 神戸洋家具産業関連年表 | 141 |
| 2 参考文献・資料一覧 | 145 |
| | |
| 謝辞 | 148 |

神戸洋家具産業の明治発祥期から昭和の経済成長期における事業化の経緯の構造化と社会的有用性の形成過程に関する研究

佐野浩三 / 神戸芸術工科大学

1. 研究の目的と手法

神戸洋家具産業は、慶応3（1868）年の兵庫（神戸）開港に伴う居留地や雑居地に居住する外国人から直接依頼された洋家具の修理や再生販売の実用的需要を契機として発祥した。神戸洋家具産業は、建築空間の洋風化を実現する技術を早くから確立し、明治初期から現代に至るまでの約150年間、洋家具製作を継承している事業者を有する希少な系譜である。

神戸洋家具産業の発祥には、船大工系の真木製作所と道具商系の永田良介商店の二つの系統があり、外国人からの修理依頼や不要品の再生販売を通して製作技術や室内装飾の知識を体験的に習得し、西洋家具の事業者に発展した¹⁾。これまでに専門の家具・室内史研究では神戸の洋家具産業の実態の詳細は扱われておらず、第二次世界大戦や阪神淡路大震災によって第二次世界大戦以前の歴史的な資料が消失し、今日に残されている記録や事例は限られている。

本論は、開港期に誕生した新しいデザイン事象の神戸洋家具産業が西洋化政策による自由主義経済市場の情勢下でどのように産業として社会に位置づけられ現代に継承されたのかを明らかにすることを目的とした。社会情勢の影響を加味して洋家具に携わる人々の実態を調査し、事業化に至る経緯の構造化と社会的有用性の形成過程を各時代を通して比較することで産業の変遷と特徴を考察した。

洋家具を扱う事業者が誕生する明治初期から昭和後期の経済成長期までの約120年間を神戸洋家具産業と社会情勢の変節点を勘案して6期に区分し研究対象期間とした。

- ・「発祥期」：開港から明治20年代初期（1868～1889頃）
- ・「成長期」：明治20年代中頃から末期（1890～1911頃）
- ・「変革期」：大正全期（1912～1926頃）
- ・「成熟期」：第二次世界大戦までの昭和前期（1927～1941頃）
- ・「復興期」：終戦直後から昭和20年代末（1945～1954頃）
- ・「競争期」：昭和30年代から昭和末期（1955～1985頃）

神戸洋家具産業における事業化の経緯の調査は、一次資料が乏しいため当時の図版や史書、統計名簿などの他、関連領域の文献資料、および具体的な事例を複合的に用い、取材で事業者の経歴や周辺状況等を補完しながら考察を進める。事業者の期毎の実態調査は、新規参入者の選出と業態の調査を行い、先駆者であり業界の牽引者である船大工系と道具商系の二系統を中心に事業化に至る経緯を各期毎に整理する。事業化の経緯は概念図として構造化し各期の推移を比較する。

事業化の経緯の分析から神戸洋家具産業は、(1)顧客の目的に合致した製品の機能や構造、意匠、品質を実現する製作・造形に関する「技術」がもたらす価値、(2)人々の需要からの要請に応える商品の的確な供給能力としての「市場」での価値、(3)顧客の精神面での欲求を満たし自己実現に繋がる生活意識や地域文化を反映した「文化」的な価値の総体として社会的な有用性が形成されていると考えられる。上記3点の価値要素の各期の相対的な比較によって、神戸洋家具産業の社会的有用性の形成過程を考察する。

2. 「発祥期」：開港から明治20年代初期（1868-1889頃）

洋家具産業発祥の契機は居留地や雑居地の外国人との交流で本来の仕事以外の依頼に応じたことが起点となる。当時の外国人にとって椅子座の生活様式を持たない日本に赴任する際に持込んだ家具の修理や不足品の入手、および帰国や異動に伴う家具の処分は、対処に窮する問題であったと考えられる。洋家具の修理を依頼された船大工や帰国や異動時の家財道具一式の引取、不足品の入手を依頼された道具商が神戸洋家具産業発祥の先駆者であり、その後も業界を牽引する事業者となる。先駆者たちが家具製作を事業とするようになる経緯は、外国人の直接的な依頼に対して産業発祥の製作技術の基盤となる限られた加工・再生技術、手配網、経験的知識などの手持ちの能力による試行錯誤の繰り返しの模倣製作であった（図1）。

発祥期には、客観的に「事業者の総合体」として認識される産業の成立までには至っていないが、統計名簿や図版の掲載等から先駆者3件と初期参入者12件の少なくとも15件の洋家具を扱う事業者が存在していることから、洋家具の市場が形成されつつあり産業の枠組みが形成される過渡期にある（図2）。

図1:「発祥期」の事業化の経緯の段階

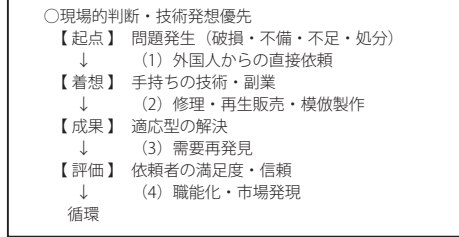
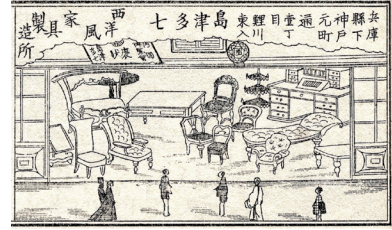


図2: 洋家具製造所の様子 (出典: 明治15年刊行『豪商神兵湊の魁』)



3. 「成長期」 : 明治20年代中頃から末期 (1890-1911頃)

成長期には、「製造卸売」と「仕入販売」を専門の業態とする新規事業者が増加したことで、生産領域と販売領域の事業連携が統合された産業が成立している (図3)。明治末期には、「神戸市西洋家具商組合」が設立され、客観的に認識できる規模と組織網を備えた洋家具産業が神戸に定着している。神戸洋家具産業の知名度は全国的になり、永田良介商店などの一部の事業者は欧州への輸出も果たしていた (図4)。一方、多様化する洋家具の需要に応えるために「造形技術」の獲得が課題となっていた。

発祥期に所在が確実な事業者9件に加え、成長期には複数の統計名簿等の調査から28件の新規事業者の掲載が確認できるため、少なくとも37件の洋家具を専業とする事業者が存在していた。

図3: 「成長期」の事業化の経緯の段階

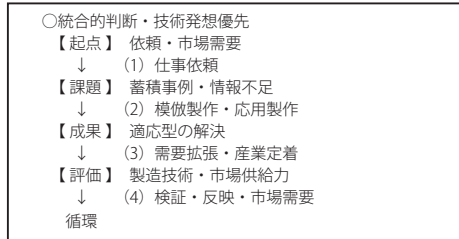


図4: 英国へ輸出するカップボード・明治39 (1906)年 (写真: 永田良介商店)



4. 「変革期」 : 大正全期 (1912-1926頃)

洋風の生活様式の普及により、神戸洋家具産業の取引先は国内の大都市圏を中心に地方や海外にも販路が拡大している。神戸圏においても洋風建築は急激に増加し、洋家具の需要が伸びる状況にあった。

先駆者たちは、市場需要の多様化に対処するために京都高等工芸学校やヴォーリズ建築事務所を通じて専門知識と造形技術を吸収し、産業の生産領域が図案 (設計士) と製造 (職人) の二つの技術 (職域) が連携して創造的な製作を可能にする工程に再編成された (図5)。船舶艀装への参入とともに、F・L・ライトや遠藤新らの独創的な家具の製作にも対応していた (図6)。

変革期の複数の統計名簿等の調査からは、81件の新規事業者の掲載があり、少なくとも113件の事業者が稼働していたことが判明した。

図5: 「変革期」の事業化の経緯の段階

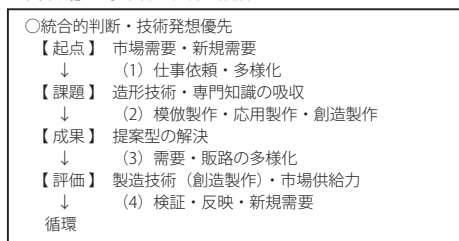


図6: 山邑邸の復元された家具 (写真: 永田良介商店)



5. 「成熟期」 : 第二次世界大戦までの昭和前期 (1927-1941頃)

成熟期の神戸圏の重要な社会背景は、鉄道会社を中心として開発された自然環境に恵まれた郊外住宅地に有産階級の邸宅が集積することである。鉄道会社が多種多様な文化娯楽施設を建設するとともに、居住者自らも病院や学校を開設し充実した生活環境が整えられていた。この郊外住宅地では国際的な神戸の洋風文化と大阪の伝統文化が併存し、西洋式の生活様式を取り入れながらも伝統的な価値観を尊重する独特な生活意識を持った地域文化が形成され、神戸洋家具産業も文化形成の一翼を担っている (図7)。

昭和5 (1930)年には京都高等工芸学校の卒業生で永田良介商店3代目店主の善従が、私費でドイツのパウハウスを中心に欧州の家具事情を半年間かけて視察した。当初の渡欧目的であった構成主義的な「日本住宅向き西洋家具」²⁾の意匠は、当時の日本の顧客に受け入れられるには時代的に早すぎたが、西欧の

歴史様式を基調にしながら日本の使用環境を考慮して歴史様式とモダンデザインの間位置する意匠の簡素化と小型化を図った新たな「日本住宅向き西洋家具」を解決案として創出した。当時の神戸洋家具は神戸圏の地域文化の形成において多大な役割を果たし、現代に引き継がれる特徴になっている（図 8）。

善従の帰国後は竹中工務店との協働が多く、ジェームス邸（1934）、雲仙観光ホテル（1935）、乾邸（1936）が、今日では文化財に指定されている代表的な事例である（図 9）。成熟期の最大の特徴は、個別案件の対応や独自の「神戸洋家具」の提案によって、家具製作の技術力と市場での提供能力に加え、神戸圏の生活意識や地域文化の象徴的な形象として顧客の精神面での欲求にも応える統合的な発想が事業全体を構想する成熟した産業に変容していることである。

成熟期の統計名簿には、変革期までの高額納税者に相当する事業者が少なくとも 131 件掲載され、掲載条件を満たしていない事他の業者も多く存在していたと考えられる。神戸洋家具産業全体の生産額は変革期から 4 倍以上に伸張³し急激に市場が拡大している。眞木製作所はヴォーリズ建築事務所との関係を継続しながら最盛期を迎えているが、昭和 15 年頃に直系の後継者が途絶え、製作技術は昭和 15（1940）年に独立した不二屋の吉田友一等の職人達に引き継がれることになる。

図 7: 「成熟期」の事業化の経緯の段階

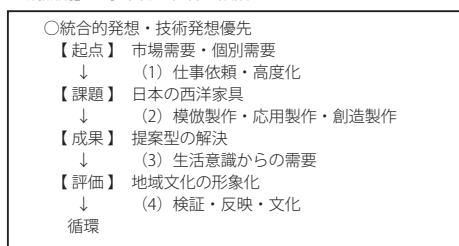


図 8: 簡素化・小型化された小椅子（写真：永田良介商店）



図 9: 左/ジェームス邸のダイニングルーム、中/雲仙観光ホテルのカップボード、右/乾邸のメインホール（家具は復元）（写真：永田良介商店）



6. 「復興期」：終戦直後から昭和 20 年代末（1945-1954 頃）

軍需工場が密集する神戸圏は、昭和 20（1945）年の大空襲によって大半が焦土と化し、戦争終了時の工業生産能力は、壊滅状態であった。神戸洋家具産業の戦後の再出発は他産地と同様に、連合軍家族用住宅用家具の生産割り当てによる特需が起点となった。産業の復興には他所の洋家具産業が連合軍家族用住宅用家具の生産方式に沿った量産型既製家具の技術を取り入れたのに対して、神戸洋家具産業は戦前の手作業中心で少量受注生産の技術を継承し、開国以来の伝統を受け継ぐ対面営業による受注高級家具として再出発した。社会が混乱状態にある復興期は、産業全体を一括した特徴の集約は困難である。

7. 「競争期」：昭和 30 年代から昭和末期（1955～1985 頃）

戦後の神戸洋家具産業は、戦前からの手作りの歴史様式基調の伝統を継承する事業者と量産技術や現代的な様式を取り入れた事業者も混在する状況となり、戦前の産業界が同じ指向性を持った事業者の集合体であった状況からは大きく変容している。高度経済成長期以降は拡大する洋家具市場の競争的状況に対応するために、生産の効率化や欧州の模倣製作による商品を主とする経営的な判断による視点が中心になっている（図 10）。量産型既製家具との競争的局面が顕在化するに従い経営的発想による市場需要を想定した見込生産のための効率的な商品仕様の決定において造形技術が有効に機能し、市場からの発想を優先する事業化の経緯が優勢となる（図 11）。

高度経済成長を背景に高級家具需要や海外輸出が拡大することで神戸洋家具産業も発展し、業界の約 1/3 の洋家具企業 38 社が工場の集団化による生産の合理化、労働環境の改善を図り、昭和 40（1965）年に協同組合神戸木工センターを結成した（図 12）。競争期の伝統的な神戸洋家具関連の名簿掲載事業者数は 90～100 件程度であり、戦前の業態を踏襲した店舗を構える事業者は 10 数件程度で推移していた。

図 10：「競争期」の事業化の経緯（技術発想優先）の段階

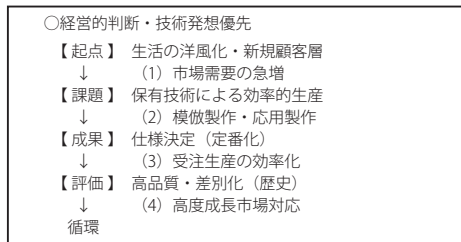


図 11：「競争期」の事業化の経緯（市場発想優先）の段階

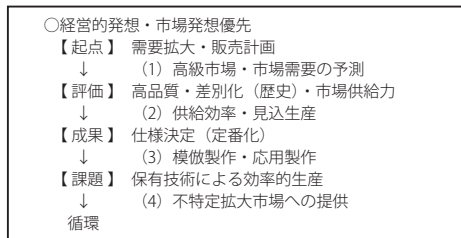
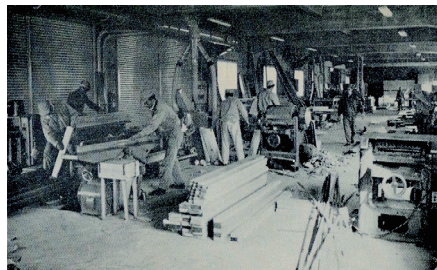


図 12：「木工センター」の全景と作業風景（1985パンフレット）



8. 社会的有用性の形成過程

神戸洋家具産業は、明治初期に外国人に家具の修理・再生を依頼された先駆者の手持技術によって始動し、「技術価値」が発祥期の社会的有用性の中心となっている。成長期には市場の成立とともに生産領域と販売領域の事業連携によって産業が地域に定着し、「技術価値」と「市場価値」が均衡して社会的有用性が形成されている。変革期には造形技術の吸収によって、神戸洋家具産業の生産領域が製造（職人）と図案（設計士）の二つの技術（職域）の連携による高度化した工程に再編成された。創造的な製作による提案型の解決が可能となったことで「技術価値」・「市場価値」・「文化価値」が高い次元で統合され社会的有用性が形成されている。成熟期には神戸圏の生活意識や地域文化の象徴的な形象として顧客の精神面での欲求にも応え、造形技術が生産領域と販売領域で機能する統合的な発想による事業構想を中心として「日本住宅向き西洋家具」を創出した。「技術価値」と「文化価値」は最も大きい評価となり、「市場価値」も追隨的に大きい水準を保ち、社会的有用性は事業者と顧客の交流によって確固とした基盤を確立している。

戦後の神戸洋家具産業は伝統的な製作技術を継承しながらも、市場での量産型既製家具との競争的局面が顕在化する競争期には従来の技術発想を優先する事業化の経緯と見込生産を伴う市場発想を優先する事業化の経緯が併存する状況となった。市場需要を想定した効率的な販売計画による見込生産の仕様決定のために造形技術は生産領域よりも販売領域で重視される状況となり、業界全体が「市場価値」獲得に傾注している状況にあった。

9. まとめ

明治初期から現代まで継続している神戸洋家具産業の表象的な特徴は、長い歴史の過程で蓄積された職人の製作技術や設計士の造形技術が、地域文化の担い手と一体になって創出した独自の「日本住宅向き西洋家具」の生産体制の継承にある。また、神戸洋家具産業は自由主義経済下で市井の需要に密着した市場立地型の産業として「自然発生的」に発祥し、その後も行政主導の技術移植や指導に依ることなく発展した「自律性」を保持する産業としても特徴的である。産業発展の背景には、発祥以来の事業者が地域的な産業でありながら国際的な視野と現実の生活圏の連続性を保ちながら主体的、能動的に事業を構想してきた思考面での土壌があり、神戸圏の歴史的、地理的な特性が大きく反映されている。

神戸洋家具産業の特徴の根幹は、変革期から成熟期に顧客の精神面での欲求にも応えるために、神戸圏の生活意識や地域文化の形象化を模索し実現する統合的な発想を中心とした事業構想にあるといえる。成熟期を中心として、「技術価値」・「市場価値」・「文化価値」を統合した、社会的な有用性が形成され戦後にも継承されている。この「統合的な発想」は顧客と一体になった実践的な試行錯誤の繰り返しによって成果を導く思考法であるが、市場志向ではなく将来の地域文化を志向した仮説形成を伴う提案型の解決方法であった。

脚註・参考資料

*1：『神戸市史 第三集 産業経済編』、神戸市、p.466、昭和 42（1967）

*2：『神戸又新日報』、昭和 5（1927）年 6 月 14 日版、善従渡欧の記事の言葉より

*3：神戸洋家具産業全体の戦前の生産額は『神戸市統計書』昭和 11（1936）年による 522 千円が最盛期であり、大正期の『神戸市工業概況』による洋家具生産額、大正 10（1921）年の 129 千円、大正 11（1922）年の 85 千円と比較すれば、日本銀行の企業物価指数による物価変動を考慮しても 4 倍以上の伸びである。

Kobe Western-Furniture Industry : A Study of Structuring of the Industrialization Process and Formative Process of Social Usefulness, from the Origins in the Meiji Period through the Post-WWII Economic Growth Period

SANO Hirozo / Kobe Design University

1. Objectives and Methodology

The origins of the Kobe Western-Furniture Industry are attributed to the demand from Westerners living in the foreign settlements and mixed residential areas formed with the opening of the Hyogo (Kobe) Port in 1868 for repairs, renewal and sale of Western furniture. There were two lineages in its origin: Maki Wood Workshop, a lineage of ship carpenters, and Ryosuke Nagata's R. Nagata, Ltd., a lineage of tool vendors. They developed into Western furniture businesses having learned manufacturing techniques and expertise through their experience repairing and renewing furniture for sale. The Kobe Western-Furniture Industry arose spontaneously from market demand rather than government-driven technology transfer. It is also a rare design phenomena, autonomously passed down over 150 years from the early Meiji period through the present time. This paper surveys and analyzes historical facts, the objective being to present the structure of the industrialization process in each period and the process by which the industry came to be an important part of society.

Studies of specialized interior design have failed to address the reality of the Kobe Western-Furniture Industry, and historical materials were lost in the second World War and the Great Hanshin-Awaji Earthquake, leaving only limited information for us today. Given this dearth of primary materials, studies of the industry have moved ahead based on case studies, as well as combinations of documents such as printed maps of related areas and statistics/registers from the time, supplemented by interviews. Surveys of entrepreneurs have been by period, based on the two lines which founded and built the industry, the shipbuilders and the tool vendors.

For purposes of this study, we will divide the time from the early Meiji period through the high-growth post-WWII period and the period of stable growth which followed in the late Showa period into six phases. The process of the industry becoming an important part of society involves a combination of the following three types of value elements:

- (1) Technical values related to manufacturing and design needed to achieve the function, structure and quality that users expect
- (2) Market values—precise supply capacity to meet market demand
- (3) Cultural values emblematic of the lifestyle and culture leading to self-fulfillment of the users by satisfying their mental demands

2. Early period: Opening of the port through the late 1880s (1868-c.1889)

The origins of the Kobe Western-Furniture Industry can be directly attributed to requests outside of normal business stemming from interactions with foreigners in the settlements and mixed residential areas. Foreigners posted to Japan, which had no history of using chairs in daily life, struggled at the time with the problem of repairing or supplementing their furniture, or disposing of it when returning home or moving. They asked shipbuilders to repair Western furniture and tool vendors to dispose of unneeded items, and these became the pioneers of the Kobe Western-Furniture Industry, going on to become the business leaders driving the industry. The process of these pioneers turning furniture Technical values related to manufacturing and Design needed to achieve the function, structure and quality that users expect into a business was a matter of trial-and-error, making replicas based on the limited abilities they had in techniques for processing and reproducing, and empirical knowledge (Fig. 1).

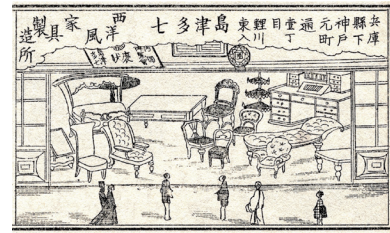
In the earliest period there were at least 15 Western furniture makers: three pioneers and 12 who entered the market in the first stages, a transition period in which the foundational framework of the

industry was laid (Fig. 2).

Fig. 1. Stages of the industrialization process in the earliest period



Fig. 2. A Western furniture factory in Kobe, from a book of prints published in 1882



3. Growth period: 1890s through the end of the Meiji Period (c.1890-c.1911)

The period of growth saw the birth of entrepreneurs specializing in production and those specializing in sales, bringing about partnerships between the production domain and the sales domain (Fig. 3). In this growth period a guild of furniture businessmen was established, leading to a firmly-rooted, organizationally connected Kobe Western-Furniture Industry. The Kobe Western-Furniture Industry achieved nationwide recognition, with some businesses also exporting to Europe (Fig. 4). At the same time, the challenge arose of acquiring the design techniques needed to address increasingly diverse demand. During this period, there were at least 37 Western furniture businesses.

Fig. 3. Phases of the industrialization process in the growth period



Fig. 4. Cupboards exported to England, Meiji 39 (1906) (R. Nagata, Ltd.)



4. Reform period: Taisho Period (1912-1926)

As Western-style living spread, the Kobe Western-Furniture Industry expanded from domestic urban clients to other regions and overseas. Western-style architecture grew rapidly in the Kobe region, spurring demand for Western furniture.

The pioneers absorbed expertise and design techniques from the Kyoto Higher School of Design and the Vories Architectural Office in order to deal with diversifying market demand. The result was a restructuring of production segments into a process allowing “creative production” linking design (designers) and production (craftsmen) (Fig. 5). This also addressed ship outfitting and production of the unique furniture of Frank Lloyd Wright and others (Fig. 6).

There were at least 113 businesses operating during this period of reform.

Fig. 5. Phases of the industrialization process in the reform period

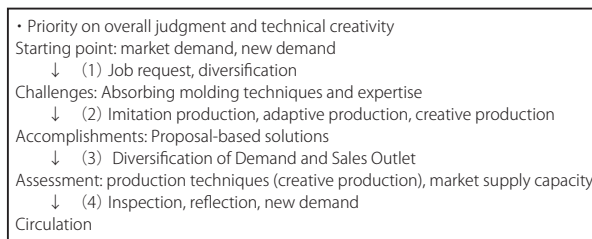


Fig. 6. Restored furniture at the Yamamura residence (R. Nagata, Ltd.)



5. Mature period: From the early Showa years through the beginning of the Word War II (c.1927- c.1941)

The crucial societal background for the mature period was the aggregation of large houses of the

bourgeois classes in the Kobe suburbs, developed by the railway companies. The railway companies and the residents themselves built a wide variety of cultural and entertainment facilities, hospitals, and schools, creating a rich living environment. These suburban residential areas contained elements of both international culture from Kobe and traditional Japanese culture from Osaka, forming a unique regional culture integrating Western living styles and traditional Japanese values. The Kobe Western-Furniture Industry played a meaningful role in the formation of this culture (Fig. 7).

In 1930, Zenju Nagata, the third-generation proprietor of R. Nagata, Ltd. and alumnus of Kyoto Higher School of Design, toured Europe at his own expense for six months to observe the furniture industry in Europe, notably Bauhaus. Although it was still too early for Japanese customers at the time to accept the Constructivism furniture design which had been his original objective in visiting Europe, he created his own Western-style furniture positioned between historical styles and modern designs, taking into account the environment in Japan where they are used (Fig. 8).

After returning to Japan, Zenju collaborated frequently with Takenaka Corporation; representative works designated Cultural Properties include the James Residence (1934), Unzen Kanko Hotel (1935), and the Inui Residence (1936) (Fig. 9). The distinguishing feature of the mature period was addressing the psychological desires of customers, the business concept being driven by an integrated creativity which proposed furniture reflecting regional cultural values.

At least 131 high-income businesses existed during the mature period, and many more in reality.

Fig. 7. Phases of the industrialization process in the mature period

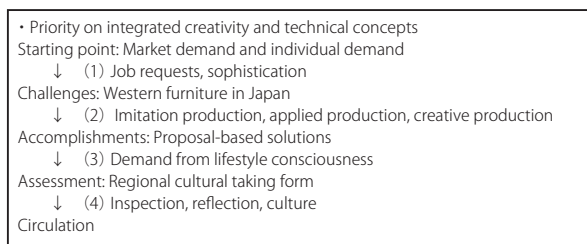


Fig. 8. Small chair adapted to the Japanese use environment (R. Nagata, Ltd.)



Fig. 9. (left) Dining room of the James Residence; (middle) Hotel cupboard; (right) Hall in Inui Residence (replica furniture); R. Nagata, Ltd.



6. Reconstruction period: Post-war through mid-1950s (1945-c.1954)

The aerial bombardment of the Kobe region in 1945 left its industrial production capacity completely destroyed at the end of the war. As with other industrial areas, the Kobe Western-Furniture Industry got its new start from the extraordinary demand from production allocations for furniture for the houses of allied forces personnel. While other post-war industrial areas used technologies for mass-produced pre-manufactured furniture, the Kobe Western-Furniture Industry continued with the technique of small-lot orders focusing on hand-made furniture, resuming its progress with the custom-made high-end furniture that was its legacy since the opening of Japan.

The chaotic social situation in the reconstruction period made consolidation of the industry impossible.

7. Competitive period: Showa Period, its 30's to its late years (c.1955-c.1985)

The industry grew in size with the expansion of demand for high-end furniture and exports in the backdrop of rapid economic growth. There were about 90-100 Western furniture businesses in Kobe

during this competitive period, with the number having retail stores hovering around ten.

In order to address the growth in the Western furniture market during and after the period of high economic growth, the central concept of the industry became making managerial decisions to improve production efficiency, while maintaining the hand-made, craftsman techniques (Fig. 10). Design technique functioned at the stage of sales planning to determine product specifications (Fig. 11). In 1965, 38 Western furniture companies formed the Kobe Wood Working Center, aiming to rationalize production and improve working conditions (Fig. 12).

Fig. 10. Phases of the industrialization process (prioritization of technical creativity) in the competitive period

Fig. 11. Phases of the industrialization process (prioritization of market concept) in the competitive period

Fig. 12. Overview of Wood Working Center and People at Work (1985, from a pamphlet)

Fig. 10. Phases of the industrialization process (prioritization of technical creativity) in the competitive period

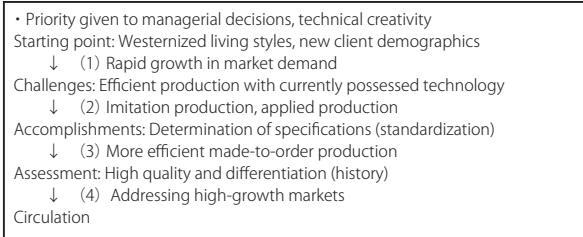


Fig. 11. Phases of the industrialization process (prioritization of market concept) in the competitive period

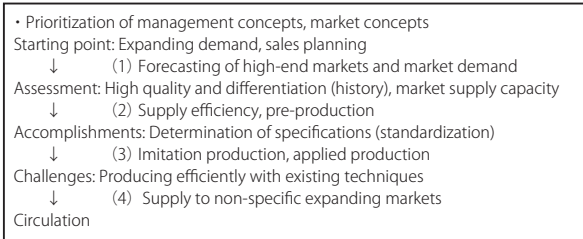
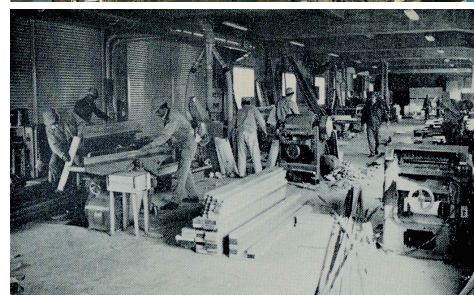


Fig. 12 Overview of Wood Working Center and People at Work (1985, from a pamphlet)



8. Formative Process of Social Usefulness

At the beginning of the Kobe Western-Furniture Industry, at the center of its social usefulness were the technical values allowing the repair and renewal of furniture, which then evolved in form in the growth period, as the market matured, based on technical values and market values.

In the reform period, with proposal-based solutions based on creative production becoming possible, the social usefulness took the form of a high-level equilibrium between different elements of value. During the mature period, the industry also responded to customer demands at the psychological level with forms embodying the regional culture of the Kobe region, reaching a high point of technical values and cultural values and gaining a solid reputation for its social usefulness while maintaining a high level of market values as well. The post-war period saw the emergence of the industrialization process prioritizing a market concept involving production in advance, with the entire industry tending toward acquiring market values. As a result, at the end of the Showa period (the late 1980s), the challenges for the industry became grooming successors, developing new products, and transmission of information.

9. Conclusions

What is most emblematic of the Kobe Western-Furniture Industry, which has adapted flexibly and on its own to changing social conditions from the beginning of the Meiji period through the current day, is its own “Western furniture fit for Japanese houses”, created during its mature period. The social contribution of the Kobe Western-Furniture Industry reached its zenith in this mature period, which brought to life symbolic forms of regional culture, based on the industrialization process centered on integrated creativity, starting with the reform period during which proposal-oriented solutions based on creative production integrating various elements of value became possible, and this became the backbone of the industry.

はじめに

神戸洋家具産業は、本年の平成 29 (2017) 年からちょうど 150 年前の慶応 3 (1868) 年の兵庫 (神戸) 開港に伴う居留地や雑居地に居住する外国人から直接依頼された洋家具の修理や再生販売の実用的需要を起点としている。行政主導の技術移植ではなく自由主義経済下で市井の需要を契機として発祥した自然発生的な産業であり、建築空間の洋風化を実現する技術力や提供能力の基盤を早くから確立し、今日にまで継承される近代型の地場 (地域) 産業である。

本論が研究の対象とする神戸洋家具産業の歴史上の期間は明治初期 (1868 年頃) から昭和末期 (1985 年頃) までの約 120 年間であり、その間にはデザインの概念や社会情勢は大きく変化している。

発祥以降の 19 世紀後半から 20 世紀初頭は欧州においては産業革命がもたらした生産中心主義は発達途上段階にあり、家具や室内意匠を含む「もの作り」における形態の決定手法は混沌とした折衷主義の様相で、デザイン思想の形成は黎明期にあった。

研究対象の 120 年間のちょうど中間地点にあたる大正 15 / 昭和元 (1926) 年前後は、デザイン思想の形成においても社会経済の情勢においても時代の大きな変節点であった。そして神戸洋家具産業においても、成熟期を迎える重要な時代であった。大正 14 (1925) 年には、ワイマールのバウハウス (1919・大正 8 年設立) が Dessau 市立バウハウスとして移転しモダンデザインの思想が結実する時代を迎え、パリで開催された「現代産業装飾芸術国際博覧会 (アール・デコ展)」で新しい装飾美術が流行する一方、昭和 2 (1927) 年の日本では昭和金融大恐慌、昭和 4 (1929) 年には世界的な大恐慌となり経済は混乱状態になっている。

第二次世界大戦をまたぐ後半は、急速に発達する科学技術と市場経済に結びついた造形技術としてのデザインが商業や経済の領域で商品化や販売促進において利潤の最大化を図るために有用な技術として認知され社会に定着してきた。

研究の究極の目的は、19 世紀後半から近代デザインの思想が形成される過程に併走して推移してきた自然発生的で原初的なデザイン事象としての神戸洋家具産業に見られる事業化に至る経緯と社会的な有用性を明らかにすることで、今日のデザインプロセス再考のための基礎資料を提示することにある。

第1章 序論

1-1 研究の背景と目的

神戸の洋家具産業は、慶応3（1868）年の兵庫（神戸）開港によって形成された居留地や雑居地で外国人から依頼された洋家具の修理や再生販売の実用的需要を契機として発祥した。同様に安政6（1859）年に開港した横浜も市井にある人々の活動の現場から洋家具産業が生まれた経緯を持っており、外国人から椅子の修理を依頼された馬具職人の原安造（通称：馬具安）がその祖とされている^{*1}。一方、開港地での実用的需要を契機とする系譜に対して、「東京芝家具」は、慶応年間に駕籠御用から「椅子屋」に転向した古谷庄八や「洋家具業の始祖」といわれる杉田幸五郎の影響下で、明治政府の政治的需要を背景にして成立した洋家具産業の中心的系譜である^{*2}。「東京芝家具」も黎明期には、その技術の源泉を開港地に求め、古谷庄八も横浜で修業し、その子豊吉も明治2、3年頃、技術の習得のために横浜や神戸、長崎に出向いており、発祥当時の先端技術は開港地に存在していた。

神戸洋家具産業は、公共施設やW.M. ヴォーリズ、竹中工務店などの多くの洋館建築との関連、バウハウスへの視察研究、ヨーロッパへの家具の輸出実績などの事例に見られるように、その技術は西日本の近代化における建築空間の洋風化を支える基盤を早くから確立していた。そして、明治初期に創業し現代に至る約150年の間、途切れること無く家具製作を継承している事業者を有する希有な系譜である。また、開港にはじまる市井の需要から発祥し、産業化に至る自然発生的なデザイン事象の事例である。

神戸洋家具産業はこれまでに専門の家具・室内意匠研究でもその詳細が扱われておらず、産業の実態が実証的、系統的に纏められた研究事例は皆無である。伝統的な神戸の洋家具は、時代や事業者によって多様な形態や装飾、仕上があり、統一された定義は存在していない。また、神戸の洋家具の呼称についても「神戸洋家具」の他、「神戸家具」、「神戸西洋家具」、「神戸欧風家具」等の表現が使用されており定型化されていない。本論では平成12（2000）年に発行された現行の『新修 神戸市史』（神戸洋家具：pp.895-907）の記載に準じ、伝統的な神戸の洋家具を「神戸洋家具」、およびその産業を「神戸洋家具産業」と呼称することとする。神戸洋家具産業の発祥は、昭和42（1967）年の『神戸市史』によると「大工の職人」と「古物商」の「二つの型」^{*3}があり、外国人からの修理依頼や不要品の再生販売を通して製作技術や室内装飾の知識を身につけ西洋家具の事業者に発展したとされている。

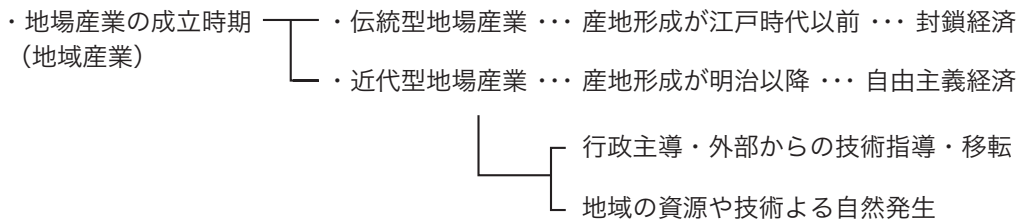
本研究の目的は、これらの洋家具を扱う事業者が誕生する明治の発祥期から第二次世界大戦後の昭和後期までを研究対象期間として、今まで公に知られていなかった事業者の実態と具体的な事例の調査からデザイン事象としての神戸洋家具産業の歴史を社会背景に沿ってまとめ、各期の事業化に至る経緯の構造化と社会的有用性を形成す

る価値を考察することで神戸洋家具産業の変遷と特徴を明らかにすることである。本論の究極の目的は神戸洋家具産業を事例として自然発生的なデザイン事象の社会情勢に沿った変容過程を明らかにすることで、今日のデザインプロセスの考察のための基礎資料を提示することにある。

神戸洋家具産業のような人々の活動の現場から生まれた自然発生的なデザイン事象は、我々の生活文化に大きな影響を残しながらも、無名性・匿名性からデザイン研究の空白領域となっている場合が多い。特に、神戸の洋家具産業は現代にまで産業として継承されているがために、逆にその歴史を記録として保存する機会を得ず、そのうえ第二次世界大戦によって戦前の物的資料の大半が消失し、阪神淡路大震災によって数少ない歴史的な資料がさらに散逸、破棄され、今日に残されている事例は数少ない。そのため、事業化に至る経緯の考察過程における文献資料や物的資料の収集および分析自体にも重要な役割があると考えている。

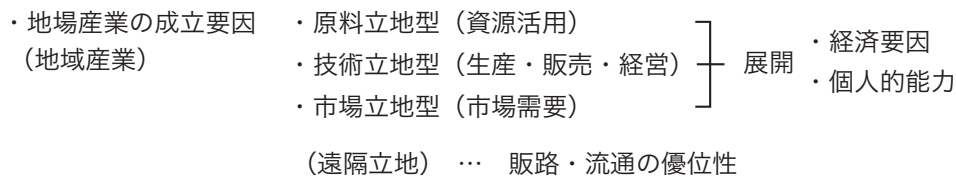
地場（地域）産業の成立時期による類型では、日本の洋家具産業は産地形成が江戸以前の「伝統型地場産業」に対して明治以降成立の「近代型地場産業」に属し、その中でも開港地の神戸や横浜の洋家具産業は地域の特性を反映した市井の実用的な需要による自然発生的な系譜である。東京芝の洋家具産業の製造技術は横浜に由来しているが、産地形成の段階では杉田幸五郎等を通じた政府需要を前提とする技術指導・移転の影響が大きい系譜である（図 1-1）。成立要因による類型では神戸・横浜・東京芝は、早期の地域的な需要によって産地が形成された「市場立地型」になり、開港地の神戸や横浜は洋家具の製作技術や意匠の情報が得られる「技術立地型」の性格も有している。戦後に発達した福岡県大川や広島県府中を代表とする量産型既製家具産地は技術移植による「技術立地型」、資源活用からの「原料立地型」に分類される^{*4}（図 1-2）。

図 1-1：地場産業（地域産業）の成立時期による類型 2017.4 佐野作成



参考文献：『地場産業戦後 50 年』福島大学地域研究、下平尾勲、福島大学、pp.3-4、1996
『日本の地場産業』、山崎充、ダイヤモンド社、p.6、1977

図 1-2：地場産業（地域産業）の成立要因による類型 2017.4 佐野作成



参考文献：『地場産業戦後 50 年』福島大学地域研究、下平尾勲、福島大学、pp.7-10、1996
『日本の地場産業』、山崎充、ダイヤモンド社、p.92、1977

1-2 先行資料と研究の経緯

1-2-1 先行資料

神戸洋家具産業は、本研究以前には専門の家具・室内意匠研究でもその実態の詳細は扱われておらず、昭和 42（1967）年『神戸市史 産業経済編』（pp.465-473、約 4,900 字 小林黎子）^{*5}が初めてまとめられた資料である。この市史の内容を基盤として、昭和 60（1985）年に発行された『兵庫の地場産業 シリーズ 2』（pp.64-71、約 7,500 字 梶静生）^{*6}が、業界の歴史、特色、課題について第二次世界大戦以降を中心に産業を俯瞰して報告した資料である。この資料は、平成 12（2000）年『新修 神戸市史 産業経済編Ⅱ 第二次産業』（pp.895-907、約 4,400 字 小芝光弘）^{*7}の基底文献でもあり、戦後の産業実態についての信頼性は高いが、戦前の歴史については概要をまとめた 2,300 字程度の記述にとどまっている。その他の文献資料は取材を中心とした雑誌や書籍^{*8}が主である。

明治 31（1898）年発行の『神戸開港三十年史』は、明治時代の前半を 1,458 ページにわたり詳細に記述した明治中期の貴重な資料であるが、この文献においては洋家具産業について記載は確認できない。このことは洋家具産業の発祥が市井での自然発生的な経緯であることと当時は近代型地場産業として規模的にも発達の過渡期にあり、客観的な区分が難しい状況であったと考えられる。職工数をまとめた表 1-1^{*9}からも類推できるように西洋家具職工や事業者は技術面での連続性から「大工職」や「指物職」の拡張的な一分野として認知されていたと理解できる。

同じ開港地発祥の横浜の洋家具産業と明治 20 年代に発祥する函館の洋家具については、下記を代表に詳細な歴史研究の文献がある。

- ・『神奈川県美術風土記 明治大正篇』・「横浜家具」、神奈川県立近代美術館（巻頭写真 22 点、pp.3-58、執筆担当 弦田平八郎）、有隣堂、昭和 46（1971）
- ・『函館市史 都市・住文化編』・「第三章 函館の洋家具」、函館市史編さん室（pp.261-343、執筆担当 小泉和子）、函館市、平成 7（1995）

政府的需要から産業が形成された「東京芝家具」については下記の文献資料を代表に多様な歴史の研究がなされている。

- ・『芝家具の百年史』、俵元昭 編（705 頁分）東京都芝家具商工業協同組合、昭和 41（1966）
- ・『室内と家具の歴史』、小泉和子、中央公論社、平成 7（1995）
- ・『文明開化と明治の住まい』、中村圭介、理工学社、平成 12（2000）

表 1-1：明治 20 年 10 月末日 兵庫神戸各種職工数（『神戸開港三十年史』より作成）

| | | | | | | | | | |
|-----|------|-----|------|------|------|------|-----|-------|-----|
| 大工職 | 写真職 | 木挽職 | 家根葺職 | 左官職 | 船具職 | 錨職 | 洗濯職 | 井戸堀職 | 武力職 |
| 493 | 6 | 45 | 9 | 119 | 2 | 2 | 95 | 14 | 32 |
| 表具職 | 靴職 | 縫箔職 | 植木職 | 摺物職 | 傘灯燈職 | 桶樽職 | 印判職 | 活版印刷職 | 畳職 |
| 27 | 18 | 2 | 11 | 10 | 18 | 66 | 14 | 14 | 45 |
| 石鹸職 | 紙漉職 | 製本職 | 陶器職 | 蝙蝠傘職 | 裁縫職 | 鋳掛職 | 染物職 | 杣職 | 塗物職 |
| 2 | 9 | 2 | 9 | 3 | 96 | 31 | 55 | 31 | 16 |
| 指物職 | 竹細工職 | 鋳職 | 硝子職 | 湯熨斗職 | 鍛冶職 | 銀細工職 | 石工職 | 煉化職 | 鼈甲職 |
| 103 | 38 | 5 | 5 | 9 | 83 | 7 | 36 | 1 | 7 |

神戸開港三十年史(下)1898明治31年 P90 村田誠治 神戸市開港三十年記念会

1-2-2 研究の経緯と既往論文

神戸洋家具産業についての端緒となる論文は、歴史面での基礎調査をまとめた『「神戸家具」の変遷について～開港期から第二次世界大戦前まで～』（佐野、山木、安森）^{*10}と製作技術の調査記録、および試作過程の分析をまとめた『「神戸家具」の伝統的技術およびその技術を用いた椅子の試作』（安森、佐野）^{*11}を平成17（2005）年に発表している。これらの研究は、平成14年度神戸芸術工科大学 研究所プロジェクト『「神戸家具」の変遷と可能性』（研究代表者：佐野）^{*12}として2002年に実施された調査研究を基盤に「歴史編」と「技術編」として追加調査を付加した論文である。「歴史編」は、神戸市史等に記載されている既知の歴史概要の裏付け作業を中心に文献資料や取材で事実関係の再整理を実施し、歴史の基礎資料を作成することを目的とした。「技術編」は、無垢木材による修理可能で高い強度を実現している伝統技術の記録と膠鍋などの道具の復刻や椅子の試作を通じて伝統技術活用の可能性を探ることを目的とした。

その後のより詳細な研究としては、発祥過程における船大工系と道具商系の先駆者二系統を中心に調査を進め、先駆者に続く初期参入者を加えて類型毎に事業者を整理し事業化への経緯を分析した『神戸洋家具産業の発祥過程と産業化の特徴～開港期から明治中期～』（佐野）^{*13}がある。それに続く『神戸洋家具産業の成長期から変革期までの特徴～明治中期から大正期まで～』（佐野）^{*14}では、「製造」を専門とする事業者と「販売」を専門とする非製造事業者の新たな参入により地域産業として定着する過程と市場需要の多様化に適応するために専門的な知識や技術を吸収し、生産領域が再編成される過程を考察した。さらに、『神戸洋家具産業の成熟期の特徴～昭和初期から第二次世界大戦前～』（佐野）^{*15}では、神戸圏の郊外住宅地で進展していた独特な生活意識を持った地域文化を反映し「日本住宅向き西洋家具」が創出される過程を具体事例に沿って分析した。『神戸洋家具産業の復興期から競争期までの特徴～第二次世界大戦後の昭和期～』（佐野）^{*16}では、上記3編によって明らかにした産業の発祥過程から第二次世界大戦前までを整理した上で戦後の経済成長期を中心とした昭和末期までの産業の実態を比較し特徴をまとめた。この4編は、当論文の基底論文である。

1. 『神戸洋家具産業の発祥過程と産業化の特徴～開港期から明治中期～』
芸術工学会誌第73号、pp.60-67、2017、査読有、単
2. 『神戸洋家具産業の成長期から変革期までの特徴～明治中期から大正期まで～』
芸術工学会誌第73号、pp.68-75、2017、査読有、単
3. 『神戸洋家具産業の成熟期の特徴～昭和初期から第二次世界大戦前～』
芸術工学会誌第74号、pp.84-91、2017、査読有、単
4. 『神戸洋家具産業の復興期から競争期までの特徴～第二次世界大戦後の昭和期～』
芸術工学会誌第75号（採用・印刷中）、2017、査読有、単

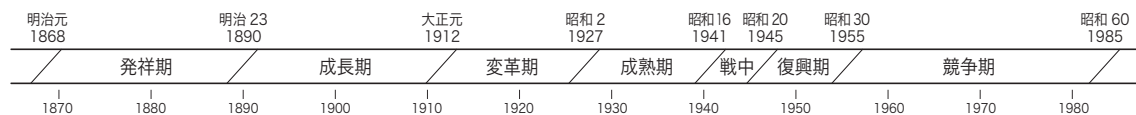
1-3 研究対象の時代区分と手法

1-3-1 研究対象の時代区分

当研究では、前項の研究での分析を基盤として開港期から昭和後期までの約 120 年間を神戸洋家具産業と社会情勢の変節点を勘案して下記の 6 期に区分し、それぞれの期の産業実態の変遷と特徴を考察する（図 1-3）。

| | |
|-----------------------|---------------|
| 「発祥期」：開港から明治 20 年代初期 | (1868-1889 頃) |
| 「成長期」：明治 20 年代中頃から末期 | (1890-1911 頃) |
| 「変革期」：大正全期 | (1912-1926 頃) |
| 「成熟期」：第二次世界大戦までの昭和前期 | (1927-1941 頃) |
| 「復興期」：終戦直後から昭和 20 年代末 | (1945-1954 頃) |
| 「競争期」：昭和 30 年代から昭和末期 | (1955-1985 頃) |

図 1-3：研究対象の時代区分



「発祥期」は、開港後の明治初期から明治 22 (1889) 年に大日本帝国憲法が發布され、神戸市が誕生する 20 年代前期頃までを対象とする。続く「成長期」は、神戸市行政となった明治中期から洋家具産業が地域に定着する目安となる「神戸市西洋家具商組合」が明治 42 (1909) 年に結成^{*17}される明治末期までとし、「変革期」は造船・海運景気による経済発展や生活改善の意識が高まる大正時代を対象とする。「成熟期」は、昭和 2 (1927) 年の金融大恐慌による経済状況の節目を期の開始とし、昭和 13 (1938) 年の阪神大水害と国家総動員法^{*18}の戦時統制によって物資供給や労働力、営業面での制限が始まり、統計資料等でも調査が困難となる昭和 16 (1941) 年頃迄とする。

戦後は一般的な経済的区分に準じて、終戦から昭和 28 (1953) 年の国民総生産が戦前の水準に回復する頃までを「復興期」とする。神戸洋家具産業においても昭和 28 (1953) 年には民需用家具の生産が回復しはじめ新作家具発表展示会が開催されており、翌年には有志が木材科学協同組合を結成しているため昭和 29 (1954) 年頃を変節点とする。社会が混乱状態にある神戸洋家具産業の「復興期」は、事業者毎に事業の再開や創業の条件が大きく異なり、一括りの調査対象期間として集約することは困難であるが、時系列上の区分として設定する。

経済状態の回復以降は、昭和 30 年代から変動相場制に移行する昭和 48 年 (1955-1973) までの高度経済成長期とされる期間とそれに続く昭和 49 年から昭和末期頃 (1974-1985 プラザ合意・バブル期前) までの安定成長期とされる期間を併せて「競争期」(昭和 30 年代から昭和末期) とする。

1-3-2 研究の手法

神戸洋家具産業の家具・室内装飾の歴史や産業の調査分析において、問題となるのが実物や直接的な一次資料、先行研究が乏しいことである。神戸洋家具産業は、現代にまで継承されている産業であるため、歴史を記録保存する節目となる機会を持たないまま、第二次世界大戦と阪神淡路大震災によって多くの現物や資料が消失したことが最大の理由である。また、近代型の産業として政府や行政によって移植・誘導された対象ではないため公式の記録が残りにくいこと、私的な生活に密接に関わること、移動・廃棄が短期間で生じる可能性があること、製品に製造者の情報が記されていないため来歴の特定が困難であることが、これまで研究対象とされなかった主たる原因であると考えられる。

しかし、神戸洋家具産業は開港期の成立から各時代の秩序に適応しながら現代まで連続している産業であるため、時代背景や社会規範との相互関係と間接的・側面的な資料の分析から各時代の事業実態を類推し読み解くことは可能であると考えられる。

神戸洋家具産業における事業化の経緯の調査は、一次資料が乏しいため当時の図版や史書、統計名簿などの他、関連領域の文献資料、および具体的な事例を複合的に用い、取材で事業者の経歴や周辺状況等を補完しながら考察を進める。

事業者の実態調査は、主として各期の統計名簿を用いて新規参入者の選出と業態の調査を行い、各期の産業規模と構造を考察する。神戸洋家具産業の先駆者であり「発祥期」以降も業界を牽引することになる船大工系と道具商系の二系統を事業者の代表として、主要な人物の経歴や作例の調査から事業の実態を各期毎に整理する。統計名簿や作例の分析から得られた個別の情報と図版や史書、関連領域の文献資料、取材による補足的な情報を繋ぐことで多角的に神戸洋家具産業の実態を明らかにする。

また、本論では歴史的事実の調査分析を通して各時代の事業者の事業化に至る経緯の構造化と産業の社会的有用性の形成過程を考察することが目的であるため、経済視点の産業史や家具個体の意匠や構造に関する調査分析・評価は直接の研究対象ではないが、具体事例から導かれる背景的な意味内容や価値観は研究対象の範囲とする。

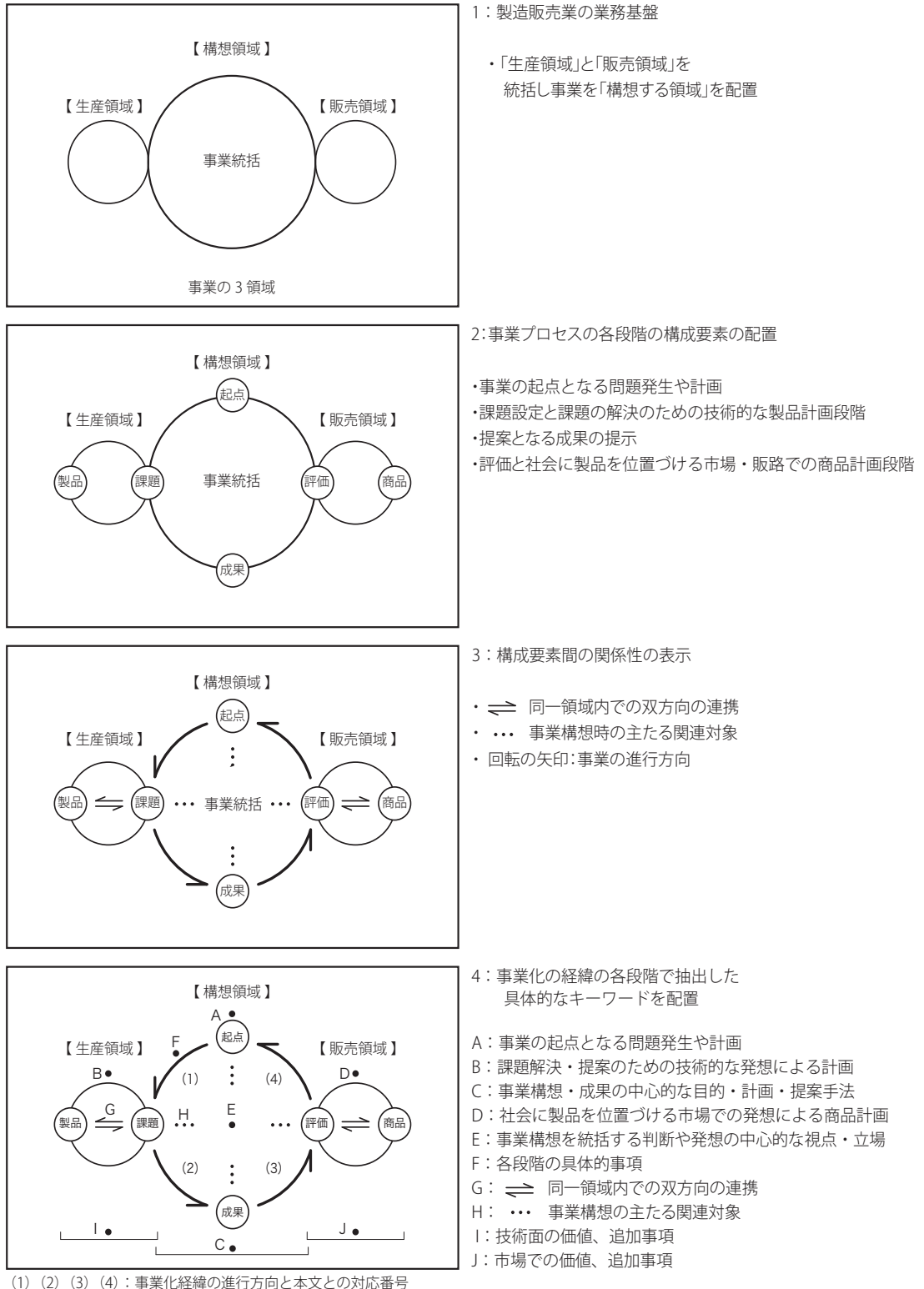
事業化の経緯の構造化は、第2章から第5章で時代区分毎に詳述するが、事業者が洋家具を中心に扱い事業化に至る経緯（以下「事業化経緯」：問題の把握から、工夫・展開を経て解決案を形として表す一連の発想の過程を継続的な経済活動とする経緯）を概念図として集約し、第6章で各時代を通じた推移を整理することで産業の変遷と特徴を明らかにする。

事業化経緯の集約方法と神戸洋家具産業の社会的有用性を形成する3点の価値要素については、第2章以降で扱う産業の具体的な実態調査からの検証により最終結果が導かれたが、本論の考察を進める上で重要な視点となるため、これまでの研究成果から前提となる枠組みを予め以下に提示する。

事業化経緯の概念図のフォーマットは、予め産業の構造特性と変遷を分析する手法

を仮設定し、神戸洋家具産業の各期の事業化経緯の具体的な要素を配置した後、全期を通じて再調整・精査し構成を確定した（図 1-4）。まず、製造販売業の生産領域と販売領域を統括し事業を構想する領域を基盤として、事業の各段階の構成要素を配置し、要素間の関係性を表示した。神戸洋家具産業の事業化経緯の各段階で抽出した具体的なキーワードを配置しながら各期の比較が可能となる構成に整理した。

図 1-4：事業化経緯の概念図の基本設定の手順と凡例



その結果、事業化経緯の概念図は事業の進行段階に沿って、家具や室内意匠に関する問題や依頼が生じた「起点」にはじまり、事業者が「課題」を把握して条件に応じた「製品」を製作する（生産領域）ことで、課題の解決策・対応案としての「成果」を提案し、提供した製品に対する顧客や市場での「評価」を「商品」に反映させる（販売領域）一連の循環を4分節とし、事業全体を構想する考え方や立場となる判断、発想の視点（構想領域）を経緯の中心として図示することとした。事業実態の調査・分析から読み取れた具体的な事項と事業者・顧客からの視点を関連する箇所に付記して事業化経緯を集約した概念図とする。上記を基本フォーマットとするが、付記する項目や図の構造については、各章で時代区分毎に具体的な産業の実態に沿った分析を通して適正化し図示する。

神戸洋家具産業の社会的有用性は、第6章で事業化経緯の推移に沿って詳述するが、洋家具事業者が供給した家具や室内意匠を享受側の顧客が一方的に評価した結果として顕在するものではなく、洋家具や室内意匠に対する事業者の自覚的な意識や思考が顧客に影響する相互的な関係にあると言える。そこで、神戸洋家具産業の事業化経緯の推移に沿って供給（生産）側の事業者と享受（消費）側の顧客を繋ぐ媒体として両者間で共有されている社会的有用性を形成する価値要素についての分析を付加することで産業のより多角的な考察を試みる。

神戸洋家具産業の社会的有用性は、1-2-2で示したこれまでの研究から（1）顧客の目的に対する製品の機能や構造、意匠、品質を実現する製作、造形に関する「技術」がもたらす価値と（2）人々の需要からの要請に応える商品の的確な供給能力としての「市場」での価値、そして、（3）顧客の精神面での欲求を満たし自己実現に繋がる使用環境や社会階層への帰属意識を反映した「文化」面の価値の総体として、時代情勢で変化しながら社会に認識されていると考えられる。

以上の研究の手法によって、日本の近代化を目指した社会背景を加味して、洋家具に携わる人々の実態調査から神戸洋家具産業の各期の事業化経緯を構造化し、社会的な有用性を形成する価値要素を比較することで産業の変遷と特徴を考察する。

1-3-3 用語の定義

本論が研究対象期間として扱う 6 期の約 120 年間には時代毎に言葉の概念が変化する状況があるため、時代区分を超えて使用する頻度の高い用語は、誤解や混乱を避けるために一般的な概念^{*19}に準じて以下の意味内容として使用する。考察の過程で意味内容を特別に限定する場合は、本文でその都度に定義を付して使用する。

表 1-2：本論で使用する主たる用語の定義

| 用語 | 意味 |
|--------|---|
| 事業化経緯 | 問題の把握から、工夫・展開を経て解決案を形として表す一連の発想の過程を継続的な経済活動とする経緯。 |
| 発想 | 考えなどを工夫、展開し効果的に形に構成して表現すること。また、その構成した考え。 |
| 経緯 | 物事の筋道。事情。いきさつ。事のなりゆき。 |
| 産業 | 社会的な分業として行われる継続的な経済活動であり、同種の経済活動を営む事業者の総合体。 |
| 事業 | 生産又は提供が、人及び設備を有して継続的に行われている経済活動。 |
| 事業者 | 事業に携わる人と法人。 |
| 業態 | 製造業、卸売業、小売業、修理業、請負業などの営業形態。 |
| 適応 | 人間が、外部の環境に適するように行動や意識を変えていくこと。 |
| 課題 | 解決しなければならない問題、果たすべき仕事。 |
| 保有 | 自分のものとして既に持っていること |
| 模倣 | 自分で創り出すのではなく、すでにあるものをまねならうこと。 |
| 応用 | すでに学んだ基本的な知識を実際的な事柄にあてはめて利用すること。 |
| 創造 | 新しいものを自分の考えや技術などで初めてつくりだすこと。 |
| 統合 | 二つ以上のものを一つにまとめおさめること。 |
| 要因 | 事物・事件が成立または発現するときの直接的なその原因または条件。 |
| 図案（図按） | 実体的な設計、製図。 |
| 意匠 | 観念的な考案、表現、形状。 |
| 工芸 | 実用性と美的価値とを兼ね備えた工作物を作ること。また、その作品。 |
| 要素 | 事物または事物の特性が成立したり、その効力を発揮したりするのに欠くことのできない成分。 |
| 価値 | 人間の基本的な欲求、意志、関心の対象となる性質。ある目的に有用な事物の性質。使用の目的に有用なものを使用価値、交換の目的に有用なものを交換価値という。 |
| 技術 | 物を取り扱ったり、事を処理したりする方法や手段。 科学の理論を実際に応用し、自然を人間生活に役立つように利用する手段。 |
| 市場 | 財貨やサービスのすべての需要と供給との間にある関係を総合的にとらえたことば。 一定の場所・時間に関係なく相互に競合する無数の需要・供給間に存在する交換関係。 |
| 文化 | 自然に対して、学問・芸術・道徳・宗教など、人間の精神の働きによってつくり出され、人間生活を高めてゆく上の新しい価値を生み出すもの。 |

* 「産業」・「事業」・「事業者」・「業態」：日本標準産業分類（総務省）の定義と家具産業の状況を勘案した。

* 「図案」・「意匠」：『現代デザイン論』、藤田治彦、昭和堂、1999

* 他の用語は、『精選版日本国語大辞典』の掲載内容を基本とし、他の辞書でも共通に見られる意味を確認し補完した。
／『精選版日本国語大辞典』、小学館編、小学館、2006／『大辞泉』、第二版、松村明編、小学館著、小学館、2012／『角川新類語辞典』（第15版）、大野晋 浜西正人、角川書店、昭和61／『広辞苑』（第6版）、新村出、岩波書店、2008

1-4 論文の構成

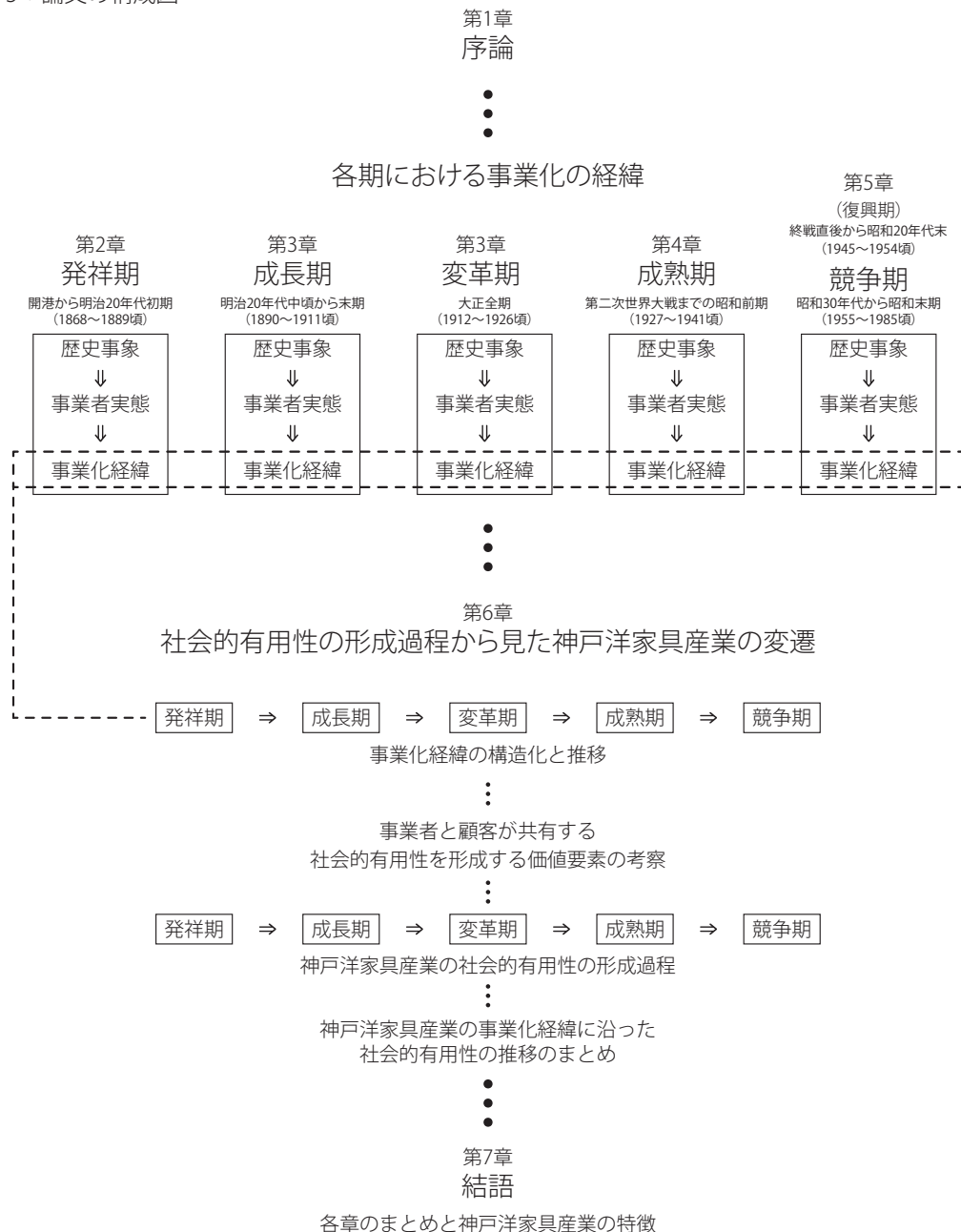
第1章は序論として、研究の背景と目的の他、先行研究、手法について本論の前提となる基本事項を整理する。

第2章から第5章では、研究対象とする6期の時代区分毎に、それぞれの歴史情勢に沿って具体的な事業者の抽出と事業実態を明らかにし、考察結果を事業化経緯の概念図に集約する。復興期は、産業を一括する事業化経緯の概念図の提示は困難である。

第6章では、第2章から第5章までの事業化の経緯の推移に沿って社会的有用性を形成する各期の価値要素を抽出・分析し、社会的有用性の視点から神戸洋家具産業の変遷を考察する。

第7章では、各章の要点と神戸洋家具産業の特徴をまとめ結語とする（図1-5）。

図1-5：論文の構成図



後註（第1章 序論）

※参考文献の出版年の表記は奥付に従い、和暦の場合は西暦を付記する。

- *1 『神奈川県美術風土記 明治大正篇』、神奈川県立近代美術館編、有隣堂、p.20、昭和46（1971）
- *2 『芝家具の百年史』、東京都芝家具商工業協同組合、pp.36-44、昭和41（1966）
- *3 市史では「大工の職人」と「古物商」の「二つの型」と表記されている。本論ではこれまでの研究の考察から宮大工や家大工等との区別から「大工の職人」は「船大工」とし、「古物商」は扱う対象が広範囲で当時は「和物」が中心であるため、当時の呼称の「古道具商」と「雑貨商」の総称として「道具商」と表記することにする。『神戸市史 第三集 産業経済編』、神戸市、p.466、昭和42（1967）
- *4 『地場産業戦後50年』、下平尾勲、福島大学地域研究、福島大学、pp.3-4、pp.7-10、1995 / 『日本の地場産業』、山崎充、ダイヤモンド社、p.6、p.92、1977 / 参考：『地場産業産地の革新』、上野和彦、古今書院、2007
- *5 前掲書『神戸市史 第三集 産業経済編』、pp.465-473
- *6 『兵庫の地場産業 シリーズ2』、梶静生、兵庫経済研究所、pp.64-71、昭和60（1985）
- *7 『新修 神戸市史 産業経済編Ⅱ 第二次産業』、神戸市、pp.895-907、平成12（2000）
- *8 神戸洋家具産業について直接関連する主たる文献は、以下の数編に限定される。『オール関西』、オール関西編集部、pp.106-108（永田良介商店 記事）、1969 / 『オール関西』、オール関西編集部、pp.88-91（不二屋 記事）、1973 / 『海鳴りやまず 第一部』、神戸新聞社、pp.112-116、昭和52（1977） / 『神戸財界開拓者伝』、赤松啓介、太陽出版、pp.142-147、昭和55（1980）
- *9 『神戸開港三十年史・下』、村田誠治、神戸市開港三十年記念会、p.90、明治31（1898）
- *10 『「神戸家具」の変遷について～開港期から第二次世界大戦前まで～』、佐野浩三・山木檀・安森弘昌、神戸芸術工科大学2004年度紀要、pp.24-45、2005
- *11 『「神戸家具」の伝統的技術およびその技術を用いた椅子の試作』安森弘昌・佐野浩三、神戸芸術工科大学2004年度紀要、pp.46-57、2005
- *12 調査報告書『「神戸家具」の変遷と可能性』、佐野浩三・花田佳明・安森弘昌・曾和具之・永田耕一・山木檀・峰本明彦、研究所プロジェクト、神戸芸術工科大学、2003
- *13 『神戸洋家具産業の発祥過程と産業化の特徴～開港期から明治中期～』、佐野浩三、芸術工学会誌第73号、pp.60-67、2017
- *14 『神戸洋家具産業の成長期から「変革期」までの特徴～明治中期から大正期まで～』、佐野浩三、芸術工学会誌第73号、pp.68-75、2017
- *15 『神戸洋家具産業の成熟期の特徴～昭和初期から第二次世界大戦前～』、佐野浩三、芸術工学会誌第74号、pp.84～91、2017
- *16 『神戸洋家具産業の復興期から競争期までの特徴～第二次世界大戦後の昭和期

～』、佐野浩三、芸術工学会誌第 75 号（印刷中）、2017

*17 前掲『新修 神戸市史 産業経済編Ⅱ 第二次産業』、p.897

*18 国家総動員法：昭和 13（1938）年 3 月制定、昭和 12（1937 年）の日中戦争を契機として、戦時に際し国防目的達成のため、国内の人的および物的資源を統制、運用することを目的として制定された法律。労務、資金、物資、物価、企業、運輸、貿易などについて統制の権限を政府に与えたもので、これに基づき、多くの勅令が発せられた。出典：『精選版 日本国語大辞典』、小学館、2006

*19 「産業」・「事業」・「事業者」・「業態」：日本標準産業分類（総務省）の定義と家具産業の状況を勘案した。／「図案」・「意匠」・「工芸」：『現代デザイン論』、藤田治彦、昭和堂、pp.32-34、1999／他の用語は、以下の辞書の共通に見られる内容とした。：『精選版 日本国語大辞典』、小学館編、小学館、2006／『大辞泉』、第二版、松村明編、小学館著、小学館、2012／『角川 新類語辞典』（第 15 版）、大野晋 浜西正人、角川書店、昭和 61（1986）／『広辞苑』（第 6 版）、新村出、岩波書店、2008

第2章 「発祥期」における事業化の経緯

2-1 研究の対象

神戸洋家具産業は、神戸の近代型産業において、政府や行政によって移植・支援された重工業や新エネルギー、繊維、燐寸などの産業とは一線を画し、開港場の居留地や雑居地で自然発生した日常的な需要に応えるため、市井にある人々の活動の現場から発祥し発展した経緯を持っている。

日本の開港期の19世紀は、欧州においても産業革命がもたらした工業生産の手法は発達途上段階にあり、形態の決定手法は混沌とした折衷主義であり、デザイン思想の形成は黎明期であった。

日本の洋家具産業の発祥はデザイン思想の萌芽の一つであるアーツ・アンド・クラフツ運動の気運が高まり社会的に認知される契機となる1888(明治21)年の「アーツ・アンド・クラフツ展覧会協会」の設立^{*1}以前のことである。開港期の神戸の地で洋家具製造に携わった先駆者たちや初期参入者たちはどのような状況下で、またどのような技術や手段を用いて事業化に至ったのか。彼らの足跡とその背景は、近代デザインの体系が形づくられる以前の自由市場経済下で市井の需要から生まれ産業化に至る自然発生的なデザイン事象の原初的な事例である。

「発祥期」は、開港から明治20年代初期(1868-1889頃)を研究対象とする。神戸洋家具産業の事業者の事例調査は、明治初期の先駆者であり「発祥期」以降も業界を牽引することになる船大工の眞木徳助^{*2}と道具商の永田良助^{*3}の二系統を中心にして、明治10年代以降の初期参入者を加えた対象とする。当時の図版や史書、統計名簿などの一次資料の内容は断片的な記載に限られるが、視点の違う資料を複合的に用い、取材や聞き取り調査で補完しながら、新たな事業者の選出や業態の区分と社会情勢の影響を加味して、洋家具に携わる人々の実態を明らかにする。

先駆者と初期参入者の固有の状況や業態を整理した後、洋家具を扱う事業者に移る過程で查出できる「発祥期」の事業化経緯をまとめ、概念図として集約する。

2-2 日本の洋家具産業の「発祥期」

開国以来の洋家具産業の歴史は、日本の近代化遺産の重要な側面である。産業としての定着には繋がらなかった幕府や明治政府が主導した外国人接待、交渉用の応急的な措置を除けば、民間での洋家具製作は、開港地の実用的需要と政府や官公庁の政治的需要によって成立し定着した二つの系譜がある。

明治政府の政治的需要によって成立した日本の洋家具産業の中心的系譜である「東京芝家具」は、慶応年間に駕籠御用から「椅子屋」に転向した古谷庄八の長男豊吉が明治8（1875）年頃に芝で椅子製造を開業したのが始まりとされている^{*4}。後に「洋家具業の始祖」といわれる杉田幸五郎（1850-1924）が、明治9（1876）年に銀座で杉田商店（通称 杉田屋）を創業し家具の修理や製作を始めた。杉田は、政府・官公庁、銀行、財閥系の和洋折衷型の洋家具を受注するようになり、芝は杉田商店を通じてその需要に応える産業の地として発達した^{*5}。

政府（宮内省）の官僚としては、米国で室内装飾を学び明治11（1878）年に大蔵省商務局に出仕した小林義雄（1854-1911）が、北白川宮邸や有栖川宮邸の室内装飾や家具を担当した。明治16（1883）年に京橋に小林装飾店を開き、宮内庁の装飾係となっている。他の著名な事業者としては、木下商店（木下道松、ルイ様式、外務省中心）、小沢慎太郎商店（ルネサンス様式、宮内庁中心）、清水製作所（全般様式、三井財閥中心）などがあった^{*6}。

一方、開港地、特に神戸と横浜の洋家具産業は、居留地などの外国人が入国当初持ち込んだ洋家具の修理や再生販売を起源とする、実用的な需要から発生した系譜である。「東京芝家具」の先駆者たちも萌芽期には、洋家具の製作技術や知識を開港地に求めている。古谷庄八は横浜で修業し、その子豊吉も、明治2、3年頃、技術の習得のために横浜や神戸、長崎に出向いていた。杉田幸五郎も明治6（1873）年に横浜で開業した古道具商を経て、洋家具業に発展している^{*7}。当時、洋家具や室内装飾の生きた製作技術と情報は外国と直結していた開港地にあったことが理解できる。

また、明治4（1871）年に正式礼法が立式となったため、外国人が多い開港地では、官公庁や商店等で洋家具を使用する局面が他に先駆けて求められたことも需要の一端となっている。この「発祥期」の洋家具職人は和家具からの転業でなかったことが、各産地共に共通しており、横浜で修行し駕籠御用から「椅子屋」に転向した古谷庄八や外国人から椅子の修理を依頼された横浜の馬具職人の原安造（通称：馬具安）、神戸では船大工や道具商が先駆者であった。

神戸の洋家具産業では、明治初期に製作所を設けていた船大工の眞木徳助が明治8（1875）年に創業した「眞木製作所」（現在は「メープル不二屋」^{*8}）がその系統を汲むと明治5（1872）年創業の道具商「永田良介商店」が、事業者として今日までの流れを築き、繋いでいる代表的な二系統である。

2-3 神戸洋家具産業の「発祥期」前半の様相と先駆者

2-3-1 居留地と雑居地

神戸の洋家具産業は、慶応3（1868）年の兵庫（神戸）の開港に伴い居留地と周辺の雑居地が形成されたことで外国人の実用的な需要が発生し、先駆者たちが本来の仕事以外の依頼に応えたことがその発祥の契機である。後の明治20年代には、雑居地であった北野町、山本通などの山手方面に専用住居が多く建築され、需要も伸びることになる。

ペリー艦隊が浦賀に来航した翌年の安政元（1854）年に、箱館（函館）と下田が日米和親条約に基づき燃料食料補給港として開港、安政5（1858）年の日米修好通商条約によって翌年長崎・横浜が開港し、神戸は御所のある京都に近いため警護上の理由から10年遅れて慶応3年12月7日（1868.1.1）年に開港した^{*9}。同年開市した大阪も半年後に開港した。

神戸の外国人居留地は、慶応4（1868）年6月の「大坂兵庫外国人居留地約定書」に基づき、居留地の計画はイギリス人土木技師J.W.ハートが担当し、約26haの広さで126区画に分割された。居留地は東の旧生田川と西の鯉川筋にはさまれた海岸までの西国街道南地域に設けられた（図2-1-1.2.3）が、開港に造成が間に合わず生田川と宇治川の居留地周辺部に雑居地が設定され^{*10}、早い時期から日本人と外国人が混在する状況が生じていた^{*11}。

大阪も開港したが港の条件や陸路の便が悪く、明治10（1877）年には大阪の外国商社は2社までに激減し貿易が不振^{*12}となったため、神戸により多くの外国人が集中し、領事館、商館、銀行、教会、ホテル、クラブ、住宅など約210棟（明治5年）が建設^{*13}され、活気を呈した。居留地内の外国人の数は明治11（1878）年に1,016人、明治23（1890）年には2,039人となり、国別では欧米系はイギリスが多く、アジア系では中国人が多く外国人の5割以上を占めた（表2-1）^{*14}。また、「才取」や「買弁」と呼ばれる中国人が西洋人と日本人の通訳や交渉上重要な仲介役^{*15}を果たしていた。

開国後の日本は、西欧を目標とした近代化を積極的に図り、先述の東京芝家具の先駆者たちも洋家具の製作技術や知識の習得に横浜や神戸、長崎に出向き、生きた先進情報を外国と直結していた開港地に求めていた。特に神戸は居留地の造成が遅れたため雑居地での日本人と外国人の共生・混成の状態が早くから生じ、居留地と雑居地は営利的な貿易や公務の場としての機能だけでなく、民間人の日常生活レベルでの活発な異文化交流や交易が活性化し、後に神戸圏の特徴が形成される大きな土壌となる。居留地や雑居地は、生活様式、国際文化の総合的な情報の集積・交流の最前線であった。

図 2-1-1：神戸外国人居留地 広域図

地図：神戸市全図 明治 24 年『神戸・横浜開化物語 図録』p.43 より
 居留地の区画線、及び現在の駅、河川名は筆者付記



図 2-1-2：神戸外国人居留地 周辺図

地図：兵庫神戸実測三千分之縮図 明治 5 年『神戸・横浜開化物語 図録』p.19 より
 現在の駅名は筆者付記

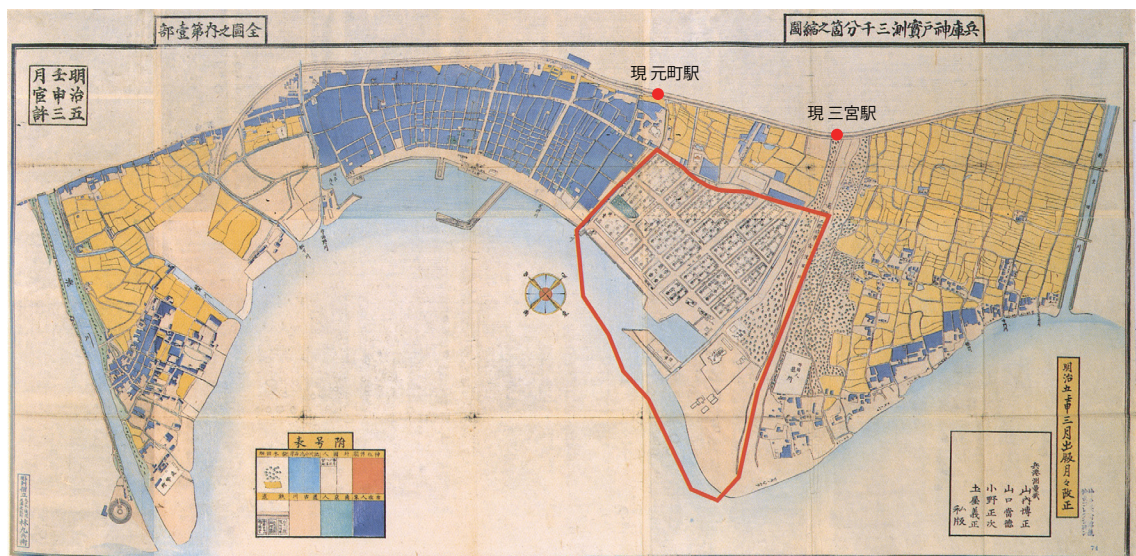


図 2-1-3：神戸外国人居留地

神戸外国人居留地計画図 J.W.ハート 明治 5 年『神戸・横浜開化物語 図録』 pp.41-42 より

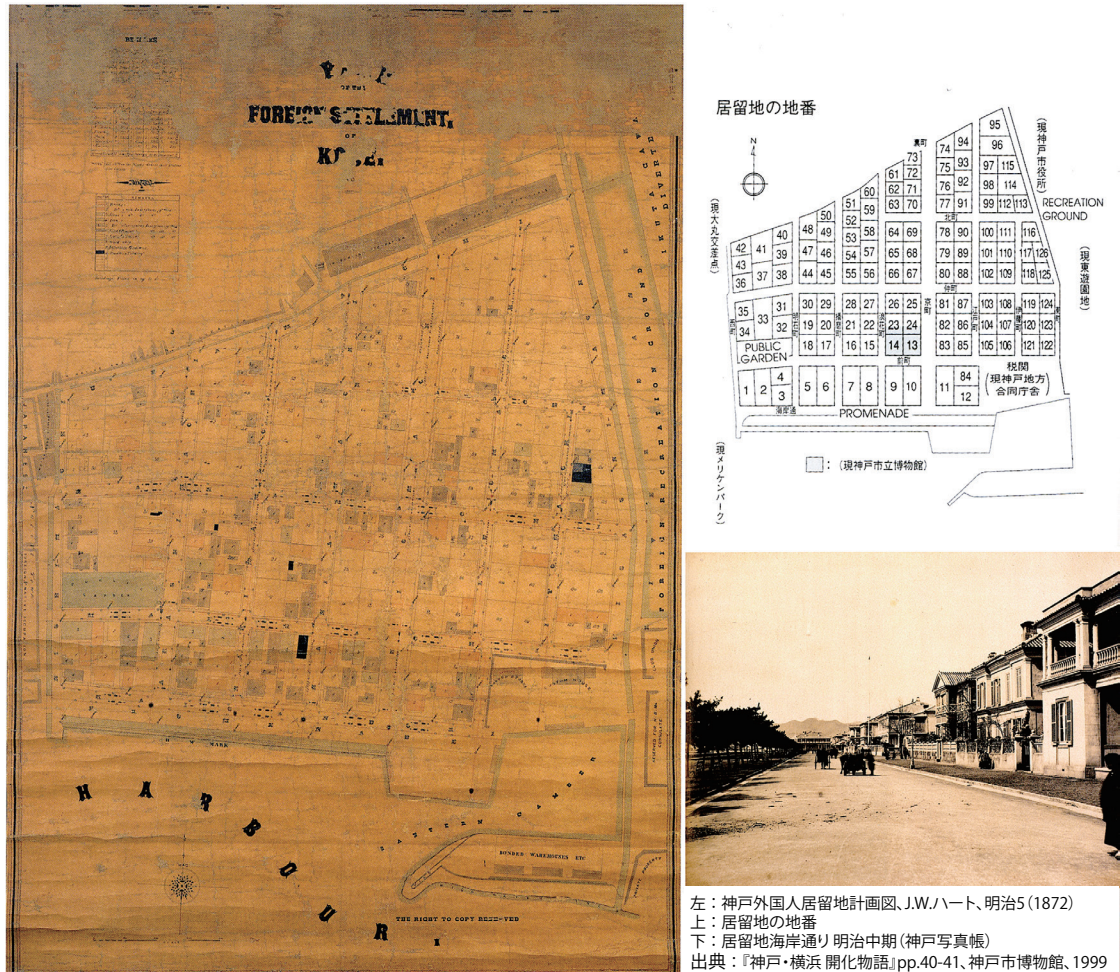


表 2-1：明治前半の神戸居留地・雑居地の外国人数

| 西暦：明治 | イギリス | アメリカ | フランス | ドイツ | オランダ | 清 | その他 | 合計 |
|-----------|------|------|------|-----|------|------|-----|------|
| 1871年：M4 | 116 | 不明 | 19 | 36 | 36 | 240 | 不明 | 不明 |
| 1873年：M6 | 210 | 39 | 不明 | 42 | 28 | 207 | 22 | 不明 |
| 1878年：M11 | 230 | 52 | 11 | 50 | 26 | 619 | 28 | 1016 |
| 1879年：M12 | 226 | 58 | 10 | 50 | 24 | 617 | 21 | 1006 |
| 1880年：M13 | 194 | 63 | 10 | 42 | 10 | 517 | 22 | 858 |
| 1881年：M14 | 238 | 56 | 12 | 53 | 14 | 547 | 28 | 948 |
| 1882年：M15 | 173 | 28 | 14 | 41 | 13 | 692 | 30 | 991 |
| 1883年：M16 | 239 | 56 | 12 | 52 | 13 | 594 | 33 | 999 |
| 1884年：M17 | 225 | 42 | 12 | 52 | 11 | 505 | 29 | 876 |
| 1885年：M18 | 144 | 37 | 12 | 42 | 11 | 630 | 27 | 903 |
| 1886年：M19 | 144 | 42 | 20 | 43 | 8 | 560 | 27 | 844 |
| 1887年：M20 | 139 | 29 | 25 | 66 | 11 | 597 | 26 | 893 |
| 1888年：M21 | 150 | 33 | 27 | 66 | 12 | 732 | 20 | 1040 |
| 1889年：M22 | 261 | 79 | 47 | 88 | 14 | 887 | 50 | 1426 |
| 1890年：M23 | 310 | 87 | 59 | 87 | 13 | 1432 | 51 | 2039 |
| 1891年：M24 | 310 | 90 | 64 | 92 | 13 | 913 | 57 | 1539 |
| 1892年：M25 | 351 | 90 | 91 | 142 | 20 | 1133 | 97 | 1924 |
| 1893年：M26 | 351 | 102 | 39 | 177 | 11 | 1004 | 84 | 1768 |
| 1894年：M27 | 427 | 101 | 36 | 141 | 13 | 1004 | 95 | 1817 |
| 1895年：M28 | 449 | 121 | 29 | 177 | 15 | 988 | 129 | 1908 |

出典：『神戸開港三十年史（下）』、村田誠治、神戸市開港三十年記念会、明治31（1898）、pp.757-758から作成

2-3-2 「塩飽大工」と神戸

江戸から明治へ時代が移り神戸が激変の時期を迎えている頃、神戸洋家具の技術の源泉となる塩飽諸島も大きな転換期にあった。塩飽諸島は、本州と四国が最も近接する瀬戸内海にある本島（丸亀市）や与島、櫃石島（坂出市）など 28 島の総称である（図 2-2）。塩飽諸島は、高度な操船術で古い時代から塩飽水軍として名をはせていた。16 世紀後半、塩飽の操船、造船技術に着目した織田信長が航行の特権を与えたのを契機に、豊臣秀吉は塩飽で「人名（にんみょう）」と呼ばれる自治制度を認め、朝鮮出兵など政権に協力する報酬として、塩飽の土地 1,250 石を水主 650 人に領有させる朱印状を与えた^{*16}。この権利（人名株）を持つ 650 人が「人名」であり年貢を免除された上、自治権や漁業権も占有した。江戸時代にも人名制度は引き継がれ、以降、塩飽は幕府直属の回船業を主とした御用船方として活躍する。最盛時には船 472 隻、船乗り 3,460 人の記録^{*17}がある。このような状況下で、塩飽は富や大型船を蓄えたばかりではなく、高度な航海・操船技術、造船技術も蓄積していった。

しかし、享保 6（1721）年には塩飽が独占していた城米輸送の特権が回船問屋に移り、活動の範囲が限られることになった。それまでの状況は一転し、所有する船も減り水夫や船大工は失業状態となった。これを機に多くの者が宮大工や家大工に転職し、瀬戸内沿岸を中心に技術の高さを誇る「塩飽大工」の集団が誕生した。明和 6（1769）年には 450 人の大工が存在し、人名制度解体後の明治 5（1872）年には 707 戸の大工業があり、1,000 人近い大工がいた^{*18}と考えられ、中国地方を中心に各地に多くが出稼ぎに出ていた。現在、香川、岡山に残る社寺建築のうち、塩飽大工の棟札が確認されたものは 113 カ所に及び、著名な建物は岡山市の国宝・吉備津神社本殿、拝殿、総社市の備中国分寺五重塔、善通寺五重塔などが挙げられる^{*19}。

一方、規模は縮小されたものの、高度な航海・操船技術は健在で、開国後の安政元（1854）年に幕府が初めて建造した洋式軍艦・鳳凰丸の水夫の 3 分の 2、万延元（1860）年に日米通商条約の批准のため、日本人によって初めて太平洋横断をした咸臨丸の水夫 50 人中 35 人^{*20}が塩飽の出身者であった。神戸の海軍操練所にも多くの塩飽水夫が関わり、その中心的人物が大熊実次郎である。

図 2-2：塩飽諸島と瀬戸内海周辺の地図

（佐野作成 地図：テクノコ白地図）



2-3-3 大熊実次郎と船大工の眞木徳助

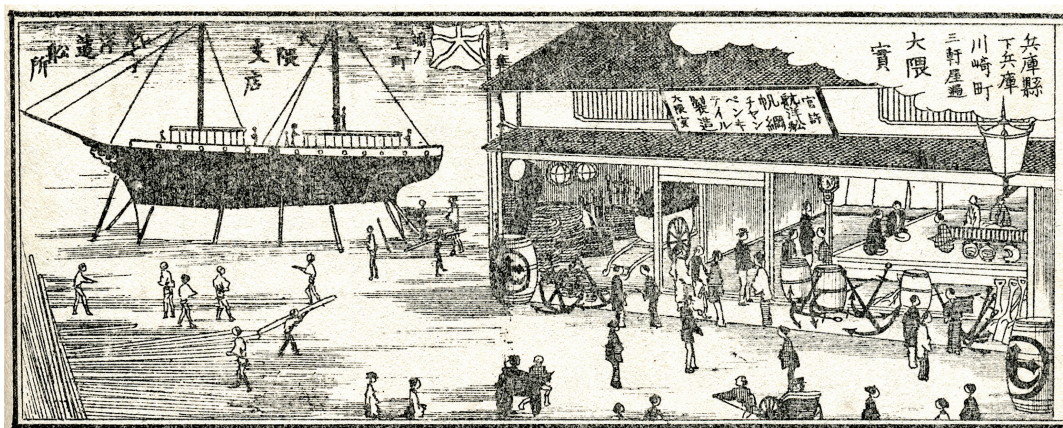
大熊実次郎（新戸籍名：大隈實 天保 8（1837）—大正 7（1918）年没）は、塩飽本島甲生浦で生まれ、万延元（1860）年に幕府遣米使節随判艦咸臨丸が渡米した時、その操船・造船技術を請われて鉄砲方水主小頭兼楫取賄方を務め、塩泡の水夫たちを率いた人物^{*21}である。その後、大熊は元治元（1864）年に勝海舟が軍艦奉行となり神戸海軍操練所を設置した折、操船教官として着任し、諸外国の船の修理や保守・管理に当たることになった。

慶応 3（1868）年に兵庫（神戸）が開港し、明治元（1868）年の明治維新を経た後も大熊は操練所の施設で塩飽大工を集め、国内外の船の修理、整備のため操業を継続していた。その時、神戸に呼び寄せられたり大熊を頼ってきた船大工たちが木造船の加工技術を活かして、後に洋家具の修理・製作を担うことになる。大熊は、明治 15（1882）年の時点では、兵庫県下兵庫川崎町三軒屋に船具の店、嶋ノ上町に工場航洋造船所大隈支店（図 2-3）^{*22}を操業しており、明治 39（1906）年に造船所を株式会社川崎造船所に譲渡し、本島に戻るまで造船業を営んでいた^{*23}。

大熊実次郎の縁者で塩飽本島笠島浦の出身である眞木徳助は、海軍操練所で船の修理、保守に当たっており、徳助に「外国人が椅子の修理を頼んだら、翌日同じ椅子を 2 つ持ってきて、外国人を驚かせた」^{*24}という逸話が伝えられている。他にも後述の徳助の従兄弟で塩飽瀬居島出身の溝淵和太郎も同様の立場にあった。

眞木徳助は明治初期に、生田区加納町一宮神社あたりに製作所を設け、後の明治 8（1870）年に「眞木製作所」を創業し、船舶艀装品や家具の修理・製造を始めた。眞木とともに製作所を始めていた従兄弟の溝淵和太郎も下山手通に明治 3（1875）年に独立した製作所を設け、明治 7（1874）年に「溝淵商店」を創業した。この系列は、大熊実次郎の下で塩泡の船大工たちが航洋船の造船や保守に従事し、顧客の関係にある外国人から家具の修理を頼まれた際に技術や知識を蓄えながら、早くから自発的に家具製作に携わり「洋家具製造業」に発展する系譜である^{*25}。

図 2-3：大隈實 航洋造船所大隈支店 出典：明治 15 年刊行『豪商神兵庫の魁』、(61 頁裏)



2-3-4 道具商の永田良助

先述の眞木徳助が船大工技術による修理が起点であったのに対して永田良助は外国人から不要になった家財道具を引き取り再生販売する道具商が起点である。永田良助は岐阜県美濃郡の出身で5才より禅寺へ預けられ、20才で還俗して兵庫の薬仙寺に身を寄せていた。当時出来上がったばかりの居留地のイギリス商館でのボーイ経験で身につけた英会話を活かして外国人との信頼関係を築き、外国商館からの空瓶の回収を軌道に乗せた。その後、古物商の鑑札を取得して不要な道具を引き取り西洋古物市や外国人に再生販売する「永田良介商店」を明治5（1872）年に元町で創業した。やがて居留地の商館外国人の帰国や異動などに伴うまとまった洋家具調度品の下取と再生販売を行うようになり、明治10（1877）年頃には一部の製造も手がける事業者に発展した。店の看板には「西洋家具 いすていふる 修理」と掲げ、良助は妻タネの親族の船大工を播州赤穂から家具職人として呼び寄せたと伝えられている^{*26}。

明治10年代の中頃までは、家財道具全般の下取・再生販売が主であり、顧客からの依頼で不足が生じる家具の製造や大きな修理は他の製作所への外注で賄っていたと考えられる。ガラスの国内生産による供給が可能になる一方、室内装飾の需要が拡大する周辺状況の変化に適応して本格的な工場を整え徐々に製造を開始することになる。明治16（1883）年には、現店舗（三宮町三丁目）の北側に新店舗を設け^{*27}、本格的に「洋家具製造業」に発展した。古物商を兼ねた道具商として外国人からの信用を得て成立した「下取・再生販売」も明治の中頃まで平行して継続していた。

この家財道具全般を扱っていた道具商としての経験は、家具だけにとどまらずカーテンやカーペット、照明を含む欧風の室内装飾全般の知識を身につけることになり、後に室内の総合的な調整を業務として顧客関係が築かれることになる。

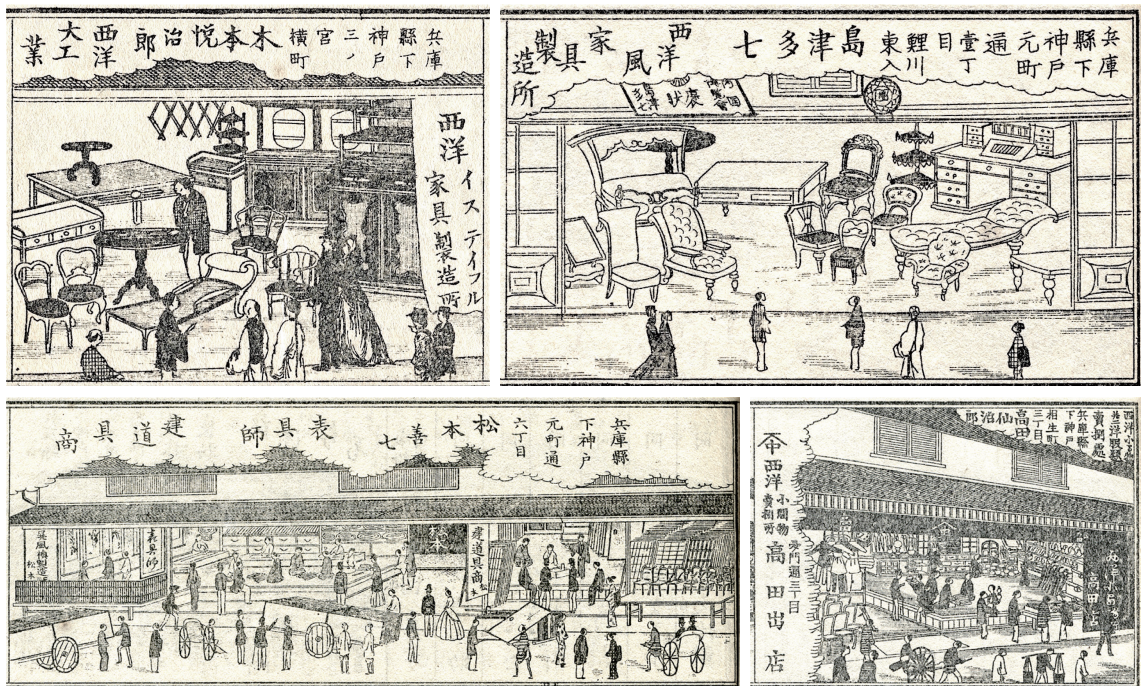
2-4 神戸洋家具産業の「発祥期」後半の様相と初期参入者

2-4-1 初期参入者の事例：『豪商神兵湊の魁』

明治10年代以降の「発祥期」後半は、一般市場の形成はまだ漸進状態であるが、先駆者に続く初期参入の事業者が増殖し、産業としての基礎的な枠組みが形成され始めることが特徴である。「発祥期」前半の先駆者である眞木・溝淵と永田は、それぞれ船舶備品の製造や家財道具の下取・再販は継続しながらも洋家具の製造が事業の中心になる時期である。

「発祥期」後半の神戸洋家具の状況を今日に伝える直接的な出版物としては、明治15（1883）年刊行『豪商神兵湊の魁』があり、神戸と兵庫の町の様子を紹介した観光や商用の現代のガイドブックに相当する和綴じの冊子である。574件の掲載があり、掲載費用の差で文字情報のみの紹介と挿絵と一体になった紹介がある。挿絵は風景や名所、公的施設を除けば、約130件の事業者が紹介されており、西洋家具を扱う製造所や商店として下記の4件の掲載が確認できる（図2-4）。

図2-4：洋家具製造所と販売の様子 出典：明治15年刊行『豪商神兵湊の魁』



上段左：木本悦治郎「西洋大工業」 三宮横町（4頁表）

上段右：島津多七「西洋風家具製造所」 元町通一丁目（29頁表）

下段左：松本善七「表具師 建道具商」 屏風襖製造所 元町通六丁目（12頁表）

下段右：高田仙治郎 高田出店「西洋小間物賣捌所」 夙間通三丁目（9頁表）

木本悦治郎は、前出の明治初期に製作所を開いた眞木徳助や溝淵和太郎と同じ塩飽の出身である。軒先に「西洋イステイフル家具製造所」の登り旗もしくは懸垂幕を出し、「西洋大工業」と掲載されているところが「塩飽大工」の流れを彷彿とさせる。「製造所」とあるが、挿絵自体は作業場を示すものではなく、この時代のヴィクトリアンスタイ

ルを代表するバルーンバックチェアを始めキャビネット、テーブル、寝椅子などの単品を陳列している様子である。

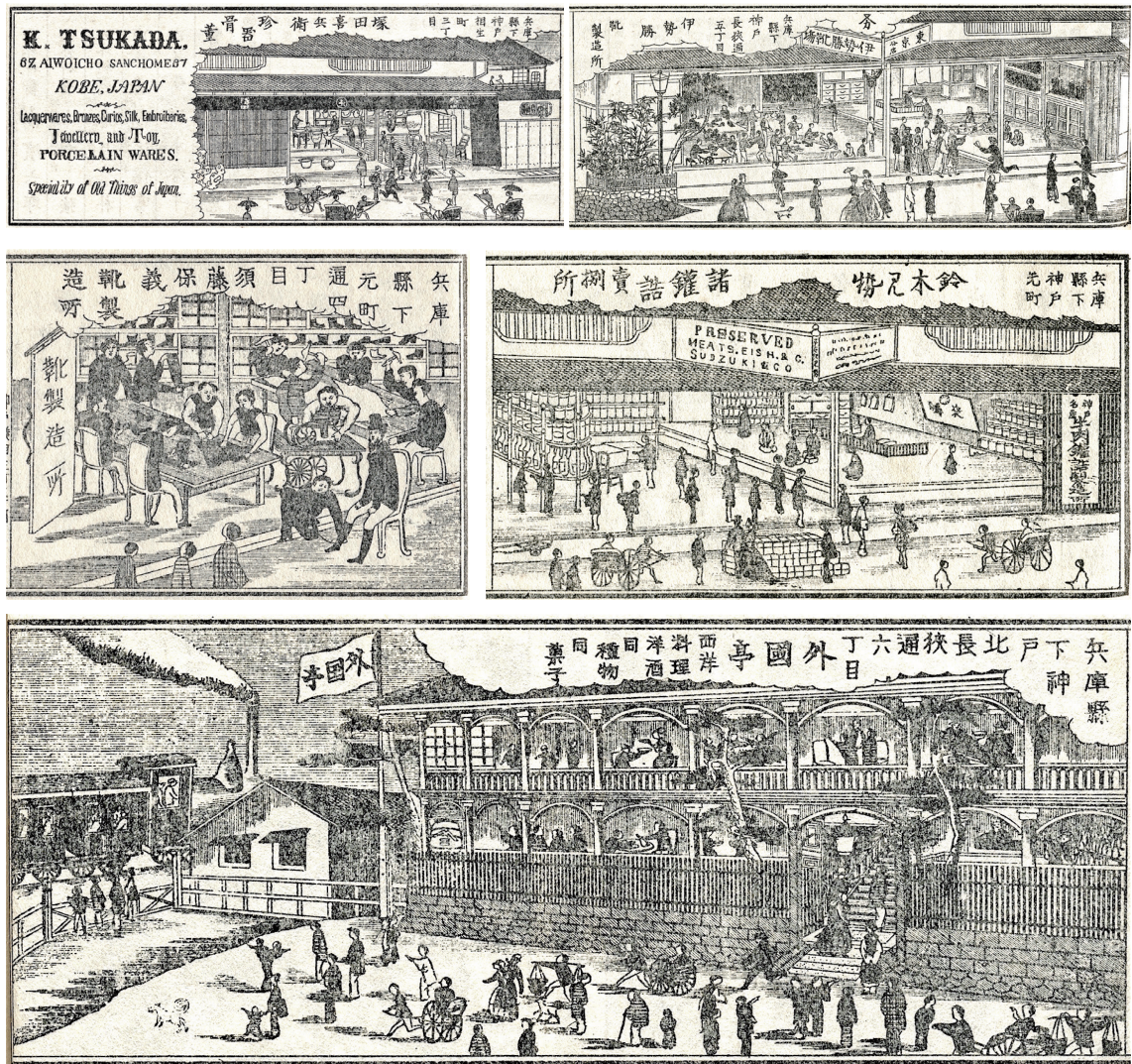
島津多七も「西洋風家具製造所」とあるが、木本と同様にキャビネット、テーブル、椅子、寝椅子、鏡台、ベッドなどの単品家具を店頭で陳列している状況である。店内には内国博覧会の褒状が掲げられている。『明治前期産業発達史資料』シリーズの175巻、「第二回内国勸業博覧会褒賞授与人名表人民の部」に「欧州風家具京都島津多七」の記載^{*28}があり、『豪商神兵湊の魁』出版前年の明治14（1881）年に東京上野公園地で開催された第二回内国勸業博覧会で褒状を得たことが確認できる。京都に洋家具産業が興るのは早くても明治後期であるため、「京都島津多七」の表記は出身地を表したものであると考えられる。

松本善七「表具師建道具商」は、「屏風襖製造所」の表記通り、表具、建具を中心にした広い間口の伝統的な店構えであり、店頭端の台の上に小椅子2脚、肘掛椅子4脚が単品で陳列されている。表具建具商が新規事業として洋家具を製作販売し始めた状況のように見えるが、表具や和建具の技術と洋家具のそれは全く異なることや全国の高所得者を収録した後の明治25（1892）年発行『日本全国商工人名録』^{*29}の記載に「雑貨賣込商」として外国人を相手に屏風を中心とする和物雑貨を幅広く扱う業種で掲載され成功していることから、この椅子は他の洋家具製作所で買い付けて小売りしている状況、もしくは委託販売の棚貸しの状況であると考えられる。

明治10年代中頃は、他にも洋家具を扱う店や製作所が複数存在していた形跡があり、発祥初期の特定の先駆者だけでなく、眞木や溝渕の製作所で仕事を覚えた職人たちが独立し、職人網が形成され始める時期を迎えている。眞木系列を代表に一般的な洋家具製作所は、陳列タイプの店頭販売を行う店舗を構えない^{*30}事業者が多く、受注は製作所や納品先で行う連鎖的な販売方法をとっているが、職人の独立が増えるにつれ製作所の一部に陳列し受注・販売を行う形態や松本善七の店のような仕入れ販売に対応する卸しや請負、もしくは委託や棚貸しのような状況が生まれ始めている動向が理解できる。

永田良介商店のように、外国人から不要になった家財道具を買い取り、再生販売する古物商を兼ねた雑貨商や道具商は、西洋品需要を支えていた一般的な業態であるが、それに準ずる様相も『豪商神兵湊の魁』に見ることができる。高田仙治郎「西洋小間物並ニ洋服類賣捌所」の高田出店「西洋小間物賣捌所」は、表記の通り西洋の生活雑貨と洋服を主に扱う小売店舗であるが、店先に小椅子を並べた単品売りの様子が描かれている。再生品の有無は不明であるが、椅子が他の生活用品や雑貨と同列に扱われており、松本善七と同様に小売店舗を持たない職人からの仕入れ、もしくは委託販売の状況であると考えられる。外国人だけでなく、日本人も洋家具を使用する状況が生まれつつあるため、椅子の単品売りの需要も発生していると理解できる。他に塚田喜兵衛「珍器・骨董」の掲載で外国の道具を商う店舗があり、画中に洋家具も確認できるが、生活に密着した商品構成とは一線を画するものであろう（図2-5）。

図 2-5：椅子が製造所や商店で使用されている様子 出典：明治 15 年刊行『豪商神兵湊の魁』



上段左：塚田喜兵衛 「珍器・骨董」 相生町三丁目（18 頁裏）

上段右：高伊勢勝 「靴製造所」 長狭通五丁目（6 頁表）

中段左：須藤保義 「靴製造所」 元町通四丁目（8 頁表）

中段右：鈴木見勢 「諸鐘詰賣捌所」 元町通四丁目（2 頁表）

下段：外國亭 「西洋料理 洋酒 種物 菓子」 北長狭通六丁目（21 頁裏）

2-4-2 初期参入者の事例：『天池徳兵衛の椅子』

初期参入者の現物の事例としては、神戸市立博物館に現存最古の神戸洋家具として所蔵されている「明治十八年七月十七日、神戸福原町天池徳兵衛」の銘が入った欧風の椅子がある（図 2-6）。他に、アーサー・トムセン氏寄贈の背もたれの木部に日本の文様の透かし彫りが施された「肘付き椅子」があるが、詳細は不明である^{*31}。

天池徳兵衛の椅子は、昭和 44（1969）年、当時の兵庫県家具連合会名誉会長の丸尾英一氏が東京の画家から譲り受け博物館に寄贈したもので、布地は張り替えられているが背の束材に墨で上記の名が残されている。今日では、天池徳兵衛に関する情報は確認できないが、銘を残していることから、明治 18（1885）年当時の家具として会心のものであったと考えられる。外国人が、当時本国で流行していた椅子を持ち込んだものを手本として模倣製作したものと思われるが、アレンジの度合いは不明である。様式は、ヴィクトリアンスタイルであり、前脚に 17 世紀中葉に流行したジャコビアン様式のボールとリングを組み合わせたポビン型挽物を使用している。折衷された様式や座などの特徴からも手本となったオリジナルは、外国人が持ち込んだ時代に製作された椅子であると推測できる。明治 18 年の時点で、柔らかい曲線の構造や脚と背の飾彫りなどの木工技術、張り技術を獲得していたことが確認できる。

図 2-6：天池徳兵衛の椅子、神戸市立博物館収蔵 「明治十八年七月十七日、神戸福原町天池徳兵衛」



出典：『神戸・横浜 開化物語』図録、神戸市立博物館、p.80、1999

2-4-3 「発祥期」後半の製造所の様相

発祥初期の「製造所」を担う職人は、真木や溝渕のように船大工の技術からの始動であったが、この時期は塩泡、および他所の出身者に関わらず船大工の技術を経由すること無く、当初から洋家具の製作所に弟子入りし技術を身につけて独立した職人等が新規の「製造所」として参入する状況にある。

18世紀中期以降、船大工から宮大工や家大工に転業し岡山を中心に出張で活躍した塩泡大工たちは、それぞれの大工棟梁によって稼働先がある程度限定されていたが、『岡山県における塩泡大工について』（北脇義友）によると、著名な橘貫五郎を棟梁とする橘家の稼働範囲は19世紀中期には「類い希なる技術」を誇り「総社市を中心にしながらも、西大寺、香川県と広範囲」^{*32}に及び、明治以降は他の塩泡大工も稼働先が徐々に神戸や大阪に移行^{*33}していった。

前出の『豪商神兵湊の魁』に掲載されている木本悦治郎は、早くから関西圏で活躍していた橘家と同じ塩泡本島生の浜の出身であり「西洋大工業」として「西洋イステイブル家具製造所」の登り旗もしくはのれんを出している。木本は船大工関連の繋がりが明確でないことと橘家との出自関係を考慮すると、塩泡大工として神戸に来た後、家具の製作技術は神戸の製作所で覚えた「岡大工」技術からの参入であった可能性が考えられる。「西洋風家具製造所」の島津多七も京都で洋家具が製造されるのは早くとも明治後期であるため、神戸で修行し独立した事例だとの理解が自然である。事例として、後の明治後期に二宮で製造所を開設する塩泡出身の藤本秀次郎は、岡山で大工の弟子を経由して神戸で縁故関係にある真木徳助の弟子になり洋家具の技術を習得した^{*34}ことが伝わっている。

総じて、この「発祥期」後半に製造所を開設する初期参入者の製作技術は、船大工の経験を持たず直接的に家具製作の技術を習得した来歴である。職人達が数年で独立し、「製造所（製作所）」として増殖し地域に蓄積され始めるが、洋家具技術の源泉が他所に無いことから真木製作所系列の事例として認識して問題ないであろう。当時は洋家具に関する図面や技術の資料が存在しないため、製作の新たな知識は発祥初期と同様に現物の分解・実測を繰り返しながら人から人へ水平的に広がり蓄積され、地域産業としての定着に至る過渡期にあたる時期である。

2-4-4 「発祥期」後半の小売商店の様相

小売りをする「商店」は、早い時期から多様な業種・業態が乱立しており、物品の陳列販売を行う者は扱う商品を問わず明治10（1877）年8月末日までに鑑札を得ることが義務付けられた。翌9月には早くも西洋小間物商が摘発され営業を差し止められた記録^{*35}がある。明治14（1881）年12月には、公正な取引を目的として「古道具商組合」が組織され、明治17（1884）年には物品販売のための鑑札取得だけでなく組合への加入が義務化された。また、古道具に限らず雑貨商に対しても規制がかかり、同様の目的で明治23（1890）年4月に「雑貨組合」が設立され、翌年には「日本雑貨貿易商聯合會」に加入^{*36}している。

急速に変化する社会背景の中で、洋家具の市場が形成されはじめたことで永田良介商店が洋家具を安定的に扱うために本格的な製造所を併設するのは、明治16（1883）年に現所在地（三宮町三丁目）のやや北側に店舗を元町から移転^{*37}した時期である。良助は独立していた洋家具製作の個人事業者と赤穂から妻タネの弟や船大工の縁者を集め、塗装は中国人に学び、新店舗開設の体制を整えた。移転先には4軒の家具店が軒を連ねて^{*38}おり、明治25年頃まで「下取・再生販売」も平行して継続していた。

このような古物を扱う道具商は、後の明治32（1899）年に、英国籍のユダヤ商、ワイマーク・エンド・タムソンが栄町1丁目目で地所家屋評価・西洋家具諸器具売買を始め、中古品を手広く扱って成功した事例^{*39}や明治32（1899）年の『日本紳士録』から昭和12（1937）年の『神戸市商工名鑑』までの複数資料に掲載されている眞期久七「山久道具店」を代表に新古品を併せて扱う事業者が数件確認できることから、中古品の再生販売の需要は第二次世界大戦前まで長年継続して存在していたことが判明した。

横浜や東京芝でも、外国人から家財道具全般を下取りし再生販売する古物業者は、本物の外国製の生活用品全般を扱うため外国人、日本人を問わず重宝され、同時に室内装飾の知識を得られたことで、杉田幸五郎のように後に高級洋家具製造の主要な担い手になったことが『室内と家具の歴史』（小泉和子）^{*40}で言及されている。

神戸で早くから成功を収めた事業者は、全国の高所得者を収録した明治25（1892）年発行の『日本全国商工人名録』に兵庫県で唯一「椅子商」として記載されている松山常吉（椅子製造販売・洋風室内装飾品類）^{*41}であり、「松山工場」として大正期まで事業を継続していたことが複数の資料^{*42}で確認できる。松山の事業の創業は明治3（1870）年となっているが、前出の『豪商神兵湊の魁』には同じ所在地で「砂糖干物商」として文字情報の掲載があることから、明治15（1882）年以降、遅くとも22（1889）年頃までに「椅子商」に転業した初期参入者の一人である。短期間で製造・卸・小売の業態をとり、成功していることから開港地には既に洋家具に関する技術や知識と人材が蓄積され、市場需要があったことが理解できる。

2-5 「発祥期」のまとめと事業者の特徴

2-5-1 「発祥期」の事業者のまとめ

前出の『神戸開港三十年史』からも読み取れるように、明治20（1887）年の時点では、客観的に「同種の経済活動を営む事業所の総合体」として認識される産業の成立までには至っていないが、明治20年初期までに、複数年度の『神戸市工業人名録』等^{*43}の操業年記載等で洋家具を製造・製作する9件の事例が確認できる。他にも数軒が三宮三丁目周辺に存在していたことも合わせ、少なくとも10数軒の製造所があったことが理解できる。

本章での考察から事業化の起点時期の相違によって製造事業者を先駆者と明治10（1877）年以降創業の初期参入者に区分し、製造の業態を有さない初期参入者を付加して「発祥期」の事業者の一覧を以下の表（表2-2）にまとめた。

外国人からの直接的な本業以外の要請を事業化の起点とする先駆者（3件）に対して、起点の時機が異なる「発祥期」後半の初期参入者（6件）の特徴は、洋家具の最新の情報源は先駆者と同様に外国人が持ち込む現物の模倣や交流上の経験的理解が主であるが、実物事例の多様化に加え、既に一定以上の技術や知識を身につけた先駆者の成果を二次的な起点にできることである。

「営業種別」（製造、請負、卸、小売）が確認できる複数の『神戸商工名鑑』^{*44}からは、眞木や溝淵は後にも小売りの店舗は構えず、洋家具職人は通常の大工と同様に弟子入りから始め、一人前になると独立して親方から仕事を請け負うことが一般的な慣習であったことが理解できる。また、明治15（1882）年の時点で、小売りを前提に単品の椅子を店頭販売する非製造業の初期参入者（2件）の状況も確認できる。

今回の調査で既知の情報以上の事業者数や業態が判明し、早い時期から多様な動きがあり、明治10年代には産業の基礎的な枠組みが神戸に形成されつつあることが明らかになった。

表 2-2：「発祥期」の事業者一覧

2016.9 佐野作成

| 事業者名 | 参入時期 | 元業種／本業 | 備考：事業内容等 |
|--------------------------------|---------|--------------|--|
| 製造・製作の業態を有する先駆者 | | | |
| 眞木徳助 | 明治元年頃 | 船大工（塩泡出身） | 眞木製作所／M8 ※眞木新造（弟）、吉田友一の父（徳助・新造の甥）ら兄弟・親族が製作所に所属 |
| 溝淵和太郎 | 明治3年 | 船大工（塩泡出身） | 溝淵商店（溝淵家具工場）/M7 ※眞木徳助の従兄弟で当初は眞木製作所に関わっていた |
| 永田良助 | 明治5年 | 道具商 | 永田良介商店（永田家具店） ※家財道具の下取・再販から始動し、明治16年から製造所を併設 |
| 製造・製作の業態を有する初期参入者 | | | |
| 宮下西洋家具工場 | 明治11年 | 不明 | 椅子テーブル 製造 |
| 木本悦治郎 | 明治15年以前 | 西洋大工業（塩泡出身） | 西洋イステイフル家具製造所 |
| 島津多七 | 明治15年以前 | 不明（京都出身） | 西洋風家具製造所 |
| 天池徳兵衛 | 明治18年以前 | 不明 | 不詳 |
| 松山常吉 | 明治20年前後 | 砂糖干物商（M15時点） | 松山工場 ※遅くとも明治22年までには椅子製造販売・洋風室内装飾品類を専業（日本全国商工人名録明治25年） |
| 成瀬菊太郎 | 明治20年 | 不明 | 成瀬西洋家具製造所 ※大正期まで事業継続（神戸市工業人名録 大正7年他） |
| 非製造業で店頭陳列の小売業態を有する初期参入者 | | | |
| 松本善七 | 明治15年以前 | 表具師建道具商 | 表具師建道具商・屏風襖製造所 |
| 高田仙治郎 | 明治15年以前 | 西洋小間物 洋服類賣捌 | 西洋小間物賣捌所 |
| 他 事業者不詳 家具店4軒 三宮3丁目周辺 明治16年時点 | | | |

2-5-2 神戸洋家具産業発祥の起点と事業化

洋家具産業発祥の社会的な要因としては、江戸末期から明治への政治上の変移が大前提となる。開国、自由主義経済、立式礼法の採用、西欧化政策など、政治体制や社会構造が大きく変化したことが背景になるが、先駆者たちの最も直接的な契機は居留地や雑居地の外国人との交流関係の中で本来の仕事以外の依頼が発生した固有の要因が起点となる。

外国人にとって椅子座の生活様式を持たない日本に赴任する際に持込んだ家具の修理や不足品の入手、および帰国や異動に伴う家具の処分は、対処に窮する問題であった。この状況下で船大工として船舶装備や保守を請け負っていた眞木は家具の修理を依頼され、商館からの空き瓶や不要な日用品の回収で関係を築いていた永田は家財一式や洋家具調度品のまとまった引取を依頼された。両者とも外国人が抱える問題解決の依頼に応えることによって洋家具の需要に気づき、後に自発的に製造を手がけることになる。

外国人に依頼された修理や不要品の引取、不足品の手配などに対して、問題を解決するための手法は、限られた手持ちの能力（加工技術、材料、手配網、人脈、経験的知識など）から着想し、試作による試行錯誤を繰り返す模索からの出発であった。成果の着地点は依頼者である外国人の判断や満足度に依拠し、限定された対処策でありながらも最大限の最適化を図り要請に応える適応型^{*45}の解決法である。

先駆者たちはこのような経験を通して、製作技術の基礎を外国人が持込んだ現物の修理に伴う解体・組立から体験的に修得し、室内装飾法も商館や住居の様式を踏襲した「模倣製作」や「再生販売」を事業化への基盤としている。

2-5-3 先駆者の保有能力と社会背景

神戸洋家具産業の技術面での先駆者は船大工であったが、東京芝は駕籠乗物、横浜では馬具の職人であり、和家具からの転業ではないことが共通している。この理由として一般的には日本の伝統的な指物師の直線加工技術が洋家具の曲線の意匠に不向きであったと理解されているが、さらに強度面と固有の事情が要因として挙げられる。開港地の洋家具は実用的な需要が中心であるため、椅子を代表例として意匠面より日常の使用に耐えうる強度面で和船や駕籠乗物、馬具の技術的な適応性が高かったのではないかと考えられる。また、前述の塩泡の船大工が岡大工への転向が余儀なくされた要因だけでなく、開港期に神戸で本業の造船に携わっていた船大工達も木造船から鋼船への移行期を迎えており、新たな局面に対峙していた。

この様な状況下で洋家具の需要の可能性を敏感に察知し、外国人からの修理依頼に繰り返し応え、その評価を反映することで製作技術の高次化が図られたと考えられる。横浜の駕籠乗物や馬具の職人も明治維新によって同様の状況に置かれていたと推察できる。

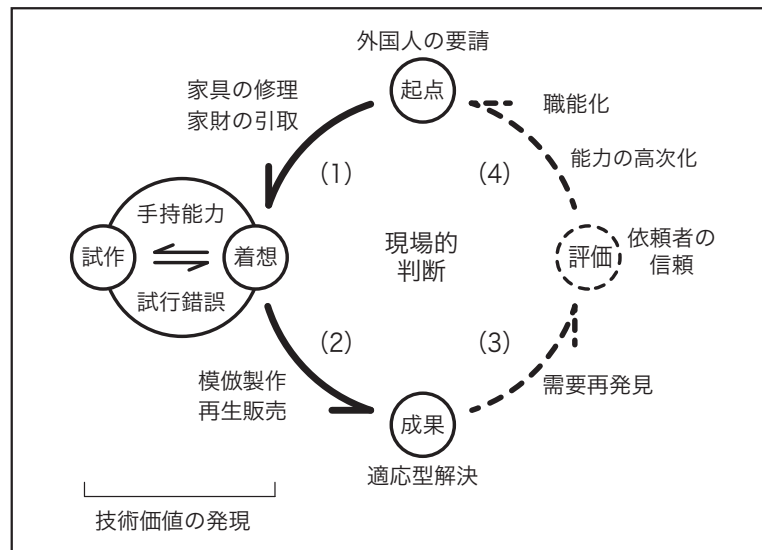
古物業を兼ねた道具商の永田良助は、横浜や東京芝の古物業者と同様に、幅広い道具を扱う経験から室内装飾の知識も得ていたことで、洋家具の再生販売による新規需要の可能性を鋭敏に察知していた。主要な事業であったガラスの供給が国内生産で可能になる一方、室内装飾の需要が拡大する周辺状況の変化に迅速に適応して自社で工場を持ち製造を開始することになる。不足が生じる家具や大きな修理は他の製作所への外注で賄うなど、外国人の多様な要請に応えながら対応能力を強化し事業化に至ることになったと考えられる。

また、職人の独立で事業者が地域に蓄積され、専門的な業態が生じることで職能化が進展することになり、産業としての基礎的な枠組みが形成される事になった。

2-6 「発祥期」における先駆者の事業化経緯のまとめ

本章での考察から神戸洋家具産業の発祥過程における事業化経緯は、(1) 先駆者たちが外国人からの要請で表出した家具の修理や処分の問題に手持ちの能力から着想し、(2) 試行錯誤によって模倣製作や再生販売の完成度を高め、個々の状況に適応した最適化を追求することで解決策となる成果を導き、(3) 需要の再発見とともに依頼者の直接的な評価としての信頼を獲得した経験を活かし(4) 能力の高次化を図り稼業としての職能化に至る過渡期にある流れとして下記の概念図(図2-7)に集約することができる。

図2-7：神戸洋家具産業の「発祥期」における事業化経緯の概念図



本章で考察した「発祥期」の事業化経緯の特徴は下記にまとめられる。

- (1) 発祥期の社会背景は、江戸末期から明治への政治上の変移が大前提となり、開国、自由主義経済、立式礼法の採用、西欧化政策など、政治体制や社会構造の変転が大きな要因になっている。
- (2) 神戸洋家具産業の発祥は、船大工や道具商が居留地や雑居地の外国人から家具の修理や引取等の本業ではない依頼を受けたことを起点として、手持ちの能力から着想し試行錯誤によって成果を導く現場的な判断で、個々の状況に適応した解決を実現したことが直接的な契機となっている。
- (3) 洋家具の製作に船大工の木工技術や道具商の再生技術が有用であることを依頼者・受託者共に発見し、現物修理の試行錯誤の繰り返しから「模倣製作」や「再生販売」の技術が高次化され、依頼者と受託者を繋ぐ媒体として両方で共有されている製造技術の価値の発生が事業化の基盤となっている。
- (4) 発祥期後半は外国人の需要に加え官公庁や商社等での需要の拡大からも洋家具市場が形成されはじめ、依頼者と事業者たちの現場的な判断での取引から家具製作の職能化が進展している。少なくとも15件の洋家具事業者が存在し、供給能力を備えた地域産業の基礎的な枠組みが形成され市場での価値が発生する過渡期にある。

後註（第2章「発祥期」における事業化の経緯）

※参考文献の出版年の表記は奥付に従い、和暦の場合は西暦を付記する。

- *1 『ウィリアム・モリスと近代工芸』、藪亨、デザイン理論 33号、意匠学会、pp.30-41、1994
- *2 眞木徳助（生没年不詳）は塩飽本島笠島浦の出身で明治初期に製作所（後の明治8年（1875）に「眞木製作所」を創業）を設け、船舶艀装品や家具の修理・製造を始める。明治末期まで眞木製作所の代表を務める。
- *3 永田良助（1842生-1906没）は岐阜県美濃郡（現：羽島郡川島町笠田）の出身で明治5（1872）年に道具商の「永田良介商店」を元町で創業した。「良助」は初代の本名、店名及び二代目から「永田良介」と表記される。
- *4 『芝家具の百年史』、東京都芝家具商工業協同組合、pp.36-44、昭和41（1966）
- *5 前掲、『芝家具の百年史』、pp.45-50
- *6 『文明開化と明治の住まい』暮らしとインテリアの近代史(上)、中村圭介、理工学社、p.86、2000年、※玉座や接客用の公的な場で用いることが目的の椅子は、安政5年（1858）に、漆器で幕府が家具を製作した記録がある。（p.11）明治政府では、迎賓館の延遠館用の現代にも残されている漆塗り金蒔絵のヴィクトリアンロココスタイルの椅子が最初とされており、明治2-5（1869-1872）年頃の製作と考えられている。（p.12）しかし、これらの椅子が産業に直結することはなく、この流れは受け継がれていない。
- *7 前掲、『芝家具の百年史』、pp.36-50
- *8 「メープル不二屋」は、眞木製作所から縁者の吉田友一が昭和15（1940）年に独立創業した「不二屋」が昭和47（1972）年に開設した店舗名で現在の事業者名。
- *9 兵庫（神戸）の開港は、天皇の御所に近いたため尊皇攘夷派の反対により交渉が長引き延期された。『神戸港1500年』鳥居幸雄、海文堂、pp.141-157、昭和57（1982）に詳しい。／西暦と和暦の関係は、1868年1月1日が慶応3年12月7日、1868年1月24日が慶応4年1月1日、1868年10月23日の慶応4年9月8日に改元され明治元年9月8日となる。1873年に太陽暦（グレゴリオ暦）が採用され、明治5年12月3日が明治6年1月1日となり、以後西暦と和暦の月日は一致する。
- *10 『兵庫県の百年』、前嶋雅光、他、山川出版社、pp.14-16、昭和64（1989）
- *11 前掲『神戸港1500年』、p.157／図：『神戸・横浜開化物語 図録』 p.19、p.41、p.42、p.43、神戸市博物館、1999
- *12 『神戸の歴史 通史編』、落合重信、後藤書店、pp.151-152、昭和50（1975）
- *13 前掲『兵庫県の百年』、p.17
- *14 前掲『神戸開港三十年史・下』、神戸居留外国人員累年対照表、pp.757-758
- *15 前掲『兵庫県の百年』、p.27
- *16 『瀬戸内海における塩飽海賊史』、眞木信夫、宮脇書店、pp.164-165、1972
／前掲『「神戸家具」の変遷について』、p.29

- *17 前掲『「神戸家具」の変遷について』、p.29、『塩飽諸島の島々Ⅳ』、岡市友利、三宅邦男、「瀬戸内海」No.64、(財)瀬戸内海環境保全協会、p.58、2012
- *18 前掲『「神戸家具」の変遷について』、p.29／前掲書『塩飽諸島の島々Ⅳ』、p.58
- *19 『岡山県における塩泡大工について』、北脇義友、岡山地方史研究 89 号、岡山地方史研究会、pp.10-20、1999／前掲論文『「神戸家具」の変遷について』、p.30
- *20 前掲『瀬戸内海における塩飽海賊史』、p.315
- *21 前掲『瀬戸内海における塩飽海賊史』、pp.315-317
取材・資料提供：咸臨丸子孫の会代表 塩泡大工研究者 藤本増夫氏
(大阪市港区 有限会社藤本木工所代表取締役 / 大熊実次郎の兄岩吉の玄孫)
- *22 『豪商神兵湊の魁』、編集出版人：垣貫與佑、売捌所：熊谷久栄堂、明治 15 (1882)、(複製：神戸史学会、1975、250 部限定)
- *23 取材・資料提供：前掲、藤本増夫氏
- *24 取材・資料提供：縁戚関係、出自の確認は前掲、藤本増夫氏と塩泡人名会会長の高島包氏(本島町笠島まち並保存協力会会長・郷土史家 明治 24 (1891) 年の人名台帳での記載確認 2002 年取材)による。逸話は藤本増夫氏の祖父である藤本秀次郎(藤本木工所初代、真木徳助の縁者、弟子)の妻マキノの話より(2003 年取材)
- *25 参照：前掲『「神戸家具」の変遷について』
第 1 章※ 3 参照：初出の市史では塩泡や大熊との関連は記載がなく「大工の職人」と「古物商」の「二つの型」と表記されている。前掲『神戸市史 第三集 産業経済編』
- *26 創業当時の店名は不詳。「永田商店」、「永田家具店」と記されている文献もある。出自、経歴は「永田良介商店」の取材による。／『永田良介商店』広報冊子、編集：小島千里、撮影：安藤貴史写真事務所、発行：永田良介商店、p.3、2016
- *27 前掲『海鳴りやまず 第一部』、pp.112-116、初代良助娘トワの話より／前掲『永田良介商店』、p.3
- *28 『第二回内国勸業博覧会報告書 農商務省』(1)、(明治前期産業発達史資料、勸業博覧会資料 明治十五年 複製版) 明治文献資料刊行会、p.160、1975
- *29 『日本全国商工人名録』、日本全国商工人名録発行所、p.436、明治 25 (1892)
- *30 「営業種別」(製造、請負、卸、小売)が確認できる『神戸商工名鑑』(神戸市商工課、大正 14、昭和 2、12)で小売の業態をとっていない。
- *31 『神戸市立博物館 総合案内』、神戸市立博物館、1988／『神戸・横浜 開化物語』図録、神戸市博物館、1999 参照
- *32 前掲『岡山県における塩泡大工について』、p.15、西大寺は岡山市東部の地名。
- *33 前掲『岡山県における塩泡大工について』、p.18
- *34 前掲 取材：藤本増夫
- *35 前掲『神戸開港三十年史・下』、p.609
- *36 前掲『神戸開港三十年史・下』、p.340
- *37 『大正 7 年 神戸市工業人名録』、神戸市商工課、p.83、大正 7 (1918)／前掲『海

鳴りやまず 第一部』、pp.112-116、初代良助娘トワの話より

*38 前掲『海鳴りやまず 第一部』、pp.112-116、初代良助娘トワの話より

*39 前掲『神戸財界開拓者伝』、p.145

*40 『室内と家具の歴史』、小泉和子、中央公論社、p.315、1995

*41 前掲『日本全国商工人名録』、p.444

*42 参照：『神戸市工業人名録』、大正 12（1923）／『日本紳士録』、明治 30（1897）

*43 前掲『神戸市工業人名録』 大正 7（1918）、大正 10（1921）、大正 12（1923）、大正 14（1925）、昭和 2（1927）他

*44 『神戸商工名鑑』、神戸市商工課、大正 14（1925）、昭和 2（1927）、昭和 12（1937）

*45 表 1-2 参照／「適応」：人間が外部の環境に対して、意識的にそれに合わせた行動をとること。『精選版日本国語大辞典』、小学館編、小学館、2006

第3章 「成長期」と「変革期」における事業化の経緯

3-1 研究の対象

本章では、先の「発祥期」（1868-1889 頃）に続く明治中期から「神戸市西洋家具商組合」が結成^{*1}される明治末期までの「成長期」（1890-1911 頃）と造船・海運景気による経済発展や生活改善の意識が高まる大正全期の「変革期」（1912-1926 頃）を研究対象とする。神戸に洋家具産業が定着する過程の具体的な事業者の調査と社会情勢の変化が洋家具産業に及ぼした影響を期毎に考察し、「発祥期」に見られた事業化経緯^{*2}が「成長期」から「変革期」において、いかに変移したかを明らかにすることを目的とする。

神戸洋家具産業の「成長期」と「変革期」の考察においては、産業が定着し発展する過程での事業者の実態把握が重要な視点である。明治末期の神戸洋家具の産業規模は、『明治三十九年 神戸市統計書』に「作業種別」として「西洋家具」の事業者 5 件と「椅子テーブル」の事業者 2 件が収録^{*3}されており、この記載を基底として、『神戸市史』（昭和 42・1967）に「明治三八年にはっきりと西洋家具工場とあるものは五つであるが、イス・テーブルをつくる工場は他に二、三あった」^{*4}と掲載されて以降、この情報が明治後期の一般的な産業規模の認識となり『新・神戸市史』（平成 20・2000）^{*5}においても同様に紹介されている。

『明治三十九年 神戸市統計書』は、その緒言に記されているように神戸市編纂で「三十九年始メテ都市統計ノ編纂ヲ企テ」た統計書であるが、「市ノ全般ニ通シテ有ユル事實ヲ網羅セントスルハ實際容易ナラス姑ク本書ヲ以テ市ノ一斑ヲ示サントス」^{*6}と前提となる収録条件の断りがある。

同様に『神戸市史』で大正期の産業規模として、「大正六年の『神戸市工業概況』には、「家具商のうち『西洋家具』とあるものは二軒しかのっていないが、ほかにイス・テーブルを製造品にかかっているものは数軒ある」と紹介されている。この記載についても、基底資料の『神戸市工業概況』の緒言に「調査の梗概を輯録して・・・」、例言に「推敲の暇なかりしを以て多少遺漏なきを保し難し」^{*7}と記されている。

したがって、これまでに通説として認識されてきた 2 編の統計資料を基底とした神戸市史等の記載は事実の一端ではあるが、明治後半と大正期当時の産業規模の実状を反映した内容ではないことが理解できる。

そのため、本章での「成長期」、「変革期」の考察は、実態把握のための事業者の選出と創業年や業態等の抜本的な再調査が起点となる。調査は、7 種の統計名簿の複数年度版 28 編と 2 種の電話名簿の計 30 編（表 3-1）を調査対象資料として、聞き取り調査で補完しながら分析をすすめ、洋家具に関連する社会情勢や具体事例に照らし合わせて事業化経緯を考察することを研究の手法とする。

表 3-1：事業者調査のための資料一覧

2016.1. 佐野作成

| | 発行年 | 西暦 | 資料名 | 編集 | 発行所 | 特記 | 掲載基準 |
|----|------|------|---------------|---------|----------|------|---------|
| 1 | 明治25 | 1892 | 日本全国商工人名録 | 人名録発行所 | 商工人名録発行所 | | 所・営・売上 |
| 2 | 明治30 | 1897 | 日本紳士録第4版 | 交詢社 | 交詢社 | 神戸初出 | 所3 |
| 3 | 明治32 | 1899 | 日本紳士録第5版 | 交詢社 | 交詢社 | | 所4 |
| 4 | 明治33 | 1900 | 日本紳士録第6版 | 交詢社 | 交詢社 | | 所4 |
| 5 | 明治34 | 1901 | 日本紳士録第7版 | 交詢社 | 交詢社 | | 所4 |
| 6 | 明治35 | 1902 | 日本紳士録第8版 | 交詢社 | 交詢社 | | 所5・電話 |
| 7 | 明治36 | 1903 | 日本紳士録第9版 | 交詢社 | 交詢社 | | 所6・電話 |
| 8 | 明治41 | 1908 | 神戸市統計書(内容M39) | 神戸市役所 | 神戸市役所 | 創業年 | 混在 |
| 9 | 明治42 | 1909 | 神戸市要鑑 | 神戸市 | 要鑑編纂事務所 | | 所15・営35 |
| 10 | 大正元 | 1912 | 神戸市工業概況 | 神戸市編 | 神戸市 | 創業年 | 組合・混在 |
| 11 | 大正2 | 1913 | 神戸市工業概況 | 神戸市編 | 神戸市 | 創業年 | 組合・混在 |
| 12 | 大正3 | 1914 | 神戸市工業概況 | 神戸市編 | 神戸市 | 創業年 | 組合・混在 |
| 13 | 大正4 | 1915 | 神戸市工業概況 | 神戸市編 | 神戸市 | 創業年 | 組合・混在 |
| 14 | 大正5 | 1916 | 神戸市工業概況 | 神戸市編 | 神戸市 | | 組合・混在 |
| 15 | 大正6 | 1917 | 神戸市工業概況 | 神戸市編 | 神戸市 | | 組合・混在 |
| 16 | 大正7 | 1918 | 神戸市工業人名録 | 神戸市商工課 | 神戸市商工課 | 創業年 | 混在 |
| 17 | 大正8 | 1919 | 神戸市工業概況 | 神戸市編 | 神戸市 | | 組合・混在 |
| 18 | 大正8 | 1919 | 日本紳士録(大正8用) | 交詢社 | 交詢社 | | 所21・営61 |
| 19 | 大正10 | 1921 | 神戸市工業人名録 | 神戸市商工課 | 神戸市商工課 | 創業年 | 混在 |
| 20 | 大正10 | 1921 | 神戸市工業概況 | 神戸市編 | 神戸市 | 創業年 | 組合・混在 |
| 21 | 大正12 | 1923 | 神戸市工業人名録 | 神戸市商工課 | 神戸市商工課 | 創業年 | 混在 |
| 22 | 大正12 | 1923 | 神戸市工業概況 | 神戸市編 | 神戸市 | | 組合・混在 |
| 23 | 大正13 | 1924 | 神戸市工業概況 | 神戸市編 | 神戸市 | | 組合・混在 |
| 24 | 大正13 | 1924 | 京阪神職業別電話名簿 | 電話名簿編纂所 | 電話名簿編纂所 | | 混在 |
| 25 | 大正13 | 1924 | 京阪神営業別電話名簿 | 電話名簿編纂所 | 電話名簿編纂所 | | 混在 |
| 26 | 大正14 | 1925 | 神戸商工名鑑(内容T12) | 神戸市商工課 | 神戸市商工課 | 取引地方 | 営30・混在 |
| 27 | 大正14 | 1925 | 神戸市工業人名録 | 神戸市商工課 | 神戸市商工課 | | 混在 |
| 28 | 大正14 | 1925 | 神戸市工業概況 | 神戸市編 | 神戸市 | | 組合・混在 |
| 29 | 昭和2 | 1927 | 神戸市工業人名録 | 神戸市商工課 | 神戸市商工課 | | 混在 |
| 30 | 昭和2 | 1927 | 神戸商工名鑑(内容T15) | 神戸市商工課 | 神戸市商工課 | 取引地方 | 営30・混在 |

※特記は事業者名、所在地、業種、主要品目以外に特別な掲載がある項目

※掲載基準：税金について「所」所得税、「営」営業税、「営収」営業収益税、単位は円以上

※掲載基準：「組合」組合の報告、「混在」明確な基準がない場合や「他にも収録」との表記がある場合

3-2 「成長期」から「変革期」の社会情勢

本論の「成長期」と「変革期」にあたる明治中期から大正期の欧州では、1888（明治21）年のアーツ・アンド・クラフツ運動の流行以降、1893（明治26）年頃のアール・ヌヴォ、1897（明治30）年のセセッションを代表に装飾との接点は持ちながらも歴史様式とは一線を画した造形運動が進行していた。そして、1907（明治40）年ドイツ工作連盟の結成、1917（大正6）年のデ・スタイル、1919（大正8）年バウハウスの設立を迎え、モダンデザインの思想が形づくられることになる。

本論の「成長期」中の日本は、明治29（1896）年に竣工したジョサイア・コンドル（1852-1920、Josiah Conder）設計の岩崎久弥邸がジャコビアン様式を基調にイスラムやコロニアル様式が付加される折衷様式であり、明治41（1908）年の片山東熊設計の東宮御所（後の赤坂離宮）がネオ・バロック様式であるように、明治時代は官民ともに歴史的装飾様式の受容が一般的であり、セセッションなどの脱歴史様式が採用されるのは大正時代に入ってからのことである^{*8}。

明治政府の教育面での施策にも洋家具や室内装飾に関連する新たな動向が現れている。明治29（1896）年には東京美術学校に図按科、明治32（1899）年には東京工業学校（明治34・1901東京高等工業学校）に工業図按科が設置された。そして、明治35（1902）年に工芸を専門とする初めての高等教育機関である京都高等工芸学校の図按科が誕生した^{*9}。設計や製図を意味する「図按（案）」を掲げたこれらの教育機関は、「美術」と一線を画し実用性と美的価値を兼ね備えた生産や生産物を意味する「工芸」を研究領域として設け、「デザイン」の訳語として「意匠」・「図案」を用いた^{*10}。明治30年代にはこれらの図案科において洋家具や室内装飾の専門家も養成されることになる。

一般市場においても、明治33（1900）年には高島屋大阪店に家具係が設けられ、明治37（1904）年には三越百貨店も洋家具販売を開始し^{*11}、これ以降、経済成長に沿って家具売場は他の百貨店にも普及することになる。外国人や公共施設、商館などの需要に加えて、一般の富裕層にも市場が拡張しつつあることが理解できる。

大正期には、大正4（1915）年の第一次世界大戦景気も影響し、神戸の洋風建築は明治32（1899）年の居留地返還以降、明治42（1909）年の366軒から大正7（1918）年の10年間に555軒^{*12}にまで増加し、神戸市内においても洋家具の需要が伸びる状況にあった。大戦景気は全国に及ぶが、特に神戸洋家具産業においては、その後も大正7（1918）年の造船・海運景気をピーク^{*13}に、大正12（1923）年の関東大震災で商社や領事館が横浜から神戸へ移転され多くの外国人が移住してきたことや経済成長による新しい富裕層への洋風建築の普及、そして生活改善運動の気運によって全国各地でも洋家具の展示会が開かれるなど、有利な社会情勢となっていた。

3-3 「成長期」の事業者の実態と特徴

3-3-1 「成長期」における先駆者の事業実態

「成長期」は、明治20年代中期から明治末期（1890-1911頃）までを仮設区分とし、明治22（1889）年に大日本帝国憲法の発布に基づく市制実施により神戸市が発足し、明治42（1909）年の「神戸市西洋家具商組合」が結成される約20年間を対象としている。

代表的な先駆者の眞木と永田は、製造事業者としては早くから『日本紳士録』や『神戸市要鑑』にも掲載^{*14}され、二系統とも「発祥期」に続き成長期から「変革期」においても神戸洋家具産業を牽引している事業者である。また、「成長期」末の明治後期は両系統とも世代交代の時期になっている。

「眞木製作所」は徳助の弟の新造が明治39（1906）年には製作現場の「親方」を務め、組織の代表者（納税者）でもあった。新造の職人技術は大変優秀であり、「得心がいく家具を製作するために製作工程〔木地、削（く）り、彫刻、塗装、組立、張り等〕すべてを一人でこなして、弟子の中には名人級の人がたくさんいた」^{*15}と伝えられている。事業の発展にともない明治後期には工場が新設され、運営や営業は番頭格の職人が担当し塩泡出身の職人集団が形成されつつあった。

「永田良介商店」も明治35（1902）年に元町のテーラーで職人をしていた長野出身の「飯島千和宜（ちわき）」が良助の長女トワと24歳で結婚し、明治39（1906）年に二代目永田良介を襲名（図3-1）している。

二代目良介は、後に議員などの公職に就くが、経営者としても先見の明があり商才に長けていた。独立家具だけでなく造作家具や階段、建具、カーテン、カーペット、照明器具を含む室内装飾全般を扱い、この期には官公庁や商家からの総合的な室内装飾の依頼を中心に販路を拡張し^{*16}、輸出も手がけ事業を拡大していた。詳細は不明であるが、明治35（1902）年に官立神戸高等商業学校（現神戸大学）創立時の室内装飾を請け負った際には、家具の製作を眞木製作所に依頼したと永田良介商店には伝承されており、実績のある製造事業者であっても物件の規模によっては地域の組織網を活用して対応することが常態であったことが類推できる。

写真の店の看板には、製造販売「西洋家具・欧米雑貨・室内装飾」とあり、幅広い営業内容であることが理解できる。英国に輸出するカップボードは、ルネサンス（チューダー朝、エリザベス朝）やジャコビアンスタイルを基調とした折衷様式でビクトリア期の典型的なリバイバルの造形手法である。他の着座している家具にはネオクラシシズムの小椅子やローマンスタイル風の寝椅子が確認でき、多様な様式を復活させ折衷した当時の英国の事情を反映している。写真で見る限り技術的にも、削（く）り・彫刻・塗装・組立・張り等の一連の工程を高い水準でこなしていることが推測できる。

図3-1：明治39（1906）年 永田良介商店前での二代目良介の襲名記念写真
写真内右の家具は英国へ輸出するカップボード（写真：永田良介商店提供）



3-3-2 「成長期」の新規参入事業者の実態

「成長期」の事業者調査の対象とする統計名簿は、資料種別や年度によって収録条件や区分等が異なるため以下の点に留意し調査することとした。

西洋家具の事業者の選出は業種や主要製品の記載を目安としたが、「家具」、「指物」、「西洋家具」、「椅子・卓子」、「箆笥」、「建具」、「道具」、「室内装飾」等、多種多様な表記がされており、同じ系統の統計書でも年度によって一様ではないため、「西洋家具」、「椅子・卓子」、「室内装飾」等の明確な記載と事業所名に同様の表現を用いている事業者を選出した。創業年が確認できない事業者は、初出の統計名簿の発行年に「記載」として記入し、合わせて所在地の確認により相続等の代表者の変更による重複に留意^{*17}した。既存の事業者が代表者を別にして工場等を新設した場合は、新規事業所として扱った。

また、会社組織から個人事業者まで同列に掲載されているため、事業規模の参考として高額納税者^{*18}として扱われている事業者を選別した。業態に製造を含まないことが明らかな事業者は、「非製造」事業者として区分した。

この調査の結果、「発祥期」に所在が確実な洋家具を専業とする事業者9件（表3-2）^{*19}に加え、「成長期」には29件（表3-3）の事業者が確認できた。相続が一件^{*20}あることから、「成長期」の期間には、少なくとも37件の洋家具を専業とする明白な事業者が存在していたことが今回の調査で明らかになった。ただし、「発祥期」の事業者の内4件^{*21}は「成長期」後半の統計名簿では掲載が確認できない状態となっている。

本論では、先述のように「西洋家具」、「椅子・卓子」、「室内装飾」等の明確な記載がある事業者を選出の基準としているが、明治45（1912）年の『木材の工藝的利用』（農商務省山林局編）^{*22}の記録からは他にも多くの事業者が存在していたと考えられる。「神戸市ニ於テ洋家具類ヲ製造シ販賣ヲナスモノ六十名ニシテ内販賣ノミヲ専業トナスモノ十五名以内職工數ハ二百名以上ナラン内陳列棚ヲ製作スルモノ十軒ニシテ職工五十人アリ當市ハ開港場ノコト、テ外人ノ出入及居住スルモノ多ク從ツテチーク及ならノ使用多キヲ見ル」^{*23}とあり、事業者の選出基準は不明であるが、開港地としての神戸の特徴を指摘している。本論の調査では具体的な洋家具事業者の選出を前提にし、「家具」や「箆笥」、「陳列棚」の記載は洋家具の事業者と和家具の指物師や大工が混在するため選出対象からは除外しているが、このことを勘案すれば産業規模の認識が同等であると理解できる。

「成長期」の製造業者は、「発祥期」後半の参入者と同様に製造所に弟子入りし技術を身につけた職人が新規事業者として独立する来歴が主である。縁故・地縁関係の結びつきが強固な職人業界では、真木や溝漕を頼って神戸の洋家具産業に多くの塩泡大工が流入していたが、特に明治後半から大正期には大工職養成機関として塩泡本島に明治30（1897）年に設置された3年制の組合立「塩飽工業補習学校」（建築部・家具部）^{*24}の卒業生で神戸の製造所に弟子入りしていた初期の職人が個人事業者として独

立する時期を迎えている。

具体的な事例として、二宮で洋家具製作や造作を始めた先述の塩泡本島出身の藤本秀次郎^{*25}は、塩飽工業補習学校を明治36（1903）年に卒業後、岡山の大工棟梁に弟子入りし、20歳の明治41（1907）年に身内の勧めで大叔父の真木徳助に弟子入りした後、3年の修行で明治44（1911）年に23歳で独立している。

一般的な製造所では、独立後の職人は「親方」から仕事を請け負うことが慣例であったが、「親方」は多くの職人を受け入れ、独立を可能にさせるためには販路の確保が前提条件となる。販路の拡張の一側面は、前項の事業者一覧の業態で「小売」をしない製造業者と「卸売」を業態に含む事業者が増加する傾向に読み取ることができる。具体的な卸先の記録は確認できないが、百貨店が洋家具を扱い始め全国的に需要が高まる社会情勢や永田良介商店の輸出の事例からも、神戸以外への新たな販路が確立していたことが推測できる。高い技術力を持つ「神戸のインナー・デコレーションは有名で、東京から買いに来る客もあった」^{*26}ということからも明治後期には神戸洋家具の知名度はすでに全国的であった。

また、「製造」を業態に含まないことが明白な「小売・卸売」、「仕入販売」の洋家具商が少なくとも4件あり、業態不明の6件も『工業概況』での記載が確認できないため非製造業者である可能性が極めて高い。「製造／供給」と「販売／需要」の事業連携による組織網が形成されていたことが理解できる。

表 3-2：「発祥期」開港から明治 20 年代初期まで（1868-1889 頃）創業の洋家具を主とする事業者一覧
2016.9. 佐野作成

| | | 創業/記載初 | 代表者氏名 | 事業所名 | 業態・備考 | 非製造 | 高納税 |
|---|------|---------|-------|-----------|----------|-----|-----|
| 1 | 1868 | 明治元頃 | 眞木徳助 | 眞木製作所 | 製造卸 | | ○ |
| 2 | 1870 | 明治3 | 溝淵和太郎 | 溝淵家具工場 | 製造卸 | | ○ |
| 3 | 1872 | 明治5 | 永田良助 | 永田良介商店 | 製造卸請負小売 | | ○ |
| 4 | 1878 | 明治11 | 不詳 | 宮下西洋家具工場 | 椅子テーブル製造 | | |
| 5 | 1882 | 明治15 記載 | 木本悦治郎 | 西洋大工業 | 製造・小売 | | |
| 6 | 同上 | 同上 | 島津多七 | 西洋風家具製造所 | 製造・小売 | | |
| 7 | 1885 | 明治18 現物 | 天地徳兵衛 | 不詳 | 製造 | | |
| 8 | 1887 | 明治20 状況 | 松山常吉 | 松山工場 | 製造卸小売 | | ○ |
| 9 | 1887 | 明治20 | 成瀬菊太郎 | 成瀬西洋家具製造所 | 製造卸小売 | | |

表 3-3：「成長期」明治 20 年代中頃から末期まで（1890-1911 頃）創業の洋家具を主とする事業者一覧
2016.9. 佐野作成

| | | 創業/記載 | 代表者氏名 | 事業所名 | 業態・備考 | 非製造 | 高納税 |
|----|------|---------|----------|---------------|----------|-----|-----|
| 1 | 1890 | 明治23 | 富士市松（とよ） | 富士工場 | 製造・販売 | | ○ |
| 2 | 1891 | 明治24 | 富士原榮次郎 | 富士原工場・商店 | 製造・販売 | | |
| 3 | 1895 | 明治28 | 加古井友一郎 | 加古井商店・西洋家具製造所 | 製造・販売 | | ○ |
| 4 | 1896 | 明治29 記載 | 加川平兵衛 | 不詳 | 椅子商 | ○ | ○ |
| 5 | 1897 | 明治30 | 不詳 | 福山屏風木地木工 | 椅子テーブル製造 | | |
| 6 | 同上 | 同上 | 長田定治 | 長田商店・長田家具製造所 | 製造・販売 | | ○ |
| 7 | 1898 | 明治31 記載 | 眞期久七（あい） | 山久道具店 | 道具商・家具商 | ○ | ○ |
| 8 | 1898 | 明治31 | 吉田善次朗 | 吉田西洋家具工場 | 製造 西洋家具 | | ○ |
| 9 | 1901 | 明治34 | 田村伴太郎 | 田村西洋家具工場 | 製造 西洋家具商 | | ○ |
| 10 | 1902 | 明治35 | 正條常次郎 | 正條商店 | 製造 | | |
| 11 | 1904 | 明治37 | 柏井値松 | 柏井商店 | 製造・仕入販売 | | |
| 12 | 1906 | 明治39 | 眞木新造 | 眞木工場 | 製造卸 | | ○ |
| 13 | 同上 | 同上 | 村田末吉 | 眞木製作所 | 製造卸 | | |
| 14 | 同上 | 同上 | 小野彌六 | 小野洋家具製作所 | 製造卸 | | |
| 15 | 1909 | 明治42 記載 | 若島富一 | 不詳 | 椅子テーブル製造 | | ○ |
| 16 | 同上 | 同上 | 武田太代吉 | 不詳 | 不明 西洋家具 | △ | ○ |
| 17 | 同上 | 同上 | 中本藤兵衛 | 不詳 | 不明 西洋家具 | △ | ○ |
| 18 | 同上 | 同上 | 長谷熊次郎 | 不詳 | 不明 洋家具 | △ | |
| 19 | 同上 | 同上 | 長坂浅次郎 | 不詳 | 仕入販売 洋家具 | ○ | ○ |
| 20 | 同上 | 同上 | 楠木快蔵 | 不詳 | 不明 洋家具 | △ | ○ |
| 21 | 同上 | 同上 | 満淵善七 | 不詳 | 不明 洋家具 | △ | ○ |
| 22 | 同上 | 同上 | 宮下松蔵 | 不詳 | 不明 洋家具 | △ | |
| 23 | 同上 | 同上 | 眞期正一 | 不詳 | 小売・卸売 | ○ | ○ |
| 24 | 同上 | (M20)相続 | 松山源次郎 | 松山工場 松山常吉 相続 | 製造卸小売 | | ○ |
| 25 | 1910 | 明治43 | 山内善太郎 | 山内商店 | 製造 | | |
| 26 | 1911 | 明治44 | 藤村政吉 | 藤村商店 | 製造卸 | | |
| 27 | 同上 | 同上 | 福岡仁作 | 福岡商店 | 製造卸 | | |
| 28 | 同上 | 同上 | 藤本秀次郎 | 藤本木工所 | 製造・造作 | | |
| 29 | 1912 | 明治45 | 高島伊之助 | 高島商店 | 製造卸 | | |

3-3-3 「成長期」の特徴と先駆者の事業化経緯

前項までの考察から、現実には市史の記述以上の事業者の増加や業態の複合化が進展しており、市場需要の増大を背景にした成長の様態が確認できる。明治42（1909）年の「神戸市西洋家具商組合」設立に象徴されるように、「同種の経済活動を営む事業所の総合体」^{*27}として客観的に認識できる規模と組織網を備えた洋家具産業が「成長期」には神戸に定着するに至っている。

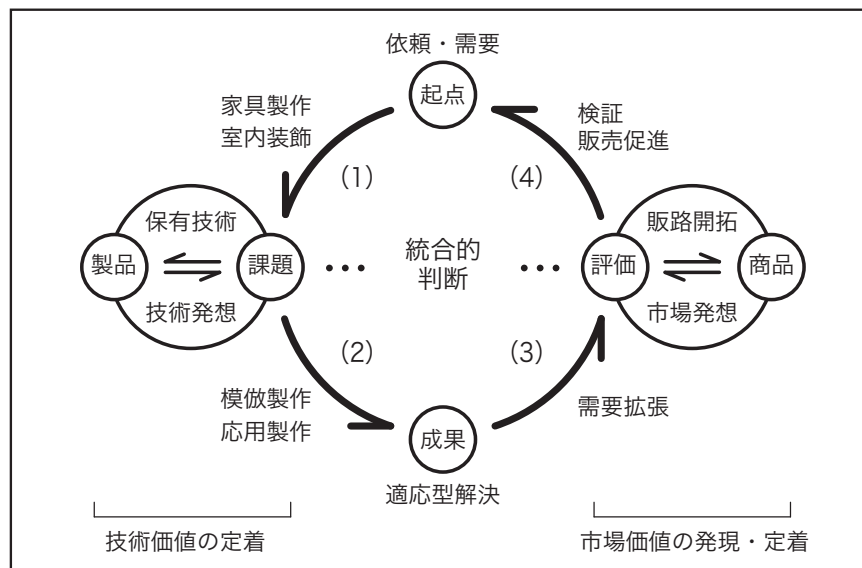
神戸洋家具産業の製作技術は木檜恕一が大正9（1920）年に著した『木材の加工及び仕上』^{*28}の内容とほぼ同等の製作技術・用具を用いており、明治後期に定着した技術を現代にまで継承していると考えられる。明治後期の神戸洋家具産業の製作技術は、欧州からも依頼される高水準に達しているが、製作技術の高度化に比較して意匠や様式の知識と理解に関しては情報不足の状態であり、一般的な製造現場では「発祥期」と同様に模倣製作が継続していた。

業界を牽引する永田などの事業者は、多様化する市場需要から生じる課題に適応するため、明治29（1896）年に花隈の「神港倶楽部」で始まった映画に登場する外国の家具や室内意匠を情報源にして試行錯誤しながらも応用的な製作に取り組んでいたと伝えられている^{*29}。これらの動向は、販路の開拓に伴い供給側の製作技術からの発想に加え市場需要からの発想の視点が商品の評価に影響する状況を迎えている結果であり、専門的な生産領域と販売領域の連携関係の循環によって事業化が進行し、地域産業として定着することが「成長期」の最大の特徴である。

3-3-4 「成長期」の事業化経緯のまとめ

以上の考察から神戸洋家具産業の「成長期」における業界を牽引する事業者の事業化経緯は、(1) 顧客の依頼や市場需要から「解決すべき問題、果たすべき仕事」としての「課題」^{*30}を把握し、(2) 保有技術から発想した製品を模倣・応用製作によって適応的な解決策となる成果として提供し、(3) 市場需要に応えるとともに商品の評価実績を活用して販路を開拓し、(4) 市場の状況から発想した商品や販売手法を事業に反映させる循環として以下の概念図(図3-2)に集約することができる。

図3-2：神戸洋家具産業の成長期における事業化経緯の概念図



本項で考察した「成長期」の事業化経緯の特徴は下記にまとめられる。

- (1) 「成長期」はじめには、明治22(1889)年の大日本帝国憲法発布に伴う市制実施で神戸市が誕生した。洋家具は外国人や公共施設、商館などの需要に加えて一般の富裕層にも普及し、明治30年代には百貨店も洋家具を扱い始めた。「発祥期」には過渡期であった市場が成長期初期には安定的に形成され、市場価値も発現し定着している。
- (2) 生産領域には多くの塩泡大工が流入し、一部の事業者は輸出を果たす高水準に達しており製造技術の価値は安定している。明治42(1909)年には「神戸市西洋家具商組合」が設立され、客観的に認識できる規模と組織網を備えた洋家具産業が神戸に定着していることが確認できる。先進的な事業者は、多様化する市場需要から生じる課題に適応するため、外国映画等に登場する家具や室内意匠を情報源にして「応用製作」に取り組んでいたが、専門的な知識や造形技術の獲得が課題として継続していた。
- (3) 「成長期」には、少なくとも37件の洋家具専門の事業者が存在しており、先発事業者の世代交代や業態の複合化が進み、「製造」を専門とする事業者と「販売」を専門とする非製造事業者の新たな参入が見られ、販路が拡張したことで生産領域(技術発想)と販売領域(市場発想)の事業連携による組織網が形成されている。
- (4) 多様化する需要により生産領域と販売領域を統合^{*31}する判断が事業の構想・実行に不可欠となり、製造技術面の価値と市場での価値は相互に関連し均衡している。

3-4 「変革期」の事業者の実態と特徴

3-4-1 神戸洋家具産業と京都高等工芸学校

明治 35 (1902) 年に創立された京都高等工芸学校には、浅井忠 (1856-1907)、武田五一 (1872-1938) らが教授として在籍しており、工芸を専門とした初めての図案、意匠研究の先端機関であった。浅井忠は、明治 33 (1900) 年に万国博覧会視察のためにパリに出発し明治 35 (1902) 年 8 月帰国後、京都高等工芸学校に着任する。武田五一は、明治 34 (1901) 年 3 月から明治 36 (1903) 年 7 月まで欧州を中心に先端の図案研究を目的に留学の後着任し、大正 8 (1918) 年まで図案科長として先端の教育に携わった^{*32}。

二代目永田良介は、事業が拡張するにしたがって欧州の同時代の意匠や図案に関する専門技術導入の必要性を早くから察知し、京都高等工芸学校の第 8 期生で明治 45 (1912) 年卒業の酒井新次郎を永田良介商店に迎えている。これ以降、永田良介商店は、京都高等工芸学校や京都市立工業学校^{*33}の卒業生を雇い入れ、設計・製図を担当する専門職を「設計士」として置くようになった。設計士として経験を積んだ者が番頭になり物件毎の責任者となり意匠計画の提案や製作図面、顧客との折衝も担当した。

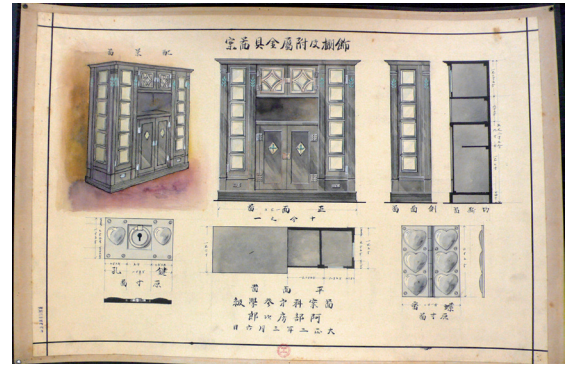
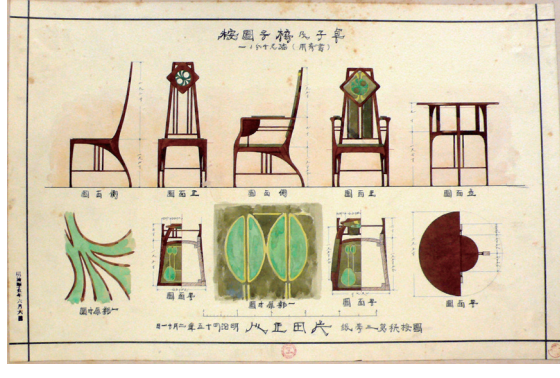
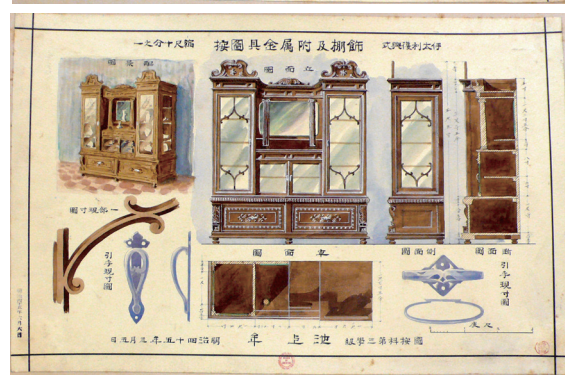
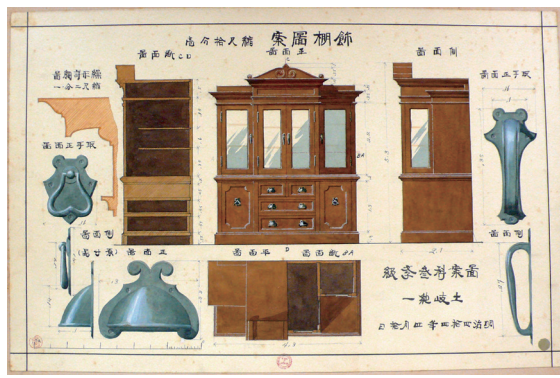
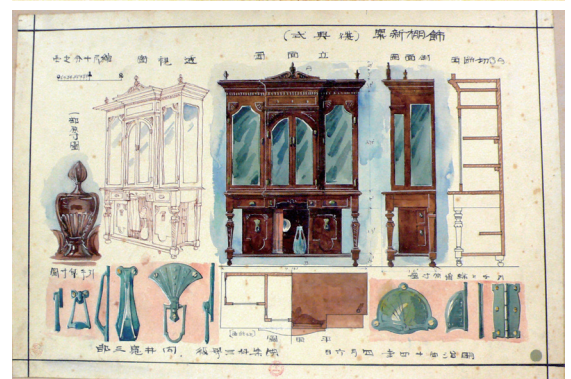
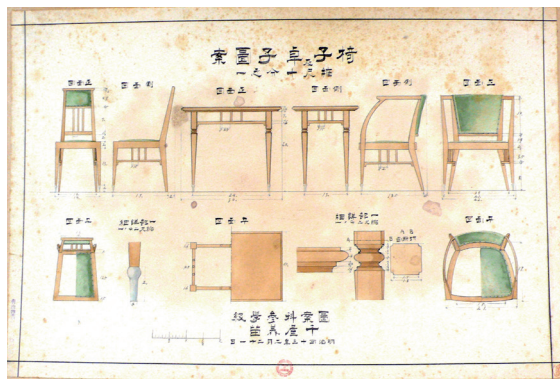
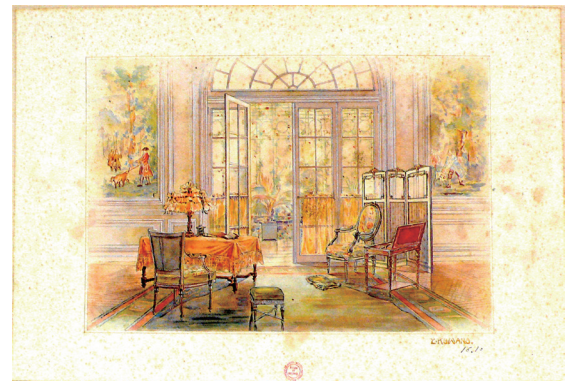
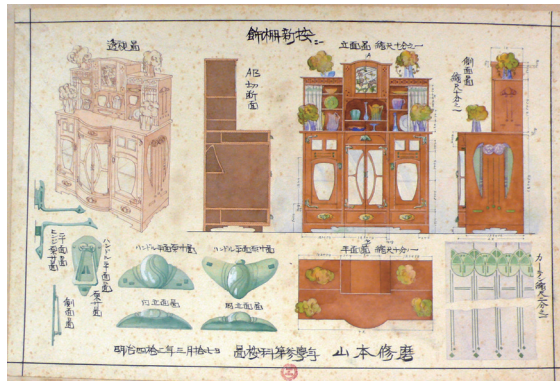
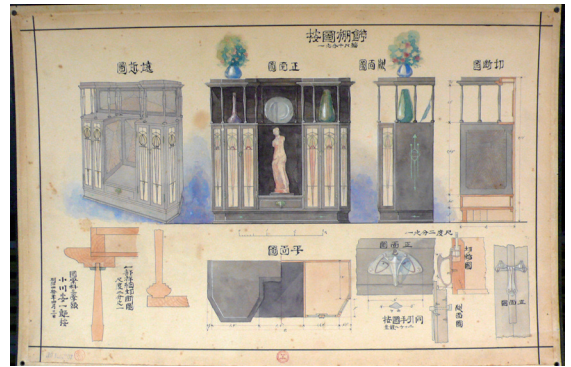
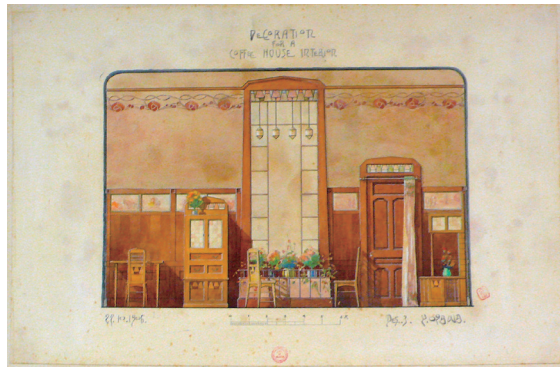
京都工芸繊維大学 (旧京都高等工芸学校) 美術工芸資料館には、酒井新次郎が在籍していた当時の同期・同時代の課題作品が収蔵されている。基礎的な平面課題から壁紙や陶器用の図案、室内装飾、家具、照明、布柄図案など、家具や室内意匠に関する幅広い実習が行われ、課題作品の収蔵資料 (図 3-3)^{*34}からは当時の洋家具や室内意匠の傾向も類推できる。家具と室内の意匠計画課題には、図案科長武田五一の印「武田」が確認できる。ルネサンスリバイバル、ネオクラシズム (ルイ 16 世様式)、アール・ヌヴォ、セセッションなどの多様な様式が見られ、創造的な工夫・展開も施されており、欧州の造形運動に対応した専門的な研究教育が実施されていたことが理解できる。

京都高等工芸学校の卒業生ではないが、大正末期に塩飽から眞木製作所に職人として入り、後の昭和 15 年に不二屋を創業する吉田友一は、「デザインを京都高等工芸の先生について勉強した」^{*35}と雑誌の取材で語っており、造形技術の重要性は業界の牽引者の共通認識であった。

(次ページ)

図 3-3. 課題作品：京都工芸繊維大学美術工芸資料館所蔵、AN-No. は所蔵番号、撮影 2007.7.24 佐野

1 段左: 明治 39 年 図案科三学級 小川安一 AN3658 - 03/(03) / 右: 明治 42 年 図案科三学級 小川安一郎 AN3659 - 07/(11)
 2 段左: 明治 42 年 図案科三学級 山本修磨 AN3658 - 09/(17) / 右: 明治 43 年 図案科三学級 十屋義苗 AN3658 - 10/(03)
 3 段左: 明治 43 年 図案科三学級 桑野義頭 AN3658 - 10/(16) / 右: 明治 44 年 図案科三学級 向井寛三郎 AN3659 - 11/(21)
 4 段左: 明治 44 年 図案科三学級 土岐純一 AN3659 - 11/(02) / 右: 明治 45 年 図案科三学級 池上年 AN3659 - 12/(05)
 5 段左: 明治 45 年 図案科三学級 片田正人 AN3659 - 12/(13) / 右: 大正 2 年 図案科三学級 阿部房次郎 AN3660 - 13/(05)



3-4-2 眞木製作所とヴォーリス建築事務所

眞木製作所は、眞木徳助の弟の新造を中心に明治後期から基盤を固め、多くの塩飽出身者を有する職人集団を形成していた。大正初期の眞木製作所は新造が代表を務めていたが、経営面では新造の娘婿の山本久雄が才覚を発揮し、大正7年に新造から経営を引き継ぎ「合資会社眞木製作所」に会社組織化した^{*36}。当時の職人で後に不二屋の創業に参画する吉田岩夫の手記によると、山本久雄は「外交の上手な人で北野町の外国人、日本中から阪神間を集ってきたブルジョア階級との交際を広めその家庭の家具装飾を幅広く請負い製作しました。当時、神戸に建築事務所を持っていたヴォーリスさん〔ママ〕が九州から北海道までゴシックの教会様式建築を設計して、それらの内部の家具装飾を眞木が請け負い製作しました。このヴォーリス建築事務所から眞木が学んだ洋家具の知識は大きなものがありました。」^{*37}と当時のことを述べている。

そのウィリアム・メレル・ヴォーリス(1880-1964、William Merrell Vories)と共に「ヴォーリス合名会社」を設立した吉田悦蔵(1890-1941)^{*38}の近江八幡市の自邸に残る竣工時の洋家具は一般住宅用の貴重な現存事例である。大正2(1913)年竣工の吉田邸は、近江ミッション住宅と称される洋館の中の1棟である。ヴォーリスは全国に200棟近い建物を設計し、近江八幡市には30棟弱が現存しているが、そのなかでも吉田邸は、もっとも初期の代表的な個人住宅であり、国の登録有形文化財に指定されている。

吉田悦蔵は、明治23(1890)年に神戸の油問屋に生まれ、ヴォーリスが英語教師として赴任した滋賀県立商業学校に内地留学していた生徒であった。ヴォーリスはバイブルクラスを自宅で開き、吉田悦蔵もキリスト教に傾倒し洗礼を受けた。そのバイブルクラスが問題となり、ヴォーリスは明治40(1907)年に教師を解雇された。その翌年にドイツ人建築技師G・デ・ラランデの代理として京都YMCA会館の工事監督に指名され、京都で建築設計監督事務所を開業した。本格的に建築を学んでいないヴォーリスは、一度アメリカに帰国し建築家レスター・チェーピンを加え、吉田悦蔵と近江八幡で明治43(1910)年に建築設計監理会社「ヴォーリス合名会社」を設立した。後の大正9(1920)年には、「W.M.ヴォーリス建築事務所」と建築部品の輸入を主とする「近江セールズ株式会社」(「近江兄弟社」の前身)を設立した。

大正2(1913)年の吉田邸建設当時の家具は、媳婦の吉田糸い氏からの聞き取り調査によると「ヴォーリスが関わることはなく、悦蔵自身が出身地の神戸から職人を呼び寄せて誂えさせた」^{*39}と伝えられている。吉田邸の家具は、折衷様式とセセッションスタイルが中心である(図3-4)。明治初期から日本の洋家具は、歴史的な折衷様式の意匠が主流であるが、吉田邸建設時の家具には当時先端の脱歴史様式であるセセッションスタイルのシリーズ家具があり、書棚、飾り台、デスク、アームチェアには同一モチーフの植物のレリーフが施されている。一般住宅の日常空間での使用性を考慮した実用的な家具であり、製作者は欧州の造形運動の家具意匠や考え方の先端情報を得

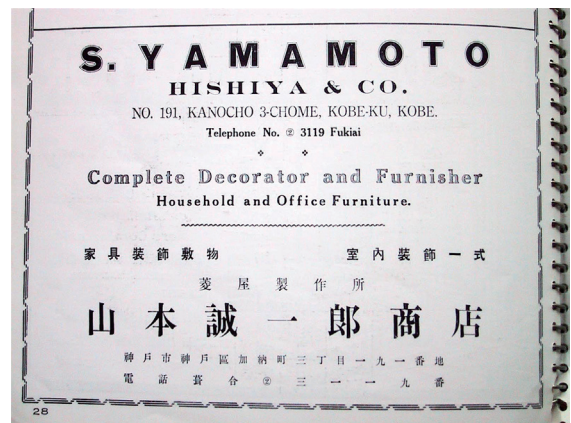
られる環境を備えていることが理解できる。他の折衷的な家具も実用的で良質のものであるが、製造業者の記録は残っていない。

ジャコビアンの小椅子はダイニングルーム用で、リビングルームにはデスク、アームチェア、書棚、飾り台のセセッションリーズ、アーツ・アンド・クラフツ風のアームチェア、ヴィクトリアンスタイルのイージーチェア、伸長式センターテーブルなどが置かれているが、本来は別の部屋にあった家具が混在していると考えられる。

製造業者特定の手がかりとなる情報としては、吉田糸い氏が家具の出入り業者として「山本」姓を記憶していること、先述の眞木製作所とヴォーリズ事務所との関係、昭和12（1937）年出版の『ヴォーリズ建築事務所作品集』^{*40}の関係者広告に「菱屋製作所 山本誠一郎商店」（図3-5）の記載が確認できることがあげられる。山本誠一郎は眞木の縁者で、大正2（1913）年の吉田邸建築当時は眞木製作所の職人であった。17年後の昭和6（1931）年には製作所の代表者としての記録^{*41}があり、昭和11（1936）年頃に独立している。糸い氏の記憶にある山本姓は双方の年齢を考慮すると、昭和期にもヴォーリズ事務所との関係が継続していた山本誠一郎だと考えられ、吉田邸の建築当時に家具を製作した神戸の洋家具業者は眞木新造や山本久雄が中心であった時期の眞木製作所である可能性が極めて高い。

図3-4：大正2(1913)年 吉田邸竣工当時の家具（一部）（撮影：2002.11.22. 佐野）

図3-5：「菱屋製作所 山本誠一郎商店」広告 『ヴォーリス建築事務所作品集』、城南書院、p28、昭和12(1937)
※レザー・張替あり（アームチェア、小椅子）、包張・張替あり（ソファ、イーgerチェア）



3-4-3 永田良介商店の船舶艤装への参入とその後の事業展開

大正期に入り永田良介は同業で近隣の河南商店（現 河南工藝社：輸入雑貨店）と協同で木造船の売買を行い大きな利益を得た。背景には、大正3（1914）年からの第一次世界大戦で世界的に船舶が不足し、木造船の需要が増えたことにある。河南商店の歴史も古く、明治43（1910）年の『日本紳士録』に「河南藤蔵・古物金物商」として掲載^{*42}され、大正8（1919）年には、代表者河南忠吉で西洋家具商となっている。木造船の売買で資金力をつけた永田良介商店と河南商店は酒井新次郎の入社以降、大手造船所の船舶艤装に本格的に参入した。神戸では川崎造船、三菱造船を代表に大手の造船会社の請負は一定水準の資本力が求められ、二代目良介は入札があれば長崎まで出かけた^{*43}。

酒井は、設計士として大きな影響を残したが、永田良介商店に大正11（1922）年に就職した京都高等工芸学校後輩の中野善従（1898-1945）が翌年に養子縁組で三代目店主となる折に船舶部門を譲られて独立し、「神戸船舶装備」を興して大きな成功を収めた。酒井は独立以降も身内同様の関係が続いており、永田良介商店はこれ以降、船舶艤装から手を引くことになった。

船舶艤装の関連から社主の自邸の家具や室内装飾を扱う事例もあり、大正6（1917）年、函館から移り設立された日下部汽船創業者の日下部久太郎の邸宅（大正8・1919竣工、現在の舞子ホテル）にも家具を納品しているが、家具個体の特定はできない。家具単品が特定できる事例としては、稲岡工業・（イカリタオル：1891-2012）に大正9（1920）年頃に永田が納品した肘掛椅子があり（図3-6）、不要になり永田が引き取った家具である。座面は板張りに置きクッションで布地は張替えているが、木部は当時のまま残されている。ジャコビアンスタイル基調で緻密な彫刻が施され、装飾を押さえた意匠である。

図3-6：大正9（1920）年頃のアームチェア（座：張替済） 永田良介商店所蔵（撮影：2002.9.19 佐野）



F・L・ライト（1867-1959 Frank Lloyd Wright）の基本設計である桜正宗社長山邑太左衛門の別邸竣工時の家具は、永田が納品しており、遠藤新（1889 -1951）が実施設計を担当し大正 13（1924）年に竣工した。昭和 10（1935）年に建物は売却され、その後昭和 22（1947）年に株式会社淀川製鋼所の所有となった。旧山邑邸は、大正時代の建造物として、また鉄筋コンクリート建造物としても初めて昭和 49（1974）年に国の重要文化財に指定された貴重な建築であり、平成元（1989）年からヨドコウ迎賓館として一般公開されている^{*44}。

竣工当時の家具は昭和 10 年の建物の売却時以降、山邑家で別途保管されていたが、阪神・淡路大震災で廃棄処分となった。平成元（1989）年の一般公開以降には、竣工時とは異なる家具が配置されているが、平成 26（2014）年に竣工当時のデスクと小椅子が復元された（図 3-7）。廃棄処分される震災以前に井上祐一氏^{*45}が作成していた実測図と写真を資料に復元製作は永田良介商店と関連工場で行ったが、現在の製作技術でも構造・装飾ともに難易度の高い家具であり、ライトや遠藤新らの独創的な意匠計画への対応力が求められていたことが理解できる。

図 3-7：旧山邑邸：外観、復元された家具（写真：永田良介商店、広報冊子 撮影：安藤貴史写真事務所）
下段：復元製作中の家具（撮影：2014.9.11. 佐野）



3-4-4 「変革期」の新規参入事業者の実態

「変革期」は、大正全期（1912-1926 頃）を対象とする。大正期の各年度『神戸市工業概況』の集計では、統計区分が和家具や陳列什器を含んでおり、大正 10（1921）、11（1922）年度は洋家具の生産額が掲載（表 3-4）されているが、事業者の掲載は一部であるため洋家具産業の全容は不明である。事業者の実態調査は、先の「成長期」と同じ手法で実施し（表 3-5）、事業者数や業態等の基本情報を「発祥期」と「成長期」の創業者と合わせて集約した（表 3-6）。

この調査から、「変革期」に創業の事業者は 83 件が統計名簿等（表 3-1 参照）に記載されており、そのうち 2 件は相続と判断できるため新規参入の事業者としては 81 件が確認できた。81 件の記載の内、業態に製造を含む事業者が 67 件、非製造の事業者が 14 件であった。大正期にも継続が確認できる「発祥期」の事業者が 5 件、「成長期」の事業者が 27 件あるため、「変革期」には少なくとも 113 件の事業者が稼働していたことになる。

以上のことから、大正期の産業規模の一般的な認識であった神戸市史に掲載されている「大正六年の『神戸市工業概況』には、家具商のうち「西洋家具」とあるものは二軒しかのっていないが、ほかにイス・テーブルを製造品にかかげているものは数軒ある」との紹介は事実であるが、実態を反映した内容ではないことが理解できる。「変革期」も既知の情報以上の事業者が稼働し、高額納税者が 50 件あり活況を呈していたことが明らかになった。

先述の業界の牽引者である眞木製作所や永田良介商店は、独自に意匠や様式の知識や造形技術を獲得しているが、追従的な事業者は情報不足の状態が継続しており、先進的な事業者の製品や過去の事例の模倣製作が継続していた。

当時の洋家具の情報に関する直接的な資料として、大正 3（1914）年に神戸市の「日之本塗料株式會社」が出版した図版集『洋風家具之図』（図 3-8 国立国会図書館蔵、誌面サイズ：20cm × 28cm）^{*46}がある。収録内容は、英独仏米より取り寄せたカタログから転載した洋家具の写真とスケッチであり、図像 85 頁で構成されている。緒言には、「本邦ニ於ケル家屋建築ハ時勢ノ變遷ニ伴ヒ都鄙ノ別ナク洋風ヲ採用シ從テ是ガ室内裝飾ヨリ家具ノ什器ニ至ル迄ニ應ズル洋式ヲ用フルニ至リ意匠嶄新體裁優美ニシテ而モ堅牢ナルハ社會ノ要求ナリ」、「本邦ハ參考圖案ニ乏シク且ツ良圖アリトスルモ遠ク歐米ニ及ハサルハ斯界ノ甚ダ遺憾トスル所ナリ今回此渴望セラレツ、アル」^{*47}とあり洋家具の市場需要の拡大に対して図案や製作の情報が乏しい状況が読み取ることができる。

ただし、この図版集は図像のみの紹介であり、家具それぞれの目的や様式、製作方法に関する具体的な情報は掲載されていない。また、画像が小さいため意匠や製作に関する詳細な情報は読み取れないが、「木組其他指口」の問い合わせに対して具体情報を提供することが記されている。「弊社ハ西洋家具用ニスノ専門製造所ナリ」と巻末広

告の記載があり、発行部署が「営業部」であることから、図版の販売自体が最終的な目的ではなく、希少な情報を提供することで製造事業者と顧客関係を築き、自社商品の「ニス」を販売することが目的であると推察できる。しかし、当時の神戸洋家具産業の事業者にとって貴重な情報であったことは確実であり、事業者たちが直接目にしたと考えられる希少な資料である。

図 3-8：『洋風家具之図』、「日之本塗料株式会社」（神戸市中山手通）大正 3（1914）年発行の意匠図例（出典：『洋風家具之図』上段左写真-3 頁、右イラスト-86 頁、下段-巻末広告、国立国会図書館収蔵）



表 3-4：大正期（変革期）の家具工場数・従業員数・生産額
『神戸市工業概況』大正元～13年版より 2016.9 佐野作成

| 年次 | 西暦 | 工場数 | 従業員数 | 生産額 | 洋家具 | 備考 |
|------|------|-----|------|-------|-----|---------------|
| 大正元年 | 1912 | 19 | 118 | 93 | | |
| 2 | 1913 | 24 | 136 | 48 | | |
| 3 | 1914 | 19 | 118 | 105 | | 開戦 |
| 4 | 1915 | 18 | 97 | 448 | | 大戦景気、造船・海運ブーム |
| 5 | 1916 | 22 | 135 | 106 | | |
| 6 | 1917 | 27 | 192 | 450 | | |
| 7 | 1918 | 不明 | 不明 | 289 | | 米騒動、海運業界のピーク |
| 8 | 1919 | 43 | 187 | 1,307 | | 戦争終結特需 |
| 9 | 1920 | 34 | 167 | 280 | | |
| 10 | 1921 | 47 | 173 | 377 | 129 | |
| 11 | 1922 | 112 | 220 | 398 | 85 | |
| 12 | 1923 | 110 | 236 | 550 | | |
| 13 | 1924 | 139 | 418 | 606 | | |

※洋家具の項目は大正 10、11 年の生産額のみ掲載（千円）

表 3-5：「変革期」（大正期：1912-1926 頃）に創業の洋家具を主とする事業者一覧（1） 2016.9 佐野作成

| | 西暦 | 創業／記載 | 代表者氏名 | 事業所名 | 業態（確認範囲） | 非製造 | 高納税 |
|----|------|---------|-------|-------------|----------|-----|-----|
| 1 | 1913 | 大正2 | 小泉いち | 小泉商店 | 製造 | | |
| 2 | 同上 | 同上 | 藤原精之亮 | 藤原洋家具店 | 製造小売 | | ○ |
| 3 | 1914 | 大正3 | 米田源吉 | 神戸曲椅子製造所 | 製造 | | ○ |
| 4 | 同上 | 同上 | 小山西一 | 小山商店 | 製造 | | |
| 5 | 同上 | 同上 | 尾上宗二 | 尾上家具店 | 製造卸小売 | | ○ |
| 6 | 同上 | 同上 | 廣部甚吉 | 廣部彫刻店 | 製造 | | |
| 7 | 同上 | (M3) 相続 | 溝淵一雄 | 溝淵洋家具工場 相続 | 製造卸輸入請負 | | ○ |
| 8 | 1915 | 大正4 | 平野耕三郎 | 合名会社 平野商店工場 | 製造小売 | | ○ |
| 9 | 同上 | 同上 | 福田政二郎 | 福田商店 | 製造 | | |
| 10 | 同上 | 同上 | 栗林島蔵 | 栗林商店 | 製造 | | |
| 11 | 同上 | 同上 | 佐藤源吉 | 佐藤商店 | 製造 | | |
| 12 | 1916 | 大正5 | 岡田亀蔵 | 岡田家具製造所 | 製造 | | |
| 13 | 同上 | 同上 | 田中文吉 | 田中三室商店 | 製造 | | |
| 14 | 同上 | 同上 | 山本万太郎 | 山本萬商店 | 製造 | | |
| 15 | 1917 | 大正6 | 田中文蔵 | 田中商店 | 製造 | | |
| 16 | 1918 | 大正7 | 芹澤たか | 芹澤商店 | 製造 | | |
| 17 | 同上 | 同上 | 廣畑清五郎 | 廣畑商店 | 製造 | | |
| 18 | 同上 | 同上 | 田中卯太郎 | 田中商店 | 製造 | | |
| 19 | 同上 | 同上 | 楠政市 | 楠商店 | 製造 | | |
| 20 | 同上 | 同上 | 松田虎市 | 松田商店 | 製造 | | |
| 21 | 1919 | 大正8 | 猪阪浅吉 | 猪阪浅吉工場 | 製造卸 | | ○ |
| 22 | 同上 | 同上 | 勝田興三郎 | 勝田商店 | 製造 | | ○ |
| 23 | 同上 | 同上 | 岩見政吉 | 岩見商店 | 製造 | | |
| 24 | 同上 | 同上 | 住谷由三郎 | 住谷商店 | 製造 | | |
| 25 | 同上 | 同上 | 尼子貞次郎 | 尼子商店 | 製造 | | |
| 26 | 同上 | 大正8 記載 | 西山音松 | 不詳 | 椅子卓子商 | ○ | ○ |
| 27 | 同上 | 同上 | 河南忠吉 | 河忠商会 | 西洋家具商 | ○ | ○ |
| 28 | 同上 | 同上 | 紀谷彌吉 | 不詳 | 家具商 | ○ | ○ |
| 29 | 同上 | 同上 | 白倉金太郎 | 不詳 | 家具商 | ○ | ○ |
| 30 | 1920 | 大正9 | 岩井増松 | 岩井商店 | 製造 | | |
| 31 | 同上 | 同上 | 山下権蔵 | 山下洋家具店 | 製造 | | ○ |
| 32 | 同上 | 同上 | 植村常吉 | 植村商店 | 製造 | | |
| 33 | 同上 | 同上 | 小山熊太郎 | 小山商店 | 製造 | | |
| 34 | 1921 | 大正10 | 小林秋太郎 | 小林商店 | 製造 | | |
| 35 | 同上 | 同上 | 加門才次郎 | 加門製材所 | 製造 | | |
| 36 | 同上 | 同上 | 永田善従 | 永田洋家具工場 | 製造 | | ○ |
| 37 | 同上 | 同上 | 八木和吉 | 八木製作所 | 製造 | | |
| 38 | 同上 | 同上 | 腰高金五 | 腰高西洋家具製作所 | 製造 | | |

表 3-5 「変革期」(大正期：1912-1926 頃) に創業の洋家具を主とする事業者一覧 (2) 2016.9 佐野作成

| | | | | | | | | |
|----|------|---------|--------|-------------|---------|--|---|---|
| 39 | 1922 | 大正11 | 沼田喜作 | 沼田椅子製作所 | 製造 | | | |
| 40 | 同上 | 同上 | 開市虎吉 | 開市商店 | 椅子木地 | | | |
| 41 | 同上 | 同上 | 角田幸次郎 | 角田商店 | 製造 | | | |
| 42 | 同上 | 同上 | 大石良藏 | 富屋 | 製造請負 | | | ○ |
| 43 | 1923 | 大正12 | 酒井新次郎 | 酒井商店/加賀屋加工部 | 製造 | | | |
| 44 | 同上 | 同上 | 北野留吉 | 北野商店 | 製造 | | | |
| 45 | 同上 | 同上 | 宮本三義 | 宮本商店 | 製造 | | | |
| 46 | 同上 | 同上 | 関藤彦四郎 | 関藤商店 | 製造 | | | |
| 47 | 同上 | 大正12 記載 | 宇高首一 | 不詳 | 製造卸小売 | | | ○ |
| 48 | 同上 | 同上 | 西村好 | 不詳 | 卸小売 | | ○ | ○ |
| 49 | 同上 | 同上 | 加堂檜一 | 不詳 | 製造卸 | | | ○ |
| 50 | 同上 | 同上 | 藤田梅次郎 | 不詳 | 小売 | | ○ | ○ |
| 51 | 同上 | 同上 | 伊達増十郎 | 不詳 | 小売 | | ○ | ○ |
| 52 | 同上 | 同上 | 大井手松一 | 大井手洋家具店 | 製造卸 | | | ○ |
| 53 | 同上 | 同上 | 山本開一郎 | 不詳 | 製造卸小売 | | | ○ |
| 54 | 同上 | 同上 | 神吉伊之吉 | 不詳 | 卸小売 | | ○ | ○ |
| 55 | 同上 | 同上 | 齋藤光次郎 | 不詳 | 卸小売 | | ○ | ○ |
| 56 | 同上 | 同上 | 末積甚之助 | 日吉屋 | 卸小売 | | ○ | ○ |
| 57 | 同上 | 同上 | 大上重吉 | 不詳 | 製造卸 | | | ○ |
| 58 | 同上 | 同上 | 岡島安次郎 | 不詳 | 製造小売 | | | ○ |
| 59 | 同上 | 同上 | 河南清蔵 | 不詳 | 製造卸請負小売 | | | ○ |
| 60 | 同上 | 同上 | 西村正次 | 不詳 | 輸出入 | | ○ | ○ |
| 61 | 同上 | 同上 | 山本清次 | 不詳 | 卸小売 | | ○ | ○ |
| 62 | 同上 | 同上 | 伊澤栄治 | 不詳 | 小売 | | ○ | ○ |
| 63 | 同上 | 同上 | 中川為次 | 不詳 | 小売 | | ○ | ○ |
| 64 | 同上 | (T3) 相続 | 尾上伊豫吉 | 尾上家具店 相続 | 製造 | | | ○ |
| 65 | 1924 | 大正13 | 八重川喜市 | 八重川商店 | 製造 | | | |
| 66 | 同上 | 同上 | 鹽見きく | 鹽見商店 | 製造 | | | |
| 67 | 同上 | 同上 | 酒井市太郎 | 酒井商店 | 製造 | | | |
| 68 | 同上 | 大正13 記載 | 細井喜代松 | 不詳 | 製造 | | | ○ |
| 69 | 同上 | 同上 | 堀北源十郎 | 不詳 | 製造 | | | |
| 70 | 同上 | 同上 | 吉田吉蔵 | 加賀屋 | 製造 | | | |
| 71 | 同上 | 同上 | 福井清助 | 不詳 | 製造 | | | |
| 72 | 1925 | 大正14 | 石川信吾 | 石川信吾商店 | 製造 | | | |
| 73 | 同上 | 同上 | 岡村徳治 | 岡村商店 | 製造 | | | |
| 74 | 同上 | 同上 | 坂田信造 | 坂田商店 | 製造 | | | |
| 75 | 同上 | 同上 | 柏木梅吉 | 柏木商店 | 製造 | | | |
| 76 | 同上 | 同上 | 木下貞作 | 木下商店 | 製造 | | | |
| 77 | 同上 | 同上 | 平石辯治 | 平石辯治 | 製造 | | | |
| 78 | 同上 | 同上 | 松井静次 | 松井商店 | 製造 | | | |
| 79 | 同上 | 同上 | 宮本廣久 | 宮本商店 | 製造 | | | |
| 80 | 1926 | 大正15 | 小川亀尾 | 小川商店 | 製造 | | | |
| 81 | 同上 | 同上 | 兒玉濱喜 | 兒玉商店 | 製造 | | | |
| 82 | 同上 | 同上 | 中北春治 | 中北商店 | 製造 | | | |
| 83 | 同上 | 同上 | 梶谷仲右衛門 | 梶谷商店 | 製造 | | | |

※「記載」：創業年が確認できない事業者の統計名簿初出の調査年

※「高納税」：統計書等で高額納税者として扱われている事業者

※「非製造」：業態に製造を含まないことが明らかな事業者

表 3-6：神戸洋家具産業の「変革期」における事業者数と業態 2016.9 佐野作成

| | 新規事業者数 | 製造 | 非製造 | 不詳 | 小売 | 卸 | 他 | 高納税 | 未継続 |
|-----|-----------|--------|---------|----|--------|----|----|-----|-----|
| 発祥期 | 9 (表3-2) | 9 (4) | 0 <0> | 0 | 5 (2) | 5 | 1 | 4 | 4 |
| 成長期 | 28 (表3-3) | 18 (1) | 4 <4> | 6 | 3 | 9 | 4 | 15 | 1 |
| 変革期 | 81 (表3-5) | 67 | 14 <14> | 0 | 12 | 13 | 7 | 31 | 0 |
| 計 | 118 | 94 (5) | 18 | 6 | 21 (2) | 27 | 12 | 50 | 5 |

※業態は複合、不明の事例があり合計は延べ数のため事業者数とは一致しない

※(数)は「変革期」に事業の継続が確認できない業態の延べ数

事業の継続が確認できない事業者実数は「発祥期」4件、「成長期」1件の計5件

※非製造業者の<数>は高納税者の内数

3-4-5 「変革期」の特徴と先駆者の事業化経緯

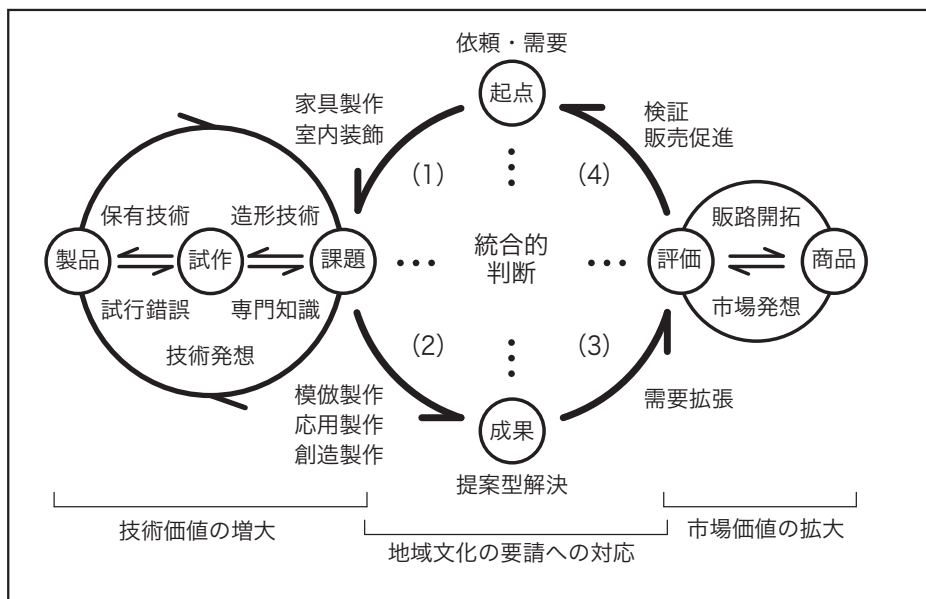
神戸洋家具産業の先駆者を中心とする業界を牽引する事業者の取引先は、大正 12 (1923)、15 (1926) 年調査の『神戸商工名鑑』^{*48} から神戸以外の東京・名古屋・京都・大阪・広島などの大都市圏を中心に国内の地方や欧州や東南アジアなどの海外にも及び、販路が拡大していることが確認できる。市場の成長によって製作技術を習得した職人たちが独立する流れが加速し、神戸洋家具産業は安定した供給を可能にする製作技術を保有する状況となっている。

一方、急速な市場成長と販路拡大に伴い、吉田邸や山邑邸の事例のように市場や顧客の要請は欧州の造形運動や生活改善の流れを反映して多様化し、個別の製作を要する案件も発生していた。業界を牽引する事業者は今までの模倣製作・応用製作に加え、より専門的で創造的な製作の要請による課題に適応するために先端的な専門知識と造形技術の獲得に傾注していた。

3-4-6 「変革期」の事業化経緯のまとめ

以上の考察から神戸洋家具産業の「変革期」における業界を牽引する事業者の事業化経緯は、(1) 市場や顧客からの多様な要請による課題を把握し、(2) 従来の保有技術による模倣製作・応用製作に加え専門知識に立脚した造形技術によって創造的な製作による成果を提案し、(3) 新たな需要の評価実績や情報を活用して、(4) 市場の動向からも発想した商品や販売手法を事業に反映させる循環として下記の概念図（図3-9）に集約することができる。

図3-9： 神戸洋家具産業の「変革期」における事業化経緯の概念図



本項で考察した「変革期」の事業化経緯の特徴は下記にまとめられる。

(1) 「変革期」は、戦争や海運による好景気、関東大震災による外国人の神戸への流入、新富裕層への洋風建築の普及、全国各地での洋家具展示会開催などを背景に販路は国内の大都市圏を中心に地方や海外にも及んでいる。神戸洋家具産業の市場での価値は安定的に増大し、少なくとも113件の事業者が稼働していた。

(2) 生産領域では、職人の独立が加速し安定した製造技術を備えるとともに、業界の牽引者は、京都高等工芸学校図案科の人材やヴォーリズ事務所の請負を通じて造形技術と専門知識を吸収した。その結果、高次化した課題の解決のために生産領域が製造（職人）と図案（設計士）の二つの技術（職域）の連携による試作段階の検討が付加された工程に再編成された。船舶艦装への参入や個別の案件に対応する創造的な製作が可能となり技術面での価値は高まっている。

(3) 阪神間の郊外型住宅地では財界人の流入が始まっており、先進的な事業者は個別対応を必要とする独自意匠や生活改善運動などの新しい動向を家具や室内装飾に反映させる文化的な次元での意匠計画が求められている。「成長期」で見られた製造技術の価値と市場での価値の関連による対応に加え、造形技術によって文化的な次元での価値を統合した判断が事業構想に不可欠な状況を迎えている。

後註（第3章「成長期」と「変革期」における事業化の経緯）

※参考文献の出版年の表記は奥付に従い、和暦の場合は西暦を付記する。

- *1 前掲『新修 神戸市史 産業経済編Ⅱ 第二次産業』、p.897
- *2 図 2-7：神戸洋家具産業の「発祥期」における事業化経緯の概念図 参照
- *3 『明治三十九年 神戸市統計書』、神戸市役所庶務課、神戸市役所、p.265、明治 41（1908）
- *4 前掲『神戸市史 第三集 産業経済編』、p.466
- *5 前掲『新修 神戸市史 産業経済編Ⅱ 第二次産業』、p.897
- *6 前掲『明治三十九年 神戸市統計書』、緒言
- *7 『大正六年 神戸市工業概況』神戸市 編、神戸市、緒言及び例言、大正 8（1919）
- *8 前掲『文明開化と明治の住まい』、pp.40-184 / 前掲『室内と家具の歴史』、p.322
- *9 『現代デザイン論』、藤田治彦、昭和堂、p.27・p.224、1999
- *10 前掲『現代デザイン論』、pp.32-34、抜粋「明治初期に『デザイン』の訳語として、『図案』や『意匠』が充てられ、デザインの対象物やその分野や領域に対して『工芸』が使用された。」当時の「図案」は実体的な設計や製図を「意匠」は観念的な考案や表現、形状を意味し、「工芸」は生産物や生産を表す。
- *11 前掲『現代デザイン論』、pp.224-225
- *12 『神戸の歴史 通史編』、落合重信、後藤書店、P.236、昭和 50（1975）
- *13 前掲『神戸の歴史 通史編』、p.264
- *14 『紳士録』、明治 35（1902）、神戸の部：真木徳助「椅子商」（所得税 16 円） / 『紳士録』、明治 43（1910）：溝淵和太郎「洋家具商」（所得税 65 円 営業税 158 円）、永田良介「雑貨商」（所得税 35 円 営業税 54 円） / 『神戸市要鑑』、明治 42（1909）：真木新造「西洋家具」（所得税 34 営業税 45 円）、永田良介「西洋家具」（営業税 37 円） / この時点で、事業で成功を収め、社会的にも地位を確立していたことが確認できる。
- *15 手記：吉田岩夫、戦前の真木製作所の職人で吉田友一の兄、株式会社不二屋取締役 72 歳時、1979
- *16 前掲『海鳴りやまず』、p.114
- *17 所在地は現在も同地で営業、または居住する事例があるため、個人情報保護の視点から非公表とする。
- *18 紳士録での掲載基準と他の統計名簿で所得税の納税額が記載された事業者は前年度の業績で一定基準以上の収益がある高額納税者とされる。基準額は時代や年度で変動するが、本論では「高額納税者」として扱われる当時の認識によって事業規模を類推する参考とする。
- *19 表 2-2：「発祥期」の事業者一覧より作成した。
- *20 所在地が同一であることから、松山源次郎は「発祥期」の松山常吉の相続と判断した。

- *21 宮下西洋家具工場、木本悦治郎、島津多七、天地徳兵衛
- *22 『木材の工藝的利用』、農商務省山林局 編、大日本山林会、明治 45（1912）
- *23 前掲『木材の工藝的利用』、其四 神戸一 總説、p.398
※「なら」等の国内樹種は、ひらがなで表記されている。
- *24 『岡山県における塩泡大工について』、北脇義友、岡山地方史研究 89 号、岡山地方史研究会、p.18、1999 / 『香川県大百科事典』、四国新聞社出版、p.505、昭和 59（1984）
- *25 取材・資料提供：咸臨丸子孫の会代表 藤本増夫氏（大阪市港区 有限会社藤本木工所代表取締役 / 大熊実次郎の兄岩吉の玄孫 / 秀治郎の孫）、2003 年以降随時
- *26 前掲『海鳴りやまず』、p.114
- *27 表 1-2「産業」参照
- *28 『木材の加工及び仕上』、木檜恕一、博文館、大正 9（1920）
- *29 前掲『海鳴りやまず』、p.112
- *30 表 1-2「課題」参照
- *31 表 1-2「統合」参照
- *32 『1902 年の好奇心』、「京都高等工芸学校」美術研究会編、光村推古書院、2003 / 『関西モダンデザイン前史』、宮島久雄、中央公論美術出版、pp.91-171、平成 15（2003）
- *33 明治 19（1886）年創立の京都染工講習所が大正 8（1919）年に京都市立工業学校と改称され、大正 14（1925）年に第一工業学校（後の洛陽工業高等学校）と第二工業学校（後の伏見工業高等学校）になる。現在は平成 28（2016）年に再統合され京都市立京都工学院高等学校となっている。
- *34 京都工芸繊維大学、美術工芸資料館所蔵、AN-No. は所蔵番号、撮影 2007.7.24 佐野
- *35 雑誌『オール関西』、p.90、1973、吉田友一の取材記事より
- *36 聞き取り調査：メープル不二屋（代表取締役：吉田俊夫、吉田和夫、吉田満）、2002 / 前掲 手記：吉田岩夫
- *37 前掲：手記、吉田岩夫、吉田岩男は兄重三郎のいる真木製作所の村田末吉に弟子入り後、昭和 10（1935）年頃に独立し、4、5 人の職人を持つ工場を営んでいた。その後、弟の吉田友一が創業した不二屋に昭和 15（1940）年に参画する。
- *38 吉田悦蔵とヴォーリズについては以下の聞き取り調査と文献を参考にした。取材：吉田糸い（悦蔵の媳婦）：2002/11/9、2008/3/17 / 『ヴォーリズの住宅』、山形政昭、住まいの図書館出版局、1988 / 『ヴォーリズ建築の 100 年』、山形政昭監修、創元社、2008
- *39 前掲 取材：吉田糸い、前掲『ヴォーリズの住宅』、p.89 にも記載がある。
- *40 『ヴォーリズ建築事務所作品集』、城南書院、p.28、昭和 12（1937）
- *41 『神戸市商工名鑑』、神戸市商工課、p.74、昭和 7（1932）
- *42 河南藤蔵、古物金物商、所得税 514 営業税 750、『日本紳士録 明治 43 年』15 版、交詢社、明治 43（1910）

- *43 前掲『海鳴りやまず』第一部、P.115
- *44 『F.L. ライトの世界』、淀川製鋼所、p.32、1989
- *45 井上祐一：NPO 法人 有機的建築アーカイブ 副代表理事
- *46 『洋風家具之図』、上羽延蔵 編、日之本塗料、大正 3（1914）、国会図書館収蔵
- *47 前掲『洋風家具之図』、緒言
- *48 『神戸商工名鑑』、神戸市商工課、大正 14（1925）、昭和 2（1927）／表 3-1 参照

第4章 「成熟期」における事業化の経緯

4-1 研究の対象

「成熟期」は第二次世界大戦までの昭和前期（1927-1941 頃）を対象とした。

この期を通じた事業者の統計名簿の記録は、納税額を基準として収録対象を限定している『神戸市商工名鑑』と『神戸商工名録』（表 4-1）^{*1} であり、収録条件や統計区分が大正期の「変革期」までと異なっている。そのため「成熟期」の事業者選出の記載基準は一定額以上の納税者となり、「変革期」までの統計名簿と直接的な比較はできないが、大正 12（1923）年調査の『神戸商工名鑑』^{*2} が同等の納税額の基準を用いているため、高額納税者として扱われている事業者を比較することが可能である。

「成熟期」も先駆者の眞木製作所と永田良介商店が業界を牽引する事業者であるが、眞木の具体事例が不明であるため本章の事例は永田を中心とした考察とする。

表 4-1：事業者調査のための統計名簿一覧（戦前の昭和期）

| 発行年 | 西暦 | 資料名 | 発行 | 収録条件 | 備考 |
|-------|------|---------|---------|------------------------|-----------------|
| 昭和2年 | 1927 | 神戸市商工名鑑 | 神戸市商工課 | 営業税30円以上、法人資本金100万円以上 | 同年 神戸市工業人名録 |
| 昭和5年 | 1930 | 神戸市商工名鑑 | 神戸市商工課 | 営業税30円以上 | |
| 昭和7年 | 1932 | 神戸市商工名鑑 | 神戸市商工課 | 営業収益税50円以上、法人資本金5万円以上 | 収録条件の税額が他年度と相違 |
| 昭和12年 | 1937 | 神戸商工名録 | 神戸商工会議所 | 営業収益税30円以上、法人資本金30万円以上 | 神戸市商工名鑑と統計区分が相違 |

4-2 「成熟期」における神戸圏の経済状況と生活文化

昭和初期は、昭和2（1927）年の金融大恐慌で大手総合商社「鈴木商店」と関連会社の多くが倒産し、本拠地の神戸の経済は低迷していた^{*3}。さらに昭和4（1929）年の世界恐慌も影響し、神戸市では求職者数が昭和7（1932）年に約8万人に達し^{*4}不況が深刻化していた。不況の影響が大きかった産業は、政府や行政主導で移植した神戸の近代型産業の主軸である燐寸、造船、紡績、金属などであるが、近代型産業であっても軍需産業や民需の拡大に支えられていた食品や生活必需品の業種は不況下でも業績を伸ばしている^{*5}。

洋家具産業も全県年度では昭和6（1931）年に一時的に生産額の低下が見られるが、回復も早く比較的影響は少なかった。昭和7（1932）年には、軍需関連の輸出の活況から景気は回復し始め、日本の経済界全体と同様に神戸の洋家具産業も昭和11（1936）年前後をピークとして成熟期を迎えている（表4-2）^{*6}。

一方、この期の神戸圏の生活環境は、今日では「阪神間モダニズム」^{*7}として認識されている地域文化の形成を中心として特徴的な展開を遂げている。明治中期からの急激な産業発展により神戸と大阪の都市部の住環境が悪化したため、明治30年代中頃から阪神間の自然環境に恵まれた郊外に財界人の流入が始まっていた^{*8}。

港湾都市の神戸と商業都市の大阪の間は、明治7（1874）年に官営鉄道（現JR）が敷設されていたが、明治38（1905）年には海側に私鉄の阪神電気鉄道（神戸三宮—大阪出入橋）、明治43（1910）年には箕面有馬電気軌道（現阪急電鉄／梅田—宝塚）^{*9}が開通し、明治の末期から鉄道会社を中心となって阪神間の兵庫県域で郊外住宅地の開発が進行していた。大正9（1920）年には阪神急行電鉄（現阪急電鉄／神戸上筒井—梅田）が官営鉄道の山側に開通したことで、阪神間には3本の鉄道が併走することになった。鉄道会社が洋風の応接間を備えた「文化住宅」の供給を開始し、郊外型生活の付加価値面での環境基盤として遊園地、水族館、スポーツ施設、劇場、美術館、ホテルなどの多種多様な文化娯楽施設を積極的に建設するに従い沿線の開発は急速に進展した。また、有産階級の居住者自らも私立の病院や学校を開設し、充実した生活環境が整えられていった^{*10}。特に、大正12（1923）年の関東大震災以降は、神戸港での荷揚げと外国人の移住が増加したばかりでなく、文化人の来往・居住や会社機能の移転による財界人の流入も増大^{*11}した。この地域文化形成の構造は、「環境条件、人的条件、社会条件といった基盤の上に生活文化や文化活動の展開が行なわれ」^{*12}、建築やファッション、芸術と同様に洋家具や室内装飾も「文化」の形成において一端の役割を担い成果を残した。同様の郊外住宅地開発は明治43（1910）年の兵庫電気軌道（現山陽電気鉄道）の開通で神戸西部の須磨や垂水にも及んでいた^{*13}。

この新しい郊外住宅地では、国際的な神戸の洋風文化と歴史的な大阪の伝統文化が併存し、西洋式の生活様式を取り入れながらも伝統的な価値観を尊重する地域文化が熟成されていた。この「革新」と「保守」が渾然となった生活意識は今日にも受け継

がれており、この動向は昭和初期から昭和12（1937）年頃をピークとして、阪神間の大水害と戦時体制の統制^{*14}が始まる昭和13（1938）年頃まで続いていた。

表 4-2：兵庫県・神戸市の家具生産額（円）と社会背景

2016.10. 佐野作成

| 全県年度 | 西暦 | 洋家具 | 和家具 | 計 | 社会背景、備考 |
|-------|------|---------|---------|---------|---------------------|
| 昭和元年 | 1926 | | 509,685 | 509,685 | |
| 昭和2年 | 1927 | | 346,986 | 346,986 | 昭和金融大恐慌、鈴木商店倒産 |
| 昭和3年 | 1928 | | 392,314 | 392,314 | |
| 昭和4年 | 1929 | 300,647 | 109,565 | 410,212 | 世界恐慌 |
| 昭和5年 | 1930 | 282,887 | 162,847 | 445,734 | 浅間丸など豪華客船が次々竣工 |
| 昭和6年 | 1931 | 235,253 | 142,469 | 377,722 | 神戸市求職者約6.5万人、満州事変 |
| 昭和7年 | 1932 | 301,382 | 112,390 | 413,772 | 神戸市求職者約8万人、対外貿易回復 |
| 昭和8年 | 1933 | 250,425 | 65,057 | 315,482 | 神戸港の輸出が輸入超える、全国の35% |
| 昭和9年 | 1934 | 281,574 | 48,728 | 330,302 | |
| 昭和10年 | 1935 | 256,578 | 52,094 | 308,672 | |
| 昭和11年 | 1936 | 565,973 | 89,495 | 655,468 | 2・26事件 |
| 昭和12年 | 1937 | 547,665 | 239,235 | 786,900 | 日中戦争勃発 |
| 昭和13年 | 1938 | 559,172 | 357,370 | 916,542 | 阪神大水害、国家総動員法 |
| 神戸市年度 | 西暦 | 洋家具 | 和家具 | 計 | |
| 昭和11年 | 1936 | 522,353 | 45,340 | 567,693 | |
| 昭和13年 | 1938 | 393,993 | 244,844 | 638,837 | 阪神大水害、国家総動員法 |

※ 神戸市統計書各年度 神戸市、社会背景は『兵庫県の百年』

4-3 「成熟期」における先駆者の事業実態

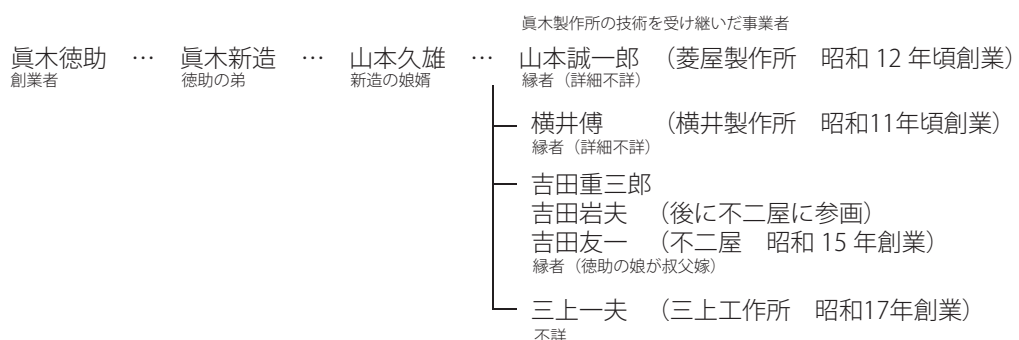
4-3-1 眞木製作所の状況と後継の事業者

眞木製作所は、明治末期に徳助から弟の新造に代替わりし、大正7（1918）年には新造の娘婿の山本久雄が代表となった。社交能力に長けた久雄は、北野町の外国人や新しい富裕層の住宅、別荘、会社などの家具・室内装飾を幅広く受注するとともに、ヴォーリズ建築事務所から全国のコシック様式建築の内装を請負い、家具や室内装飾の技術や知識の多くを学んだ。これらの知識や技術を基盤として発展を遂げ、「三菱・川崎造船所の外国航路客船の家具を製作し、昭和の初めに眞木（ママ）を神戸洋家具として不動のもの」^{*15}にした。しかし、大正13（1924）年に眞木新造が51歳で、昭和10（1935）年頃に山本久雄も39歳で他界し、眞木製作所は直系の後継者が途絶えることになる。縁者で先駆的事業者の溝淵西洋家具工場（代表は溝淵和太郎から一雄に大正期に代替わり）も、昭和5（1930）年が記録で確認できる最後の年となる。

眞木製作所自体は昭和15（1940）年頃まで継続していたが、番頭格の職人達がそれぞれ独立創業して、「眞木製作所」の名称は戦前に姿を消すことになる。しかし、眞木製作所の技術はこれ以降、西洋家具一式を製作する「横井製作所 横井傳」（昭和11・1936年頃創業・加納町2丁目29）、ヴォーリズ建築事務所の関係者を継承する「菱屋製作所山本誠一郎商店 山本誠一郎」（昭和12・1937年頃創業・加納町3丁目191）、戦後も業界の牽引役の一人となる「不二屋 吉田友一」（昭和15・1940年創業・三宮町3丁目5 / 昭和10・1935年頃に独立していた兄の吉田岩男が工場の代表として創業時に参画）、三菱重工・川崎重工の仕事を受け継いだ「三上工作所 三上一夫」（昭和17・1942年創業・琴ノ緒町2丁目1）に引き継がれる^{*16}ことになる（図4-1）。

吉田友一・岩男の父は眞木徳助・新造の甥で早い時期から眞木製作所の一員であり、横井傳、山本誠一郎も眞木の縁者であった。この期の眞木製作所の具体的な個別の事例は現状では不明であるが、吉田友一の取材記事^{*17}や吉田岩男の手記から、山本久雄の生存中は、外国人や阪神間の富裕層、ヴォーリズ建築事務所の家具・室内意匠の請負と三菱重工・川崎重工の船舶内装を中心に高度な製作技術を持った職人集団を形成していたことが確認できる。

図4-1：眞木製作所の代表者の系譜と独立創業した主たる職人 ※「…」は代表者の系譜



4-3-2 永田良介商店の状況と永田善従の渡欧

永田良介商店は、京都高等工芸学校図案科を明治 45（1912）年に卒業した酒井新次郎に続き、大正 11（1922）年に卒業した中野善従（当時 24 歳・1898-1945）を迎え、善従は翌年に「ミツ系」と結婚し三代目店主の永田善従となる。その折、酒井は船舶部門を譲られ船舶内装「加賀屋」として独立し、その後「神戸船舶装備」を興して大きな成功を収めた。酒井は独立以降も身内同様の関係が続いており、永田良介商店はこれを機として船舶艤装から撤退した。

当時、元町の区会議員であった二代目良介は早くに事業を善従に任せ、有産階級や外国人の多い須磨に居宅を構えて大正 4（1915）年に神戸市西洋家具商組合長、大正 14（1925）年には神戸商業会議所議員などの公職に就き、元町界隈の発展に尽くしている。

永田善従は、大正 7（1918）年に京都高等工芸学校を転出した武田五一と入れ替わりに入学しており、後任の本野精吾の下で教育を受けた世代である。善従は、昭和 5（1930）年、私費でドイツのバウハウスを中心にイギリス、スウェーデン各国の家具事情を視察するなど、研究熱心な人であった。

善従の渡欧は、二代目良介から 3 万円を授けられ、シベリア鉄道で終着駅のベルリンまで行き、当初の滞欧予定 3 ヶ月を半年に延長して帰国した。当時、一般人が私費で洋家具研究にヨーロッパへ旅行することは、かなり希有なことで、新聞に数点の記事が確認できる。以下は、『神戸又新日報』の記事（図 4-2）から善従の言葉を抜粋（一部現代表記：筆者）したものである^{*18}。

「日本住宅向きの西洋家具研究に ドイツへ行く 永田善従氏
神戸で名高い西洋家具屋さん・・・三宮町大丸前永田良介氏の愛婿善従氏は十一日午後九時四十三分神戸驛發特急富士號でシベリア経由渡欧の途に上つた、西洋家具の興味深い傾向として氏はかうかたつてみます。

『西洋家具に新しい様式をとり、精進してゐるのはドイツです、最近は構成派の様式に東洋趣味を加へて新しいスタイルを完成しました、これに、も少し手を加へるとステキな日本住宅向きの西洋家具が出来あがると思います、この様式の考案所であるベルリン近邊バウ・ハウゼン研究所で滞欧の大部分を費やして研究して來ますが餘日は香り高い英拂の古典藝術に陶醉してくるつもりです。』・・・寫眞は永田善従氏」
(永田善従渡欧の新聞記事：『神戸又新日報』、昭和 5 年 6 月 14 日版 より)

「構成派」とは、1920 年代にドイツを中心として広がった広義の「構成主義」であり、線や面を中心とした幾何学形態による造形手法^{*19}である。1922（大正 11）年以降のバウハウスは、「ロシア構成主義」や「デ・ステイル」の考え方を教育に取り入れ、合

理主義・機能主義を中心とした造形思想が進展していた。善従が訪れた 1930（昭和 5）年の「デッサウ市立バウハウス」は、ルートヴィヒ・ミース・ファン・デル・ローエ（Ludwig Mies van der Rohe、1886-1969）が、第 3 代校長に就任した年であり、前校長のハネス・マイヤー（Hans Emil Meyer / Hannes Meyer、1889- 1954）在任中の約 2 年間で合理主義・機能主義を中心とした構成主義的な造形思想による教育は絶頂期を迎え、世界的にも名声を得ていた時期^{*20}である。

善従は欧州で進行していた先端の潮流を日本で理解した上で「構成派の様式に東洋趣味を加へ」た「新しいスタイル」を完成させたドイツのバウハウスで研究し、「も少し手を加へ」た「日本住宅向き西洋家具」の創出を主な目的に渡欧した。研究の成果のひとつとして、ドイツやイギリスで用いられていた塗装技術を参考に、日本の洋家具の製作工程や使用環境に適した木目を活かして墨の色調に仕上げる「墨ぼかし」技法を開発し、永田独自のスタイルを確立した。この技法は塗師が専任でいたときから現在まで続いており、他の事業者にも影響を与え神戸洋家具のひとつの特徴になっている。

図 4-2：永田善従渡欧の新聞記事（『神戸又新日報』記事、昭和 5 年 6 月 14 日）



4-3-3 善従帰国後の永田良介商店の状況

大正から昭和にかけて店舗（図 4-3）の周辺は、三宮神社内の歌舞伎座、神戸証券取引所ビルほか金融、船舶、郵船、貿易会社ビルが立ち並んでいた。さらに昭和 2（1927）年に大丸が進出し、昭和 9（1934）年には元町駅が開業したほか、市電の停留所もあった^{*21}。東のトアロード、西の繁華街の中心地である元町商店街に隣接して一般と商用の両方の需要に対応できる恵まれた立地条件であった。詳細は後述するが、帰国後に善従が設計した家具や内装は広範な支持を獲得し、すでに著名であった永田良介商店の地位をより確固たるものとした。

善従は当時の市場や顧客の要望に応じて装飾的な歴史様式も用いるが、標準的な商品は歴史様式を基盤にしながらも、日本の使用環境や体格を考慮して従来商品より単純化した意匠を用い小型化する等、独自の工夫を加えた「日本住宅向き西洋家具」の仕様を確立させている（図 4-4）。

販路面の拡張では、遅くとも昭和 8（1933）年には、大阪の三越近辺に支店を出し、大阪圏の需要にも応えていた。昭和 9（1934）年の京阪神電話名簿に「永田良介商店・永田善従・大阪市東区淡路町二丁目堺筋・電話本局（23）一五二三番」の掲載がある。近年に永田良介商店で見つかった当時の封筒（図 4-5）には、神戸本店と大阪支店の住所の他、業務内容として「西洋家具一式製造販売」、「装飾用織物敷物直輸入」、「建築装飾設計施行」の記載があり、善従は建築設計も手がけていた。特約販売店として「三菱造船所製造 アートメタル家具 並ニ鋼製家具」、「三菱製紙壁紙」の記載もあり、事業は木製家具以外にも拡張していたことが確認できる。また、帰国後の善従は職人や従業員の親睦にピクニック（図 4-6）や運動会を盛んに取り入れており、就労環境の改善も図っている。

永田良介商店では、設計士で就職して経験を積んだ者が設計士の主任として番頭や番頭格になり、顧客からの依頼を受け、折衝、意匠図案作成、保守管理まで担当した。戦前の設計士は大阪店を合わせて 10 数名が在籍し、神戸本店で 7、8 人であり、見習い業務からはじめ先輩設計士の指導で図面を習得する体制をとり、戦後も同様に続いていた。主な設計士は、京都高等工芸学校や京都の第二工業学校^{*22}の卒業生を雇い入れていた。酒井、善従以外の京都高等工芸学校の戦前の卒業生では、昭和 9（1934）年卒業の稲垣良二が永田で番頭をし、出征を経た戦後は横浜で永田風の意匠を踏襲した『大昌木材工芸』を営んでいた。

製作を担当する職人の養成は、親方に弟子入りする伝統的な徒弟制度で、一人前になるまでには 5 年から 10 年を要した。製造工場は店の北側にあり、大正から昭和頃の写真では職工約 30 名が確認（図 4-7）できる。専門技術を持つ「職方」の塗師職人や椅子張り職人などは、会社の従業員ではない場合もあり、系列の下請け業者の個人事業者として仕事を請負う「専属」と独立事業者の「一般」の関係形態があった。戦後にも続く分業システムが生産領域のネットワークとして地域に形成されていた。

図 4-3：上段左・大正末期店内 右・昭和 10（1935）年頃の店舗外観
下段・昭和 10（1935）年頃の店舗内観（写真：永田良介商店蔵）



図 4-4：昭和 5（1930）年頃の小型の安楽椅子、昭和 8（1933）年頃のリクライニングチェア
（顧客から引取、張地は張替有り、左：佐野研究室蔵、右：永田良介商店蔵）



図 4-5：戦前大阪出店以降の封筒



封筒記載内容

- ・神戸本店と大阪支店の住所
- ・業務内容
「西洋家具一式製造販売」
「装飾用織物敷物直輸入」
「建築装飾設計施行」
- ・特約販売店
「三菱造船所製造 アートメタル家具 並ニ鋼製家具」
「三菱製紙壁紙」

図 4-6：ピクニック集合写真（再度山 昭和 10 年頃）



図 4-7：永田第二工場（三宮 大正から昭和頃）



4-3-4 永田良介商店と竹中工務店の連携事例

竹中工務店は明治 32 (1899) 年に神戸に進出し、洋風建築を多く手がけるようになり^{*23}、明治 42 (1909) 年に神戸を本店とする合名会社を設立した(國香通 5 丁目 6、後に江戸町 98)。この期の永田良介商店は竹中工務店との連携が多く、昭和 9 (1934) 年のジェームス邸、昭和 10 (1935) 年の雲仙観光ホテル、昭和 11 (1936) 年の乾邸は具体的な家具が確認できる善従の帰国後の代表的な事例であり、文化財としても重要である。竹中工務店は大正 12 (1923) 年、本店を大阪に移し神戸を支店とするが、両者の関係は継続していた。

昭和 9 (1934) 年竣工の「ジェームス邸」は、竹中工務店の設計・施工で早良俊夫(神戸生、大正 2 年入社、昭和 57 年没)が設計担当した。平成 24 (2012) 年には「神戸市指定有形文化財」に指定されている。早良は、様式建築から初期モダニズム、インターナショナル・スタイルまで多彩な建築を手がけているこの期の竹中工務店を代表する建築家である^{*24}。

アーネスト・ウィリアム・ジェームス (1889-1952) は、日本生まれで大正 4 (1915) 年に貿易会社カメロン商会に就職し、後に経営者となり財を築いた。荒地だった塩谷の土地約 23 万㎡を購入し、昭和 3 (1928) 年から私財で道路、水道などの設備を敷設して 58 棟の賃貸住宅を建設した。丘陵地を外国の貿易商向けの公園や教会も整備された住宅街として開拓し、自身もスパニッシュ・スタイルの自邸を建設した。寄せ棟造りの塔屋を持つ地上 2 階、地下 1 階建てで、敷地は約 13,000㎡である。ジェームス逝去(昭和 27・1952 年)後の昭和 31 (1956) 年に三洋電機創業者で淡路島出身の井植歳男が土地と住宅を購入し、三洋電機の迎賓館「望淡閣」として使用されており、平成 17 (2005) 年には竹中工務店によって内外装の修復工事^{*25}が行われている。パナソニックの所有となった後の平成 24 (2012) 年 12 月からは、婚礼施設兼フレンチレストランとしてバンケット棟とチャペル棟が竹中工務店の設計施工で追加建築され、永田良介商店が一部の家具を修理・再塗装し、現在は保存活用されている。

下記の写真(図 4-8、図 4-9、図 4-10)は、平成 23 (2011) 年 10 月と平成 24 (2012) 年 5 月に保存活用の事前調査として筆者が撮影した写真と昭和初期の記録写真、家具の修復後の写真^{*26}である。昭和 9 (1934) 年のジェームス邸竣工時の家具は永田が納品しているが、昭和 31 (1956) 年に井植が購入した以降のリビングルーム(図 4-7 下段左)は、昭和 15 (1940) 年に真木製作所から吉田友一が独立し創業した「不二屋」や輸入の家具が配置されている。家具個体の詳細は不明であるが、竣工時に倣ってリビングルームの家具はロココ(クイーン・アン、ルイ 15 世)様式を基調とし、大型キャビネットの下段の扉の内には三洋電機のテレビがビルトインされている。

昭和 9 (1934) 年の竣工当時に納品されたと想定できる家具は約 30 点が確認(表 4-3)できる。図 4-9 の写真は、永田が納品した家具の一部で、ロココ(クイーン・アンまたはジョージアンやチップペンデルのアレンジ、ルイ 15 世)様式やジャコビア

ン様式、ルネサンス様式、ヨークシャー（ゴシック）スタイルを基調とした意匠が見られる。扉や傘立て、小物置きなどには現行商品と共通の意匠が確認できると塗装法からも永田の商品であることが判明した。ダイニングチェアとして使用されていたジャコビアンスタイルの小椅子は、長期間保守がされていない状態で調査時はビリヤード場に置かれていたが、シートが籐張とベルベット張のリバーシブルで、日本の気候を考慮した創造的な工夫が施されていることが確認できた。

図 4-9 の最下段の写真は、ダイニングテーブルなど一部を補修後に仮配置した状況である。現状は、別の家具が配置されている。図 4-10 は、過去の修理で本来とは異なる塗装が施されていた家具を永田が本来の塗装に再補修した事例である。

ジェームス邸は、昭和初期竣工時の家具が当時の状況で確認できる非常に貴重な事例であり、今後は家具個体（表 4-3）についての調査と的確な保存法が課題となる。

図 4-8：上段：ジェームス邸（外観・庭）リビングルーム
2 段左：昭和 30 年代の家具（撮影：佐野 2011）
2 段右：竣工時のリビングルーム（写真『塩屋百年百景』）
3-4 段：竣工時の玄関ホール、階段ホール、応接室、更衣室（写真『塩屋百年百景』）



図 4-9：ジェームス邸竣工時の現存家具の一部（撮影：佐野 2011）2 段右：竣工時のダイニングルーム
3 段：一部補修後に竣工時の状況に仮配置した事例（撮影：安藤貴史写真事務所 2016）



図 4-10：再補修例（左：補修前 撮影：佐野、右 2 点補修後：永田良介商店 撮影：安藤貴史写真事務所）



表 4-3 (1)：昭和 9 (1934) 年ジェームス邸竣工時に納品されたと想定できる家具

2011 年 10 月・2012 年 5 月調査時 撮影：佐野、補修判断：永田良介商店

| | 写真 | 品名 | サイズ | 個数 | 補修判断 |
|----|---|-----------------------------|----------------------------------|---------|-------------|
| 1 |  | 傘立て | W760XD360XH800 | 1 | 塗替、一部組み直し |
| 2 |  | 衣装盆 | W670XD380XH880 | 1 | 塗替、一部組み直し |
| 3 |  | 飾り椅子 | W420XD500XH1,000 | 2 | 座板ハギ直し、一部塗装 |
| 4 | 写真なし | だ円テーブル | W600XD450XH600 | 1 | 塗替 |
| 5 | 写真なし | 3つ組テーブル | W600XD345XH560 | 1 | 塗替 |
| 6 |  | 1階階段ホール テーブル1 | W815XD500XH765 | 1 | 塗替 |
| 7 |  | 1階階段ホール テーブル2(花台) | W600XD345XH560 | 1 | 塗替 |
| 8 |  | 1階階段ホール、ダイニング 小テーブル | W600XD360XH490 | 2 | 塗補修 |
| 9 |  | ダイニング サイドボード | W1,520XD485XH880 本体H420 | 1 | 塗替、一部手直し |
| 10 |  | ダイニングテーブル | W2,120XD1,210XH720 伸長時 W3,620 | 1 | 塗替、調整 |
| 11 |  | 暖炉用衝立 | W1,000XH860 | 1 | 塗替 |
| 12 |  | サイドテーブル | W600XD360XH500 | 2 | 塗替 |
| 13 |  | 執事室 デスク 椅子 サイドテーブル | W910XD600XH960XBH750 | 各1 3 | 塗替、張替(いす) |

表 4-3 (2) : 昭和 9 (1934) 年ジェームス邸竣工時に納品されたと想定できる家具 (つづき)

| | 写真 | 品名 | サイズ | 個数 | 補修判断 |
|----|---|-------------|-----------------------------|----|------------|
| 14 |  | 花台 | φ330XH650 | 2 | 塗替 |
| 15 |  | コンソールテーブル | W1,370XD500XH770 | 1 | 塗替 |
| 16 |  | ダイニングチェア | W465XD500XH1,050XSH450 | 12 | 塗替、張替、締め直し |
| 17 |  | 小椅子 | W440XD500XH810XSH390 | 1 | 塗替、締め直し |
| 18 |  | 小テーブル | | 1 | 補修困難 |
| 19 |  | 小テーブル類 (左2) | | 2 | 補修困難 |
| 20 |  | 小テーブル類 | | 2 | 補修困難 |
| 21 |  | 花台 | W450XD450XH600 | 1 | 塗替 |
| 22 |  | 小椅子 | | 4 | 張替、塗替 |
| 23 |  | 本棚 | W1,400XD380XH1,630 脚H420 | 1 | 塗替、調整 |
| 24 |  | デスク | W1,360XD760XH750 | 1 | 塗替、調整 |
| 25 |  | 花台 | | 1 | 塗替 |
| 26 |  | コート掛 | | 1 | 補修不要 |

昭和 10（1935）年竣工の「雲仙観光ホテル」は、前年竣工のジェームス邸と同じく竹中工務店の設計・施工で早良俊夫が設計担当である。昭和 7（1932）年の国際観光事業調査会により、外国人客誘致による外貨獲得を目的とした観光国策の一環として鉄道省観光局の支援で志賀高原、川奈、蒲郡などに建設された 15 の洋風建築ホテルの中のひとつであり、建設当時の状態が最もよく保存されている。資金を獲得した長崎県から長崎県選出代議士で堂島ホテル経営の実績がある大阪の株式会社堂島ビルヂング社長橋本喜造に委託要請され、国有地及び県有地約 3,200 坪の敷地に竹中工務店設計・施工の第一号ホテルとして昭和 10 年 10 月 10 日午前 10 時に竣工した。地下と 1 階は鉄筋コンクリート造で 2、3 階は木造となっている。外観は、ハーフティンバーと雲仙の溶岩石、杉・檜丸太が特徴で、日本在来建築にスイス・シャレー様式を加えたコテージ風のホテルである^{*27}。平成 15（2003）年 1 月に国の登録有形文化財に登録され、平成 19（2007）年 11 月には、経済産業省の「近代化産業遺産」に認定されている。

現在の主な家具は昭和 50 年代に永田が納品したものであり、設計士の安田護がデザインし椅子製作は高橋椅子製作所の高橋勝實が担当^{*28}している（図 4-11）。昭和 10（1935）年の竣工時の家具として確認できるのは、ダイニングルームのカップボード（図 4-12）、パーティション 2 点（図 4-13）である。

カップボードは、ルネサンスやジャコビアンを基調とした典型的な歴史的折衷様式である。本来はダイニングで使用されていたと考えられる事務室に置かれているパーティションの「X」状のパネル意匠は、カップボードや特別室の戦後の扉と同様に永田の典型的なモチーフである。特別室で使用されていた右のキャスター付きの幾何学的なパーティションも同時期に納品されたものである。

図 4-11（1）：雲仙観光ホテル 外観（撮影：筆者 2003、2008）



図 4-11 (2) : 雲仙観光ホテル 第二次世界大戦後の家具 (現在の状況)

上段: ダイニングルーム (撮影: 筆者 2003)

ロビー・特別室 (写真: 永田良介商店、撮影: 安藤貴史写真事務所 2016)

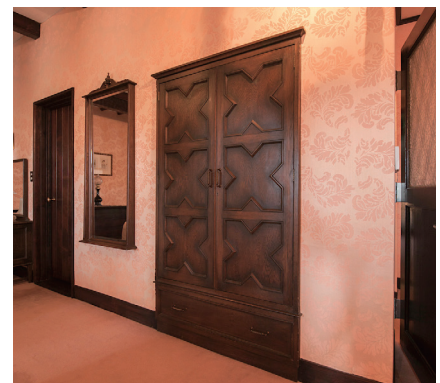


図 4-12：雲仙観光ホテル 竣工時の家具 ダイニングルーム カップボード

上段（撮影：筆者 2008） 下段（写真：永田良介商店、撮影：安藤貴史写真事務所 2016）



図 4-13：雲仙観光ホテル 竣工時の家具 パーティション

撮影時配置場所 左：事務室 右 2 枚：特別室（撮影：筆者 2003、2008 年）



昭和 11（1936）年竣工の「乾邸」は、渡辺節の設計で竹中工務店が施工を行った。敷地面積は 3,868 m²で本邸面積約 720 m²の鉄筋コンクリート造 2 階建・一部木造であり乾汽船の 2 代目乾新治の邸宅として神戸市東灘区に建てられた。設計者の渡辺節は、東京帝国大学工科建築学科で辰野金吾に師事し、大正 5（1916）年に独立して大阪と東京に渡辺節建築事務所を開設した^{*29}。建物は、平成 5（1993）年に国の所有となり、NPO 法人「アメニティ 2000 協会」等の積極的な保存活動の結果、平成 21（2009）年に神戸市指定文化財となり、同年、神戸市土地開発公社の所有となっている。本邸洋館の外観は、ルネサンス様式を基底にしたイギリスの「カントリー・ハウス」風で、内部はジャコビアンスタイルを基調とし他のモチーフも混在する折衷様式である。

写真は平成 23（2011）年 10 月に内装改修と家具の復元の事前調査で筆者が撮影した時点の記録（図 4-14）と乾家の新邸で保管されていた竣工時のリビングセットを実測し、翌年に永田良介商店が復元した家具類を配置したメインホール修復後の状態（図 4-15）である。階段室の装飾やホールのマンтурピースの木部装飾、建具枠、壁面パネルも永田が製作していると考えられるが、詳細は不明である。

図 4-14：乾邸 外観・手摺飾り・マンтурピース彫刻・階段室・メインホール
 （写真：外観 永田良介商店 広報冊子、他 筆者 2011 年 10 月 改修事前調査時）



図 4-15：乾邸 室内改修・家具復元後（写真：永田良介商店、撮影：安藤貴史写真事務所 2016）



4-4 「成熟期」の事業者の実態

「成熟期」は、第二次世界大戦までの昭和期（1927-1941 頃）を調査対象とし、表 4-1 の資料を用いて昭和 11（1936）年までの新規事業者の統計名簿記載年、業態、取引地方等を調査した。昭和以降の統計名簿の掲載は納税額の収録条件が付されているため、大正全期の「変革期」で条件が同等の高額納税者として扱われている事業者数を整理し^{*30}、表 4-3 に比較可能な事業者数と基本的な業態（製造／非製造）を集約した。

「成熟期」に稼働が確認できる、統計名簿の掲載基準を満たす事業者数は 131 件あり、そのうち業態に製造を含む事業者が 99 件、非製造の事業者が 32 件であった。「成熟期」創業の新規参入事業者は 63 件あり、そのうち業態に製造を含む事業者が 42 件、非製造の事業者が 21 件であった（集約表：表 4-4、章末一覧表：表 4-5）。

「変革期」に稼働が確認できた事業者 113 件のうち 68 件が「成熟期」の統計名簿の掲載基準を満たしていることから今期の統計名簿に非掲載の 43 件は、小規模もしくは廃業した事業者だと推察できる。したがって、「成熟期」には掲載事業者 131 件の他にも相当数の非掲載の新規参入や継続の小規模事業者が現実には存在していたと類推できる。

神戸市内の神戸洋家具産業の生産額は最盛期の昭和 11（1936）年には 522 千円に達し（表 4-2）、大正期の洋家具生産額（大正 10：129 千円、大正 11：85 千円）と比較すれば、物価変動を考慮^{*31}しても 4 倍以上の伸びを見せており、短期間に急激に市場が拡大するとともに個々の事業者の収益も増大したことが理解できる。

「成熟期」の新規参入事業者の顕著な傾向としては、日本各地への「卸」や「小売」を主とする「仕入販売」の非製造事業者が 1/3 を占めることと新規参入の製造事業者 42 件中 18 件^{*32}が、「卸」の業態を採っていることである。

表 4-4：「成熟期」と「変革期」に稼働する事業者数（創業期別、基本業態） 2016.10. 佐野作成

| 創業期 | 成熟期稼働 | 製造 | 非製造 | 創業期全数 | 変革期稼働 | 製造 | 非製造 | 高納税 |
|-----|-------|----|-----|-------|-------|----|-----|-----|
| 発祥期 | 5 | 4 | 1 | 9 | 5 | 5 | 0 | 4 |
| 成長期 | 8 | 3 | 5 | 28 | 27 | 17 | 10 | 15 |
| 変革期 | 55 | 50 | 5 | 81 | 81 | 67 | 14 | 31 |
| 成熟期 | 63 | 42 | 21 | 63 | — | — | — | — |
| 計 | 131 | 99 | 32 | 181 | 113 | 89 | 24 | 50 |

- ・稼働統計期間：昭和元～11年 納税制限付き統計名簿より
- ・変革期稼働：納税制限のない変革期稼働の事業者数
- ・「発祥期」：開港から明治20年代初期（1868-1889頃）
- ・「成長期」：明治20年代中頃から末期（1890-1911頃）
- ・「変革期」：大正全期（1912-1926頃）
- ・「成熟期」：第二次世界大戦までの昭和前期（1927-1941頃）※統計は昭和11（1936）年まで

4-5 「成熟期」の特徴と先駆者の事業化経緯

事業規模が増大し市場が拡張、多様化した「成熟期」には、造形技術の重要性を早くから認識し「変革期」から提案型の解決のために「創造製作」に取り組んでいた業界を牽引する先駆的な事業者^{*33}と請負製造や製造卸、仕入販売を主とする専門分野に特化した事業者の志向差がより明確化し、産業構造が重層化している。販路面では、従来から主流であった師弟関係や縁故による「系列」の組織網を維持しながら、洋家具の需要が高まる日本各地に向けて非製造事業者を中心に「卸」や「仕入販売」することで、後発で追従的な事業者の「模倣製作」や「応用製作」による製作物も「知名度のある高品質な神戸洋家具」として評価され、市場での価値を堅持していた^{*34}。

昭和10（1935）年頃の神戸洋家具産業の納品先内訳は外国人約3割、官庁・商社・銀行などの業務用が約4割、個人が約3割^{*35}で外国人以外の需要が7割を占めるまでになり、洋家具の一般市場での需要・普及が拡大していた。

「成熟期」も先駆者の眞木製作所と永田良介商店が業界を牽引する事業者である。具体的な事例は不明であるが、眞木製作所はヴォーリズ建築事務所の室内装飾と家具製作を中心として、住宅の他、学校や教会、ホテル、船舶艤装など広い領域で稼働し知名度は高かった。両者とも、京都高等工芸学校からの人材や情報を得ながら^{*36}、永田善従の渡欧や眞木とヴォーリズ建築事務所との関連も相乗し、神戸圏の地域文化を土壌とした「日本住宅向き西洋家具」^{*37}の試行を実践していたことがこの期の最大の特徴である。

しかし、現実的な状況としては、先駆的な事業者の志向と当時の一般的な市場や顧客の西洋家具に対する価値観や指向性には格差が生じており、残された当時の家具の意匠から事業者の葛藤も読み取る事ができる。眞木の具体事例が不明であるため以降は永田の事例を中心とした考察とする。

最も端的な事例は、善従が渡欧から5年後に手がけた雲仙観光ホテルで平成15（2003）年頃まで長い期間使用されていた特別室のパーティションである（図4-13右）。当時主流であった歴史的様式とは一線を画した幾何学的な意匠であり、善従が渡欧の主目的としていた「構成派の様式に東洋趣味を加へ」た「新しいスタイル」を実装した試行であると考えられる。しかし、当時の日本の市場や顧客の西洋家具に対する期待や要請は外国文化の象徴的な存在であり、雲仙観光ホテルを例にとればダイニングルームの折衷様式のカップボードのように歴史様式を用いた意匠がその典型例であった。まだ西洋家具が贅沢品であり、所有すること自体が地位の象徴である時代では、脱歴史様式の幾何学的な意匠が市場や顧客に受け入れられる余地はなかった。以上がこのパーティションに類する当時先端の構成主義的な家具がそれ以降再生産されること無く、この意匠が異質な存在として見える理由であろう。善従がどのような意向でこのパーティションを雲仙観光ホテルに納品したのかは憶測の域を出ないが、他の家具の意匠には歴史様式を用いていることから自覚的な試行であったと考えられる。

一方、神戸圏の地域文化を背景とした市場や顧客の要求に適応した現実的な解決案は、雲仙観光ホテルの前年に竣工したジェームス邸の家具や現在の商品に引き継がれている小椅子に見いだすことができる。昭和9（1934）年のジェームス邸竣工当時に永田が納品したクイーン・アン様式の小椅子を例にすれば、全体のプロポーションは歴史様式を基調としながらも背の装飾やカブリオール（ボールアンドクロウ）はチップペンデールスタイルよりもさらに単純化され、簡潔な意匠にまとめられている（図4-16）^{*38}。

また、善従の図案で現在の永田良介商店の代表的なダイニングチェア（図4-17）^{*39}も同様の手法であり、17世紀のイギリスヨークシャーチェアのラダーバックタイプやチップペンデールのゴシック（ジョージアン）風小椅子をさらに簡素化（コロニアル風とも言える）、小型化し、木目を活かして墨の色調に仕上げる「墨ぼかし」技法を施した、より「日本住宅向き西洋家具」を体現した仕様となっている。

以上のように、「成熟期」では善従の当初の渡欧目的であった構成主義的な家具意匠は、当時の日本の市場や顧客に受け入れられるには時代的に早すぎたが、市場需要に対する創造的な解決案として西欧の歴史様式を基調にしながらも日本の使用環境を考慮して歴史様式とモダンデザインの間位置する意匠の簡素化と小型化を図った「日本住宅向き西洋家具」が誕生した。

この善従の図案による家具や室内意匠は、渡欧によって得た先端の造形技術と神戸圏で進行していた地域文化を背景とする顧客の価値観を統合した発想によって創出された仮説に基づく提案型解決の成果である。善従の意匠は当時の資産家や実業家、文化人の間で新しい地域文化や生活意識の表象として広範な支持を獲得し、店舗の室内装飾においても昭和初期から「永田調インテリア」は定評^{*40}を得ており、地域文化を背景にした「神戸らしさ」の形象において一翼の役割を果たしていた。

昭和12（1937）年に永田に就職し戦後の復員後も店舗の再建に尽力し、昭和22（1947）年に洋品雑貨の「ベニヤ」を創業した松谷彰久氏は、戦前の永田は「居留地にあった大概のビルには、おおかた納めて」おり「オーダーされたものを余分に一点作って、ショーウィンドウに飾っていた。カタログなどは記憶がなく、店に見に来たお客さんが商品を見て自分の希望も入れて注文、それを受けて図面をひいてという作業で、内装に関連したすべての照明を扱っていた」と聞き取り調査^{*41}で当時の状況を語っている。照明に関しては、昭和4（1929）年にヴォーリズ設計の「舟岡省吾邸離れ」（現京都工芸繊維大学KIT倶楽部・登録有形文化財）の内装や家具を手がけ、当時の照明意匠図案（図4-18）が舟岡省吾氏への手紙とともに現存している。内装や家具の詳細は不明であるが、上述の照明も手がけていた状況の裏付けとなる資料である。

善従は47才で召集され昭和20（1945）年6月に戦死したが、永田良介商店の現在の主要な商品は、「成熟期」において広範な支持を得た善従の図案を継承しており、その意匠を基盤としてアレンジを加えた商品も展開されている。

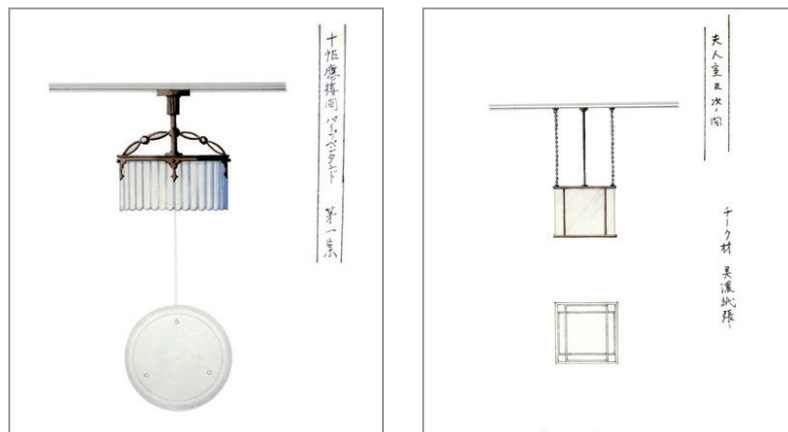
図 4-16： 左 イギリス 18 世紀クイーン・アン様式の小椅子（写真：『AN ENCYCLOPEDIA OF CHAIRS』）
中右 2 脚 ジェームス邸クイーン・アン様式を簡素化した永田の小椅子。
右の小椅子は納品後修復なし（2012 年 筆者撮影）



図 4-17： 善従の図案による現在の定番商品の小椅子（写真：永田良介商店 広報冊子）
左：イギリス 17 世紀ヨークシャーチェアのラダーバックタイプを簡素化した小椅子
右：18 世紀ジョージアンやチッペンデルスタイルを簡素化した小椅子



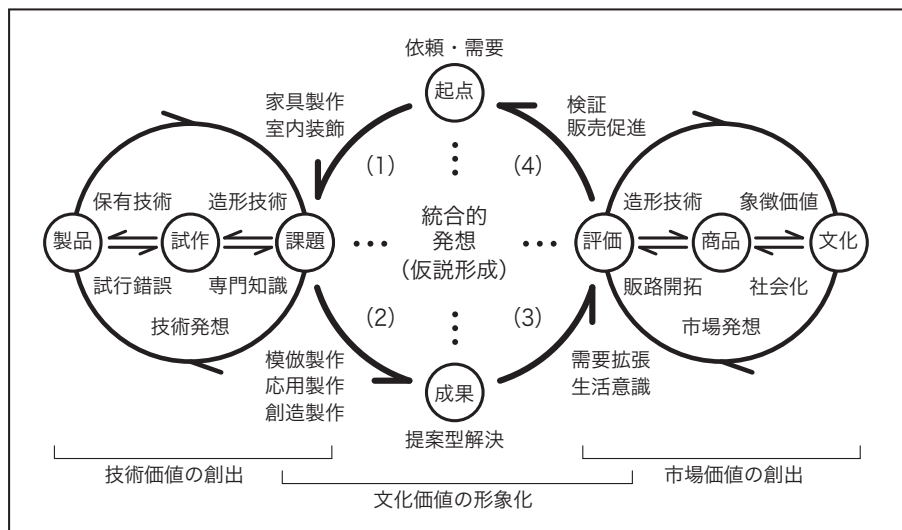
図 4-18：「舟岡省吾邸離れ」のための善従の照明案（永田良介商店蔵）



4-6 「成熟期」の事業化経緯のまとめ

以上から「成熟期」の永田良介商店を中心とした先駆者の事業化経緯は、(1) 市場や顧客からの要請による課題を多角的な視点から分析・把握し、(2) 蓄積した製造技術と高次化した造形技術による試行錯誤から創造的な解決策を提案し、(3) 多様な需要に対応することで、評価実績を照査・活用して、(4) 社会化した地域文化や生活意識に基づく価値観からの発想や評価を造形技術によって商品に再反映させる循環として下記の概念図（図 4-19）に集約することができる。

図 4-19：神戸洋家具産業の「成熟期」における事業化経緯の概念図



本章で考察した「成熟期」の事業化経緯の特徴は下記にまとめられる。

(1) 「成熟期」の最も重要な社会背景は、神戸圏の郊外住宅地に財界人や文化人の邸宅や別荘が集積し、居住者自らも地域環境の整備に参画することで充実した生活環境が実現していたことである。「変革期」から進行していたこの郊外住宅地では、国際的な神戸の洋風文化と大阪の伝統文化が併存する独特な生活意識を持った地域文化が熟成されていた。

(2) 先進的で意欲的な事業者の欧州への視察研究やヴォーリス事務所からの専門知識・造形技術の吸収は、製品の提案力を大きく進展させた。業態の専門化・細分化が進み、「造形技術」は個別対応の需要や販売計画段階でも役割を担い、蓄積された「製作技術」との連携によって総合的な技術面の価値は揺るぎない水準となっている。

(3) 「成熟期」には、統計名簿で高額納税者に相当する事業者数が少なくとも 131 件あり、現実には他の事業者も多く存在していた。神戸洋家具産業全体の生産額は「変革期」から 4 倍以上伸張し急激に市場が拡大している。同一市場に競合関係となる産業が存在しないため、神戸洋家具産業の市場での価値は結果的に大きくなりつつも、産業の特徴や事業者の意識を誘導する強い要因とはなっていない。

(4) ジェームス邸や乾邸のような今日文化財となっている様式建築に総合的に関わる個別の創造製作や日本の使用環境を考慮して歴史様式とモダンデザインの間位置す

る意匠の簡素化と小型化を図った「日本住宅向き西洋家具」が誕生した。これらの試行錯誤からの独自の提案は実用的な商品の一義的な意味内容を超えて、神戸圏の郊外型住宅地で形成された生活意識や地域文化の象徴的な形象として顧客の精神面での欲求にも応え、文化的な次元での価値が最も高まっている。

(5)「成熟期」は、事業化経緯の各段階で技術面での価値、市場での価値、文化的な価値を統合した発想から仮説形成された独自の「神戸洋家具」が地域文化形成の一翼を担い、現代に継承される神戸洋家具産業の特徴が生成されている。事業の構想においては地域の生活意識の価値観を具体的に提案する統合的な発想が事業化経緯を先導している。

特に発祥からの事業化経緯の変容の最も大事な要点は以下となる。「発祥期」に家具の修理や再生から試行錯誤による「模倣製作」として始動した洋家具事業が、「成長期」には市場の成立・成長にともない「模倣製作」と「応用製作」による生産領域と需要に応える供給能力と販売網を備えた販売領域との事業連携が進展し、神戸洋家具産業として地域に定着した。つづく「変革期」には「造形技術」を吸収することで生産領域が製造（職人）と図案（設計士）の二つの技術（職域）の連携による高度化した工程に再編成され、「応用製作」が可能な産業となっている。「成熟期」には神戸圏の生活意識や地域文化の象徴的な形象として個別案件の対応や独自の「神戸洋家具」を創出し、顧客の精神面での欲求にも応える「統合的発想」が事業を構想する成熟した産業に変容している。

表 4-5：戦前の「成熟期」に稼働する創業期別事業者一覧（納税額による掲載基準あり）

「成熟期」に稼働する事業者（1）「発祥期」創業 2016.10. 佐野作成

| | | 創業／記載初 | 代表者氏名 | 事業所名 | 業態・備考 | 非製造 |
|---|------|--------|-------|------------|---------|-----|
| 1 | 1868 | 明治元頃 | 山本久雄 | 合資会社真木製作所 | 製造卸 | |
| 2 | 1870 | 明治3 | 溝淵一雄 | 溝淵洋家具工場 | 製造卸輸入請負 | |
| 3 | 1872 | 明治5 | 永田良介 | 株式会社永田良介商店 | 製造卸請負小売 | |
| 4 | 1887 | 明治20 | 松山源次郎 | 松山工場 | 製造卸小売 | |
| 5 | 同上 | 同上 | 成瀬菊治 | 指政 | 卸小売 | ○ |

「成熟期」に稼働する事業者（2）「成長期」創業 2016.10. 佐野作成

| | | 創業／記載 | 代表者氏名 | 事業所名 | 業態・備考 | 非製造 |
|---|------|-------|--------|---------------|----------|-----|
| 1 | 1890 | 明治23 | 富士いと | 合資会社富士商會 | 販売修理 | |
| 2 | 1895 | 明治28 | 加古井友一郎 | 加古井商店・西洋家具製造所 | 小売 | ○ |
| 3 | 同上 | 同上 | 長田定治 | 長田洋家具店 | 製造卸小売 | |
| 4 | 1898 | 明治31 | 眞期英朗 | 山久道具店 | 小売・卸売 | ○ |
| 5 | 1904 | 明治37 | 柏井値松 | 柏井商店 | 製造・仕入販売 | |
| 6 | 同上 | 同上 | 小野彌吉 | 不詳 | 小売 | ○ |
| 7 | 同上 | 同上 | 長坂浅次郎 | 不詳 | 仕入販売 洋家具 | ○ |
| 8 | 同上 | 同上 | 眞期正一 | 山久道具店本店 | 製造卸小売 | ○ |

「成熟期」に稼働する事業者（3）「変革期」創業 2016.10. 佐野作成

| | 西暦 | 創業／記載 | 代表者氏名 | 事業所名 | 業態（確認範囲） | 非製造 |
|----|------|-------|-------|-------------|----------|-----|
| 1 | 1913 | 大正2 | 藤原精之亮 | 藤原洋家具店 | 製造小売卸 | |
| 2 | 同上 | 同上 | 尾上伊豫吉 | 尾上家具店 | 製造小売 | |
| 3 | 同上 | 同上 | 廣部甚吉 | 廣部彫刻店 | 製造 | |
| 4 | 同上 | 同上 | 栗林島藏 | 栗林商店 | 製造卸 | |
| 5 | 同上 | 同上 | 佐藤源吉 | 佐藤商店 | 製造 | |
| 6 | 同上 | 同上 | 田中文吉 | 田中三室商店 | 製造 | |
| 7 | 同上 | 同上 | 山本万太郎 | 山本萬商店 | 製造 | |
| 8 | 1917 | 大正6 | 田中文蔵 | 三室商店 | 製造卸小売 | |
| 9 | 同上 | 同上 | 廣畑清五郎 | 廣畑商店 | 製造・椅子張替 | |
| 10 | 同上 | 同上 | 田中卯太郎 | 田中商店 | 製造 | |
| 11 | 同上 | 同上 | 楠政市 | 楠商店 | 製造 | |
| 12 | 同上 | 同上 | 松田虎市 | 松田商店 | 製造 | |
| 13 | 1919 | 大正8 | 猪阪浅吉 | 猪阪浅吉工場 | 製造卸 | |
| 14 | 同上 | 同上 | 勝田興三郎 | 勝田商店 | 製造小売 | |
| 15 | 同上 | 同上 | 住谷由三郎 | 住谷商店 | 製造 | |
| 16 | 同上 | 同上 | 尼子貞次郎 | 尼子商店 | 製造 | |
| 17 | 同上 | 大正8 | 河南忠吉 | 河忠商会 | 製卸小輸入 | |
| 18 | 同上 | 同上 | 植村常吉 | 植村商店 | 製造 | |
| 19 | 同上 | 同上 | 小山熊太郎 | 小山商店 | 製造 | |
| 20 | 同上 | 同上 | 永田善従 | 永田洋家具工場 | 製造 | |
| 21 | 同上 | 同上 | 腰高金五 | 腰高洋家具製作所 | 製造卸 | |
| 22 | 同上 | 同上 | 開市虎吉 | 開市商店 | 椅子木地 | |
| 23 | 同上 | 同上 | 角田幸次郎 | 角田商店 | 製造 | |
| 24 | 同上 | 同上 | 大石良藏 | 富屋 | 製造請負小売 | |
| 25 | 1923 | 大正12 | 酒井新次郎 | 酒井商店／加賀屋加工部 | 製造 | |
| 26 | 同上 | 同上 | 北野留吉 | 北野商店 | 製造 | |
| 27 | 同上 | 同上 | 宮本三義 | 宮本商店 | 製造 | |
| 28 | 同上 | 同上 | 関藤彦四郎 | 関藤商店 | 製造 | |
| 29 | 同上 | 同上 | 西村勝次 | 不詳 | 卸小売 | ○ |
| 30 | 同上 | 同上 | 加堂檜一 | 加堂洋家具製作所 | 製造卸小売 | |
| 31 | 同上 | 同上 | 大井手松一 | 大井手洋家具店 | 製造卸小売 | |
| 32 | 同上 | 同上 | 山本開一郎 | 不詳 | 製造卸小売 | |
| 33 | 同上 | 同上 | 神吉伊之吉 | 不詳 | 卸小売 | ○ |
| 34 | 同上 | 同上 | 齋藤光次郎 | 不詳 | 小売 | ○ |

| | | | | | | |
|----|------|------|--------|---------|---------|---|
| 35 | 同上 | 同上 | 岡島安次郎 | 不詳 | 製造小売 | |
| 36 | 同上 | 同上 | 河南清蔵 | 河南商店 | 製造卸請負小売 | |
| 37 | 同上 | 同上 | 伊澤栄治 | 不詳 | 小売 | ○ |
| 38 | 同上 | 同上 | 中川為次 | 不詳 | 小売 | ○ |
| 39 | 1924 | 大正13 | 八重川喜市 | 八重川商店 | 製造 | |
| 40 | 同上 | 同上 | 鹽見きく | 鹽見商店 | 製造 | |
| 41 | 同上 | 同上 | 酒井市太郎 | 酒井商店 | 製造 | |
| 42 | 同上 | 大正13 | 細井喜代松 | 細井家具店 | 製造小売 | |
| 43 | 同上 | 同上 | 福井清助 | 不詳 | 製造卸小売 | |
| 44 | 1925 | 大正14 | 石川信吾 | 石川信吾商店 | 製造 | |
| 45 | 同上 | 同上 | 岡村徳治 | 岡村家具製作所 | 製造小売 | |
| 46 | 同上 | 同上 | 坂田信造 | 坂田商店 | 製造 | |
| 47 | 同上 | 同上 | 柏木梅吉 | 柏木商店 | 製造 | |
| 48 | 同上 | 同上 | 木下貞作 | 木下商店 | 製造 | |
| 49 | 同上 | 同上 | 平石辯治 | 平石辯治 | 製造 | |
| 50 | 同上 | 同上 | 松井静次 | 松井商店 | 製造 | |
| 51 | 同上 | 同上 | 宮本廣久 | 宮本商店 | 製造 | |
| 52 | 1926 | 大正15 | 小川亀尾 | 小川商店 | 製造 | |
| 53 | 同上 | 同上 | 兒玉濱喜 | 兒玉商店 | 製造 | |
| 54 | 同上 | 同上 | 中北春治 | 中北商店 | 製造 | |
| 55 | 同上 | 同上 | 梶谷仲右衛門 | 梶谷商店 | 製造 | |

「成熟期」に稼働する事業者(4) 「成熟期」創業 2016.10. 佐野作成

| | 西暦 | 創業/記載 | 代表者氏名 | 事業所名 | 業態(確認範囲) | 非製造 |
|----|------|--------|--------|-------------|----------|-----|
| 1 | 1927 | 昭和2 記載 | 井上善吉 | 不詳 | 製造小売 | |
| 2 | 同上 | 同上 | 西村雄治郎 | 合資会社西村商店 | 製造御小 | |
| 3 | 同上 | 同上 | 富田茂三郎 | 不詳 | 小売 | ○ |
| 4 | 同上 | 同上 | 柏井徳松 | 不詳 | 製造御小請負他 | |
| 5 | 同上 | 同上 | 高田千代松 | 高田商店 | 製造小売 | |
| 6 | 同上 | 同上 | 中川利吉 | 神戸木工所 | 製造卸 | |
| 7 | 同上 | 同上 | 眞期善太郎 | 山久家具店 | 製造卸小売 | |
| 8 | 同上 | 同上 | 藤田治右衛門 | 鍋屋商店 | 卸小売 | ○ |
| 9 | 同上 | 同上 | 笹部市太郎 | 不詳 | 小売 | ○ |
| 10 | 同上 | 同上 | 澁谷マスエ | 不詳 | 小売 | ○ |
| 11 | 同上 | 同上 | 白澤爲一 | 不詳 | 小売 | ○ |
| 12 | 1930 | 昭和5 記載 | 井口岩五郎 | 不詳 | 製造 | |
| 13 | 同上 | 同上 | 神野友久 | 合資会社神野商店 | 製造販売 | |
| 14 | 同上 | 同上 | 梶田豊吉 | 不詳 | 製造販売 | |
| 15 | 同上 | 同上 | 吉田廣市 | 不詳 | 製造販売 | |
| 16 | 同上 | 同上 | 中舎龜喜 | 不詳 | 製造 | |
| 17 | 同上 | 同上 | 中村駒三郎 | 合資会社中村西洋家具商 | 販売 | ○ |
| 18 | 同上 | 同上 | 白井源三 | 不詳 | 小売 | ○ |
| 19 | 同上 | 同上 | 野口友吉 | 合資会社野口商店 | 卸小売 | ○ |
| 20 | 同上 | 同上 | 山下彌五郎 | 不詳 | 製造小売 | |
| 21 | 同上 | 同上 | 松原孝治 | 松原道具店 | 製造販売 | |
| 22 | 同上 | 同上 | 福井清四郎 | 不詳 | 製造小売 | |
| 23 | 同上 | 同上 | 上田環 | 合資会社上田木工所 | 製造販売 | |
| 24 | 同上 | 同上 | 小林秋太郎 | 不詳 | 請負 | |
| 25 | 同上 | 同上 | 青木音松 | 合資会社青木商店 | 製造小売 | |
| 26 | 同上 | 同上 | 安藤善太郎 | 安藤洋家具店 | 製造小売 | |
| 27 | 同上 | 同上 | 赤松米吉 | 不詳 | 小売 | ○ |
| 28 | 同上 | 同上 | 木戸巖 | 合資会社指吉商店 | 製造卸小売 | |

| | | | | | | |
|----|------|---------|--------|------------|-------|---|
| 29 | 同上 | 同上 | 三好林松 | 合名会社三好商會 | 製造小売 | |
| 30 | 同上 | 同上 | 倉谷駒造 | 松月 | 小売 | ○ |
| 31 | 同上 | 同上 | 清水九一郎 | 清水商會 | 販売 | ○ |
| 32 | 同上 | 同上 | 廣部甚吉 | 廣部彫刻店 | 木彫 | |
| 33 | 同上 | 同上 | 平石辨治 | 平石辨治商店 | 製造小売 | |
| 34 | 同上 | 同上 | 森田鐵治郎 | 古物定市場 | 仲立 | ○ |
| 35 | 同上 | 同上 | 森本文吉 | 合名会社森本文吉商店 | 製造卸小売 | |
| 36 | 1932 | 昭和7 記載 | 伊藤たみ | 伊藤商店 | 製造卸小売 | |
| 37 | 同上 | 同上 | 柏井徳松 | 柏井商店 | 卸小売 | ○ |
| 38 | 同上 | 同上 | 斎藤光次郎 | 斎藤商店 | 卸小売 | ○ |
| 39 | 同上 | 同上 | 佐藤貴 | 佐藤家具店 | 小売 | ○ |
| 40 | 同上 | 同上 | 土谷喜代造 | 土谷建具店 | 製造販売 | |
| 41 | 同上 | 同上 | 中川爲治 | 中川商店 | 製造販売 | |
| 42 | 同上 | 同上 | 横山知雄 | 横山商店 | 卸輸出 | ○ |
| 43 | 1937 | 昭和12 記載 | 長谷寅太郎 | 不詳 | 製造小売 | |
| 44 | 同上 | 同上 | 法橋廣三郎 | 辰野屋 | 製造小売卸 | |
| 45 | 同上 | 同上 | 小畠宏 | 川越筆筒店 | 製造小売卸 | |
| 46 | 同上 | 同上 | 河南忠吉 | 河南忠商店 | 製造小売卸 | |
| 47 | 同上 | 同上 | 梶谷仲雄 | 合名会社梶谷洋家具店 | 製造小売卸 | |
| 48 | 同上 | 同上 | 横井傳 | 横井製作所 | 製造小売卸 | |
| 49 | 同上 | 同上 | 高木辰次郎 | 不詳 | 小売卸 | ○ |
| 50 | 同上 | 同上 | 室井新太郎 | 不詳 | 製造小売卸 | |
| 51 | 同上 | 同上 | 山下清見 | 不詳 | 製造販売 | |
| 52 | 同上 | 同上 | 松尾安太郎 | 合名会社松尾筆筒店 | 小売 | ○ |
| 53 | 同上 | 同上 | 笹部市太郎 | 笹部道具店 | 小売 | ○ |
| 54 | 同上 | 同上 | 菊地盆太郎 | 不詳 | 製造小売卸 | |
| 55 | 同上 | 同上 | 志智龜一 | 不詳 | 製造小売 | |
| 56 | 同上 | 同上 | 白崎正義 | 白崎商店 | 製造卸 | |
| 57 | 同上 | 同上 | 杉原忠馬 | 大忠 | 製造小売卸 | |
| 58 | 同上 | 同上 | 白石節次 | 不詳 | 製造小売 | |
| 59 | 同上 | 同上 | 長谷川才次良 | 長谷川才次良商店 | 卸 | ○ |
| 60 | 同上 | 同上 | 林信治 | 林商店 | 小売卸 | ○ |
| 61 | 同上 | 同上 | 辻田文平 | 不詳 | 製造小売 | |
| 62 | 同上 | 同上 | 上川清 | 上川商店 | 製造小売卸 | |
| 63 | 同上 | 同上 | 栗本安雄 | 栗本商店 | 製造卸 | |

「成熟期」に稼働する事業者 (5) 眞木製作所から独立 (統計名簿調査 以外) 2016.10. 佐野作成

| | 西暦 | 創業/記載 | 代表者氏名 | 事業所名 | 業態 (確認範囲) | 非製造 |
|---|------|---------|-------|----------------|-----------|-----|
| 1 | 1935 | 昭和10 | 吉田岩男 | 不詳 (不二屋に参画) | 製造卸 | |
| 2 | 1937 | 昭和12 記載 | 横井傳 | 横井製作所 (統計名簿あり) | 製造小売卸 | |
| 3 | 1937 | 昭和12 | 山本誠一郎 | 菱屋製作所 山本誠一郎商店 | 製造卸小売 | |
| 4 | 1940 | 昭和15 | 吉田友一 | 不二屋 | 製造卸小売 | |
| 5 | 1942 | 昭和17 | 三上一夫 | 三上工作所 | 製造請負 | |

後註（第4章「成熟期」における事業化の経緯）

※参考文献の出版年の表記は奥付に従い、和暦の場合は西暦を付記する。

- *1 『神戸市商工名鑑』、神戸市商工課編、神戸市商工課、昭和2(1927)、昭和5(1930)、昭和7(1930) / 『神戸商工名録』、神戸商工会議所編、神戸商工会議所、昭和12(1937)
- *2 大正12年の営業税30円以上の掲載あり。『神戸商工名鑑』、神戸市商工課、大正14(1925)
- *3 「鈴木商店」：「昭和初年の金融恐慌激化の原因となった神戸の大商社。砂糖・樟腦の取引から出発して、金子直吉の統率下に事業を拡張。特に第一次大戦で莫大な利益を得、傘下に五十余社を擁する財閥となったが、1920年(大正9)の恐慌で打撃を受け、1927年(昭和2)台湾銀行から取引を停止され破産。」『広辞苑』〔第6版〕、新村出、岩波書店、2008
- *4 『兵庫県の百年』、前嶋雅光 他、山川出版社、pp.156-157、昭和64(1989)
- *5 前掲『兵庫県の百年』、p.156
- *6 『神戸市統計書』、神戸市、昭和元-13(1989-2001)から作成
- *7 参考文献：『ライフスタイルと都市文化—阪神間モダニズムの光と影』、阪急沿線都市研究会、東方出版、1994 / 『阪神間モダニズム 六甲山麓に花開いた文化』、阪神間モダニズム展実行委員会、淡交社、2004 / 『京阪神モダン生活』、橋爪紳也、創元社、2007
- *8 前掲『ライフスタイルと都市文化』、P.241
- *9 大正7(1918)年に阪神急行電鉄、昭和18(1943)年に京阪神急行電鉄の社名変更を経て昭和48(1973)年に阪急電鉄となる。
- *10 前掲『兵庫県の百年』、pp.144-148 / 前掲『ライフスタイルと都市文化』、pp.26-54
- *11 『神戸の歴史 通史編』、落合重信、後藤書店、pp.294-297、昭和50(1975)
- *12 前掲『ライフスタイルと都市文化—阪神間モダニズムの光と影』、p.181
- *13 前掲『兵庫県の百年』、p.146
- *14 昭和13(1938)年3月、国家総動員法：昭和12(1937)年の日中戦争を契機として、戦時に際し国防目的達成のため、国内の人的および物的資源を統制、運用することを目的として制定された法律。労務、資金、物資、物価、企業、運輸、貿易などについて統制の権限を政府に与えたもので、これに基づき、多くの勅令が発せられた。
出典：『精選版 日本国語大辞典』、小学館編、小学館、2006
- *15 吉田岩夫、当時の職人、(72歳時)株式会社不二屋取締役の手記、1979
- *16 前掲、吉田岩夫手記／聞取調査：メープル不二屋(代表取締役：吉田俊夫、吉田和夫、吉田満)、2002 / 前掲『神戸市商工名鑑』、昭和2(1927)、昭和5(1930)昭和7(1932)
- *17 前掲『オール関西』、pp.88-91

- *18 『神戸又新日報』記事、昭和5（1927）年6月14日版、一部現代表記（筆者）
- *19 構成主義：『インテリア学辞典』、小原二郎 他編、彰国社、p.369、1995 / 『デザイン史を学ぶクリティカル・ワーズ』、高島直之 監修、フィルムアート社、p.89、2006
- *20 参考：『bauhaus 1919-1933』、展覧会図録、セゾン美術館、1995年 / 『バウハウス 1919-1999』、10+1 No.17、INAX 出版、1999
- *21 参考：前掲『兵庫県の百年』、『神戸の歴史 通史編』、落合重信、後藤書店、昭和50（1975）
- *22 明治19（1886）年創立の京都染工講習所が大正8（1919）年に京都市立工業学校と改称され、大正14（1925）年に第一工業学校（後の洛陽工業高等学校）と第二工業学校（後の伏見工業高等学校）になる。現在は平成28（2016）年に再統合され京都市立京都工学院高等学校となっている。
- *23 『16人の建築家 竹中工務店設計部の源流』、石田潤一郎+歴史調査WG、井上書店、前書き、2010
- *24 前掲『16人の建築家 竹中工務店設計部の源流』、p.17
- *25 提供資料：竹中工務店設計本部、松隈章氏、2011.10
- *26 『塩屋百年百景』、森本アリ、塩屋まちづくり推進会、2010 / 前掲、松隈章氏提供 / 広報冊子『永田良介商店』、編集：小島千里、発行：永田良介商店、撮影：安藤貴史写真事務所、2016
- *27 『長崎県の近代化遺産』、長崎県教育委員会、pp.196-197、1998
- *28 安田護：京都工業専門学校（現京都工芸繊維大学）を卒業後、1953年（昭和28）入社。高橋勝實：戦後から永田の主要な椅子の製作を担当している。
- *29 『阪神間の戦前の建築物について』第一次調査報告書、歴史的建築物研究会、2003
- *30 第3章 表3-5 参照
- *31 表4-2 参照、『神戸市工業概況』大正10（1921）、大正11（1922）、神戸市、大正期はこの2年度のみ掲載 / 企業物価指数総平均（1934-1936 平均 =1：日本銀行統計検索システム）は、大正10（1921）：1.30 / 大正11（1922）：1.27 / 昭和11（1936）：1.04 であるため「4倍以上」とした。
- *32 表1の『神戸市商工名鑑』昭和2（1927）、昭和5（1927）、昭和7（1927）には取引地方と業態が掲載
- *33 第3章 3-4 「変革期」の事業者の実態と特徴参照
- *34 第3章 3-4 「変革期」の事業者の実態と特徴参照
- *35 前掲『新修神戸市史』、p.897
- *36 永田は昭和9（1934）年卒業の稲垣良二が入社し、眞木製作所に大正末期に入った吉田友一は「YMCAに通って英語を習い、デザインの勉強を京都高等工芸の先生について勉強」と、前掲『オール関西』、p.90の取材記事にある。

*37 前掲『神戸又新日報』記事

*38 左写真：『AN ENCYCLOPEDIA OF CHAIRS』、SIMON YATES、Grange Books、p.42、1988

*39 写真：広報冊子『永田良介商店』、編集：小島千里、発行：永田良介商店、p.16、撮影：安藤貴史写真事務所、2016

*40 前掲『オール関西』（永田良介商店 記事）、p.108

*41 聞き取り調査：松谷彰久、2003/5/20（82歳時）、場所：永田良介商店、京都第二工業（現伏見工業高校）木材工芸科を卒業、昭和12-17年と、復員後の1年間を永田の設計士として勤務する。昭和22（1947）に洋品雑貨の「ベニヤ」を創業。

第5章 「復興期」の状況と「競争期」における事業化の経緯

5-1 研究の対象と時代区分

本章の目的は、明治初期の発祥以降、神戸圏の地域文化と密着しながら進展し全国的な知名度を得ていた戦前の神戸洋家具産業が、第二次世界大戦後の社会基盤や生活意識の変転によって、高度経済成長期を中心にどのような影響を受け、いかに変容したかを明らかにすることである。戦前の連続した4期に加え、戦後は下記の2期を一般的な経済区分に準じて設定する。この戦後の区分は、国民総生産が戦前の水準に回復し、神戸洋家具産業においても民需用家具の生産が回復しはじめ、新作家具発表展示会が開催された昭和28(1953)年、木材科学協同組合を結成された昭和29(1954)年頃を変節点とし、それまでを「復興期」とする。それ以降の変動相場移行の昭和48(1973)年までの高度経済成長期(1955-1973)に相当する期間と続く昭和49(1974)年から昭和末バブル期前のプラザ合意までの安定成長期(1974-1985頃)を併せて「競争期」とする(表5-1)。

社会が混乱状態にある「復興期」は、事業者毎に条件が大きく異なり、神戸洋家具産業全体を「社会的な分業として行われる経済活動であり、同種の経済活動を営む事業所の総合体」として一括りの調査対象にすることは困難であるが、時系列上の区分として設定する。

表5-1：研究の時代区分の整理

○第二次世界大戦前

- | | |
|-------------------------|--------------|
| 1. 「発祥期」：開港から明治20年代初期 | (1868-1889頃) |
| 2. 「成長期」：明治20年代中頃から末期 | (1890-1911頃) |
| 3. 「変革期」：大正全期 | (1912-1926頃) |
| 4. 「成熟期」：第二次世界大戦までの昭和前期 | (1927-1941頃) |

○戦中：昭和16年末 - 昭和20年中期 (1941開戦 - 1945終戦まで)

○第二次世界大戦後

- | | |
|------------------------|--------------|
| 5. 「復興期」：終戦直後から昭和20年代末 | (1945-1954頃) |
| 6. 「競争期」：昭和30年代から昭和末期 | (1955-1985頃) |

戦後の神戸洋家具産業は具体的な事業者名や業態、取扱品目を特定できる詳細な記録がなく、各統計書も洋家具・室内装飾事業に限定した抽出はできない。「競争期」は事業者の直接的な資料となる組合の広報冊子と名簿を基本として、主たる事業者の聞き取りや取材記事等で補完し調査分析を進めることとする。

5-2 戦後日本の洋家具産業と連合軍家族住宅用家具の影響

戦後日本の洋家具産業の中心的な流れは、連合軍家族用住宅「ディペンデント・ハウス (DH)」建設に伴う、家具什器 (DH 家具) の生産指導による各地への技術移植とその特需が起点となる。

敗戦後の連合軍総司令部占領軍の指令によって、昭和 20 (1945) 年 12 月から DH 約 2 万戸の建設と翌年 3 月から DH 家具の生産が開始された。約 30 種・95 万点の木製家具が、商工省工芸指導所を通じて破壊を免れた全国の家具業界に割り当てられ、昭和 23 (1948) 年までに製作が完了した。

その住宅と家具製作の情報は、工芸指導所発行の雑誌『工芸ニュース』(1946 年 Vol.14.No.2 号) に掲載され (図 5-1)、最終の成果は、昭和 23 (1948) 年に商工省工芸指導所の編集で限定版の資料集『DEPENDENTS HOUSING ディペンデントハウス』として詳細な図面と写真を中心にまとめられ発刊された (図 5-2) ^{*1}。DH 家具の全容については、上記の資料を基底に関係者の取材を付加して『占領軍住宅の記録 (下)』(小泉和子 編、1999) ^{*2} で詳細に解説されている。

DH 家具の全国的な影響は、直接的な家具業界再生のきっかけとなったばかりでなく、「…勘とコツを特徴として来た日本の工芸生産に一定規格による大量生産の方式と技術を教えた軍需品生産の知識と経験」によって、「大量生産による住宅用の良質の既製品家具」^{*3} の製造を目的とした近代的な地域産業や製造会社の誕生に繋がった。西日本では、福岡県大川市や広島県府中市が、DH 家具を契機に行政の協力も得ながら近代化した木製洋家具の量産型既製家具産地の典型例 ^{*4} であり、百貨店の自営製造工場の発展も促した。

DH 家具の連合軍総司令部の責任者はデザインブランチのヒーレン・S・クルーゼ少佐 (アメリカ最大の通信販売会社シアーズ・ローバック社家具部チーフデザイナー) で、商工省工芸指導所に設計と生産指導が委嘱されることになった。工芸指導所の総括責任者は豊口克平であったが、実際の DH 家具の設計はチーフの金子徳治郎と民間の家具設計技術者の秋岡芳夫がアイデアスケッチを描きクルーゼ少佐の指導、修正を経て検認後、若手所員が図面作成を進めた ^{*5}。

DH 家具の仕様決定の経緯は、金子と秋岡が提案したスチールパイプや成形合板を使用したデザイン案をクルーゼが「モダンすぎる」という理由で却下し、連合軍の駐留家族は「彫刻がついた、いわゆる何々スタイルといったものをほしがっている。日本は材木が豊富な国だと聞いていたから、日本に行ったらいい材木の家具が使えるとみんな楽しみにしている。だから彫刻は無理としても無垢材で無いとだめだ」と指示があり、DH 家具がすべて木製になったと金子、秋岡ともに述懐している ^{*6}。また「DH の家具がシンプルになったのは一つには材料が無かったこともあります。そのため張りぐるみの椅子など作れなかったわけで、それが結果として日本的」^{*7} になったと金子が実状を述べている。

以上のように、一般にシンプルで現代的と認識されている DH 家具のデザインは、アメリカの価値観を反映しただけではなく、当時の日本の製作環境の制限からもたらされた現実的な要因の影響が大きかったが、生産計画に関する規格化や性能においてはアメリカの工業生産の品質管理や製造の技術が日本に導入される契機になった。秋岡が「DH 家具がその後の日本の産業デザインに与えた影響は、はかりしれないものがあった」^{*8}と述べているように、この後は DH 家具を模した量産型家具やアメリカの生活様式の影響を受けた生活用品が市場に流通し、社会情勢の変転を背景に椅子座の生活は民主的生活の象徴として富裕層に限らず一般大衆にも普及する時代を迎えることになる^{*9}。

図 5-1：『工芸ニュース』1946 年 Vol.14.No.2 p.4-5 に掲載された「DH 家具」例

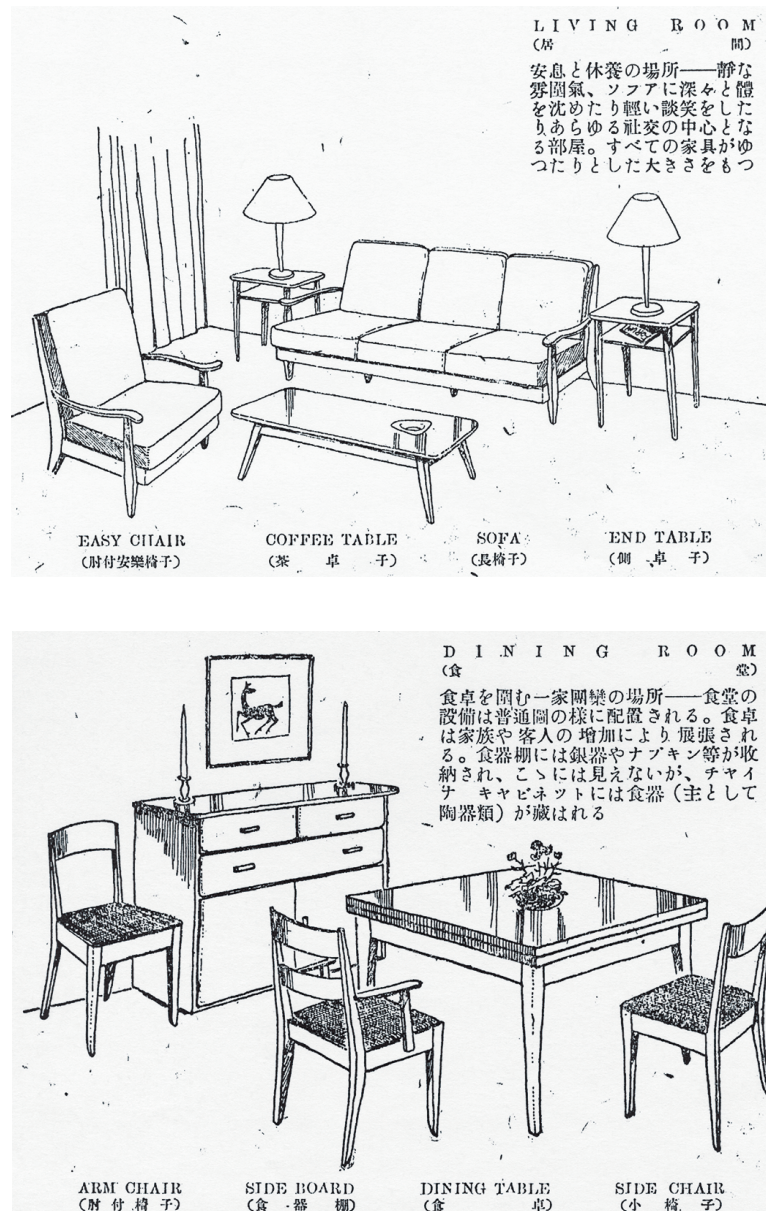
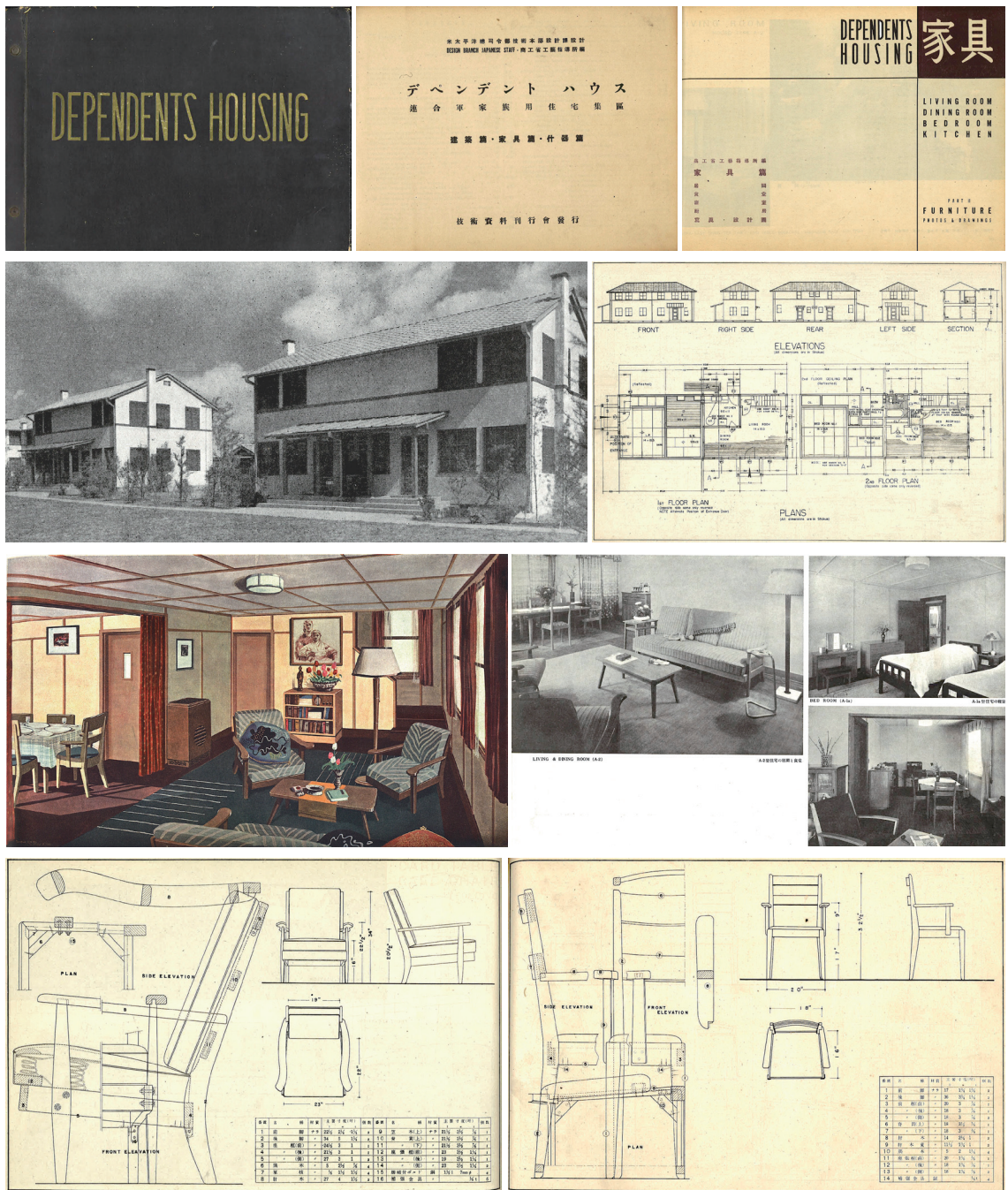


図 5-2：『DEPENDENTS HOUSING』、掲載された「DH」・「DH 家具」の例



1 段目：表紙、日本語中扉、家具篇中扉

2 段目：A1a タイプ住宅 写真 p.18、図面 p.68

3 段目：A1a タイプ内装パース（居間、食堂）、写真（A2、A1a タイプ）、pp.29-30

4 段目：家具図面：肘掛け椅子、ナラ材、p.152 / 食堂椅子、ナラ材、p.163

5-3 戦中から「復興期」の事業者の実態

第二次世界大戦以前の事業者が確認可能な統計名簿は昭和 12（1937）年が最後^{*10}となり、それ以降の状況は不明である。神戸洋家具産業は、神戸圏の郊外型住宅地で進展していた西洋式の生活様式を取り入れながらも伝統的な価値観を尊重する生活意識や地域文化の形成を背景にし、昭和 11（1936）年頃を戦前のピークとして知名度も全国的であった。

しかし、昭和 12（1937）年の日中戦争を契機として戦時体制となり、それまでの洋家具産業の潮流は中断することになった。軍需工場が密集する神戸圏は、昭和 20（1945）年の大空襲によって、山手東部の一部と垂水周辺を残して焦土と化し、戦争終了時の昭和 20（1945）年 9 月の工業生産能力は、戦前の 10 分の 1 以下に衰退^{*11}していた。また、生産設備が残されていても資材不足により操業は困難であり、洋家具産業も同様の状況にあった。

壊滅状態となった神戸洋家具産業の戦後の再出発も、DH 家具の生産割り当てによる特需が起点となる。DH 家具の生産は、政府が資金・資材提供において優先的に扱ったため全国的に業界復興の契機となり、兵庫県では、神戸市を中心に 5 社の洋家具メーカーが「兵庫県特殊家具検査協力会」を組織して対応した^{*12}。昭和 21（1946）年には、「兵庫県家具協同組合」が結成されているが、DH 家具や他の進駐軍需要の家具の生産は既に仕様が決めている設計図を前提としているため規格化に対応できる「製造技術」での対応であった。

また、割り当てられた DH 家具の兵庫県の生産成績は、第一次百分比 52.7（昭和 21 年 10 月）、第二次百分比 62.2（昭和 22 年 2 月）^{*13}に留まり、現実の生産能力の回復においては過渡期にあった。DH 家具の需要が一巡した昭和 23（1948）年以降は、昭和 25（1950）年の朝鮮戦争特需の影響で家具の生産も本格化し始めているが、進駐軍用や業務用の家具はスチール製が中心になったため、神戸で民需家具の生産が回復し始めるのは昭和 28（1953）年の「復興期」末となる^{*14}。以降は家庭用の実用的な家具の供給が商品の主力になっている。

神戸独自の動向として、「復興期」に他所の洋家具産業が DH 家具の影響から量産型既製家具生産の方式に沿った技術を取り入れて新たに稼働したのに対して、神戸洋家具産業の中心的な事業者は、経済状態の回復に沿って DH 家具の対極にある戦前からの顧客との対面販売と少量受注生産の手作業を中心とした技術を継承し、再出発を果たしている。

社会が混乱状態にある「復興期」は、事業者毎に戦争の影響による設備の回復や人材確保の条件格差が大きく、統計上の詳細な情報も残されていないため、神戸洋家具産業共通の特徴を把握しまとめることは現状では困難な状況であり今後の課題となる。

5-4 「競争期」の事業者の実態と特徴

5-4-1 戦後の牽引者の実態

戦前の業界の牽引者であった眞木製作所の流れを引き継いだ不二屋（昭和 15・1940 年 独立創業）の吉田友一は第二次世界大戦末期に台湾へ軍事就労した後、戦後は進駐軍の病院や宿舎の設計を担当し、昭和 22（1947）年 5 月に店を再開した。塩泡出身の吉田は、縁者である眞木製作所の職人を経て独立し経営者として才覚を発揮したばかりでなく、十数件の特許を持つ技術者でありデザインの研究にも熱心であった。

戦前には「英語を YMCA で学び、デザインを京都高等工芸の先生について勉強」^{*15} し、復興期にも「手に入りにくかったヨーロッパの雑誌を買い求めて家具が写っている写真などをピックアップしていた。家具の雑誌などはなく、一般の雑誌だったがグラビア印刷の美しいもので、当時としてはとても高価だった」、「家具のデザインのことをいつも考えていて、食事をしながらでも、横にデザインブックを置いてスケッチしていた」、「図面の線を何本も描いても納得できないと職人や周囲とあれこれ相談していた。自分など門外漢には全然違いが判らないくらいの微妙な違いから線を選んでいた」等の逸話^{*16}も多く、他界する昭和 40 年代末まで産業界を牽引している。吉田は雑誌に取材で「私たちの先祖は海族（ママ）でしたからね。そのパイオニア精神の血を引いているんだと自負しています」、「エンジニアセールスマンとして、自分たちの技術をお売りしているのです」^{*17}と語っているように眞木製作所の伝統を受け継ぎ、塩泡大工の生産技術からの発想を強く意識した人物であった。

昭和 34（1959）年の第 8 回ワシントン州（シアトル）国際見本市に出展し、曲糸（きょくろく）を現代的にアレンジした椅子でワシントン芸術家協会賞を受賞した。その後、本店の他に東京店、昭和 47（1972）年には、梅田北阪急ビルに総合的なインテリアデザインを目指した「トータルインテリアサロン・メープル不二屋」を開店し、高島屋などの百貨店での直販と欧米への輸出を中心に事業を拡大した。吉田は、ヨーロッパのデザイン研究に熱心で日本の住空間の将来についても日本の伝統的な生活様式を基盤にした「ノーファニチャ」を洋家具の事業者でありながら最終的な目標とする先見的な考え方を持っていた。

昭和 48（1973）年の雑誌の取材記事では、自身が展示会に出品するような先進的な「モダンファーニチュア（ママ）」が商品になり得ないことに触れ、現状では多様な市場需要の要求に応えるため、「それがすごく問題なんです、売れる商品としてはオーソドックスに欧米のマネゴトをしながら売っております。妥協かもしれませんが、徐々に変わっていくものだと思いますからね」^{*18}と事業の実状を語っている（図 5-3）。

図 5-3：不二屋の商品例（写真：メープル不二屋カタログ p.2、p.4 現行品）



永田良介商店は3代目の善従が47才で召集され昭和20（1945）年6月に沖縄で戦死し、北海道から復員した4代目となる良一郎が、昭和23（1948）年に23歳で大学に通いながら店を再開した（図5-4、図5-5）^{*19}。昭和29（1954）年には、永田良介商店・不二屋・河南商店が木材科学協同組合を結成し、昭和31（1956）年から北米輸出を果たした。河南商店（現 河南工藝社）には現在でも『木材科学協同組合』と記された古い扉が残されている。不二屋と同様に、昭和33（1958）年の第8回ワシントン州国際見本市に出展し、ケヤキのセンターテーブルでデザイン賞を受賞している。昭和41（1966）年には東京日本橋白木屋に出店、昭和43（1968）年には東急百貨店渋谷本店に出店するなど、東京にも販路を拡大した。

昭和44（1969）年の雑誌の取材で良一郎は、当時「インテリアが、やはり言葉になっている」が、「室内装飾を考えるのは当然で・・・戦前からやっていることです。・・・要するに家具屋といっても、そういうコンサルタントも兼ねるわけで、“・・・御用聞きとは違うのだ、表から堂々と入れ”という親父（3代目善従）の言葉を忘れずにやっていきたい^{*20}と語り、家具を売ることは単に物を売ることではないことを強調している。

良一郎は、後述する団地協同組合神戸木工センター設立の中心的人物であり、組合結成から理事長を20年以上務めている。良一郎の雑誌取材記事^{*21}から経営面での目的は、伝統的な職人の手作り技術の継承を前提として戦後台頭した大量生産型既製家具産地との差別化を図りながら、共同事業による効率化を推進することで「多種少量生産」から「多種中量生産」体制へ移行し、高級家具市場で中産階級の需要にも対応できる競争力の獲得にあることが確認できる。

良一郎は、他にも兵庫県家具組合連合会会長や全国家具組合連合会副会長に就任するなど産業の振興に尽力し、昭和57（1982）年に藍綬褒章を受賞した業界の功労者であった。

図5-4：永田良介商店の代表者の系譜と独立創業した主たる設計士 ※「…」は代表者の系譜

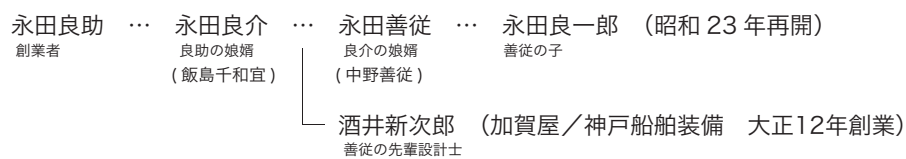


図5-5：永田良介商店の商品例、店舗入口（写真：永田良介商店 広報冊子 p.7、p.16 現行品）



5-4-2 「団地協同組合 神戸木工センター」の設立

昭和 30（1955）年代以降の「競争期」には、高度経済成長を背景に「作れば売れる」^{*22} 時代となり、意匠面ではモダンデザインの影響を受けながらも、開国以来の伝統を受け継ぐ受注直販の高級家具として市場での位置を確保した。

高級家具需要や海外輸出が拡大することで神戸洋家具産業も発展する反面、工場が集積していた神戸の中心部の生田区や葺合区（昭和 55・1980 年に 2 区が合併し中央区となった）の多くが住宅用地や商業用地に指定されたことで、工場の拡張が困難な上に、騒音や火災、公害の問題も生じていた。これらの社会的な問題の解決策として、業界の約 1/3 の洋家具企業 38 社が工場の集団化による生産の合理化、労働環境の改善、経営の近代化を目的として、昭和 40（1965）年に団地協同組合神戸木工センターを結成した^{*23}。神戸市西部の垂水区多聞町小束山を用地（敷地面積 55,123m²）として昭和 43（1968）年までに 37 工場が新設・移転し、翌年 3 月に工業団地が竣工した（表 5-2、図 5-6、表 5-3）。

経営関連以外の生産・販売関連での共同事業としては、木材乾燥、資材備蓄、製品保管、共同受注・販売、職業高等訓練校などが運営され、福利厚生施設では食堂、日用品販売所、共同宿舎、家族宿舎、娯楽施設（プール、野球場、バレーコート）等が敷設されている。神戸市の第 1 号工場団地となり、中小企業経営の近代化事業モデルとして高い評価を得ていた。^{*24}

竣工時の 37 件の事業者の創業期は戦前が 12 件、「復興期」創業が 13 件、「競争期」創業が 12 件の内訳となっている（表 5-3）。

「復興期」創業の事業者は、先述の DH 家具の割り当てに生産が追いつかず、確実な需要が存在していたため、戦災で再開が困難になった戦前の事業所に所属していた職人たちの起業が容易な状況にあったことと、続いて資材供給面で有利であった船舶艀装関連の需要があったことが社会的な背景にある。その後も、朝鮮戦争特需によって事業の安定につながっている^{*25}。

事業内容は、洋家具の最終商品・室内装飾を業務とする事業者が 37 件中 27 件あり、専門の工程の一部を請け負う事業者が、塗装 2 件、金物 2 件、硝子 1 件、木材加工 4 件、木工機械 1 件の構成となっている（表 5-3）。

表 5-2：『木工センター』パンフレットより作成（1969年版 p.16）

| | |
|-----------------|--|
| 神戸木工センターの内容 | 昭和 43,2,8 現在 |
| 1. 設立年月日 | 昭和 40 年 6 月 25 日 |
| 2. 組合員数 | 38 企業 |
| 3. 出資金 | 75 口 (1 口 20 万円) |
| 4. 通産省助成団地指定 | 昭和 41 年 7 月 28 日 |
| 5. 事業計画 | |
| 総経費 | 613,621,000 円 |
| 建設場所 | 神戸市垂水区多聞町小東山 975 の 35,36,37 |
| 昭和 41 年 11 月着工 | 昭和 44 年 3 月完成 |
| 敷地 | 55,123㎡ |
| 工場 | 10,471㎡ |
| 共同施設 | 組合事務所職業訓練センター デザイン研究センター (330㎡) 共同製品保管庫 (392.4㎡) 食堂兼日用品販売所 (132㎡) 共同資材倉庫と展示室 (1,320㎡) |
| 6. 国および県の助成金 | 129,640,000 円 |
| 7. 市の共同施設資金 | 100,000,000 円 |
| 8. 福利厚生施設 | |
| | 共同宿舍 900m、共同浴場 230m、および従業員家族宿舍は別途会計で 1 棟鉄筋コンクリート 5 階建 2,132㎡ 40 戸 72,700,000 円を 2 棟建設中 (昭和 43 年 3 月 31 日完成) |
| 9. 組合員の建設に対する積金 | |
| | 昭和 40 年 5 月より 9 年計画で毎月 1 口 3 万円以上を積立中 |

図 5-6：上段 神戸木工センターの全景航空写真（赤枠内 1985）

下段 竣工時（1968）の作業風景（写真：木工センター パンフレットより）

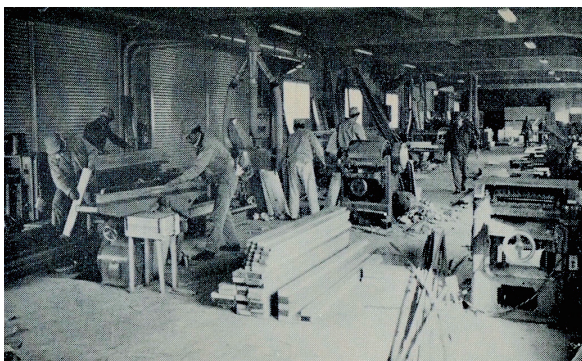


表 5-3：神戸木工センター竣工時の事業者基本情報一覧（本社創業年順）

昭和 43 年度 木工センターパンフレットより 2017.2. 佐野作成

| | 西暦 創業 | 和暦 創業 | 事業者名 | 業務内容・品目 | 人員（工員） | 本社 |
|----|-------|-------|----------|----------------|---------|-----|
| 1 | 1872 | 明治5 | 永田家具工芸 | 欧風調家具類 | 36 (16) | 生田区 |
| 2 | 1916 | 大正5 | 丸和工業 | 洋家具、椅子、テーブル | 15 (12) | 葺合区 |
| 3 | 1926 | 大正15 | 西川塗装店 | 家具・建築塗装 | 6 | 生田区 |
| 4 | 1926 | 昭和1 | 島崎商店 | 別注注文木材 | 10 (3) | 長田区 |
| 5 | 1931 | 昭和6 | 松尾家具工芸社 | 一般木製家具 | 43 (35) | 生田区 |
| 6 | 1934 | 昭和12 | 淡路年春製作所 | 応接セット、ベッド、椅子一式 | 8 (8) | 葺合区 |
| 7 | 1938 | 昭和13 | 大善ベニヤ商会 | 合板、新建材加工 | 15 (3) | 兵庫区 |
| 8 | 1938 | 昭和13 | 土屋塗装工芸社 | 木工塗装 | 5 (5) | 葺合区 |
| 9 | 1939 | 昭和14 | 谷垣木工所 | 船舶木艀装、家具全般 | 91 (48) | 兵庫区 |
| 10 | 1940 | 昭和15 | 鍋屋金物店 | 家具金物販売、別製作 | 9 | 生田区 |
| 11 | 1940 | 昭和15 | 不二屋 | 家具全般、室内装飾、店舗構築 | 68 (55) | 生田区 |
| 12 | 1940 | 戦前 | 神戸商建社 | 店舗装飾、家具全般 | 11 (5) | 灘区 |
| 13 | 1946 | 昭和21 | 高見木工所 | 洋家具、造作 | 7 (5) | 灘区 |
| 14 | 1946 | 昭和21 | 日栄商会 | 木工機械製作、家具・室内金物 | 12 (4) | 長田区 |
| 15 | 1946 | 昭和21 | 富士室内装備 | 造作家具、家具工事 | 31 | 葺合区 |
| 16 | 1946 | 昭和21 | 明和 | 家具・室内装飾、店舗設計施工 | 20 (13) | 葺合区 |
| 17 | 1947 | 昭和22 | たかねや | 婚礼、書斎家具、室内装飾 | 40 (25) | 葺合区 |
| 18 | 1947 | 昭和22 | 丸正木材 | 木材の二次加工一般 | 32 (20) | 葺合区 |
| 19 | 1948 | 昭和23 | 木豊木工所 | 家具全般、室内造作 | 25 (20) | 兵庫区 |
| 20 | 1949 | 昭和24 | 共進木工製作所 | 店舗・室内装飾、カウンター | 15 (9) | 兵庫区 |
| 21 | 1949 | 昭和24 | 森谷家具製作所 | 一般家具 | 6 (6) | 須磨区 |
| 22 | 1950 | 昭和25 | 牧本木工所 | 箆笥、鏡台、各種家具 | 10 | 葺合区 |
| 23 | 1951 | 昭和26 | 石野木工所 | 洋式室内調度品 | 8 (5) | 葺合区 |
| 24 | 1951 | 昭和26 | 友定硝子店 | 家具・店舗用硝子、鏡 | 5 (2) | 生田区 |
| 25 | 1952 | 昭和27 | 今井商店 | 洋家具・内装 設計施工 | 33 (6) | 生田区 |
| 26 | 1956 | 昭和31 | 平和木工所 | 書棚類、三面鏡、タンス類 | 4 (4) | 兵庫区 |
| 27 | 1957 | 昭和32 | 藤原室内装飾 | 洋家具一式 | 7 (4) | 生田区 |
| 28 | 1957 | 昭和32 | 丸信木工所 | 家具一式、室内装飾 | 6 (4) | 兵庫区 |
| 29 | 1958 | 昭和33 | 三栄商会（藤田） | 木工機械製作販売修理 | 14 (4) | 兵庫区 |
| 30 | 1958 | 昭和33 | 三栄商会（河合） | 収納家具、取付家具 | 12 (12) | 生田区 |
| 31 | 1958 | 昭和33 | 藤井工芸社 | 塗装、家具製造、室内装飾 | 11 (8) | 兵庫区 |
| 32 | 1960 | 昭和35 | 清水木工所 | 造作家具、店舗 | 4 (4) | 須磨区 |
| 33 | 1962 | 昭和37 | アキラ塗装社 | 家具・造作物委託塗装 | 16 (14) | 生田区 |
| 34 | 1963 | 昭和38 | 都木材 | 家具・建築材木取 | 4 (2) | 兵庫区 |
| 35 | 1964 | 昭和39 | 布引家具工房 | 和洋家具、船舶備品 | 5 (4) | 生田区 |
| 36 | 1966 | 昭和31 | 神戸家具 | 洋家具一式 | 32 (15) | 兵庫区 |
| 37 | 1966 | 昭和41 | 渡辺光商店 | 洋式家具、店舗造作 | 13 (10) | 葺合区 |

5-5 「競争期」の神戸洋家具産業の実態

戦後の神戸洋家具産業は具体的な事業者名や業態、取扱品目を特定できる詳細な記録がなく、『神戸統計書』各年度も洋家具・室内装飾事業に限定した抽出はできない^{*26}。直接的な資料は神戸木工センターの広報冊子3編（1969、1975、1985年版）、と「兵庫県家具組合連合会 会員名簿 1985」があり、聞き取り調査で補完した^{*27}。

複数の資料^{*28}で状況が確認できる「競争期」末期の昭和60(1985)年を対象にすれば、神戸市内の家具関連の6組合の名簿の掲載事業者合計は125件（表5-4）あり、そのうち32件が木工センターの組合員である。当時の業界の認識として木工センターの組合員企業は神戸の全洋家具関連事業者の約1/3であるとされていること、どの組合にも所属していない専門的な伝統技術を継承する独立した個人事業者が存在すること、併せて昭和58（1983）年の木工センターの統計、聞き取り調査も照査すると、昭和30年代から昭和末期（1955-1985頃）の競争期に伝統的な神戸洋家具に関連する事業者数（塗装・金物・生地・張り・彫刻・硝子・製材・木材加工などの専門事業者を含む）は90-100件程度であり、戦前の業態を踏襲した店舗を構える事業者は10数件程度で推移していたと考えられる。

戦後の神戸洋家具産業は、戦前からの伝統を継承する事業者と半量産の技術や現代的な様式を取り入れた事業者も混在する状況となり、業態の多様化と専門事業者の細分化が進行した。戦前の産業界が手作りの歴史様式基調の家具や室内装飾、船舶艤装の生産技術を基盤に同じ指向性を持った同質の事業者の集合体であった状況からは大きく変容している。

木工センターの概算生産高は、団地協同組合結成時の昭和40（1965）年度（木工センター着工前）組合員計が18億円であり、竣工時の昭和43（1968）年度は37億円で約2倍となり、昭和56（1981）年度のピーク時には約115億円で約6.3倍となっている（表5-5）^{*29}。企業物価指数（日本銀行：基準指数2015=100、1965=49.18、1968=52.15、1981=111.39）^{*30}と団地事業所数（1965=38、1968=37、1981=31）を勘案した1社平均の実質生産高比でも、組合結成時から木工団地竣工時の3年で約2倍、16年後のピーク時で約3.5倍にまで伸長し、収益面で成果を収めている。

表 5-4：神戸市内の家具関連 4 組合名簿掲載事業者一覧 昭和 60（1985）

昭和 60（1985）年 兵庫県家具組合連合会 会員名簿より 2017.2. 佐野作成

| | | | |
|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 神戸木工センター 32 | 神戸葺合家具組合 37 | 神戸家具商業組合 48 | 生田家具組合 18 |
| 石野木工所** | 淡路年春製作所● | 阿部商店 | 伊藤家具店 |
| 今井商店**● | 浅川美術工芸 | 家具の池田屋 | 今井商店**● |
| 大善ベニヤ商会● | 石野木工所** | イズミヤ家具店 | オークショップ富屋● |
| 大豊木工所 | 井村工作所 | 内海木工所 | 河南工芸社● |
| 岡部製作所**● | 大石商会 | 上松家具店 | 上沢木工所 |
| 神戸家具** | 奥城木工所 | 江戸屋 | クリアシオンフジイ |
| 神戸商建社**● | 岡部製作所**● | 大西家具工芸 | 神戸装飾 |
| 三栄商会（藤田） | 栗林製作所● | オノ工家具 | 三栄商会（河合）** |
| 三栄商会（河合）** | 下村家具工芸 | 岡本家具店 | 佐々木商会 |
| 三和建装** | 神戸商建社**● | 加古屋商事 | 泰平木工所 |
| 島崎木材**● | 誠和木工所 | カワイ家具 | 鈴木屋 |
| 清水木工所 | たかねや** | きくや家具店 | 曾木明 |
| 高見木工所 | 高田家具店 | 木下木工所 | 永田良介商店● |
| たかねや** | 多田羅家具店 | 北内家具店 | 鍋屋装飾金物**● |
| 谷垣工業● | 大東家具製作所 | 杭原家具店 | 西川塗装店● |
| 土屋塗装工芸社**● | 土屋塗装工芸社**● | 神戸家具** | 不二屋***● |
| トモサダ | 土屋椅子製作所 | 神戸三都屋 | マコト商事 |
| 永田家具工芸**● | 辻中塗装店 | 寿屋家具店 | 三上工作所**● |
| 中西木工所 | 永田家具工芸**● | 三興家具店 | |
| 鍋屋装飾金物**● | 西本商店 | 神高家具** | 兵庫家具組合 9 |
| 日栄商会 | 橋本洋家具店 | 住吉商店 | 岡村木工所 |
| 布引家具工房 | 富士室内装備** | タカタ家具 | 北内家具店 |
| 富士室内装備** | 不二屋***● | タカギ家具店 | 小泉木工所 |
| 室内装飾フジワラ | 藤原室内装備● | 武本家具店 | 神戸船舶装備● |
| 不二屋***● | 丸尾工房** | 武居家具店 | 鈴木商店 |
| 平和木工所 | 牧本木工所** | 大黒屋家具店 | 長岡椅子店 |
| 牧本木工所** | 丸中木工 | 田川家具店 | 西岡彫刻所 |
| 丸信木工所 | マヤ家具塗装店 | 千原タンス店 | マルキ木工所 |
| 丸正木材 | 宮田製作所 | 坪内家具製作所 | 森谷工芸 |
| 都木材 | 三上工作所**● | 登美屋家具店 | |
| 明和製作所 | 森本塗装店 | 長岡家具工芸 | 神戸家具卸商業組合 4 |
| 渡辺商店** | 守屋椅子店 | 生尾家具店 | 神高家具** |
| | ユタカ装工 | 西商店** | 西商店** |
| | 吉川製作所 | 春名産業 | ハルナ |
| | 横山木彫所 | 萩本商店 | 布川商店（株） |
| | 洋化屋** | 布川商店（有） | |
| | 渡辺商店** | 藤井正商店 | |
| | | 藤橋家具店 | |
| | | 松下タンス店 | |
| | | 松屋家具店 | |
| | | 丸尾工房** | |
| | | 水元家具店 | |
| | | 三宅木工所 | |
| | | 山根家具木工 | |
| | | 洋化屋** | |
| | | 六甲家具店 | |
| | | 家具の和福 | |
| | | 和田家具店 | |

表 5-5：神戸市「家具・装備品製造業」と木工センターの統計概要

- ・神戸市：家具・装備品製造業 『神戸統計書』神戸市 各年度（神戸市史）
 ※家具製造業、宗教用具製造業、建具製造業、その他の家具・装備品製造業の一括データ
- ・神戸木工センター 『兵庫県地場産業実態調査報告書』産業情報センター 1981、1997

| 年度 | | 神戸市：家具・装備品製造業 | | | 神戸木工センター | | | 備考 |
|------|------|---------------|-------|--------|----------|------|--------|----------|
| | | 事業所数 | 従業員数 | 生産高 | 事業所数 | 従業員数 | 生産高 | |
| 西暦 | 和暦 | 件 | 人 | 百万円 | 件 | 人 | 百万円 | |
| 1945 | 昭和20 | 18 | 256 | | | | | |
| 1946 | 昭和21 | 54 | 802 | | | | | |
| 1947 | 昭和22 | 119 | 448 | | | | | 不二屋再開 |
| 1948 | 昭和23 | 53 | 582 | | | | | 永田再開 |
| 1949 | 昭和24 | 47 | 548 | | | | | |
| 1950 | 昭和25 | 165 | 826 | | | | | |
| 1951 | 昭和26 | 147 | 736 | | | | | |
| 1952 | 昭和27 | 146 | 982 | | | | | |
| 1953 | 昭和28 | 149 | 915 | | | | | 新作展示会 初回 |
| 1954 | 昭和29 | 166 | 933 | | | | | |
| 1955 | 昭和30 | 162 | 1,486 | | | | | |
| 1956 | 昭和31 | 188 | 1,218 | | | | | |
| 1957 | 昭和32 | 188 | 1,330 | | | | | |
| 1958 | 昭和33 | 230 | 1,513 | | | | | |
| 1959 | 昭和34 | 224 | 1,583 | | | | | |
| 1960 | 昭和35 | 251 | 1,600 | | | | | |
| 1961 | 昭和36 | 264 | 1,611 | | | | | |
| 1962 | 昭和37 | 252 | 1,540 | | | | | |
| 1963 | 昭和38 | 254 | 1,627 | | | | | |
| 1964 | 昭和39 | 268 | 1,639 | | | | | |
| 1965 | 昭和40 | 262 | 1,564 | | | | 1,800 | 団地組合員計 |
| 1966 | 昭和41 | 262 | 1,596 | 3,106 | 34 | | 2,334 | 団地組合員計 |
| 1968 | 昭和43 | | | | 37 | | 3,700 | 木工団地竣工 |
| 1972 | 昭和47 | 339 | 2,222 | 10,831 | | | | |
| 1975 | 昭和50 | 329 | 1,896 | 13,496 | | | 5,312 | |
| 1976 | 昭和51 | | | | | | | |
| 1978 | 昭和53 | 340 | 1,903 | 17,975 | | | | |
| 1980 | 昭和55 | 321 | 1,687 | 17,628 | | | 8,528 | |
| 1981 | 昭和56 | | | | 31 | 507 | 11,466 | 団地生産最高 |
| 1982 | 昭和57 | | | | 32 | | 10,791 | |
| 1983 | 昭和58 | 322 | 1,447 | 13,838 | 32 | 464 | 9,325 | 神戸用家具フェア |
| 1985 | 昭和60 | 296 | 1,348 | 13,470 | 32 | 435 | 9,950 | 全組合125件 |
| 1988 | 昭和63 | 292 | 1,328 | 14,184 | 32 | 352 | 7,256 | |

5-6 「競争期」の神戸洋家具産業の特徴と事業化経緯

前述の神戸以外への販路拡張と木工センターによる生産の拡大からも理解できるように、高度経済成長期以降は椅子座の生活様式が一般に普及する社会状況を迎え、拡大し続ける洋家具市場の需要に効率的に応えるために、神戸洋家具産業も従来の受注生産に対して、需要予測や販売計画に基づいた逆算的な工程である「見込生産」の生産形態が併用されるようになってきている^{*31}。背景には同じ地域文化圏の中で取引関係を築いてきた戦前からの固定顧客層に加え、広範囲に存在する戦後の中産階級の新規顧客層への効率的対応のために受注方法の簡略化と納品期間の短縮が必要になった状況がある。ただし、「見込み生産」の場合でも戦前から継承する手作業を中心とした製作技術を前提とした他品種少量在庫であり、開港以来の歴史を背景に知名度や信頼性と蓄積された職人の技術を「強み」に、戦後に台頭した量産型既製家具産地との差別化を図り、市場で「高級家具」の位置を確保^{*32}している。造形技術からの開発面では、「新作家具発表展示会」が昭和28（1953）年に開催され、昭和38（1963）年の第10回まで継続されている^{*33}。

しかし、先述の吉田の取材記事でも確認できるように、新作展示会での提案と実際に売れる商品は乖離した状況となり、先進的な事業者においても現実の商品展開は、結果的に「成熟期」に蓄積された事例や海外の家具意匠を先例として市場需要の要請に合わせた「模倣製作」、「応用製作」が中心となっている。特に、高度な職人技術を堅持することで売上が安定している事業者の多くは、「あまり積極的に宣伝しなくても、家具の良さがわかる人だけを買ってもらえれば良い」^{*34}という意識が強く、同時代の先進的な事業者の新製品や戦前の「成熟期」の仕様を踏襲した「模倣製作」が生産領域の恒常的な様態となっている。

前出の昭和60（1985）年の各資料では、伝統的な神戸洋家具産業は受注生産による「安定した固定客層」を持つため、好不況の影響が少なく、「量産体制をとり、不特定多数の一般大衆を対象に全国展開」している他の洋家具産地とは直接競合の関係に無い^{*35}との判断が業界の認識であることが示されている。この特長の反面、今後の課題として「宣伝（情報発信）、後継者の育成、新製品の開発」に対して消極的^{*36}であることが自覚的に語られており、現実には産業全体が量産型既製家具に対して競争的で効率的な対応を最優先せざるを得ない状況に置かれていたことが理解できる。

開発最後に開催された「新作家具発表展示会」から20年後の昭和58（1983）年と昭和60（1985）年に、停滞している新製品の対策として組合の青年部が、「神戸洋家具フェア」^{*37}を開催して新たな活動をはじめたが、業界全体の造形技術の進展には繋がっていない。

戦後は「成熟期」に見られたジェームス邸や乾邸のような様式建築に総合的に関わる機会は激減し、生活文化を背景にした統合的発想による「創造製作」の事例は見られなくなる。それに代わり、市場需要への効率的な対応から経営的な判断や発想が

事業構想の中心的な役割を担い、市場の拡大に沿って事業化の経緯は販売領域が重要視されている。保有技術を活用した製品計画を前提に生産領域から販売領域に向かう「作って売る」流れの従来の技術発想優先の事業化経緯に対し、市場需要の予測や販売計画に基づく「売れる商品を作る」ための仕様を販売領域で予め決定し、生産領域で「見込生産」を行う市場発想優先の事業化経緯が併存する状態となる。

5-7 「競争期」の事業化経緯のまとめ

前項までの考察から「競争期」の戦前からの技術を踏襲する従来の事業化経緯は、(1) 市場や顧客の需要を先例の製品事例から把握し、(2) 保有する技術力に適合した仕様の製品を計画し、(3) 高級市場の需要に対応するために造形技術による再調整を図り、(4) 歴史を背景にした市場での信頼性による評価を商品に再反映させる循環として下記の概念図（図 5-7）に集約することができる。

もう一方の市場予測や販売計画に基づく市場発想優先の事業化経緯は、(1) 拡大する市場や顧客の需要・評価を予測し、(2) 歴史を背景にした信頼性による高級市場で「売れる商品」の見込み生産のための仕様を造形技術によって決定し、(3) 保有する技術力に適した製品の調整と生産の効率化を図り市場に提供し、(4) 修正すべき課題を商品に再反映させる循環として下記の概念図（図 5-8）に集約することができる。

図 5-7：神戸洋家具産業の「競争期」における事業化経緯の概念図（技術発想優先）

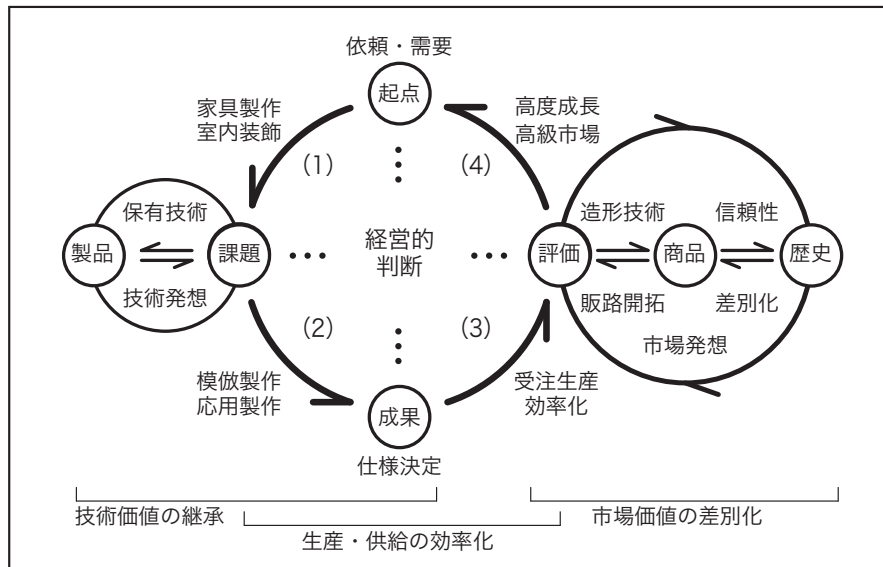
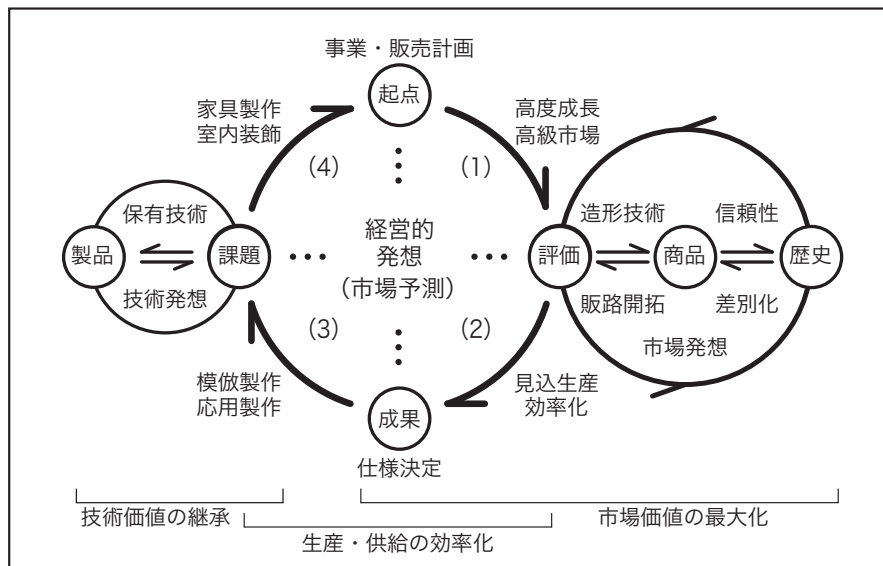


図 5-8：神戸洋家具産業の「競争期」における事業化経緯の概念図（市場発想優先）



本章で考察した「競争期」の事業化経緯の特徴は下記にまとめられる。

(1) 「競争期」は、椅子座の生活様式が一般に普及する社会状況を迎え、戦後直後の「復興期」に新興した量産型既製家具の生産地との差別化を図り、市場で「高級家具」の位置を確保した。

(2) 高度経済成長期以降は中産階級の新規顧客層市場への効率的対応のために、従来の受注生産に対して、市場予測や販売計画に基づいた市場発想優先の逆算的な「見込生産」の生産工程が併用されるようになっている。

(3) 「競争期」の市場需要の要請を優先した商品展開は、「成熟期」に蓄積された事例や海外の家具意匠を先例として、職人の製作技術の価値に依拠した「模倣製作」、「応用製作」が生産領域の恒常的な様態となっている。

(4) 拡大し続ける洋家具市場の需要に効率的に応えるために、競争力の強化と工場環境の改善を目的に工場の集団化により供給能力の向上を図る生産拠点として「団地協同組合神戸木工センター」が編成され、市場での価値を強固にし成果をあげている。競争期の神戸洋家具に関連する事業者数は90-100件程度であり、その内の約1/3が木工センターの組合員である。戦前の業態を踏襲した店舗を構える事業者は10数件程度で推移していた。

(5) 市場発想優先の事業化経緯では見込み生産による効果的な販売のための製品仕様を決定する「経営的発想」が事業構想の中心的な役割を果たし、「造形技術」は新規開発よりも需要を想定した調整的な仕様決定のための市場発想段階で機能することで「創造製作」の機会は減少し、情報発信、後継者の育成、新製品の開発が課題となっている。

特に戦前と戦後の事業化経緯の大きな変容は、「競争期」には「成熟期」に見られた個別案件への対応や、生活文化を背景にした統合的な発想による「創造製作」の事例が減少することである。それに代わり、市場需要への効率的な対応から「模倣製作」と「応用製作」による経営的な判断や発想が事業構想の中心的な役割を担い、「造形技術」は仕様決定のための市場発想段階で機能し市場の拡大に沿って事業化経緯は販売領域が重視されている。

文化的な価値は戦前からの固定客には継承されているが、戦後の新規顧客層では市場での価値を補強する「歴史」の追隨的な価値として共有される次元になっている。

後註（第5章「復興期」の状況と「競争期」における事業化の経緯）

※参考文献の出版年の表記は奥付に従い、和暦の場合は西暦を付記する。

- *1 『DEPENDENTS HOUSING ディペンデントハウス』、商工省工藝指導所編、技術資料刊行會、1948 / 2500部の限定版資料集として発行された。3部構成（建築篇、家具篇、什器篇）で横B4サイズの266頁にわたり図面を中心に写真と担当者の解説が収録され詳細な報告がなされている。
- *2 『占領軍住宅の記録』（下）、小泉和子編、すまいの図書館出版局、1999
- *3 『工藝ニュース』、Vol.14.No.2、工藝指導所1946 / 「家具生産の意義」齋藤信治
- *4 前掲『占領軍住宅の記録』（下）、p.212
- *5 前掲『占領軍住宅の記録』（下）、pp.26-29
- *6 『日本の近代デザイン運動史』、工芸財団編、ペリカン社、pp.9-11、1990 / 前掲『占領軍住宅の記録』（下）、「栞」、pp.2-15
- *7 前掲『占領軍住宅の記録』（下）、「栞」、p.12
- *8 前掲『日本の近代デザイン運動史』、p.11
- *9 『国際デザイン史 日本の意匠と東西交流』、デザイン史フォーラム編、思文閣出版、拙稿「戦後復興期における新しい生活モデルの成立と普及」参照、pp.71-74、2001
- *10 『神戸商工名録』、神戸商工会議所、昭和12（1937）※昭和14-15（1939-1940）年には軍需産業からの影響で一時的に製造高が30%上昇したが、すぐに資材の入手が困難となり、配給の釘は需要の半分で価格は公安価格の5倍になっていた。／資料：前掲『神戸市史 第三集 産業経済編』、pp.468-469
- *11 『兵庫県の百年』、前嶋雅光、蓮池義治、中山正太郎、山川出版社、pp.208-219、p.252、昭和64（1989）
- *12 前掲『兵庫の地場産業 シリーズ2』、p.65、p.69 / 『オール関西』、p.90 / 以下の3者の対応が記されているが、詳細は不明であり今後の調査を要する。「不二屋」吉田友一、「富屋」大石良藏、「フジショー」藤井正
- *13 前掲『DEPENDENTS HOUSING』、連合軍洋家具府縣別生産成績表、p.263
- *14 表5-5参照、前掲『兵庫の地場産業 シリーズ2』、p.66
- *15 『オール関西』（不二屋 記事）、オール関西編集部、p.90p、1973*16 吉田岩夫、当時の職人（72歳時）、株式会社不二屋取締役の手記、1979 / 聞き取り調査：メープル不二屋（代表取締役：吉田俊夫、吉田和夫、吉田満）、2002
- *17 前掲『オール関西』（不二屋 記事）、p.90、p.91
- *18 前掲『オール関西』（不二屋 記事）、p.91
- *19 永田良介商店についての資料：聞き取り調査（2002年より随時） / 広報冊子『永田良介商店』、編集：小島千里、撮影：安藤貴史写真事務所、発行：永田良介商店、協力：佐野浩三、2016
- *20 『オール関西』（永田良介商店 記事）、オール関西編集部、p.108、1969

- *21 前掲『オール関西』（永田良介商店 記事）、pp.107-108
- *22 前掲『兵庫の地場産業 シリーズ 2』、p.66
- *23 参考資料：『木工センター』広報冊子 3 編（1969、1975、1985 年版）／前掲『兵庫の地場産業 シリーズ 2』
- *24 *23 参照
- *25 *23 参照
- *26 『神戸統計書』神戸市 各年度は家具・装備品製造業 家具製造業、宗教用具製造業、建具製造業、その他をまとめた「家具・装備品製造業」の一括データとなり、洋家具事業者に絞った抽出はできない。
- *27 戦後の伝統的な神戸洋家具関連事業者の調査については以下を参考にした。：前掲『木工センター』広報冊子 3 編／前掲『兵庫の地場産業』、p.67 / 『兵庫県家具組合連合会 会員名簿 1985』／聞き取り調査：永田良介商店（5 代目店主 永田耕一、良一郎妻 永田典子、2002 年より随時／元永田良介商店主任設計士 安田護、昭和 28- 平成 3（38 年間在籍）、2002 / メープル不二屋（代表取締役 吉田俊夫、吉田和夫、吉田満）、2002 / 高橋椅子製作所 高橋勝實、2002、2008、職業訓練指導員／布引家具工房 藤本三次、2003、2016、「神戸マイスター制度」平成 5 年初代認定者／松谷彰久（82 歳時）、2003、永田良介商店設計士（戦前 6 年と戦後 1 年間）、昭和 22（1947）に洋品雑貨の「ベニヤ」を創業
- *28 昭和 60（1985）年発行の資料：前掲『兵庫の地場産業 シリーズ 2』／前掲『木工センター』広報冊子／前掲『兵庫県家具組合連合会 会員名簿』／『コンベンション KOBE』広報誌、No41、神戸国際交流協会
- *29 生産高算出：前掲『神戸木工センター』、p.2、昭和 50（1975）／『兵庫県地場産業実態調査報告書』産業情報センター、1981、1997
- *30 企業物価指数総平均（基準指数 2015=100）：日本銀行統計検索システム
- *31 前掲『兵庫の地場産業 シリーズ 2』、p.68
- *32 前掲『神戸市史 第三集 産業経済編』、「神戸家具工業の特質」、pp.470-472
- *33 前掲『兵庫の地場産業 シリーズ 2』、p.66
- *34 前掲『兵庫の地場産業 シリーズ 2』、p.70
- *35 前掲『木工センター』（1975）、pp.14-19 / 前掲『兵庫の地場産業』、p.70
- *36 前掲『木工センター』（1975）、p.19
- *37 『コンベンション KOBE』広報誌 No16、神戸国際交流協会、1983 / 同、No41、1985

第6章 社会的有用性の形成過程から見た神戸洋家具産業の変遷

6-1 神戸洋家具産業の社会的有用性を形成する価値要素

神戸洋家具産業の社会的な有用性は、洋家具事業者が供給した家具や室内意匠を享受側の使用者が一方的に評価した結果として顕在するものではなく、洋家具や室内意匠に対する事業者の自覚的な意識や思考が使用者に影響する相互的な関係にあると言える。そこで、神戸洋家具産業の事業化経緯の推移に沿って供給（生産）側の事業者と享受（消費）側の顧客を繋ぐ媒体として両者間で共有されている社会的有用性を形成する価値要素についての分析を付加することでより多角的な考察を試みる。

商品やサービス、文化についての「価値論」^{*1}は、経済学や社会学の立場から専門的で多様な論考が展開されているが、本論では各期の調査・分析過程で見られた事例・事象から抽出できる具体的な「価値」^{*2}に焦点を絞り、神戸洋家具産業の社会的有用性を形成する要素として分析の対象とする。

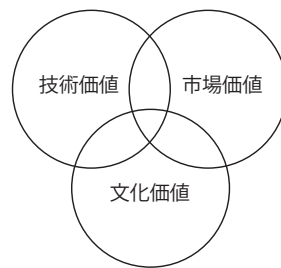
神戸洋家具産業各期の事業化経緯を特徴づける要因は、「発祥期」の船大工と道具商の手持技術から事業化に至る「製作技術」の獲得に始まり、「成長期」には「市場需要」に適応した販売領域の誕生と発展により地域に産業が定着し、「変革期」は「造形技術」の吸収で、多様な需要の要請に応える創造製作が可能な生産工程に再編成され、「成熟期」には課題に対する提案型解決のために「造形技術」が商品の計画段階でも役割を担い、神戸圏の生活意識を反映した「地域文化」の価値観の表象として社会に位置づけられる神戸洋家具が誕生している。

戦後の「競争期」は利潤の最大化を図る「市場需要」の予測による見込み生産を行う効率的な市場発想優先の事業化経緯が採用され、戦前からの従来手法を踏襲した受注生産による技術発想優先の事業化経緯も併存しながら「市場」への対応を最優先した経営的な視点が事業構想を先導する状況となっている。

以上の産業推移の特徴から神戸洋家具産業の社会的有用性は（1）使用者の目的に対する製品の機能や構造、意匠、品質を実現するための製作、造形に関する「技術」^{*3}がもたらす価値と（2）人々の需要からの要請に応える商品の的確な供給能力としての「市場」^{*4}での価値、そして、（3）使用者の精神面での欲求を満たし自己実現に繋がる使用環境や使用者の帰属意識を反映した「文化」^{*5}の形象としての価値の総体として社会に認識されている。

本章では、神戸洋家具産業の社会的有用性を形成する価値要素^{*6}（図6-1）として上述の（1）「技術価値」、（2）「市場価値」（3）「文化価値」に焦点を当て事業化経緯のより多角的な考察を進めることで産業の変遷を俯瞰する。

図 6-1：神戸洋家具産業の社会的有用性を形成する価値要素の概念図



神戸洋家具産業の社会的有用性の価値要素

(1) 技術価値

使用者の目的に対する製品の機能や構造、意匠、品質を実現するための製作・造形に関する「技術」がもたらす価値

(2) 市場価値

人々の需要からの要請に応える商品の的確な供給能力としての「市場」での価値

(3) 文化価値

使用者の精神面での欲求を満たし自己実現に繋がる使用環境や使用者の帰属意識を反映した「文化」の形象としての価値

6-2 時代区分毎の事業化経緯の構造化と推移

6-2-1 「発祥期」

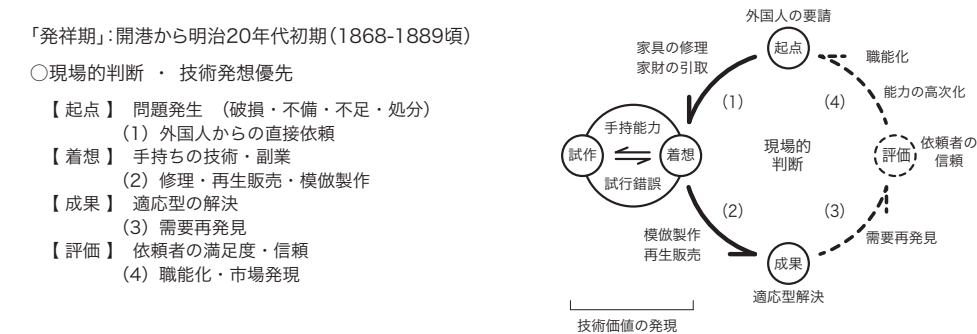
第2章で考察した「発祥期」の事業化に至る経緯は、明治維新前後の国家体制の変移が大前提となり、開国、自由主義経済、西欧化政策など、制度や慣習が大きく変化したことが産業発祥の背景にある。最も直接的な契機は居留地や雑居地の外国人との交流関係の中で本来の仕事以外の依頼が発生したことが起点となる。

当時の外国人にとって椅子座の生活様式を持たない日本に赴任する際に持込んだ家具の修理や不足品の入手、および帰国や異動に伴う家具の処分は、対処に窮する問題であった。この状況下で船大工として船舶装備や保守を請け負っていた眞木や溝淵は家具の修理を依頼され、商館から不要なガラス瓶や日用品の回収で関係を築いていた永田は家財一式や洋家具調度品のまとまった引取を依頼された。船大工や道具商が保有していた手持ちの技術が、家具の修理や再生、製作に活かされ、外国人の問題解決のために大きな価値を持つことになった。

また、先駆者たち自身にとっても船大工は木造船から鋼船への移行、道具商はガラスの国内生産が可能になるなど本業での問題も発生していた。このような経験を通して手持ちの技術を出発点として外国人が持込んだ現物の修理に伴う解体・組立から製作技術の基礎を体験的に修得し、室内装飾も商館や住居の日常的な観察から「模倣製作」や「再生販売」を事業化への基盤としている。「発祥期」後半には、予備知識のない状態で洋式礼法への対応が迫られていた官公庁や商社等での潜在的な需要にも結びつき、家具製作の職能化が進展した。製作技術が地域に蓄積されることで一般市場での価値も生まれ、地域産業の基礎的な枠組みが形成される過渡期にある（図6-2）。

以上から、「発祥期」の神戸洋家具産業の社会的有用性形成には、家具の修理・再生・製作を実現した「技術価値」が中心的な役割を果たし、「市場価値」も限定的ではあるが発生している状況にある。椅子式の生活様式が流入しているが、洋家具や室内装飾の背景にある生活文化や歴史様式の「文化価値」を理解し体現できる段階までには至っていない。

図6-2：「発祥期」の事業化経緯



6-2-2 「成長期」

第3章 3-3 で考察した「成長期」当初は、明治22（1889）年の大日本帝国憲法発布に伴い各種制度が施行され、市制実施で神戸市が誕生した。外国人需要に加え西洋式の礼法や労働環境が官公庁、公共施設、会社に普及し安定した市場が成立すると共に需要が拡大している。一部の事業者は輸出を果たし、明治30年代には百貨店が洋家具を扱い始め市場での価値は増大した。明治42（1909）年には「神戸市西洋家具商組合」が設立され、「同種の経済活動を営む事業所の総合体」として客観的に認識できる規模と組織網を備えた洋家具産業が神戸に定着していることが確認できる。

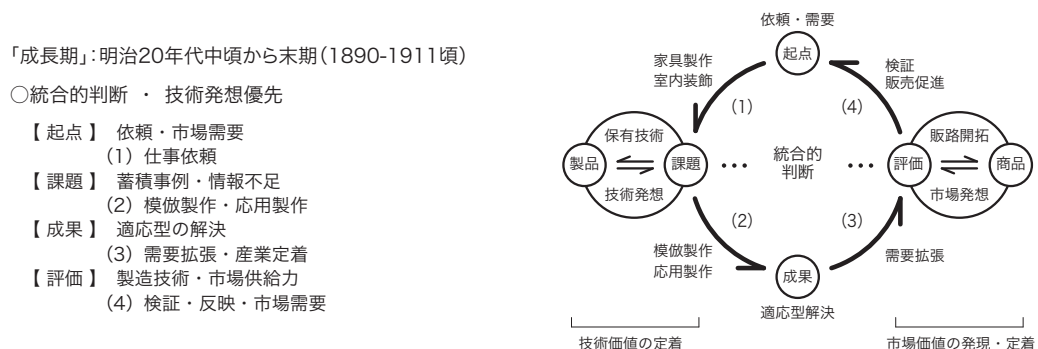
「成長期」の新規参入の製造業者は、真木や溝渕を頼って神戸の洋家具産業に塩泡大工が流入しており、産業の生産領域は安定した製作技術を蓄積していた。一方、販路の拡張による市場需要の多様化に適応するため、映画等の限られた情報源から応用的な製作の進展が見られるが、専門的な意匠や様式の情報は不足しており新しい技術や知識が要求される局面への適応が課題として継続していた。

事業者の業態は「小売」をしない製造業者と「卸売」を業態に含む事業者が増加する傾向が見られ、市場需要の増大を背景に産業構造は「製造」を専門とする事業者と「販売」を専門とする非製造事業者の新たな参入により、生産領域（技術発想）と販売領域（市場発想）の事業連携が進展した。

以上から、「成長期」は、販売を専門とする事業者の増加により販路が拡張し水平的に市場が拡張するとともに産業の販売領域の供給能力が高まることで「市場価値」も定着し、神戸洋家具産業の知名度も高まっている。基本的な製作技術は「発祥期」から安定的に推移しているが、造形技術は多様化する市場需要の先端的な要請に十分に応えられる段階には達しておらず、「技術価値」は市場の拡大成長に比較して漸進状態にある。「文化価値」の基盤をなす洋家具の背景にある生活文化や歴史様式の理解、製品への反映の重要性は認知されているが、情報不足のため端緒に就いたばかりである。

以上から「成長期」は、「発祥期」で事業を先導していた生産領域に販売領域が追いついた状況となり、生産領域と販売領域の連携で神戸に組織化された産業が定着することで「技術価値」と「市場価値」は均衡し、「文化価値」は萌芽状態で社会的有用性を形成している。

図 6-3：「成長期」の事業化経緯



6-2-3 「変革期」

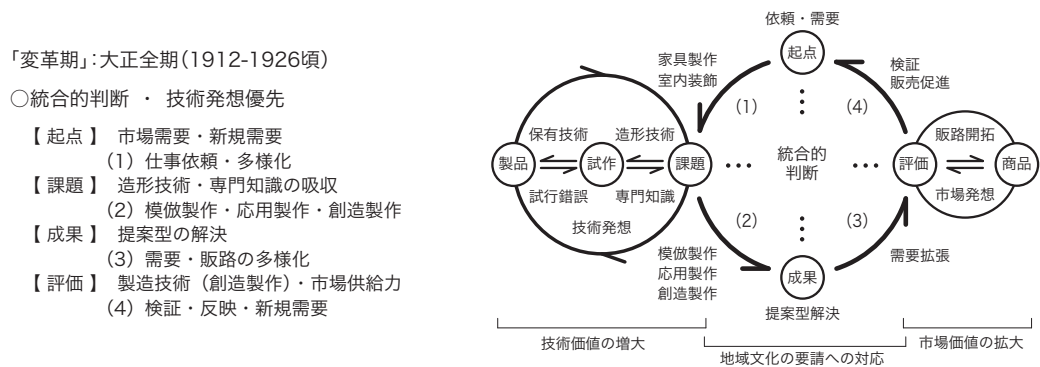
第3章 3-4 で考察した「変革期」は、第一次世界大戦景気や造船・海運景気、関東大震災による外国人の横浜からの流入、新しい富裕層への洋風建築の普及、生活改善運動の気運による全国各地での洋家具展示会開催などが社会背景にあり、販路は神戸以外の東京・名古屋・京都・大阪・広島などの大都市圏を中心に国内の地方や海外にも及び、神戸洋家具産業の「市場価値」は安定的に増大している。

市場の拡大成長によって製作技術を習得した職人たちが独立する流れが加速し、神戸洋家具産業は安定した供給を可能にする生産領域を保有する状況となっている。一方、市場や顧客の要請は欧州の造形運動や生活改善の流れを反映して多様化し、需要に対応できる専門的な意匠や様式の情報と造形技術の獲得が「成長期」からの課題となっていた。その解決策として、業界を牽引する事業者は、京都高等工芸学校図案科出身の人材やヴォーリス事務所の請負を通じて図案や意匠に関する造形技術と専門知識を吸収し、その結果、産業の生産領域が製造（職人）と図案（設計士）の二つの技術（職域）の連携による高度化した工程に再編成されている。造形技術の吸収によって船舶機装への参入とともに、山邑邸などの個別の独創的な家具に対応する創造的な製作が可能となり、「技術価値」が高まっている。

明治中期からの急激な産業発展により神戸と大阪の都市部の住環境が悪化したため、明治30年代中頃から阪神間の自然環境に恵まれた郊外に財界人の流入が始まっており、鉄道会社によって環境基盤の整備が進む神戸圏の郊外型住宅地では新しい生活様式が形成されはじめていた。業界を牽引する事業者は地域文化や生活改善運動などの新しい動向を家具や室内意匠に反映させる重要性を理解し、先進的な創造製作が要求される事例においては「文化価値」の反映が重要な要素になっている。

「変革期」の神戸洋家具産業は、専門的な意匠や様式の情報を伴う造形技術の獲得によって、「技術価値」、「市場価値」、「文化価値」がそれぞれ単独で高まるだけでなく複合的に関連した社会的有用性が形成される状況にある。

図 6-4：「変革期」の事業化経緯



6-2-4 「成熟期」

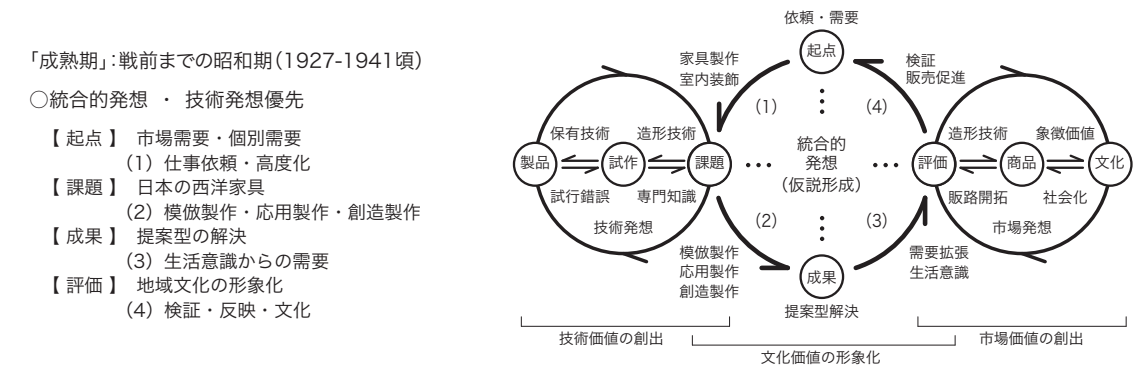
第4章で考察した「成熟期」の最も重要な社会背景は、鉄道会社を中心として開発されていた神戸圏の郊外住宅地に財界人や文化人の邸宅や別荘が集積し、居住者自らも地域環境の整備に参画することで充実した生活環境が実現したことである。「変革期」から進行していたこの郊外住宅地では、国際的な神戸の洋風文化と大阪の伝統文化が併存する独特な生活意識を持った地域文化が熟成され、神戸洋家具産業も文化形成の一翼を担っている。

先進的で意欲的な事業者の欧州への視察研究やヴォーリズ事務所からの専門知識・造形技術の吸収は、製品の提案力を大きく進展させ、業態の専門化・細分化が進み、重層的な地域産業が成立している。造形技術は個別対応の需要や商品の計画段階でも重要な役割を担い、課題の把握、解決策の提案、生産領域と販売領域の統括・連携の各段階で生活意識や地域文化に基づく価値観を具体的に提案する統合的発想を中心に、現代に継承される神戸洋家具産業の特徴が形成された。

神戸洋家具の「技術価値」は、蓄積された製作技術と専門的な造形技術の連携によって「成熟期」に最も大きくなっている。市場規模や販路は需要の拡張に誘引され産業規模も同調して発展しているが、同一市場に競合関係となる産業が存在しないため、「市場価値」は結果的に大きくなりつつも、産業の特徴や事業者の意識を誘導する強い要因とはなっていない。「成熟期」には、神戸圏の郊外型住宅地で形成された生活意識や地域文化の象徴的な形象として独自の「神戸洋家具」が誕生し、顧客の精神面での欲求にも応えることで「文化価値」の評価は最も大きくなっている。

「成熟期」には、安定した「市場価値」とジェームス邸や乾邸のような様式建築に総合的に関わる個別対応の創造製作や独自の「日本住宅向き西洋家具」によって最大化した「技術価値」と「文化価値」が神戸洋家具産業の社会的有用性の評価を決定づけている。

図6-5：「成熟期」の事業化経緯



6-2-5 「競争期」

第5章で考察した「競争期」の昭和30年代以降の高度経済成長期には、椅子座の生活様式が一般に普及する社会状況を迎え、戦後直後の「復興期」にDH家具生産の技術を採用し新興した量産型既製家具の生産地との差別化を図り、開港以来の歴史を背景に知名度や信頼性と蓄積された職人の技術の特徴に、市場で「高級家具」の位置を確保した。拡大し続ける洋家具市場の需要に効率的に応えるために、市場競争力の強化と工場環境の改善を目的に昭和40（1965）年に工場の集団化による効率化を図る生産拠点として「団地協同組合神戸木工センター」を事業者が主体となって編成した。生産高は組合結成時から約15年で6倍以上（企業指数による物価変動と事業者数を勘案した1社平均の実質生産高比は3.5倍）に伸長し、市場での評価は高水準で推移している。

高度経済成長期以降は神戸洋家具産業も従来の受注生産に対して、市場予測や販売計画に基づいた逆算的な工程である「見込生産」の生産形態が併用されるようになっていく。背景には中産階級の新規顧客層市場への効率的な対応のために供給量の確保や納品期間の短縮、受注方法の簡略化が必要になった状況がある。

造形技術からの開発面では、「新作家具発表展示会」が昭和28（1953）年に開催され、昭和38（1963）年の第10回まで継続されている。しかし、新作展示会案と実際に売れる商品は乖離した状況となり、先進的な事業者においても市場需要の要請を優先した現実の商品展開は、「成熟期」に蓄積された事例や海外の家具意匠を先例として、職人の製作技術に頼った「模倣製作」、「応用製作」が生産領域の恒常的な様態となっている。

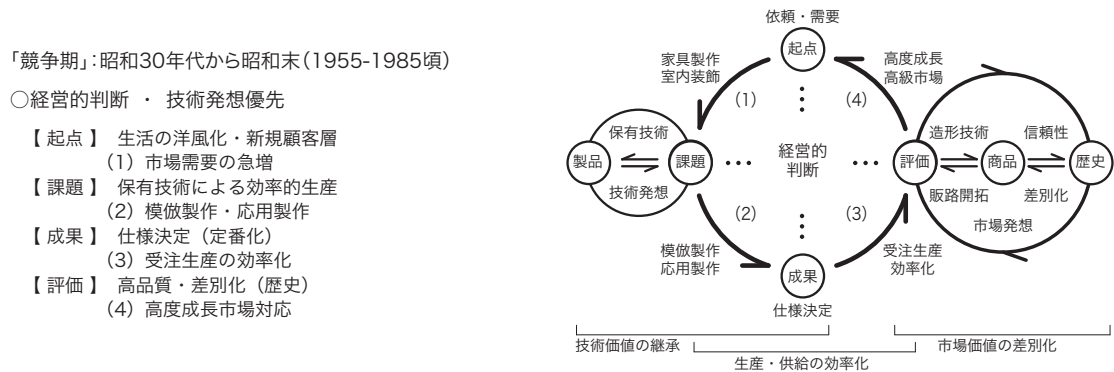
「競争期」の売上は安定的に推移しており、昭和60（1985）年の各資料では、伝統的な受注生産による安定した固定客層を持つ神戸洋家具産業は、他の量産型既製家具の生産地とは直接競合の関係に無いとの認識が示されている。その反面、今後の課題として情報発信、後継者の育成、新製品の開発に対して消極的であることが自覚的に語られており、現実には産業全体が量産型既製家具に対して競争的で効率的な対応を最優先せざるを得ない状況に置かれていたことが理解できる。

戦後は「成熟期」に見られた様式建築に総合的に関わる機会が激減し、生活文化を背景にした統合的な発想による「創造製作」の事例は見られなくなる。それに代わり、市場需要への効率的な対応から経営的な判断や発想が中心的な役割を担い、市場の拡大に沿って事業化の経緯は販売領域が重視されている。保有技術を活用した製品計画を前提に生産領域から販売領域に向かう「作って売る」流れの従来の技術発想優先の事業化経緯に対し、市場需要の予測や販売計画に基づく「売れる商品を作る」ための仕様を販売領域で予め決定し、生産領域で「見込生産」を行う市場発想優先の事業化経緯が併存する状態となる。競争的局面が顕在化するに従い市場予測に基づく市場発想が優勢となり、戦前や外国の家具意匠の「模倣製作」・「応用製作」による効率的

な商品展開を実現するために、造形技術は新規開発よりも需要を想定した調整的な仕様決定のための市場発想段階で大きな役割を受け持っている。

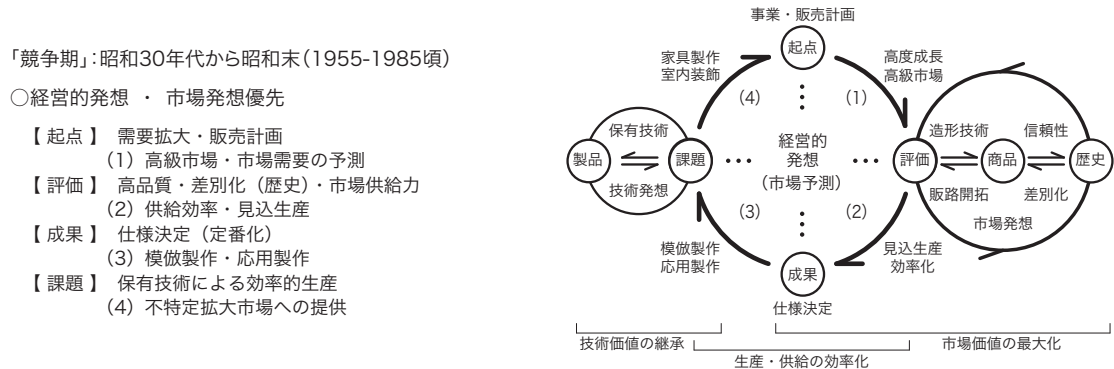
戦前の事業構想を踏襲する従来型の技術発想優先の事業化経緯では、受注による顧客の要望に合わせた職人のきめ細かい手作りの「技術価値」は評価を継続しており、「市場価値」においても手作り高級家具としての評価は大きい。需要規模に供給が対応できない状況にある。「文化価値」は戦前からの固定客には継承されているが、戦後の新規顧客層では「歴史」が追隨的に共有される次元にある。戦前の事業構想を継承する「競争期」の技術発想の社会的有用性の認識は、「技術価値」と「市場価値」は戦前の流れを引き継ぎ一定の水準を保持しているが、「文化価値」は顧客層の違いによって享受の次元が異なっている。

図 6-6: 「競争期」の従来型の事業化経緯



「競争期」に形成された市場発想優先の事業構想の生産領域では、職人の手作り工程は継承されているが、顧客との直接的な相互折衝の機会ほぼ無くなっている。市場予測や販売計画を基に販売領域で予め作成された見込生産の仕様が製作の前提となるため生産領域の課題は効率化が中心になり、「技術価値」は均質化する傾向にある。一方、見込生産は需要に対して効率的な供給を可能にし、「市場価値」を大きく増大させている。市場発想の目的が広範囲に存在する中産階級の新規顧客層への対応であるため「歴史」は「市場価値」の補強材料として限定的に機能し「文化価値」の実体としての認識は希薄になっている。市場発想優先の事業構想では、「技術価値」と「文化価値」を新規顧客が直接的に認識できる機会は低減し、神戸洋家具産業の社会的有用性は、「市場価値」が突出した状況となっている。

図 6-7: 「競争期」の市場発想優先の事業化経緯



6-2-6 事業化経緯の推移のまとめ

図 6-8 は、各期で集約した事業化経緯の概念図の推移である。

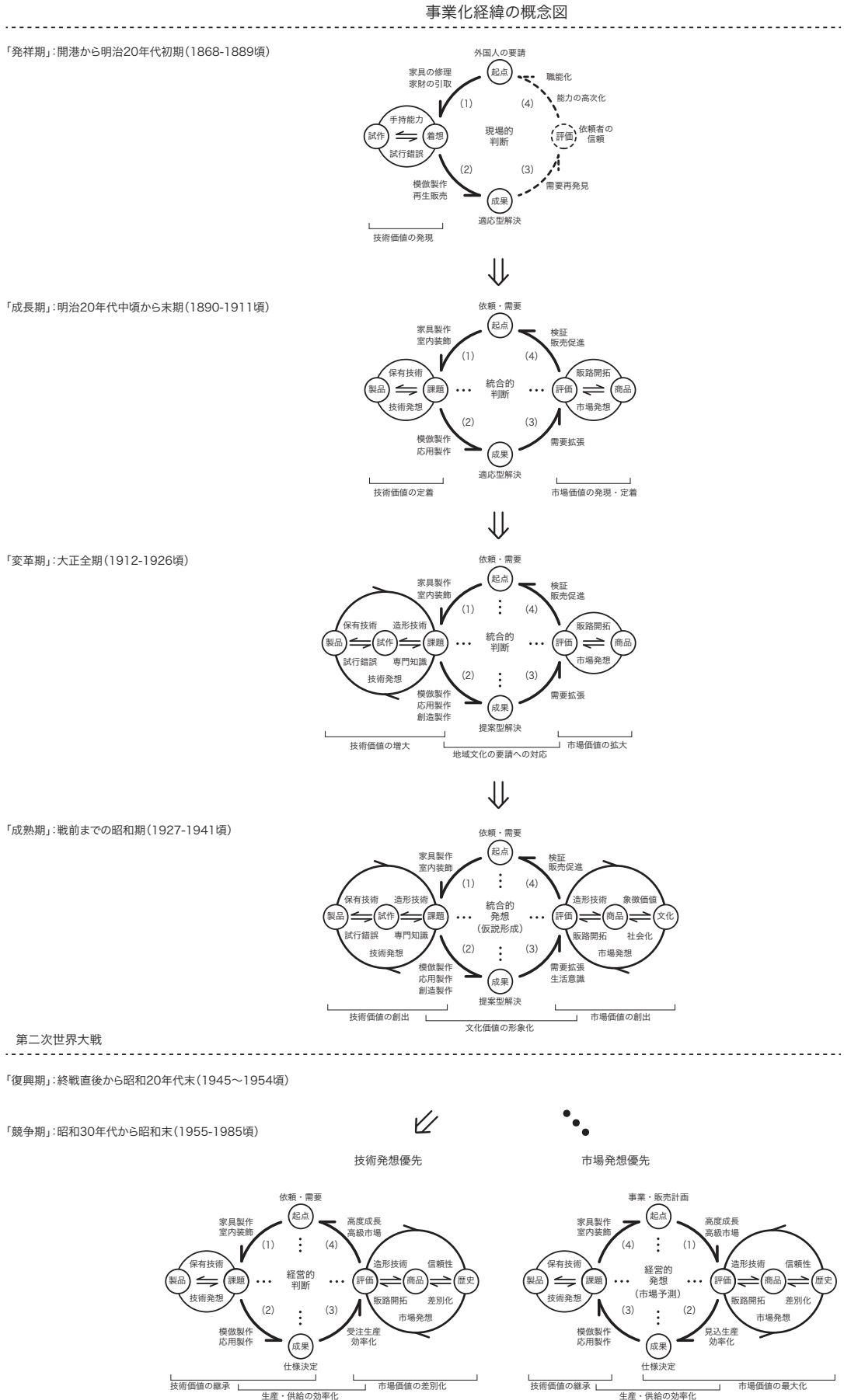
発祥からの事業化経緯の構造の主要な変化は下記にまとめられる。

- (1)「発祥期」には、家具の修理や再生から試行錯誤による「模倣製作」として「技術価値」を中心に洋家具の製造が始動した。
- (2)「成長期」には市場の成立・成長にともない「模倣製作」と「応用製作」による生産領域と需要に応える供給能力と販売網を備えた販売領域の事業連携が進展し、「技術価値」と「市場価値」が均衡して神戸洋家具産業として地域に定着した。
- (3)「変革期」には「造形技術」を吸収することで生産領域が製造（職人）と図案（設計士）の二つの技術（職域）の連携による高度化した工程に再編成され、創造製作による提案型解決が可能となったことで「技術価値」・「市場価値」・「文化価値」が複合化している。
- (4)「成熟期」には神戸圏の生活意識や地域文化の象徴的な形象として個別案件の対応や独自の「神戸洋家具」の提案によって顧客の精神面での欲求にも応える統合的発想が事業を構想する成熟した産業に変容している。安定した「市場価値」と個別の創造製作や独自の「日本住宅向き西洋家具」によって「技術価値」と「文化価値」が神戸洋家具産業の評価を決定づけている。
- (5) 戦前と戦後の事業化経緯の大きな変容は、「競争期」には「成熟期」に見られた個別案件への対応や、生活文化を背景にした統合的な発想による「創造製作」の事例は減少する。それに代わり、市場需要への効率的な対応から「模倣製作」と「応用製作」による経営的な判断や発想が事業構想の中心的な役割を担い、「造形技術」は仕様決定のための市場発想段階で機能し市場の拡大に沿って事業構想は販売領域が重視されている。文化的な価値は戦前からの固定客には継承されているが、戦後の新規顧客層では市場での価値を補強する「歴史」の追隨的な価値として共有される次元になっている。効率的な技術発想優先と見込生産を伴う市場発想優先の事業化経緯ともに「市場価値」獲得に傾注している状況にある。

推移の最も大きな特徴は、社会背景の変化とともに、生産領域の製作技術から始動した事業化経緯は時代を経るに従い販売領域が優先される構造となり、「成熟期」が最も均衡のとれた構造を示している。「成熟期」に同時代で共有された「文化」は「創造製作」が減少する「競争期」では、市場価値を補強する追隨的な「歴史」となっている。

また、神戸洋家具産業は、市井の需要に密着した市場立地型の産業として自然発生的に発祥し、その後の発展過程においても行政や産業振興機関の技術指導・保護、供給先商標製造（OEM）、大規模流通産業の受託・編入など、外部産業の従属や大きな影響を受けることなく継続されている。現実の生活圏を活動の場として、社会情勢の変化に沿って事業化経緯を事業者自らが構築し実践した「自律性」を保持する産業である。

図 6-8：事業化経緯の概念図の推移



6-3 社会的有用性を形成する価値要素の評価と推移

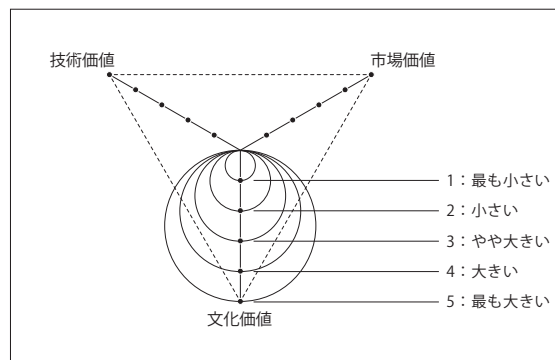
6-3-1 価値要素の評価の手法

本項では、前項までの事業化経緯の構造化によって分析した各期の価値要素の評価を比較することで神戸洋家具産業の社会的有用性の推移を考察することを目的とする。

神戸洋家具産業の社会的有用性を形成する価値の比較は各時代区分間の相対的な度合いであるため、各期を通じたそれぞれの価値要素が「最も大きい」状況にある時代区分を最大値の基準として、各期の差異を表掲することが可能な「最も大きい・大きい・やや大きい・小さい・最も小さい」の5段階で評価する。

前項の分析から「技術価値」は「成熟期」に最大化し、「市場価値」は「競争期」の市場発想優先の事業化経緯で最大化、「文化価値」は「成熟期」に最大化している。これらを「最も大きい」段階とし、「発祥期」の「文化価値」を洋家具の背景にある生活文化や歴史様式の理解や体現には至っていない「最も小さい」段階として、他の時代区分の相対的な価値の大きさをダイアグラムによって比較評価する（図 6-9）。

図 6-9：神戸洋家具産業の社会的有用性を形成する価値要素の評価フォーマット



(1) 技術価値

使用者の目的に対する製品の機能や構造、意匠、品質を実現する製作・造形に関する「技術」による価値

(2) 市場価値

人々の需要からの要請に応える商品の的確な供給能力としての「市場」での価値

(3) 文化価値

使用者の精神面での欲求を満たし、自己実現に繋がる使用環境や帰属意識を反映した「文化」の形象としての価値

6-3-2 各時代区分の価値要素の評価

「発祥期」の神戸洋家具産業の社会的有用性を形成する価値要素は、外国人の問題解決のために家具の修理・再生・製作を実現した「技術価値」の評価が「大きく」、市場の形成は過渡期にあり「市場価値」は「小さい」。洋家具の背景にある生活文化や歴史様式の理解や体現までには至っておらず「文化価値」は「最も小さい」状況である（図 6-10）。

「成長期」は、「発祥期」に先行していた生産領域の進展は情報不足から漸進状態にあり、市場の形成・拡大で販売領域が追いついた状況となり、「技術価値」と「市場価値」が均衡して安定した「やや大きい」状態にある。「成長期」後期には生活文化や歴史様式の理解と製品への反映の必要性は認知されているが、図案の知識や造形手法の情報が乏しい状況にあり「文化価値」としての評価はまだ「小さい」段階である（図 6-11）。

「変革期」の神戸洋家具産業は、専門的な意匠や様式の情報を伴う造形技術の獲得によって生産領域が製造（職人）と図案（設計士）の技術連携による高度化した工程に再編成され、販路は神戸以外の大都市圏を中心に国内の地方や海外にも及んでいた。業界を牽引する事業者は地域文化や生活改善運動などの新しい動向を家具や室内装飾に反映させる重要性を理解し、先進的な創造製作が要求される事例にも対応していた。「技術価値」、「市場価値」、「文化価値」がそれぞれ単独で高まるだけでなく複合化して「大きい」水準で社会的有用性を形成している（図 6-12）。

「成熟期」の「技術価値」は、蓄積された製作技術と専門的な造形技術の連携が高度化し「最も大きく」なっている。市場規模や販路は需要の拡張に誘引され産業規模も同調して発展しているが、戦前は同一市場に競合関係となる産業が存在しないため、「市場価値」は「大きく」なりつつも、結果的に産業の動向を誘導する強い要因とはなっていない。「成

図 6-10：「発祥期」の価値要素の評価

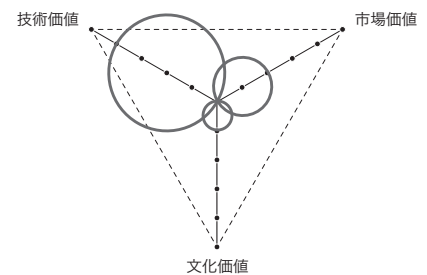


図 6-11：「成長期」の価値要素の評価

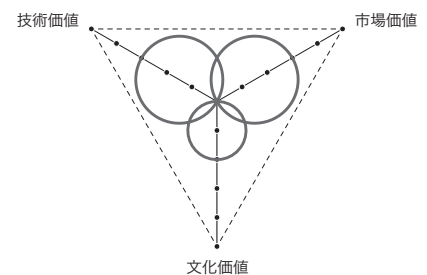


図 6-12：「変革期」の価値要素の評価

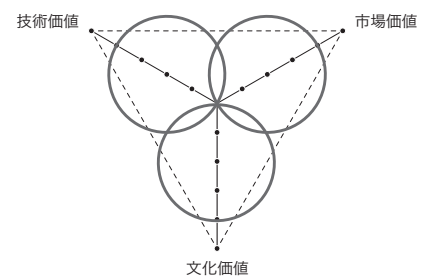
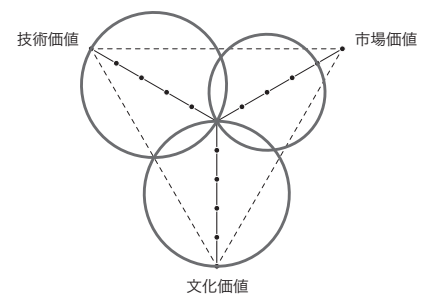


図 6-13：「成熟期」の価値要素の評価



熟期」には当時の生活環境を考慮した独自の「神戸洋家具」が誕生しており、「文化価値」は神戸圏の郊外型住宅地で形成された生活意識や地域文化の象徴的な形象として顧客の精神面での欲求に応え、「最も大きい」評価となっている。「成熟期」は、以上の「文化価値」とジェームス邸や乾邸のような様式建築に総合的に関わる個別対応の創造製作によって「技術価値」が最大化し、地域文化の浸透による安定した「市場価値」を伴って神戸洋家具産業の社会的有用性を決定づけている（図 6-13）。

戦後の「競争期」の技術発想優先の事業化経緯では、戦前の事業形態を継承し受注による顧客の要望を実現する職人の「技術価値」は「大きい」評価を持続しており、「市場価値」においても手作り高級家具としての評価は「大きい」が、需要規模に供給が対応できない生産性の低い状態にある。「文化価値」は戦前からの固定客には減衰しながらも継承されているが、戦後の新規顧客層では「歴史」として追隨的に共有される次元にあり、顧客層の違いによって享受の次元が異なることで「やや大きい」状態である（図 6-14）。

「競争期」に新しく形成された市場発想優先の事業化経緯の生産領域では、販売領域で予め作成された見込生産の仕様が製作の前提となるため製作技術は均質化する傾向になる。職人の手作り工程は継承されているが製作現場と顧客との直接的な関係が薄れ「技術価値」自体が社会的に直接認知される機会が低減し「やや大きい」評価となっている。反面、見込生産は市場需要に対して効率的な供給を可能にし、販路の拡大に繋がり「市場価値」を「最も大きく」増大させている。市場発想の目的が広範囲に存在する中産階級の新規顧客層への対応であるため「歴史」は「市場価値」の補強材料として限定的に機能し「文化価値」の共有認識は希薄な状態で「小さく」なっている（図 6-15）。

図 6-14：「競争期」の価値要素の評価
（従来型：技術発想優先）

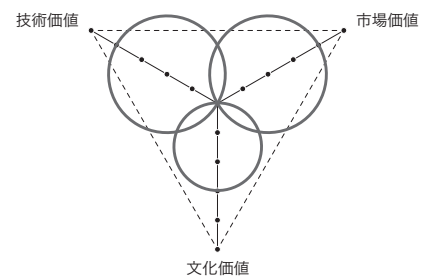
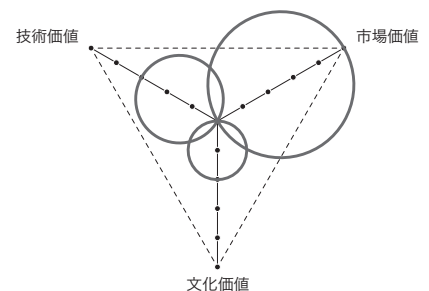


図 6-15：「競争期」の価値要素の評価
（市場発想優先）



6-3-3 神戸洋家具産業の社会的有用性の形成過程

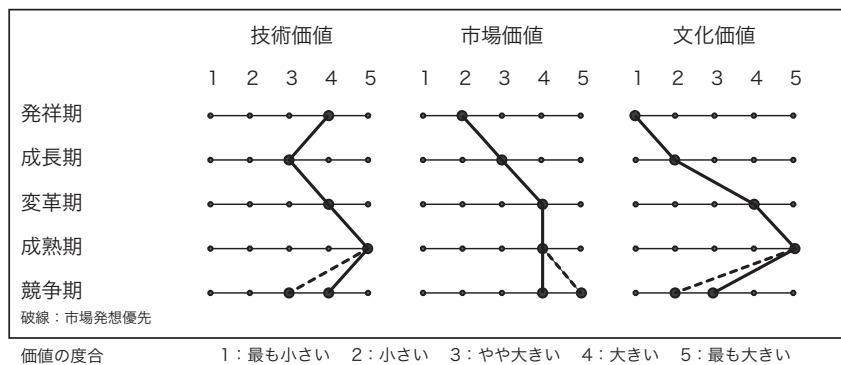
社会的有用性を形成する価値要素別の推移（図 6-16）と価値要素の時代区分毎の推移（図 6-17）からは、それぞれの価値の変動の推移と傾向が読み取ることができる。

「技術価値」は全期で一定の評価が継続しているが、製作技術自体の出現によって問題解決に結びついた「発祥期」では評価が大きく、他の期では多様化・高度化した需要からの要請に応えた造形技術の役割の成果が評価の差異になっている。

「市場価値」は、発祥期後期の市場の発現から第二次世界大戦までの競合関係となる産業が存在しない社会情勢では市場規模の拡大成長と共に価値も増大し知名度も高くなっている。「成熟期」には、家具需要の拡大や多様化で生産額は急激に伸び販路も拡大しているが、市場への対応能力には限界があり、「技術価値」・「文化価値」と比較して産業の有用性を決定づける要因とはなっていない。「競争期」には効率的な生産体制と見込み生産による市場発想優先の事業化経緯の採用で供給能力が上昇し、拡張した市場で高級家具としての知名度の普及、向上につながり「市場価値」は最も大きくなっている。

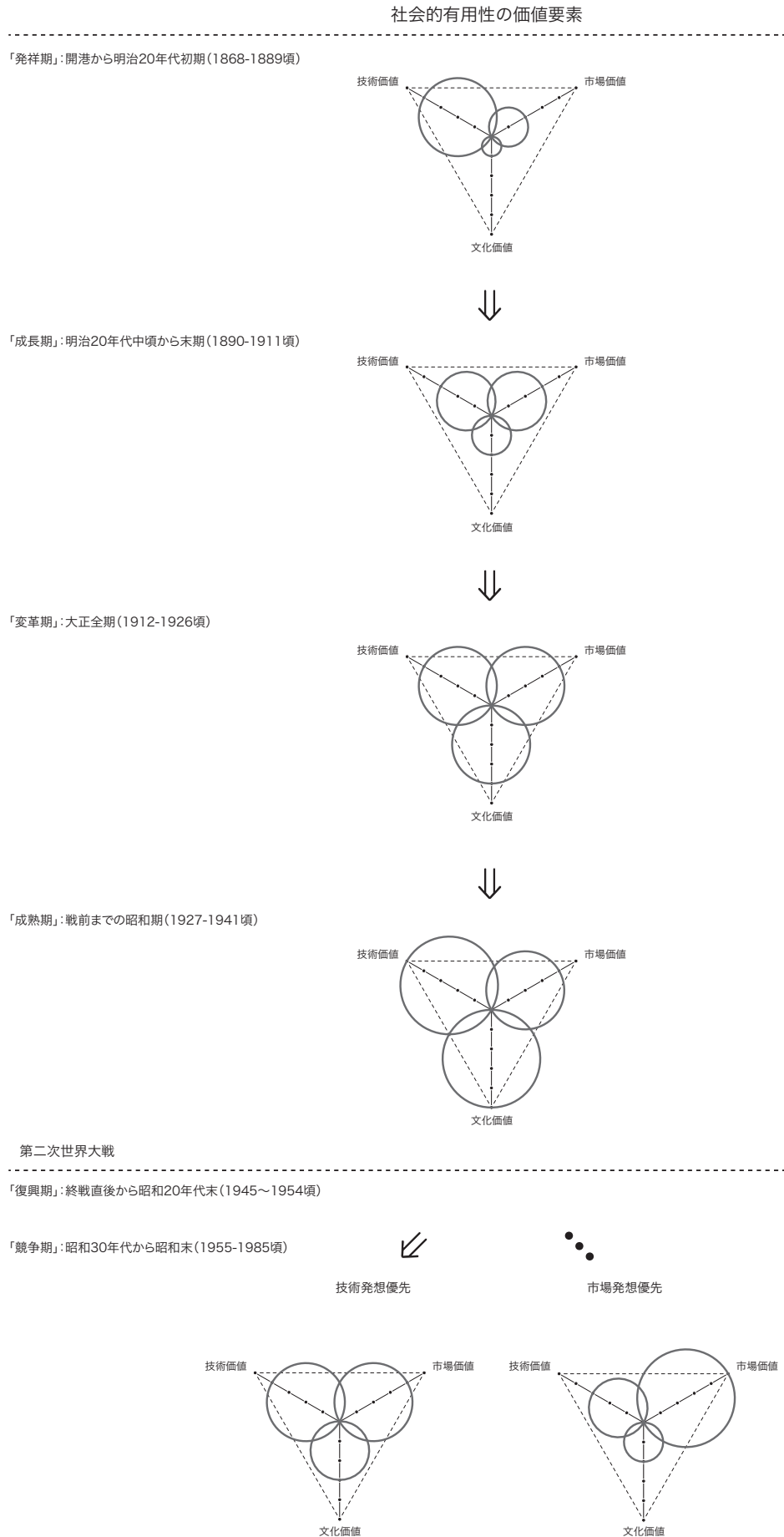
「文化価値」は、洋家具の専門知識の吸収や顧客の精神面での欲求に応える構想能力の高次化に沿って上昇し、神戸圏の生活意識や地域文化の象徴的な形象としての評価が高まる「成熟期」が、最も大きくなっている。戦後は、顧客層の多様化、多元化によって生活意識や地域文化の共有が希薄になり「文化価値」は「市場価値」の補強材料となる「歴史」としての認識になり減衰している。

図 6-16：価値要素別の評価の推移



「発祥期」：開港から明治 20 年代初期（1868-1889 頃）
 「成長期」：明治 20 年代中頃から末期（1890-1911 頃）
 「変革期」：大正全期（1912-1926 頃）
 「成熟期」：第二次世界大戦までの昭和前期（1927-1941 頃）
 「復興期」：終戦直後から昭和 20 年代末（分析対象外）（1945-1954 頃）
 「競争期」：昭和 30 年代から昭和末期（1955-1985 頃）

図 6-17：価値要素の推移



6-4 社会的有用性から見た神戸洋家具産業の特徴のまとめ

事業化経緯の構造の複合的な変化は、社会的有用性を形成する価値要素の相互的な作用が事業に反映された結果であり、神戸洋家具産業の事業構想は社会情勢の変化に常時適応しながら変容している。この社会情勢への柔軟な適応力が、自然発生的に発祥して以降、行政や外部産業に従属することなく自律的な存続を可能にさせた要因である。逆の視点では、自律的な存続が可能であった神戸洋家具産業は、社会情勢への柔軟な適応が可能となる事業構造を保有している。

神戸洋家具産業の変遷は、各期の事業化経緯の推移に沿って社会的有用性を形成する価値要素の推移を付加することによって図 6-18 として集約することができる。

神戸洋家具産業の事業化経緯と主たる顧客の変化に沿った社会的有用性を形成する中心的な価値要素の各期の相対的な評価は以下にまとめられる。

(1)「発祥期」初期に外国人に家具の修理・再生を依頼された先駆者の手持技術から自然発生的に始動し、後半に表面化しはじめる官公庁等での需要においても社会的有用性を形成する要素は「技術価値」の評価が大きい。

(2)「成長期」は、外国人と公共施設、商社等での需要を中心にした安定的な市場の成立とともに生産領域と販売領域の事業連携によって産業化し、「技術価値」と「市場価値」がやや大きい状態で均衡し社会的有用性が形成されている。

(3)「変革期」には専門的な意匠や様式の知識と造形技術を吸収したことで生産領域が製造と図案の二つの技術の連携による高度化した工程に再編成された。創造製作による提案型解決が可能となったことで「技術価値」・「市場価値」・「文化価値」が共に大きい水準で複合化した社会的有用性が成立している。市場は外国人、公共施設、商社等に加え、有産階級や文化人層の需要によって拡大し、販路も神戸圏以外に拡張している。

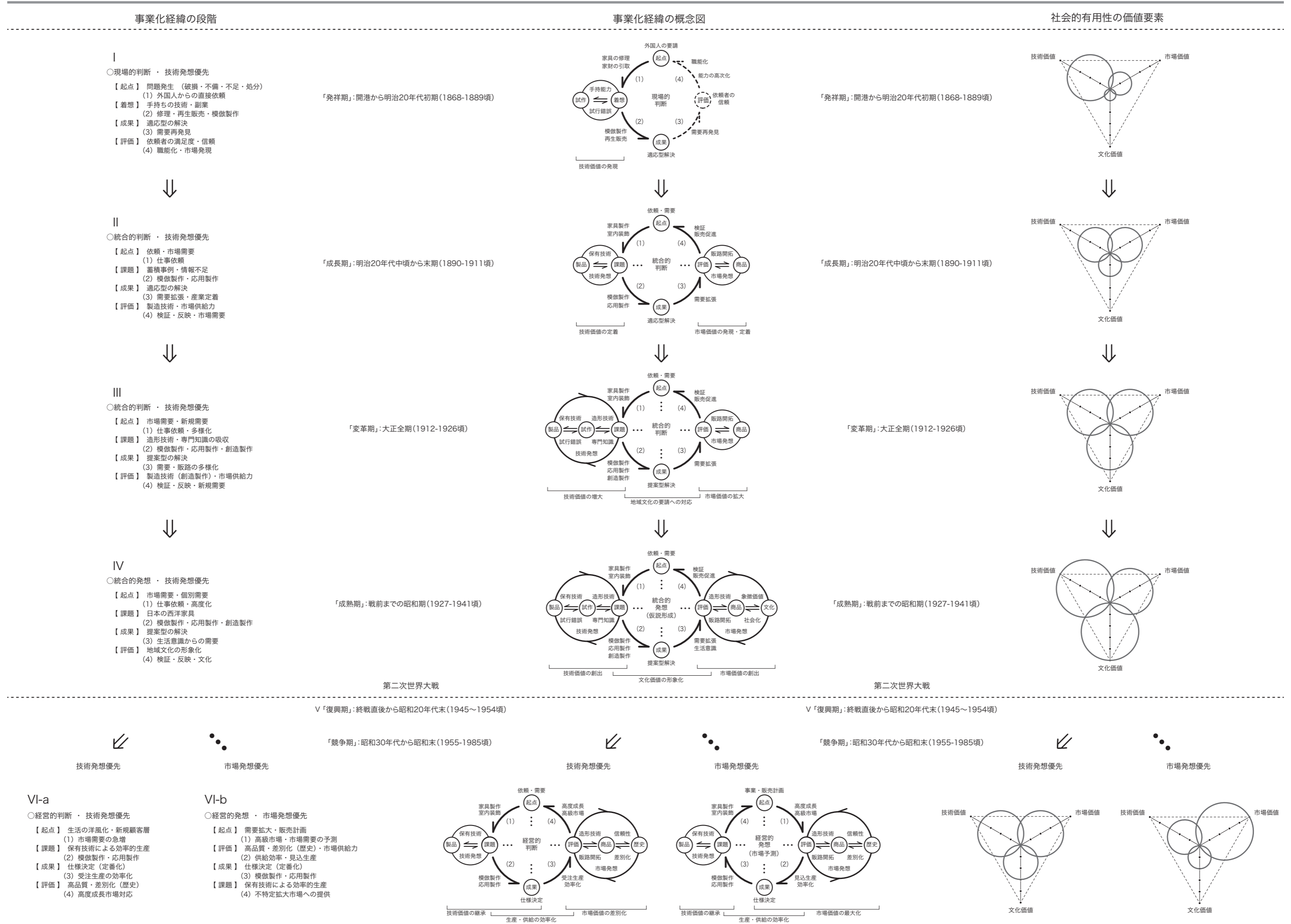
(4)「成熟期」には、従来的な外国人需要への対応に加え、神戸圏の資産家や文化人層を中心とした生活意識の価値観を包括した統合的な発想により造形技術が生産領域と販売領域で機能する事業構想を持つ産業となった。「日本住宅向き西洋家具」の提案が地域文化の表象として定着することで「技術価値」と「文化価値」は最も大きい評価となった。需要が一般の商業施設や個人客にも拡大するとともに販路は全国的に拡張し、「市場価値」は追隨的に大きい水準を保ちながら社会的有用性は確固とした基盤を確立している。

(5)戦後の「競争期」の事業化経緯は伝統的な製作技術を継承しながらも、造形技術の立脚点が仕様決定のために販売領域に移行した。技術発想優先の事業化経緯では、受注生産の職人の手作り高級家具として「技術価値」と「市場価値」は戦前からの価値観を継承する固定客を中心に大きいが、「文化価値」は追隨的な「歴史」として「やや大きい」状態である。市場発想優先の事業化経緯では、見込生産によって中産階級の新規顧客層への販路が拡大し「市場価値」が最も大きく「技術価値」は認知される

機会が低減しやや大きい。「文化価値」の事業者と新規顧客層との共有は希薄な状態で小さくなっている。業界全体が産業の歴史と職人技術に依存しながら市場発想優先の「市場価値」獲得に傾注している状況が読み取れる。

以上から、創造製作による提案型解決が可能となった「変革期」から「成熟期」において、地域文化の形象化を構想するために「技術価値」・「市場価値」・「文化価値」を統合する発想を中心とした事業化経緯が成立することによって、社会的有用性が高まっていることが顕著な傾向として見られることが明らかになった。また、この期の社会的有用性は、当初の地域文化の担い手である有産階級や文化人層の生活意識が先導して形成されているが、地域文化が一般の商業施設や個人客にも浸透・定着することで文化価値の広がりが市場価値を牽引していることも特徴的な動向である。

図 6-18: 神戸洋家具産業の事業化経緯と社会的有用性の推移のまとめ



後註（第6章 社会的有用性から見た神戸洋家具産業の変遷）

※参考文献の出版年の表記は奥付に従うが、和暦の場合は西暦を付記する。

*1 芸術文化やデザインに関連の深い産業や商品の価値論、消費論については下記に詳しい。〈文化資本と産業化〉：『文化と固有価値の経済学』、池上惇、岩波書店、2003 / 『文化資本論』、山本哲士、新曜社、1999、〈産業が成熟した社会の消費論〉：『消費のメタファー』、山本哲士、冬樹社、1983 / 『物の体系—記号の消費』、ジャン・ボードリヤール、1968（邦訳版：宇波彰 訳、法政大学出版局、1980） / 『消費社会の神話と構造』、ジャン・ボードリヤール、1970（邦訳版：今村仁司・塚原史訳、紀伊國屋書店、1979） / 『記号の経済学批判』、ジャン・ボードリヤール、1972（邦訳版：今村仁司・宇波彰・桜井哲夫訳、法政大学出版局、1982） / 『デザイン』、今村仁司監修、リプロポート、1988 / 『意味論的展開 -- デザインの新しい基礎理論』、クラウス・クリッペンドルフ、エスアイビー・アクセス、2009

*2 本論での「価値」は以下の一般的な意味で使用する。「価値」：人間の基本的な欲求、意志、関心の対象となる性質。ある目的に有用な事物の性質。使用の目的に有用なものを使用価値、交換の目的に有用なものを交換価値という。（表 1-3）

*3 技術：物を取り扱ったり、事を処理したりする方法や手段。科学の理論を実際に応用し、自然を人間生活に役立つように利用する手段。（表 1-3）

*4 市場：財貨やサービスのすべての需要と供給との間にある関係を総合的にとらえたことば。一定の場所・時間に関係なく相互に競合する無数の需要・供給間に存在する交換関係。（表 1-3）

*5 文化：自然に対して、学問・芸術・道徳・宗教など、人間の精神の働きによってつくり出され、人間生活を高めてゆく上の新しい価値を生み出してゆくもの。（表 1-3）

*6 要素：事物または事物の特性が成立したり、その効力を発揮したりするのに欠くことのできない成分。（表 1-3）

第7章 結語

本研究は、洋家具を扱う事業者が誕生する明治の発祥期から第二次世界大戦後の昭和後期までを研究対象期間として、今まで公に知られていなかった事業者の実態と具体的な事例の調査からデザイン事象としての神戸洋家具産業の歴史を社会背景に沿ってまとめ、各期の事業化に至る経緯の構造化と社会的有用性を形成する価値を考察することで神戸洋家具産業の変遷と特徴を明らかにすることを目的とした。

第1章では、目的提示の他、研究の背景と先行研究について整理し、他の開港期発祥の洋家具産業である横浜と東京芝との比較を交え、神戸洋家具産業の地場（地域）産業としての立場を述べた。続いて、研究の手法と用語、研究対象とする6期の時代区分について前提となる設定を示した。事業化経緯の構造化は、本論の考察を進めるうえで重要な特徴となるため、予め基礎となる集約方法の概念図についての枠組みを提示した。

第2章では、「発祥期」の開港から明治20年代初期（1868-1889頃）を研究対象期間とした。明治初期に神戸洋家具産業の先駆者となる船大工の眞木製作所と道具商の永田良介商店が限られた手持の技術から試行錯誤によって事業化に至る経緯を船大工の出身地の塩泡や開港地神戸の社会情勢に沿って論述し、事業化経緯を概念図に集約した。明治10（1877）年以降の早期参入者の状況については、当時の図版や統計名簿、文献資料を複合的に用いて整理し、洋家具が地域産業として定着する過渡時の実態を明らかにした。発祥期には、先駆者3件と初期参入者12件を併せて少なくとも15件の洋家具を扱う事業者が存在していたことが判明した。

第3章では、「成長期」の明治20年代中頃から末期（1890-1911頃）と「変革期」の大正全期（1912-1926頃）を研究対象期間とした。「成長期」は、先駆者と新規参入事業者の実態調査の結果、製造と販売それぞれの専門事業者が誕生したことで、市場の成立とともに「神戸市西洋家具商組合」が明治42（1909）年に結成され、生産領域と販売領域の事業連携によって産業が地域に定着する経緯について考察し、事業化経緯を概念図として集約した。成長期には所在が確実な発祥期創業の事業者9件に加え、28件の新規事業者が確認できるため、少なくとも37件の洋家具事業者が存在していたことが判明した。「変革期」は専門知識と造形技術を吸収したことで生産領域が製造（職人）と図案（設計士）の二つの技術（職域）の連携による「創造製作」が可能な高度化した工程に再編成される経緯を明らかにした。「創造製作」の事例を通して先駆者たちの実態を考察し、事業化経緯を概念図として提示した。変革期には81件の新規事業者が参入し、少なくとも113件の事業者が稼働していたことが判明した。

第4章は、「成熟期」の第二次世界大戦までの昭和前期（1927-1941頃）を研究対象期間とした。神戸圏の郊外住宅地で形成されていた生活意識についての背景を整理し、先進的な事業者の永田善従が欧州への視察旅行で吸収した造形技術を活用しながら

ら創造的な家具・室内意匠を提案することによって、「地域文化」の形象となる独自の「日本住宅向き西洋家具」が誕生する経緯を考察した。具体的な事例の分析を通して顧客の精神面での欲求にも応える統合的な発想が事業全体を構想する事業化経緯の構造を概念図として集約した。成熟期は、大正期までの高額納税者に相当する事業者数が少なくとも 131 件の洋家具事業者が存在していたことが判明した。

第 5 章では、「復興期」の終戦直後から昭和 20 年代末（1945-1954 頃）の社会背景と産業の再建状況をまとめた上で、「競争期」の昭和 30 年代から昭和末期（1955-1985 頃）を分析の中心的な対象期間とした。社会が混乱状態にある「復興期」は、産業全体を一括した集約は困難である。「競争期」は、高度経済成長期の急激な市場の拡大成長と戦後に台頭した量産型既製家具産地への対応から神戸洋家具産業が「市場需要」の予測による効率的な見込生産を行う市場発想優先の事業化経緯を採用する状況を分析し戦前からの変化を考察した。競争的局面が顕在化するに従い造形技術は販売計画に基づく仕様決定段階で機能し、経営的な発想による事業構想が優勢的な傾向が明らかになった。「競争期」には伝統的な神戸洋家具関連の事業者 90 ～ 100 件のうちの約 1/3 の洋家具企業 38 社が協同組合神戸木工センターを結成し、工場の集団化による生産の合理化、労働環境の改善を図る過程を整理した。戦前の業態を踏襲した店舗を構える事業者は 10 数件程度で推移していたことが判明した。

第 6 章では、時代区分毎の事業化経緯の構造化と推移について考察し、社会的有用性の視点を付加して、明治初期の産業発祥から昭和末期までの神戸洋家具産業の事業者と顧客が共有する価値の推移をまとめた。神戸洋家具産業の発祥期は家具の修理・再生を可能にした「技術価値」が社会的有用性の基軸であり、成長期は市場の成立とともに産業として定着し「技術価値」と「市場価値」の均整によって社会的有用性が形成されている。変革期には創造製作による提案型解決が可能となったことで社会的有用性を形成する「技術価値」・「市場価値」・「文化価値」が高い次元で均衡している。成熟期には神戸圏の地域文化の象徴的な形象として顧客の精神面での欲求にも応え、社会的有用性を形成する「技術価値」と「文化価値」は最も大きい評価となり、「市場価値」も追従的に大きい水準を保ちながら社会的有用性は確固とした基盤を確立している。

戦後の競争期には、技術発想優先の従来的な事業化経緯に加え、歴史と職人技術の信頼性に依存しながら見込生産を採用する市場発想優先の事業化経緯が登場した。「市場価値」獲得に傾注する経営的な発想が中心の事業構想となり昭和末期には、情報発信、後継者の育成、新製品の開発が業界の課題となっている。第 6 章のまとめでは、社会的有用性を形成する価値要素の評価から時代区分毎の傾向を整理し、神戸洋家具産業の特徴を明らかにした。

以上から、神戸洋家具産業の特徴は以下の 4 点にまとめることができる。

神戸洋家具産業のはじめの特徴は、発祥期の生活様式の違いから生じた居留地や雑居

地に居住する外国人の問題解決を直接に請負った先駆者たちの手持ち技術を契機とし、明治初期から現代まで継続している長い歴史の過程で蓄積された職人の製作技術と設計士の造形技術が、地域文化の担い手と一体になって創出した独自の「日本住宅向き西洋家具」の生産体制の継承にある。

第二の特徴は、自由主義経済下で市井の需要に密着した市場立地型の産業として自然発生的に発祥し、その後の発展過程においても行政や産業振興機関の技術指導・保護、供給先商標製造（OEM）、大規模流通産業の受託・編入など、外部産業の従属や大きな影響を受けることなく継続されている点にある。現実の生活圈を活動の場として家具や室内意匠に関する問題発生や直接的な依頼が生じた「起点」にはじまり、事業者が同じ生活圈の中で体験的に把握した「課題」の解決策・対応案の「成果」として「製品」を提案し（生産領域）、提供した製品に対する顧客や市場の直接的な「評価」を「商品」に再反映させる（販売領域）柔軟な事業化経緯を社会情勢の変化に沿って事業者自らが構想（構想領域）し実践した「自律性」を保持する産業である。

第三の特徴は、地域的な産業でありながら発祥以来の事業者が「国際的な視野と現実の生活圈の連続性」を保ちながら主体的、能動的に事業を構想してきた思考面での土壌があり、神戸圏の歴史的、地理的な特性が大きく反映された産業である。

第四の神戸洋家具産業の根幹となる特徴は、変革期から成熟期の産業に多大な変容をもたらせた創造製作によって顧客の精神面での欲求にも応えるために、社会的有用性を形成する技術価値・市場価値・文化価値を統合し、生活意識や地域文化の形象化を模索し実現する「統合的発想」を中心とした事業構想にあるといえる。当初は有産階級や文化人層の限定的な顧客層で共有されていた地域文化が市井に広く浸透・定着することで、結果として文化価値が市場価値を誘因している。この「統合的発想」は顧客と一体になった思考法であるが、市場志向ではなく将来の地域文化を志向した仮説形成を伴う試行錯誤による提案型の解決方法である。

本研究では以上の結果から、明治発祥期から昭和の経済成長期における事業化の経緯の構造化と社会的有用性の形成過程の考察によってデザイン事象としての神戸洋家具産業の歴史と特徴を明らかにした。

あとがき

神戸洋家具産業は西日本の近代化における建築空間の洋風化を支える基盤を早くから確立し、近代デザインの体系が形づくられる以前の自由市場経済下で市井の需要から明治初期に自然発生的に誕生し、産業化後も外部の大規模産業に従属すること無く自律的に発展した希有な系譜である。また、明治初期に創業し現代に至るまで約 150 年間、家具製作を継承している日本の最古級の洋家具事業者も有している。

DH 家具のデザインを担当し大きな衝撃を受け、後にその影響から生活環境を取り巻く「デザインには風土性が欠かせない」^{*1} と考えるようになった秋岡芳夫が、昭和 49 (1974) 年出版の『デザインとは何か』・「消費から愛用へ・・・消費者への提言」の項において、「神戸家具」を短文ではあるが取り上げている^{*2}。当時の高度経済成長期の洋家具ブームを背景に「消耗品として家具を作る」大量生産・大量廃棄が主流であった家具業界に対置する事例として、顧客と作り手が一体になった「昔ながらの手作りの家具」として神戸洋家具産業を紹介し、持続性のある「生活の再デザイン」を今後の課題に掲げている。また、明治 5 年創業の永田良介商店には、顧客と一体となったきめ細かい対応の必要性から「家具屋は大きくなったらいけない」という 2 代目良介の言葉が受け継がれている。このことから、神戸洋家具産業が大量生産中心の戦後の家具業界の標準的な体制やデザイン手法とは一線を画した特異な自律的事例であったことが理解できる。

今日の神戸洋家具産業の規模や形態は阪神淡路大震災以降、縮小傾向になり変容を続けており、急速な住環境の変化によって散逸しがちな神戸洋家具の収集保存と調査記録が急がれる状況にある。近年は、明治以降の建築物を近代化遺産の対象として保存、管理、運営を行う活動に行政や多様な団体が取り組んでおり、動的な活用保存も進展している。また、住宅においては意識の高い個人によって保存されている状況もある。

しかし、建築物に比較して保存活用や修復に際して家具が考慮される事例 (図 A-1) は数少ない。その背景には、竣工時の状況やその後の経歴が不明な場合が多いという理由だけでなく、家具や室内意匠を対象とした研究の蓄積が乏しいため考証ができないばかりかその重要性自体が認識されていないことが原因として考えられる。

また、神戸洋家具産業のような自然発生的で自律的に継続している産業は、我々の生活文化に大きな影響を残しながらも、無名性・匿名性からデザイン研究の対象として空白領域となっている場合が多い。さらに自然発生的で自律的に継続しているデザイン事象は、今日支配的な商業的な視点で制度化・慣習化されたデザインが適応できない変化に柔軟な構造を保持している可能性があり、今日のデザインプロセス再考において新たな視点を提示する可能性を持っている。

多木浩二は、デザインを「物を生産するだけでなく、それを社会的に位置づけ、さらに社会そのものを構成していく企図を含んだ実践」であり「デザインは潜在的にしる文化における意味論的対応、商品の論理との関係などを含んで成り立っているので

ある」（『講座 美学』第4巻、1984）^{*3}とした。また、先んじて阿部公正は、「デザインとは、生産されるものの形態の仕組みを、構造や機能との関係において、あらかじめ決定することをいうのだし、しかもそのさい、そのようにしてできる技術的所産による環境に対する人間の関係を考慮に入れながら、個々の課題解決をおこなってゆくという、そういうプロセスのことを言うのだ」、「生産に関するものにしても、情報の伝達に関するものにしても、そこには、応用美術的側面だけではなく、社会的、経済的、技術的、その他多くの側面が含まれることとなるだろう」（『デザイン思考』、1978）^{*4}としている。

今日では、多様な領域で「デザイン」の社会的な有用性が認知され、その方法論や活用法について経営学や経済学の視点から活発な議論が展開されているが、「デザイン」が本来的に社会的な技術であることは、上記の多木や阿部が早くから指摘しているように、デザインに携わる者にとっては明白なことであった。

本論で研究対象とした神戸洋家具産業は、状況に適応して変化を続けることが可能な制度化・慣習化されていないデザインの原初的な構造を持つ事象である。本論の考察からも、デザイン（図案・意匠・設計）の本質は、モノの機能と形の関係性を操作するための限定的な美術を応用した表層的で狭い範囲の行為ではなく、問題を発見・把握して解決案を提示するための「統合的発想」から構想する技術であることが歴史的な事実として明確に理解できる。神戸洋家具産業における「デザイン」の本質的な思考法は実践的な試行錯誤の繰り返しによって提案型解決を図る「統合的発想」である。

残されている課題は、昭和のバブル期から阪神淡路大震災後（1986～1999）の期間と2000年以降の事業実態の調査分析であり、本論の継続研究となる。

また、神戸洋家具は来歴が明らかな戦前の個体事例が非常に乏しい状況にある。今回の研究で明らかになったジェームス邸の昭和初期竣工時の一連の家具（表4-3）が当時の状況を確認できる貴重な事例であり、今後は家具個体についての調査と的確な保存法も大きな課題となり、他の新たな事例収集も今後に残された課題である。

神戸圏の開港地文化や地域文化を土壌とした関連産業との比較も意義のある発展的な研究であり、専門の研究者の関連研究を期待したい。

居留地や雑居地で見られた異なる文化や価値観が交錯・衝突し、さらに融合・共存するような環境が日常的に存在する情報化社会の今日において、デザインの社会的な役割は重要性を増すばかりである。自然発生的で自律的なデザイン事象の他の産業事例の調査研究を進め比較研究することは、デザインの本来的な社会的機能の検証のために重要な視点である。

図 A-1：個人による保存事例 現行品と再生された神戸洋家具で構成したコーディネート例
明治 39（1906）年の洋館住宅（設計：G・デ・ランデ）のリビングルーム
永田良介商店製の家具（再生家具：昭和初期のアームチェア、戦後のリビングボード／現行商品：長椅子、
パーソナルチェア）、1900年代初期の英国のセンターテーブル（神戸市、個人邸、2016 佐野撮影）



後註（あとがき）

※参考文献の出版年の表記は奥付に従い、和暦の場合は西暦を付記する。

- *1 『日本の近代デザイン運動史』、工芸財団編、ペリカン社、p.11、1990
- *2 『デザインとは何か』、秋岡芳夫、講談社、pp.99-100、昭和 49（1974）
- *3 『講座 美学』第 4 巻、今道友信 編、「デザイン」多木浩二、東京大学出版会、pp.335-336、1984
- *4 『デザイン思考』、阿部公正、美術出版社、p.210、1978

資料

1 神戸洋家具産業関連年表 (1)

※別表：参考資料より作成 2017.03.20 佐野

| 西暦 | 年号 | 神戸洋家具関連 | 備考・関連事項 | 社会背景 |
|------|---------------------|--|--|---|
| 1842 | 天保13年 | 永田良助 生 (羽島市川島町笠田) | | |
| 1853 | 嘉永6年 | | | ・ペリー渡航 |
| 1854 | 嘉永7年 | | | ・下田・函館 燃料食料補給港として開港。 ペリー艦隊、箱館(函館)調査で18日間滞在 |
| 1855 | 安政2 | (塩飽)古川は、二十一歳で塩飽船番所から御用水夫を命じられ、その年の八月、長崎海軍伝習所が創設されると同時に咸臨丸に乗り組んだ塩飽水夫らとともに伝習に参加。 | | |
| 1859 | 安政6年 | | | ・函館・横浜・長崎 開港 |
| 1860 | 安政7 万延元年 | | 咸臨丸、品川からアメリカに出航 (大熊実次郎など塩飽水夫35名乗船) | ・1860年頃アーツ&クラフツ(ウィリアム・モリス、ジョン・ラスキン) |
| 1861 | | | | ・モリス・マーシャル・フォークナー商會を設立 |
| 1862 | 文久2 | 幕府、オランダに対して軍艦開闢丸の建造を発注。塩飽水夫オランダへ造船技術を学ぶために留学 3年後帰国 五稜郭→捕虜→横須賀造船所へ 工場長にまで | | |
| 1863 | | 摂州神戸村で軍艦操練所取立、内海警備の直命を受け神戸造船所創設の命 | *横浜洋家具の原点：英国人ゴールマンが馬具職人・原安造に椅子の張替を依頼。 | |
| 1864 | | 神戸塾中の姓名出所を探索され激徒の巢窟といわれて嫌疑、小野浜に碑石を建て海軍鴻基の記念とする | 勝海舟により、神戸海軍操練所、神戸海軍塾を設置 | |
| 1865 | 元治2年 | 神戸操練所廃止の令出る | | |
| 1868 | 慶応3年 慶応4年 明治1 | 新潟・神戸開港//明治のはじめ生田区加納町あたりに眞木徳助が製作所(加納町) | 1月1日(慶応3年12月7日)兵庫(神戸)開港 10月23日(慶応4年9月8日=明治元年9月8日)元号を慶応から明治に改元 1873年(明治5年12月3日=明治6年1月1日)太陽曆(グレゴリオ曆)を採用・明治5年12月3日を明治6年1月1日・(以後西曆と和曆の月日は一致) | ・明治維新 ・王政復古、江戸を東京に改称 ・戊辰戦争 |
| 1869 | 明治2 | | | ・版籍奉還 ・関所の廃止(国内交通の自由) |
| 1870 | 明治3 | 満洲家具工場 下山手4-25(5月) 松山工場 松山常吉 元町通6・279 | 居留地にオリエンタルホテル開業 | ・工部省新設 |
| 1871 | 明治4 | | 正式礼法・立式 | ・工部省に工芸寮設置・廃藩置県 |
| 1872 | 明治5 | 永田良助(20) 美濃から神戸へ 葉仙寺 預かり / 居留地の英国商館で働いたのち永田良介商店(道具商)開業 | 居留地・領事館、商館、銀行、教会、ホテル、クラブ、住宅など約210棟 | ・明治5年12月3日を明治6年1月1日 |
| 1873 | 明治6 | 徳助の弟、眞木新造 生(大正7年に45才、より算出) | ・ウィーン万国博に政府参加(日本の工芸品が好評を博す。以降の工芸の産業化振興がの気運が高まる) ・工部省工芸寮工学校設立 | ・日本、ウィーン万国博覧会に参加 |
| 1874 | 明治7 | 塩飽出身 満洲和太郎が下山手通り洋家具店(?)市史 | ・この頃 眞木と満洲イギリス、フランス、オランダ領事館やオリエンタルホテルなどに西洋家具を納入 ・官設鉄道(現・JR西日本)、大阪駅-神戸駅間開通、神戸駅・三ノ宮駅が開業する。 | ・鉄道開業(新橋-横浜間 大阪駅-神戸駅間開通) |
| 1875 | 明治8 | 眞木製作所(眞木徳助)として摂津国八部郡加納町一宮神社近くに創業 | メーブル不二家WEBより | |
| 1876 | 明治9 | 東京商工会議所(東商)、大阪商工会議所(大商)設立、神戸商工会議所(神商)設立 | 杉田幸五郎(東京芝家具)銀座に店舗を構える | ・工部省工芸寮に工部美術学校設置 ・フィラデルフィア万国博覧会出品 |
| 1877 | 明治10 | 物品の陳列販売は8月末までに鑑札が必要となり無鑑札者の営業を禁制 9月に「西洋小間物商」が摘発営業差止め | | ・高島屋(京都)に装飾部設立 ・第1回内国勲業博覧会(上野)政府主催 ・西南戦争 ・工学校を工部大学校と改称 |
| 1878 | 明治11 | 飯島ちわき(二代目 永田良介) 生、長野県伊那市西春近 出身 満洲商店 下山手4-25(12月) | ・内務省による各地の物産振興開始(内国勲業博、共進会の開催、在来工業への器械貸与、模範工場、試験場の設立、資金の補助など) ・東京商工会議所(東商)、大阪商工会議所(大商)設立、神戸商工会議所(神商)設立 | ・パリ万国博覧会に参加 |
| 1879 | 明治12 | 初代永田良助、空瓶(ビール)の寄せ屋業 神戸区と兵庫区を合わせて神戸区実施 | 諸工職業競 テェフル椅子製造 塗装 中国人 神戸、横浜共に技術習得の過程で、特に塗装技術において、椅子の生活の伝統を持っている中国人の影響があり、職人として中国人が活躍していた事実も明治の末期まで確認 | |
| 1880 | 明治13 | | | ・コンドル設計の鹿鳴館着工 |
| 1881 | 明治14 | 第2回内国勲業博覧会(上野)にて島津多七、人民の部で褒賞 | 川崎兵庫造船所(東出町) 明治29年株式会社川崎造船所 | ・東京工業学校が設立 |
| 1882 | 明治15 | 『豪商神兵衛の魁』刊行 木本悦次郎 島津多七 洋家具店 | | ・京都商工会議所設立 |
| 1883 | 明治16 | ■良助(31才)の母、神戸を訪れる 永田家具店 娘トワ 海鳴りやまず 永田商店(永田良助) 新店舗 3月三宮3-42 | 小林義雄・京橋に小林装飾店 | ・鹿鳴館完成 ・業界団体「東京椅子組合」結成 |
| 1884 | 明治17 | 古道具商取締規程 組合への参加要 | | |
| 1885 | 明治18 | 兵庫県福原町 天池徳兵衛 銘 神戸家具椅子 | | ・東京大学に工芸学部設置 |
| 1886 | 明治19 | | | ・『興業意見』を受けた在来興業の見直し(各地方への技術指導開始(明治23年頃)) |
| 1888 | 明治21 | | 山陽鉄道(現・JR西日本)山陽本線、兵庫駅-明石駅間開通。 | ・市制、町村制公布 ・特許条例、意匠条例、商標条例公布 ・1888アーツ&クラフツ展示協会の設立で大流行 |
| 1889 | 明治22 | 市制実施 神戸市 誕生 | | ・東京美術学校開校 ・大日本帝国憲法発布、皇室典範 |
| 1890 | 明治23 | 神戸で雑貨組合が4月に設立 | 吉田悦蔵 神戸の油問屋に生まれる | |
| 1891 | 明治24 | 日本雑貨貿易商聯合會に加入 | | ・第3回内国勲業博覧会 |

1 神戸洋家産業具関連年表 (2)

※別表：参考資料より作成 2017.03.20 佐野

| | | | | | |
|------|-----------|---|--|--|---|
| 成長期 | 1892 | 明治25 | 『日本全国商工人名録』松山常吉 (椅子製造販売・洋風室内装飾品類) 松山工場 | | |
| | 1893 | 明治26 | | | ・ヨーロッパでアール・ヌヴォ |
| | 1894 | 明治27 | | | ・日清戦争勃発 (~95年) ・京都市美術学校、京都市美術工芸学校と改称 (彫刻科、工芸科図案科を設置) |
| | 1895 | 明治28 | 第四回内国勲業博覧会 京都平安神宮 | | ・日清講和条約 ・第4回内国勲業博覧会 (京都) (美術・美術工芸も鑑査制度を設置) |
| | 1896 | 明治29 | 一般公開映画国内初 花隈「神港倶楽部」1896 (明治29) 年 | | ・東京美術学校に図案科設置 ・コンドル設計の岩崎久弥邸竣工 |
| | 1897 | 明治30 | 大工職養成機関として組合立塩飽工業補習学校 設置 ~大正9年 | 横浜西洋家具職工同盟会 | |
| | 1898 | 明治31 | 7月11日中野善従 (三代目養子) 生 三重県河芸郡 稲生村 | | ・ウィーンを中心にゼツェション (分離派) |
| | 1899 | 明治32 | 英国籍ユダヤ商、ワイマーク・エンド・タムソン商会 栄町1丁目 地所家屋評価・西洋家具諸器具売買 資本金1万円 | 7月7日から外国人居留地は日本の管理下に 竹中工務店神戸進出 | ・意匠法の制定 |
| | | | | 7月7日から居留地が日本管理下に戻る (31年ぶり) | |
| | | | 日本紳士録 道具商 眞木久七 (眞木は33年34年も登場) | | |
| | 1900 | 明治33 | | | ・パリ万国博覧会参加 ・高島屋、装飾部を設立 |
| | 1901 | 明治34 | この頃 永田良助商店 洋家具中心の店へ | | ・高島屋東京に家具売場、高島屋大飯店に家具係 ・東京工業学校、東京高等工業学校に改称 |
| | 1902 | 明治35 | 紳士録 椅子商 眞木徳助 三宮町2丁目324 所得税16円 長野県出身で元町のテーラーに勤めていた飯島テワキ 婿入り | 官立神戸高商 (神戸高等商業学校、現神戸大学) 永田納品 (眞木徳助に依頼) | ・京高等工芸学校創立 (図案科設置・中沢岩太校長) |
| | 1903 | 明治36 | 第五回内国勲業博覧会は大阪 神戸商品陳列所設立 | 『神戸商工業案内』 (明治三十六年発行) 西洋家具製造業として満洲ら六人 新・神戸市史 | |
| | 1904 | 明治37 | | | ・三越百貨店、洋家具販売・室内装飾関係商品の充実 ・日露戦争勃発 |
| | 1905 | 明治38 | 「神戸商工業案内」西洋家具工場5つ、他2、3の工場 | 神戸三菱造船所 設立 阪神電鉄 大阪~神戸三宮間開通 | ・日露戦争終結 (ポーツマス条約が締結) |
| | 1906 | 明治39 | 1月3日初代 64歳良助 没。テワキ2代目良介 襲名 英国輸出用のカップボード (現存の集合写真: 2代目 信州の実家より) | 『神戸市史統計書』第二回 明治39 神戸市役所 P863 1908.12.15 洋家具工場5、椅子・テーブル工場2 最大の工場で一六人の職工・徒弟 | |
| | 1907 | 明治40 | 日本紳士録 眞木徳助 所得税36円 | 12月トアホテル トアロード命名 | ・浅野木工 (名古屋) 合板開発 ・ドイツ工作連盟 |
| | 1908 | 明治41 | 合資会社大丸呉服店 (神戸店) 昭和2年に現在地へ | 京都で建築設計監督事務所を開業する (後のヴォーリス建築事務所) | ・片山東熊設計 東宮御所 (赤坂離宮) 完成 ・特許局に意匠課設置 |
| 1909 | 明治42 | 神戸市西洋家具商組合設立 (組合人員七〇人) | ・神戸市の洋館366軒『神戸の歴史』P236 ・竹中工務店 神戸を本店とする合名会社設立 | | |
| 1910 | 明治43 | 紳士録●所得税■営業税 単位は円 永田良介、雑貨商●35■54 / 眞木徳助●36 溝淵和太郎、洋家具商●65■158 河南藤蔵、古物金物商●514■750 | 兵庫電気軌道 兵庫~須磨間開通 | ・曲木椅子の製造開始 (秋田木工) | |
| 1911 | 明治44 | 藤本木工所創業 二宮 塩飽出身 現大阪 | | | |
| | | 神戸商工録 イロハ別業種 家具商10件 眞木 眞 期 永田 | | | |
| 1912 | 明治45 大正元年 | 京都高等工芸から酒井新次郎 (洋船内装に本格参入の為) | 酒井新次郎 京都高等工芸図案科卒業 | ・『建築工芸雑誌』発刊 | |
| | | 西洋家具 北長狭通り3丁目 田村氏 | 大正期の神戸の家具生産一覽 木材ノ工業的利用: 農商務省山林局T2年発行 | ・第1回図案及応用作品展覧会 (農商務省) ~農展 (図案奨励を目的とした大正期唯一の工芸展。大正14年に商工省の所管(商工展)となり昭和14年まで継続) | |
| 1913 | 大正2 | 近江八幡 吉田悦蔵邸 (ヴォーリス建築) 神戸洋家具 眞木洋家具店 眞木新造 娘婿の山本久雄 | | | |
| 1914 | 大正3 | | | ・第1次世界大戦 (ドイツに宣戦布告) ・株価暴落 ・東京駅開業 ・東京美術学校、図案科を工芸図案と建築装飾に分離 ・東京高等工業学校の工業図案科廃止を決定。 | |
| 1915 | 大正4 | | | ・大戦景気「成金」続出 | |
| 1916 | 大正5 | 丸尾英一が叔父の丸尾福治を頼って十三歳で家具職人に。叔父は永田良介商店専属の猪坂 (いのさか) 家具工場の職長。 | | ・東京家具装飾協会設立 | |
| 1917 | 大正6 | 神戸市工業市況 西洋家具商2件 日下部久太郎邸 (現舞子ホテル) 内装や家具を手掛 | | ・東京高等工業学校の図案科の廃止 ・デ・ステイル (De Stijl) テオ・ファン・ドースブルフ (英: Theo van Doesburg, 1883年 - 1931年) オランダのライデンで1917年に創刊した雑誌、グループの名称 | |
| 1918 | 大正7 | 合資会社眞木製作所: 代表山本久雄 三宮町2-5 新造45歳で店を山本久雄、村田末吉に譲る。 山邑邸 (現ヨドコウ迎賓館) 設計大正7年 1924年 (大正13年)中頃 竣工 | ・久雄弟子: 三上、村田 ・武田五一転出 本野精吾・栗科長 ・神戸市 洋館555軒 ・神戸 造船・海運景気をピーク | ・米騒動 (富山県下に発生、全国に波及) ・第1次世界大戦終結 (ドイツ降伏) | |
| 1919 | 大正8 | | | ・『木工と装飾』 (煙草会機関誌) 創刊 ・東京に白木屋、松屋、高島屋百貨店が開店 ・パウハウス | |

1 神戸洋家産業具関連年表 (3)

※別表：参考資料より作成 2017.03.20 佐野

| | | | | |
|---------|------------------------|--|---|--|
| 1920 | 大正9 | ・真木製作所、吉田岩男 (M35頃、生) 入社 高島 (吉田) 弟 ・手記より：当時の真木製作所 職人：横井、三上、山本誠一 | 神戸～アメリカ航路開通 | ・第1回国勢調査 (内地人口55,964,053人) ・生活改善同盟会結成 ・飛騨産業創業 ・燈業会設立 (小松一郎) 後に木工芸学会へ |
| 1921 | 大正10 | 中野善従 京都高等工芸図案科卒業 | 横浜市内の家具商は36軒 (洋家具19軒、彫刻家具5軒) | ・東京高等工芸学校創立 (芝浦) ・『新住宅』創刊 |
| 1922 | 大正11 | 京都高等工芸卒 (現国立京都工芸繊維大学) 中野善従 永田へ就職 | | ・ライト設計の帝國ホテル完成 ・東京高等工芸学校開校 |
| 1923 | 大正12 | 関東大震災 横浜より神戸へ外国人の移住 真木新造 逝去 51歳 | 横浜洋家具 壊滅状態 | ・木工芸学会「新らしき家具と装飾の展覧会」 (農商務省商品陳列館) 中流住宅への椅子式の普及 ・関東大震災 |
| 1924 | 大正13 | 中野善従 養子縁組 三代目永田善従となる 先輩の酒井新次郎退社独立、船舶機装部門を譲られる 山邑節 (現ヨドコウ迎賓館) 設計大正7年・大正13年中頃 竣工/女良 (めら) 工務店施工 (栃木) 真木新造 51歳没 職業別電話帳/真木製作所 山本久雄 加賀屋 吉田吉蔵 | 中野善従：三重県立一中 (現 三重県立津高校) 横浜元町家具 竹中 創業 | ・戦災復興のため外貨導入による短期好景気 ・内務省、同潤会 (震災後の住宅不足救済) 設立 |
| 1925 | 大正14 | 4代目。良一郎生 永田善従 50年史編纂配布? | 横浜指物組合、横浜西洋家具商組合設立 映寿武道 株式会社 湘南木工 設立 (1973株式会社ダニエル設立) | ・パリで「アールデコ展」 「アール・デコ」また「1925年様式」 ・デッサウ市立バウハウス |
| 1926 | 大正15 12月25日 昭和元年 | | | ・柳宗悦らによる「日本民芸協会」設立 |
| 1927 | 昭和2 | 舟岡省吾邸 (ヴォーリス・京都) 永田内装・家具 | ・神戸 鈴木商店 破産 | ・「木のめ舎」結成 ・昭和金融大恐慌 ・普通選挙 |
| | | 大丸百貨店が現在地へ (明石町) | | |
| 1928 | 昭和3 | 京都で洋家具の展示会/永田が技術者派遣 支援 宮崎木工洋家具部が出来る ★ミツ工談 | | ・型而工房結成 ・商工省工芸指導所 (仙台) 開設 |
| 1929 | 昭和4 | 神戸商工会議所建設 洋家具 組合が納入 | | ・世界恐慌 (ニューヨーク株式大暴落) ・「工芸指導」 (工芸指導所) 創刊 ・工芸指導所、伝習生事業開始 |
| | | 兵庫県・神戸 天皇行幸 | | |
| 1930 | 昭和5 | 永田善従ヨーロッパ視察旅行 ドイツ バウハウス 6月14日付け神戸又新日報 省線三宮駅高架と合わせて東へ新築移転/それまでは現在の元町駅付近 | 横浜市内の家具商49軒 (洋家具31軒、横浜西洋家具製造組合員数120) | ・この頃豪華客船が次々竣工 (浅間丸など) ・農村恐慌深刻化 (米価、生糸大暴落) |
| 1931 | 昭和6 | | | ・満州事変 ・労働争議、戦前最高 |
| 1932 | 昭和7 | | | ・工芸指導所の機関誌「工芸ニュース」創刊 ・5・15事件 ・(独)ナチス第1党となる |
| 1933 | 昭和8 | | | ・ドイツ人建築家ブルーノ・タウト、工芸指導所招聘 ・国際連盟脱退 ・商工省、輸出工芸振興費交付開始 (工芸振興活性化) |
| 成熟期 | 昭和9 | 昭和9年の京阪神電話名簿に「永田良介商店 永田善従 大阪市東区淡路町二丁目堺筋 電話本局 (23) 一五二三番」 神戸職業別電話名簿 ジェームス邸 | 国鉄元町駅新設 神戸高等商業学校 大学認可 新築移転 本館・講堂・兼松記念館他 永田納品 省線元町駅 開業 | |
| | 昭和10 | 永田 三宮本店が近隣の火災で類焼 | | |
| | 昭和10 | 雲仙観光ホテル納品 この頃は洋館 (西洋住宅) の仕事多い | | |
| | 昭和11 | 洋家具産業戦前のピーク 乾邸竣工 渡辺節設計 | 神戸洋家具産業全体の生産額は戦前の最盛期 522千円 | ・2・26事件 |
| | 昭和12 | 『ヴォーリス建築事務所作品集』 (昭和12年7月1日発行、城南書院) のスポンサー広告「葺屋製作所 山本誠一商店」 (加納町三丁目191) | | ・日中戦争勃発 |
| | 昭和13 | 京阪神職業別電話名簿 加賀屋京都出張所 酒井新次郎 | 阪神大水害 | ・国家総動員法公布 ・代用品工業協会 (商工省指導) |
| | 昭和14 | | | ・第二次世界大戦勃発 (独、ポーランド進撃) ・物価統制令実施 ・第1回工芸品輸出振興展、輸出工芸図案展 (商工省) ・工芸指導所関西支所、大阪江ノ子島に設置 |
| | 昭和15 | 真木製作所 吉田友一 独立して 不二屋 (現 メープル不二屋) 設立 | | ・商工省、農林省奢侈品等製造販売制限規則公布 ・国民服制定 ・大政翼賛会結成 (文化思想大引退の政治活動禁止) ・商工省貿易局、輸出向き工芸品の意匠改善のため、シャルロット・ベリアン招聘、デザイン講習会開催 |
| 第二次世界大戦 | 昭和16 | 京阪神職業別電話名簿 (無職) 欄 天池住蔵 湊川 5-3453 湊東、上橋、3-1792 加賀屋酒井新次郎 神戸2店舗 | | ・対英米宣戦布告 ・(社)神戸貿易協会設立 (『会報・神戸貿易』季刊) |
| | 昭和17 | | | ・本土初空襲 ・ミッドウェー海戦 (戦局の転機へ) |
| | 昭和18 | | | ・軍需省・運輸通信省・農商務省設置 ・学徒動員へ |
| | 昭和19 | | | ・学童集団疎開 ・国家財政中85%強が軍事費となる ・東京および京都高等工芸学校は図案科を廃止。 (工業専門学校となる) |
| | 昭和20 | 永田善従 没 (享年47才) 第二次世界大戦末期 6.18 沖縄 | | ・米軍、沖縄本島へ上陸 ・無条件ポツダム宣言受諾 |

1 神戸洋家産業具関連年表 (4)

※別表：参考資料より作成 2017.03.20 佐野

| | | | | | |
|------|------|---------------|--|--|---|
| 復興期 | 1946 | 20-21 | 設計士、園部純一、松谷、曾木明、3人、復員 良一郎 | 工芸指導所、連合軍将校クラブ用家具什器の設計製作を行う。(進駐軍家族住宅2万戸建設にあたり、工芸指導所が家具の設計生産を指導。機器製品の調達に各関連業界に指示され技術とデザインに大きく影響を与 | ・日本国憲法公布 ・日本デザイナー協会設立 ・日本工芸協会、日本規格協会設立 |
| | 1947 | 昭和22 | 6月 天皇行幸 神戸一中 宿泊 納品 | | ・財閥解体 ・「家」制度廃止 |
| | | | 不二屋再開 | | |
| | 1948 | 昭和23 | 永田良一郎(4代目)再開 | 進駐軍家具 富屋(地場産)不二屋吉田友一(オール関西) クラアシオン 藤井正(フジショー) | ・商工省廃止、通商産業省設置 ・アメリカに学ぶ生活造型展(世界日報社主催)三越 ・工芸ニュース、海外のデザイン、技術の紹介盛ん |
| | 1950 | 昭和25 | 株式会社不二屋 三宮町に店舗 工場(吉田岩男)は二宮町 客は圧倒的に外国人 | | ・朝鮮戦争 |
| | 1951 | | | | ・対日講和条約、日米安全保障条約調印 ・千葉大学工学部に工業意匠学科新設。 ・東京芸術大学に美術学部にて工芸計画科新設。 ・工芸指導所改め「産業工芸指導所」となる。 ・「デザインと技術」展(工芸指導所主催・三越) ・第1回「生活と工芸展」工芸指導所、朝日新聞社共催 |
| | 1952 | 昭和27 | 二代目良介 没 | | ・企業合理化促進法公布施行 ・初の無形重要文化財指定(工芸技術、芸能など) |
| | 1953 | 昭和28 | 「新作家具発表展示会」昭和38年の第10回まで継続 4月安田謙 永田入社 | | ・国民総生産が戦前の水準に回復 ・街頭、店頭テレビ人気(14インチで約17万円) |
| | 1954 | 昭和29 | 木材科学協同組合 永田良介商店・不二屋・河南商店が | 高度成長期 始まり | ・新らしき住生活展(高島屋)モダンリビングをテーマ ・桑沢デザイン研究所開校 ・京都工芸繊維大学意匠工芸科設置 ・産業工芸指導所、インダストリアルデザイン研究会 |
| | 1955 | 昭和30 | | | |
| | 1956 | 昭和31 | 北米輸出 | ジェームス邸 井植威男が土地と住宅を購入 三洋電機の迎賓館「望淡閣」 | ・日本住宅公団初の入居者募集(千葉稲毛) ・「もはや戦後ではない」(経済白書発表) ・神武景気 |
| | 1957 | 昭和32 | アメリカ国際見本市 出展 田村商店・家具および陶器 | | |
| | 1959 | 昭和34 | アメリカ合衆国シアトル国際見本市に出展(永田、河南、不二屋)。永田、デザイン賞を受賞。受賞対象はケヤキのセンターテーブル。不二屋は曲脚椅子でワシントン芸術家協会賞受賞。 | | ・皇太子(当時)成婚 ・メートル法施行 |
| | 1960 | 昭和35 | | | ・高度成長、所得倍増政策 ・カラテレビ放送開始 |
| | 1961 | 昭和36 | | | ・グッドデザイン展(日本デザインコミッティ主催・61年度グッドデザイン賞新居猛のニイチェア) |
| | 1962 | 昭和37 | | | ・大都市の住宅難深刻化 |
| | 1963 | 昭和38 | | | ・観光渡航の自由化 ・各種デザイン学校の設定相次ぐ |
| | 1964 | 昭和39 | | | ・名神高速道路(尼崎-粟東)開通 ・東海道新幹線開業 ・東京オリンピック |
| | 1965 | 昭和40 | 「団地協同組合神戸木工センター」 業界の約1/3の洋家具企業38社 | | ・人口1億人突破 |
| 競争期 | 1966 | 昭和41 | 永田 昭和41年~平成9年、東京日本橋白木屋(元・東急百貨店)に出店 | | ・大学にデザイン科設置相次ぐ |
| | 1967 | 昭和42 | | | ・クレジット販売(大量消費時代) |
| | 1968 | 昭和43 | 木工センター完成 年間生産額37億 永田 東急百貨店渋谷本店では昭和43-55年出店 | ・第1回インテリアデザイン会議(日本室内設計家協会) ・いざなぎ景気 ・「変貌する市民生活と住まいの秩序」 | ・小笠原諸島日本復帰 ・いざなぎ景気 ・国立九州芸術工科大学設立 |
| | 1969 | 昭和44 | 木工センター完成 年間生産額37億 | | ・東名高速道路全面開通 ・アポロ11号月面着陸 |
| | 1970 | 昭和45 | | | ・日本万国博(77ヶ国参加) |
| | 1971 | 昭和46 | | | ・変動為替相場制へ |
| | 1972 | 昭和47 | 梅田北阪急ビル トータルインテリアサロン 「メープル不二屋」 | 「売れる商品はオーソドックスに欧米のマネゴト」 吉田友一 1973、2 オール関西 | ・札幌オリンピック ・沖縄施政権返還 ・「環境白書」発表 ・日中国交回復 |
| | 1973 | 昭和48 | | 株式会社ダニエル設立 | ・石油緊急事態宣言(オイルショック) |
| | 1974 | 昭和49 | | | ・「狂乱物価」加速 |
| | 1975 | 昭和50 | 大坊珈琲店開店(2013閉店) 南青山 永田納品 | 不二屋 友一 既に他界 | ・新幹線、博多まで開通 ・経済成長、戦後初のマイナス成長 ・製品科学研究所、工芸ニュース廃刊 |
| | 1979 | 昭和54 | | 株式会社不二屋 手記 取締役 吉田岩夫 七十二才 | ・第2次オイルショック |
| | 1980 | 昭和55 | | 生田区と葦合区が合併し中央区 | ・イラン・イラク戦争勃発 ・Gマーク商品選定、通商産業大臣名となる。 |
| | 1981 | 昭和56 | | 神戸ポートアイランド博覧会開催 | |
| 1983 | 昭和58 | 「神戸洋家具フェア」第1回 | | | |
| 1985 | 昭和60 | 「神戸洋家具フェア」第2回 | | ・世界一の工業製品輸出国へ(GATT84年度) ・プラザ合意 | |
| 1987 | 昭和62 | | | ・超低金利時代 ・ブラックマンデー(NY株式市場) | |
| 1988 | 昭和63 | | | ・イラン・イラク戦争停戦 ・消費税導入 | |
| 1991 | 平成3年 | | | ・ソ連邦解体 ・湾岸戦争 | |

2 参考文献・資料一覧 (1)

| | 発行年 | | 資料名・タイトル | 著者・編者 | 発行所 |
|----|------|------|---------------|------------|--------------|
| 1 | 1882 | 明治15 | 豪商神兵湊の魁 | 編集出版人：垣貫與佑 | 熊谷久栄堂 |
| 2 | | | 第二回内国勲業博覧会報告書 | 農商務省 | 第二回内国勲業博覧会 |
| 3 | 1892 | 明治25 | 日本全国商工人名録 | | 日本全国商工人名録発行所 |
| 4 | 1897 | 明治30 | 日本紳士録第4版 | 日本紳士録編纂事務所 | 交詢社 |
| 5 | 1898 | 明治31 | 神戸開港三十年史 上・下 | 村田誠治 | 神戸市開港三十年記念会 |
| 6 | 1899 | 明治32 | 日本紳士録第5版 | 日本紳士録編纂事務所 | 交詢社 |
| 7 | 1900 | 明治33 | 日本紳士録第6版 | 日本紳士録編纂事務所 | 交詢社 |
| 8 | 1901 | 明治34 | 日本紳士録第7版 | 日本紳士録編纂事務所 | 交詢社 |
| 9 | 1902 | 明治35 | 日本紳士録第8版 | 日本紳士録編纂事務所 | 交詢社 |
| 10 | 1903 | 明治36 | 日本紳士録第9版 | 日本紳士録編纂事務所 | 交詢社 |
| 11 | | | 神戸商工業案内 | 末兼 湊 編 | ミカド印刷商會 |
| 12 | 1906 | 明治39 | 神戸市統計書 | 神戸市役所庶務課 | 神戸市 |
| 13 | 1908 | 明治41 | 神戸市統計書 | 神戸市役所 | 神戸市役所 |
| 14 | 1909 | 明治42 | 神戸市要鑑 | 神戸市要鑑編纂事務所 | 神戸市要鑑編纂事務所 |
| 15 | 1910 | 明治43 | 日本住宅 室内裝飾法 | 杉本文太郎 | 建築書院 |
| 16 | | | 日本紳士録第15版 | 日本紳士録編纂事務所 | 交詢社 |
| 17 | 1912 | 明治45 | 木材の工藝的利用 | 農商務省山林局 編 | 大日本山林会 |
| 18 | | 大正元年 | 神戸市工業概況 | 神戸市編 | 神戸市 |
| 19 | 1913 | 大正2 | 神戸市工業概況 | 神戸市編 | 神戸市 |
| 20 | 1914 | 大正3 | 神戸市工業概況 | 神戸市編 | 神戸市 |
| 21 | | | 洋風家具之図 | 上羽延蔵 編 | 日之本塗料 営業部 |
| 22 | 1915 | 大正4 | 神戸市工業概況 | 神戸市編 | 神戸市 |
| 23 | 1916 | 大正5 | 神戸市工業概況 | 神戸市編 | 神戸市 |
| 24 | 1917 | 大正6 | 造船業 | 新聞記事 | 大阪新報 |
| 25 | | | 神戸市工業概況 | 神戸市編 | 神戸市 |
| 26 | 1918 | 大正7 | 神戸市工業人名録 | 神戸市商工課 | 神戸市商工課 |
| 27 | 1919 | 大正8 | 神戸市工業概況T8 | 神戸市 編 | 神戸市 |
| 28 | 1920 | 大正9 | 木材の加工及仕上 | 木槍愼一 | 博文館 |
| 29 | 1921 | 大正10 | 神戸市工業人名録 | 神戸市商工課 | 神戸市商工課 |
| 30 | | | 神戸市工業概況 | 神戸市編 | 神戸市 |
| 31 | 1923 | 大正12 | 神戸市工業人名録 | 神戸市商工課 | 神戸市商工課 |
| 32 | | | 神戸市工業概況T12 | 神戸市 編 | 神戸市 |
| 33 | | | 神戸商工名鑑 | 神戸市商工課 | 神戸市商工課 |
| 34 | 1924 | 大正13 | 神戸市工業概況T13 | 神戸市 編 | 神戸市 |
| 35 | | | 京阪神職業別電話名簿 | 電話名簿編纂所 | 電話名簿編纂所 |
| 36 | | | 京阪神営業別電話名簿 | 電話名簿編纂所 | 電話名簿編纂所 |
| 37 | 1925 | 大正14 | 神戸商工名鑑 | 神戸市商工課 | 神戸市商工課 |
| 38 | | | 神戸市工業人名録 11月版 | 神戸市商工課 | 神戸市商工課 |
| 39 | | | 神戸市工業概況 | 神戸市編 | 神戸市 |
| 40 | 1926 | 昭和元 | 神戸市統計書 | 神戸市 | 神戸市 |
| 41 | 1927 | 昭和2 | 神戸市工業人名録 | 神戸市商工課 | 神戸市商工課 |
| 42 | | | 神戸商工名鑑 | 神戸市商工課 | 神戸市商工課 |
| 43 | | | 神戸市統計書 | 神戸市 | 神戸市 |
| 44 | 1928 | 昭和3 | 神戸市統計書 | 神戸市 | 神戸市 |
| 45 | 1929 | 昭和4 | 神戸市会社名鑑 | 神戸市商工課 | 神戸市商工課 |
| 46 | | | 神戸市統計書 | 神戸市 | 神戸市 |
| 47 | 1930 | 昭和5 | 神戸市商工名鑑 | 神戸市商工課 | 神戸市商工課 |
| 48 | | | 善從渡政記事 | | 神戸又新日報 |
| 49 | 1931 | 昭和6 | 神戸市統計書 | 神戸市 | 神戸市 |
| 50 | | | 家具と室内構成 | 川喜田煉七郎 | 洪洋社 |
| 51 | 1932 | 昭和7 | 神戸市商工名鑑 | 神戸市商工課 | 神戸市商工課 |
| 52 | | | 神戸市統計書 | 神戸市 | 神戸市 |
| 53 | 1933 | 昭和8 | 神戸市統計書 | 神戸市 | 神戸市 |
| 54 | 1934 | 昭和9 | 神戸市統計書 | 神戸市 | 神戸市 |
| 55 | 1935 | 昭和10 | 神戸市統計書 | 神戸市 | 神戸市 |
| 56 | | | 室内装置 | 伊藤義次 | 學術出版社 |
| 57 | 1936 | 昭和11 | 神戸市統計書 | 神戸市 | 神戸市 |
| 58 | 1937 | 昭和12 | 神戸商工名録 | 神戸商工会議所 | 神戸商工会議所 |
| 59 | | | 神戸市統計書 | 神戸市 | 神戸市 |
| 60 | | | ヴォーリス建築事務所作品集 | ヴォーリス建築事務所 | 城南書院 |
| 61 | 1938 | 昭和13 | 神戸市統計書 | 神戸市 | 神戸市 |
| 62 | 1941 | 昭和16 | これからの國民家具 | 勝瀬社一 | 日本電建株式会社 |
| 63 | 1942 | 昭和17 | 構作技術大系 | 川喜田煉七郎 | 圖書工作研究所 |
| 64 | 1943 | 昭和18 | 家具の實用工作法 | 加納四十二 | 三共出版 |

2 参考文献・資料一覧 (2)

| | | | | | |
|-----|------|-------|---|----------------------------|----------------|
| 65 | 1946 | 昭和21 | 工芸ニュース Vol.14.No.2 | 商工省工芸指導所 編 | 商工省工芸指導所 |
| 66 | 1947 | 昭和22 | 簡易家具の作り方 | 松田義之 | 主婦之友社 |
| 67 | 1948 | 昭和23 | DEPENDENTS HOUSING | 商工省工芸指導所 編 | 技術資料刊行會 |
| 68 | | | 神戸市統計書 以降各年度 | 神戸市 | 神戸市 |
| 69 | 1960 | 昭和35 | 産業とデザイン | 通商産業省監修 | 工業品検査研究会 |
| 70 | 1966 | 昭和41 | 芝家具の百年史 705頁分 | 俵元昭 編 | 東京都芝家具商工業協同組合 |
| 71 | 1967 | 昭和42 | 神戸市史 第三集 産業経済編 | 洋家具 pp465-473 小林黎子 | 神戸市 |
| 72 | 1969 | 昭和44 | オール関西(永田良介商店記事) | オール関西編集部 | オール関西編集部 |
| 73 | | | 木工センター 広報冊子 | | 神戸木工センター |
| 74 | | | 神奈川県美術風土記 幕末・明治初期篇 | 神奈川県立近代美術館 | 神奈川県立近代美術館 有隣堂 |
| 75 | 1971 | 昭和46 | 『神戸新聞』5/25 朝刊 11面 | | 神戸新聞社 |
| 76 | | | 神奈川県美術風土記 明治大正篇 「横浜家具」巻頭写真22点、pp3-58 | 神奈川県立近代美術館 (執筆担当 弦田平八郎) | 有隣堂 |
| 77 | 1972 | 昭和47 | 瀬戸内海における塩飽海賊史 | 真木信夫 | 宮脇書店 |
| 78 | 1973 | 昭和48 | オール関西(不二屋記事) | オール関西編集部 | オール関西編集部 |
| 79 | 1974 | 昭和49 | デザインとは何か | 秋岡芳夫 | 講談社 |
| 80 | 1975 | 昭和50 | 神戸の歴史 通史編 | 落合重信 | 後藤書店 |
| 81 | | | 木工センター 広報冊子 | 10周年記念誌 | 神戸木工センター |
| 82 | | | 西洋家具文化史 | 城山直・崎山小夜子 | 雄山閣出版 |
| 83 | | | 豪商神兵衛の魁(複製版 250部限定) | 編集出版人:垣貫與佑 | 熊谷久栄堂 複製:神戸史学会 |
| 84 | 1977 | 昭和52 | 海鳴りやまず 第一部 | 神戸新聞社 | 神戸新聞社 |
| 85 | 1978 | 昭和53 | 明治大正図誌4 横浜・神戸 | 土方定一・坂本勝比古 編 | 筑摩書房 |
| 86 | | | デザイン思考 | 阿部公正 | 美術出版社 |
| 87 | 1979 | 昭和54 | 吉田岩夫 手記 | 吉田岩夫 | メーブル不二屋提供 |
| 88 | | | 消費社会の神話と構造 | ジャン・ボードリヤール、今村仁司訳 | 紀伊國屋書店 |
| 89 | 1980 | 昭和55 | 神戸財界開拓者伝 | 赤松啓介 | 太陽出版 |
| 90 | | | 物の体系 記号の消費 | ジャン・ボードリヤール、宇波彰訳 | 法政大学出版局 |
| 91 | 1981 | 昭和56 | 兵庫県地場産業実態調査報告書 | 産業情報センター | 産業情報センター |
| 92 | 1982 | 昭和57 | 神戸港1500年 | 鳥居幸雄 | 海文堂 |
| 93 | | | 記号の経済学批判 | ジャン・ボードリヤール、今村仁司他訳 | 法政大学出版局 |
| 94 | 1983 | 昭和58 | 『コンベンションKOBÉ』広報誌No.16 | | 神戸国際交流協会 |
| 95 | | | 消費のメタファー | 山本哲士 | 冬樹社 |
| 96 | 1984 | 昭和59 | 香川県大百科事典 | 四国新聞社出版委員会 | 四国新聞社 |
| 97 | | | 講座 美学 第4巻 収録「デザイン」 | 著者:多木浩二、編者:今道友信 | 東京大学出版会 |
| 98 | 1985 | 昭和60 | 兵庫の地場産業 シリーズ2 | 梶静生 | (財)兵庫経済研究所 |
| 99 | | | 木工センター 広報冊子 | 20周年記念誌 | 神戸木工センター |
| 100 | | | 兵庫県家具組合連合会 会員名簿 | | 兵庫県家具組合連合会 |
| 101 | | | 『コンベンションKOBÉ』広報誌No.41 | | 神戸国際交流協会 |
| 102 | 1986 | 昭和61 | 角川 新類語辞典(第15版) | 大野晋 浜西正人 | 角川書店 |
| 103 | 1987 | 昭和62 | 図録 神戸はじめ物語展 | 神戸市立博物館 | 神戸市スポーツ教育公社 |
| 104 | 1988 | 昭和63 | ヴォーリズの住宅 | 山形政昭 | 住まいの図書館出版局 |
| 105 | | | AN ENCYCLOPEDIA OF CHAIRS | SIMON YATES | Grange Books |
| 106 | | | デザイン | 今村仁司監修 | リプロポート |
| 107 | 1989 | 昭和64 | 兵庫県の百年 | 前嶋雅光、蓮池義治、中山正太郎 | 山川出版社 |
| 108 | | | F.L.ライトの世界 | 淀川製鋼所 | 淀川製鋼所 |
| 109 | | | こうべ 市制100周年記念 | 神戸市 編 | 神戸市 |
| 110 | 1990 | 平成2年 | 日本の近代デザイン運動史 | 工芸財団編 | ペリカン社 |
| 111 | 1992 | 平成4年 | 近代日本のデザイン文化史 | 権野八東 | フィルムアート社 |
| 112 | 1993 | 平成5年 | イギリスの家具 | 小泉和子 | 西村書店 |
| 113 | 1994 | 平成6年 | ライフスタイルと都市文化 | 阪急沿線都市研究会 | 東方出版 |
| 114 | | | ウィリアム・モリスと近代工芸 | 藪亨・デザイン理論33号 | 意匠学会 |
| 115 | 1995 | 平成7年 | bauhaus 1919-1933 | 展覧会図録 | セゾン美術館 |
| 116 | | | インテリア学辞典 | 小原二郎 他編 | 彰国社 |
| 117 | | | 函館市史 都市・住文化編 「第三章 函館の洋家具」pp261-343 | 函館市史編さん室 (執筆担当 小泉和子) | 函館市 |
| 118 | | | 室内と家具の歴史 | 小泉和子 | 中央公論社 |
| 119 | | | 地場産業戦後50年・福島大学地域研究 | 下平尾勲 | 福島大学 |
| 120 | 1997 | 平成9年 | 兵庫県地場産業実態調査報告書 | 産業情報センター | 産業情報センター |
| 121 | | | 京都工大会名簿 | 京都工大会 | 関西廣済堂 |
| 122 | 1998 | 平成10年 | 長崎県の近代化遺産 | 長崎県教育委員会 編 | 長崎県教育委員会 |
| 123 | 1999 | 平成11年 | 神戸・横浜 開化物語 図録 | 神戸市立博物館 編 | 神戸市博物館 |
| 124 | | | 現代デザイン論 | 藤田治彦 | 昭和堂 |
| 125 | | | バウハウス 1919-1999 | 10+1 No.17 | INAX出版 |
| 126 | | | 岡山県における塩飽大工について | 北脇義友・岡山地方史研究89号 | 岡山地方史研究会 |
| 127 | | | 文化資本論 | 山本哲士 | 新曜社 |
| 128 | | | 占領軍住宅の記録 上・下 | 小泉和子編 | すまいの図書館出版局 |
| 129 | 2000 | 平成12年 | 新修神戸市史 第二次産業 | | 神戸市 |
| 130 | | | 文明開化と明治の住まい | 中村圭介 | 理工学社 |

2 参考文献・資料一覧 (3)

| | | | | | |
|-----|------|-------|--------------------------|---------------------------------------|------------------------|
| 131 | 2001 | 平成13年 | 国際デザイン史 | デザイン史フォーラム編 | 思文閣出版 |
| 132 | 2002 | 平成14年 | 記号学大事典 | 坂本百大 | 柏書房 |
| 133 | 2003 | 平成15年 | 平成14年度 研究所プロジェクト成果報告書 | 佐野浩三・花田佳明・安森弘昌・曾和具 之・永田耕一・山木檀・峰本明彦 | 神戸芸術工科大学 |
| 134 | | | 1902年の好奇心 | 「京都高等工芸学校」美術研究会編 | 光村推古書院 |
| 135 | | | 阪神間の戦前の建築物について | 歴史的建築物研究会 編 | 歴史的建築物研究会 |
| 136 | | | 関西モダンデザイン前史 | 宮島久雄 | 中央公論美術出版 |
| 137 | | | 文化と固有価値の経済学 | 池上惇 | 岩波書店 |
| 138 | | | 日本国語大辞典 (第2版) | 北原保雄 | 小学館 |
| 139 | 2004 | 平成16年 | 阪神間モダニズム | 阪神間モダニズム展実行委員会 | 淡交社 |
| 140 | 2005 | 平成17年 | 神戸芸術工科大学 2004年度紀要 | 佐野浩三・山木檀・安森弘昌 | pp24~45 2005年発行 |
| 141 | | | 神戸芸術工科大学 2004年度紀要 | 安森弘昌・佐野浩三 | pp46~57 2005年発行 |
| 142 | | | 武田五一の軌跡 展覧会図録 | 文教ふるさと歴史観 | 文京区教育委員会 |
| 143 | 2006 | 平成18年 | 兵庫県家具組合連合会 会員名簿 | | 兵庫県家具組合連合会 |
| 144 | | | デザイン史を学ぶクリティカル・ワーズ | 高島直之 監修 | フィルムアート社 |
| 145 | 2007 | 平成19年 | 平成19,20,21年度科学研究 | 佐野浩三・安森弘昌 | 基盤 (C) (No.19560655) |
| 146 | | | 京阪神モダン生活 | 橋爪紳也 | 創元社 |
| 147 | | | 日本産業技術史事典 | 日本産業技術史学会 | 思文閣出版 |
| 148 | | | 地場産業産地の革新 | 上野和彦 | 古今書院 |
| 149 | | | 叢書・近代日本のデザイン 明治篇 | 森仁史 監修 | ゆまに書房 |
| 150 | 2008 | 平成20年 | 16人の建築家 | 石田潤一郎+歴史調査WG | 井上書店 |
| 151 | | | ヴォーリス建築の100年 | 山形政昭監修 | 創元社 |
| 152 | | | 広辞苑 (第6版) | 新村出 | 岩波書店 |
| 153 | 2009 | 平成21年 | 1902年の好奇心 | 「京都高等工芸学校」美術研究会編 | 光村推古書院 |
| 154 | | | 椅子の文化図鑑 | フローレンス・ド・ダンピエール | 東洋書林 |
| 155 | | | 意味論的展開-デザインの新しい基礎理論 | クラウス・クリッペンドルフ | エスアイビー・アクセス |
| 156 | 2010 | 平成22年 | 塩屋百年百景 | 森本アリ | 塩屋まちづくり推進会 |
| 157 | | | モダン都市文化 海港都市・神戸 | 林正子 | ゆまに書房 |
| 158 | | | 本野精吾展 図録 | 松隈洋・笠原一人 | 京都工芸繊維大学美術工芸資料館 |
| 159 | 2011 | 平成23年 | ジェームス邸改修資料 | 竹中工務店設計本部 | 竹中工務店設計本部 松隈章氏提供 |
| 160 | | | 明治時代史大辞典 全4巻 | 宮地正人 他 | 吉川弘文館 |
| 161 | 2012 | 平成24年 | 大辞泉 (第2版) | 松村明 | 小学館 |
| 162 | | | モダン都市文化 生活空間 | 千葉真智子 | ゆまに書房 |
| 163 | 2013 | 平成25年 | 日本・地域・デザイン史Ⅰ | 芸術工学会地域デザイン史特設委員会 | 美学出版 |
| 164 | 2014 | 平成26年 | 戦後日本の木製家具 | 新井 竜治 | 家具新聞社 |
| 165 | 2015 | 平成27年 | (H27~H29) 科研費研究 | 佐野浩三 | 基盤研究 (C) (一般) 15K00707 |
| 166 | | | インテリアデザインの歴史 | ジョン・パイル | 柏書房 |
| 167 | 2016 | 平成28年 | 日本生活史辞典 | 木村茂光 他 | 吉川弘文館 |
| 168 | | | 日本・地域・デザイン史Ⅱ | 芸術工学会地域デザイン史特設委員会 | 美学出版 |
| 169 | | | 永田良介商店 広報冊子 | 小島千里、永田良介商店 | 永田良介商店 |

謝辞

この論文を作成するにあたり、多くの方々のご支援とご協力を賜りました。謹んで御礼申し上げます。

神戸芸術工科大学学長 齊木崇人先生には、主査をお引き受け頂き、2016年の5月から1年以上にわたり多角的かつ専門的な視点からご指導とご示唆、激励を賜りました。私の未熟な研究計画を尊重していただき多大なご配慮を頂きました。言葉に尽くしきれない感謝の意を表します。

神戸芸術工科大学副学長 佐藤優先生には、審査において論文の構成や最終段階でのまとめ方について示唆に富んだ御教示を頂きました。心より感謝いたします。

神戸芸術工科大学芸術工学部教授 大田尚作先生には、審査において表記の統一方法などのご指導とご助言を頂きました。心より感謝申し上げます。

神戸芸術工科大学芸術工学部教授 相良二郎先生には、審査において前提条件や章立てについてご指導とご助言を頂きました。心より感謝申し上げます。

武蔵野美術大学デザイン情報学科教授 森山明子先生には、審査において用語や資料の作成、表記方法などきめ細やかなご指導とご助言を頂きました。心より感謝申し上げます。

調査研究に関し、貴重な情報や取材の機会をご提供くださいました神戸洋家具産業の事業者の皆様、および関係者の皆様に心より御礼申し上げます。

特に、2000年から長年にわたり具体的な情報や資料のご提供を頂いた永田良介商店の五代目店主 永田耕一様はじめ皆様には深く御礼申し上げます。取材において、メープル不二屋の皆様、布引家具工房の藤本三次様、高橋椅子製作所の高橋勝實様、藤本木工所の咸臨丸子孫の会代表の藤本増夫様には、貴重な情報をご提供頂きました。心より感謝いたします。

2002年の神戸芸術工科大学研究所プロジェクト『「神戸家具」の変遷と可能性』では、YYplanの山木檀様、神戸芸術工科大学の安森弘昌先生に特にお世話になりました。心より感謝いたします。

本論の基盤となる研究は、日本学術振興会科学研究費基盤研究からの御支援を頂きました。事業者の実態調査においてはJSPS 科研費 JP19560655「開港地神戸に見る洋家具業発祥の経緯と伝統技術によるサステナブルデザインの可能性」、事業化経緯の集約方法と構造化についてはJP15K00707「自生的スポンテニアスデザインの事例収集及び発生要因と構造特性による類型化の研究」の助成によるものです。感謝いたします。

平成29(2017)年7月
佐野浩三

